



教員養成開発連携機構

教員養成開発連携機構

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築
—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—

年次報告書
(平成27年度版)

年次報告書

平成27年度版
(H27・4・1 – H28・3・31)

【HATOプロジェクトロゴマーク】

各大学のスクールカラーを使用した鳥（鳩）が並んで巣から飛び立とうとする様子から、連携する4大学で学んだ多くの学生が、素晴らしい能力と個性を兼ね備えた教師となり、期待と希望を持って、広い世界に飛び立つことを表現している。また、鳩の帰巣本能の強さになぞらえ、学び続けることのできる場所としての母校を半円形の巣により表現している。

北海道教育大学	〒002-8501	北海道札幌市北区あいの里5条3-1-3	電話：011-778-0889
愛知教育大学	〒448-8542	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1	電話：0566-26-2417
東京学芸大学	〒184-8501	東京都小金井市貫井北町4-1-1	電話：042-329-7901
大阪教育大学	〒582-8582	大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1	電話：072-978-3483

文部科学省
国立大学改革強化推進補助事業

ごあいさつ

平成24年度末より開始された文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業は、国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進することを目的とし、本HATOプロジェクトは事業開始年度からこの補助金事業に採択され研究を進めているものである。

本学（東京学芸大（T））をはじめとする国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大（H）・愛知教育大（A）・大阪教育大（O）は4大学で、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的としプロジェクトを開始、本年度で4年目が経過した。

本年度は昨年度末に実施した事業開始以来初のHATOプロジェクトシンポジウムに参加いただいた皆様方からのご意見や、これまでの研究の進捗状況を踏まえ、機構会議及び運営会議で事業方針を下記3本とし、各部門・各プロジェクトで引き続き研究を行ってきた。

- 1 カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教員委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。（客観性の担保）
- 2 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。
- 3 これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請にこたえられるようにする。

本書は、平成27年度の活動概要をまとめたものである。

平成28年3月吉日

教員養成開発連携機構長

国立大学法人東京学芸大学長

出口 利 定

教員養成開発連携機構 構成員一覧

出口 利定	機 構 長・国立大学法人東京学芸大学長
蛇穴 治夫	副機構長・国立大学法人北海道教育大学長
後藤ひとみ	副機構長・国立大学法人愛知教育大学長
栗林 澄夫	副機構長・国立大学法人大阪教育大学長

教員養成開発連携機構運営会議 構成員一覧

阿部 修	北海道教育大学 理事・副学長 北海道教育大学教員養成開発連携センター長
石川 良二	北海道教育大学 理事・事務局長
中田 敏夫	愛知教育大学 理事・副学長 愛知教育大学教員養成開発連携センター長
白石 薫二	愛知教育大学 理事・副学長・事務局長
岸 学	東京学芸大学 副学長 東京学芸大学教員養成開発連携センター長
勝山 浩司	東京学芸大学 理事・副学長・事務局長
入口 豊	大阪教育大学 理事・副学長 大阪教育大学教員養成開発連携センター長
若井 祐次	大阪教育大学 理事・副学長

目 次

1	事業概要	1
2	事業中間進捗概要	2
3	HATOプロジェクト成果「養成・採用・研修」を通して	4
4	平成27年度 事業方針	5
5	平成27年度 HATOプロジェクト研究会等開催一覧	6
6	平成27年度 HATOプロジェクト学会・教育委員会、学校現場等成果の公表一覧	8
7	部門・プロジェクト責任者及び共同研究者（代表）一覧	10
8	部門・プロジェクトの主な活動と成果	
	(1) IR 部門	15
	(2) 研修・交流支援部門	21
	(3) 先導的実践プログラム部門等	
	● 北海道教育大学主催プロジェクト	
	・ 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト	27
	・ へき地・小規模校教育に関するプロジェクト	33
	・ 演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力育成プロジェクト	39
	● 愛知教育大学主催プロジェクト	
	・ 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト	45
	・ 特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト	51
	・ 外国人児童生徒学習支援プロジェクト	57
	・ 教員の魅力プロジェクト	63
	● 東京学芸大学主催プロジェクト	
	・ 教育支援人材養成プロジェクト	69
	・ 教育環境支援プロジェクト	75
	・ 附属学校間連携プロジェクト	81
	・ 放射線教育プロジェクト	87
	・ IB 教育プロジェクト	93
	● 大阪教育大学主催プロジェクト	
	・ 安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト	99
	・ 教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト	105

9	教員養成大学・学部連携によるプロフェッショナル型博士課程構想について	111
10	HATOプロジェクト組織図	112
11	教員養成開発連携センター概要	113
12	事業経費(補助金分)	114
13	平成27年度HATO 4大学合同会議開催一覧	115
14	トピック	126
15	HATO 4大学単位互換に関する協定書	134
16	HATO 4大学単位互換に関する実施要項	135
17	教員養成開発連携機構(HATO)におけるデータの取り扱いおよび 成果の公表に関するガイドライン	136
18	HATO 4大学間におけるIRデータの取扱いに関する申し合わせ	137
19	HATOプロジェクトIR部門における研究成果の公表に関する申し合わせ	138
20	HATOプロジェクト関連用語(英文表記について)	139
21	HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムの経費負担等について	140
22	HATO第3期中期目標・中期計画	141
23	教員養成開発連携機構規程	142
24	教員養成開発連携機構運営会議要項	143
25	北海道教育大学教員養成開発連携センター要項	144
26	愛知教育大学教員養成開発連携センター規程	145
27	東京学芸大学教員養成開発連携センター規程	146
28	大阪教育大学教員養成開発連携センター要項	147

東京学芸大学（代表） 北海道教育大学
愛知教育大学

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員養成リネッサンス・HATOプロジェクト～



事業概要

国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京学芸大(T)・大阪教育大(O)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。

国立大学法人の機能強化

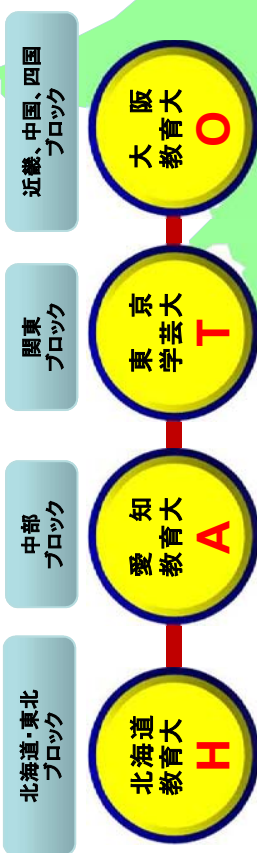
- ◆大学の個性と特色の明確化
- ◆教員養成の質保証
- ◆政策動向への迅速な対応

教員養成系大学・学部の課題

- ◆大学における教員養成教育のカリキュラム開発
- ◆現代的教育課題への即応的な対処
- ◆教員養成の修士レベル化への対応
- ◆教育委員会を中心とした地域連携のあり方
- ◆教職を軸にしたキャリア支援

大学改革の促進

- ◆全国の教員養成系大学・学部との連携強化
- ◆ICTを活用した相互交流・支援の促進
- ◆教職員の人事交流の促進



教員養成開発連携機構

4大学(HATO)が、それぞれ教育研究活動を進めるとともに、大学間の連携をもとに相補的に結びつくことで、教員養成系大学・学部の共同利用の総合的教育・研究拠点を形成するものである。この機構は、4大学を核にしたものであるが、全国に開かれた運営を行うとともに、全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応する。

機構会議（東京学芸大学長・機構長、他の3大学の学長・副機構長）

運営会議（各大学の理事・事務局長等から構成し、審議機関にする）

教員養成開発連携センター

- ◆機構に教員養成開発連携センターを開設し、活動の拠点にする。
- ◆拠点を東京学芸大学に置き、各大学にも同様のセンターを置く。

IR部門

- ◆IR(Institutional Research)コンソーシアムの設置

研修・交流支援部門

- ◆教員養成の国際化を目指したFD・SD研修プログラム等の開発
- ◆教員養成相互支援ネットワークの構築

先進的実践プログラム部門

- ◆共同実施事業
- ◆成果を生かしたプログラム開発事業

「連携大学院」の開設に向けた検討

目指す方向 (大学改革の促進)

- ◆教員養成機能の強化
- ◆教員養成の質保証の実質化
- ◆教員養成系大学・学部の連携強化
- ◆多様な人事交流による教職員組織の柔軟化

【連携事業の成果】

- ◆成果をもとに協働の授業科目設置
- ◆ケースカンファレンス等を通じた実践力向上プログラム・授業スタイルの共同開発
- ◆教育委員会と教員養成系大学・学部の共同研究モデルの提示
- ◆教育実習モデルと教育研修モデルの共同開発
- ◆教員養成系大学・学部の附属学校間の有機的な連携による教育実践プログラム開発

【年度別の主要事業計画】

- H24年度**
 - ◆教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター設置準備
- H25年度**
 - ◆教員養成開発連携センターを開設し、各部門の立ち上げ及び事業開始
- H26年度**
 - ◆各部門で実施する事業に参加する拠点大学を拡充する。
- H27年度**
 - ◆各部門の事業を継続的に展開しつつ、さらなる拡充を目指す。
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた調査
- H28年度**
 - ◆これまでの取組を通して、教員養成系大学・学部間の連携を推進し、教員養成機能の強化、教員養成の質保証の実質化を図る。
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた調査
- H29年度**
 - ◆各部門の取組の検証・評価・改善
 - ◆「連携大学院」の開設に向けた検討

国立大学改革強化推進補助金の「中間評価総括表」

大学名	東京学芸大学	連携大学	北海道教育大学・愛知教育大学・大阪教育大学
事業名	大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ～教員養成レネッサンス・HATOプロジェクト～		
事業概要	国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京学芸大(T)・大阪教育大(O)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。		

事業の進捗状況及び今後の展開等について		「国立大学改革プラン」の方向性に合致した取組の状況について	その他特筆すべき成果等について
当初事業計画 北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京学芸大(T)・大阪教育大(O)の4大学が連携【HATOプロジェクト】 ①教員養成開発連携機構の設置。 ②教員養成開発連携センターの開設。 4大学にそれぞれ教員養成開発連携センターを設置し、センターに共通して「IR部門」「研修・交流支援部門」「先進の実践プログラム部門」を置く。 ③教員養成系大学・学部のIRネットワークの体制整備。 ④教員養成機能の強化及び教員養成の国際化を目指したFD・SD研修プログラムの開発。 ⑤先進的実践プログラムの開発（プロジェクト(PJ)方式）。 ⑥連携大学院の開発に向けた検討。	進捗状況等 ①平成24年度に設置済。平成26年度には中間成果発表シンポジウムを開催し(参加者約300名)、他の教員養成系大学・学部、教育委員会、学校現場とのネットワーク整備の足掛かりを構築。 ②平成25年度に各大学に教員養成開発連携センターを開設済。 ③教員養成に特化した教学改革IR構築の一環として「新入生学生調査」「4大学の学修data mapの集約」を実施済。また、現在「教育実習前知識・技能テスト」「上級生調査」についても実施準備中。 ④国立大学教員養成系大学・学部と公・私立大学で教職課程を有する大学にFD・SDアンケータ調査を実施し、教員養成系大学独自の教職員専門性の開発内容を明らかにした。それを基に、教員養成系大学で必須となるFD・SDプログラムの作成作業に着手。 ⑤先進的実践プログラム及び特別プロジェクト開発のために14のプロジェクト(PJ)を展開し、現代的教育諸課題に対応するためのカリキュラムや教材を作成中。さらに、4大学単位交換制度や遠隔授業の有効活用などの具体的体制作りを準備中。 ⑥教員養成系単科7大学で連携大学院の開発に向けた協議を実施中。	【社会の変化に対応できる教育研究組織づくり】 ① 4大学の枠を超えた連携による教育研究の取組 1) 4大学が連携し共同で調査を実施、比較・分析することで質の高い教員養成に向けた取組(IR部門) 2) 教員養成に特化したFD・SD研修内容の共同調査と共同開発(研修・交流支援部門) 3) 多様な教育環境や地域のニーズに対応できる指導方法・指導プログラムの共有(へき地・小規模校での指導PJ、教育困難校での支援の在り方PJ、外国人児童生徒への学習支援の在り方PJ) 4) 「チーム学校」としての取組や地域と協働する学校づくりの拠点を実現していく(教育支援人材PJ、学校の安全・防災PJ) 5) 4大学の人的資源及び設備施設を連携させ、全国の教員養成における先進的授業内容を共有できるシステム作り(単位交換制度、教員及び学生の移動、遠隔授業の有効活用等)(正しい放射線の理解教育PJ、教育困難校での支援の在り方PJ、へき地・小規模校での指導PJ、理科を専門としない学生に対し興味・関心を持たせる理科指導の在り方PJ) ② 教育上新たな対応が迫られている課題の対処 1) 新たな問題提起により、教員養成系大学では十分指導されない内容の指導方法を開発(正しい放射線の理解教育PJ、教育困難校での支援の在り方PJ、へき地・小規模校での指導PJ、外国人児童生徒への学習支援の在り方PJ) 2) これまで検討事例が少ない教員養成の方法に着手(様々な障がいをもつ教員志望の学生支援PJ、質の高い教育実習を指導できる教員の研修PJ) 【国際水準の教育研究の展開、積極的な留学支援】 1) 初等中等教育においてグローバル人材養成の基盤をつくることのできる教員養成の在り方へのアプローチ(IB教育PJ、海外FD研修への語学研修PJ、海外FD英語教育の向上PJ、学生への留学研修PJ) 【人事・給与システムの弾力化】 1) 若手教員を本プロジェクトで採用し、平成26年度から承継職員に転換(T:2名)	・HATO中間成果発表シンポジウムでは国立大学のみならず教育課程を有する北は北海道、南は佐賀県の私立大学からも参加があり、本プロジェクトに対する強い関心を伺っている。 ・現在大学カリキュラムにはないが、教員として必ず学校現場で求められる事項(小学校教育、英語、外部連携、放射線教育、学校安全等)について、カリキュラムや指導法を提供することができている。 ・本プロジェクトを介して附属学校と大学の連携が深まり、理論と実践のつながりからの成果の在り方を提示し、国立大学と附属学校との連携の在り方のモデルとなっている。 ・成果は「養成」についてだけではなく「研修」についても教育委員会に提供できるものもあり、教育委員会等と更なる連携関係を構築する一助となる。 ・教育委員会から、大学が現場のニーズや課題を見据えて4大学が連携して行う本プロジェクトへ期待の声が寄せられている。
今後の展開について(補助金借置期間終了後の継続的な事業実施に向けた取組状況含む) ・HATOの全体的な展開として、HATOの成果を教員養成に活用することにより、質の高い教員養成教育を実施し、その教員の指導を受けた質の高い高校生が養成系大学に入学し、そこでの質の高い教育を受けることにより、学校現場の中核的教員になる、という大きなサイクルを継続していく。 ・教学改革IRを担う組織を立ち上げることにより、質の高い教員養成を行うための具体的な改善(入試、広報、カリキュラム、履修指導、学生指導等)に結びつける方策を提示するとともに、学生の修学実態や意識等に関わるデータに基づいた教学改革に向けたFD・SD支援を行うことを予定としている。 ・各大学に設置した教員養成開発連携センターをもとに発展していく教員養成と現職教員研修に関する研究と情報発信機能をあわせつつCTL(Center for Teaching and Learning)の機能をもつ組織を立ち上げる。これにより、全国の教員養成の質の向上に継続的に取り組むことを予定としている。 ・HATO成果で得られた共通的教育課題に対応する科目について、HATO4大学で単位交換制度を実施することと予定している。 ・プロフェッショナル型博士課程(EdD)を連携大学院として設置する検討をさらに進めることを予定としている。			

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

～教員養成リネッサンス・HATOプロジェクト～（東京学芸大学 連携大学：北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学）

事業概要

国立の大規模教員養成系単科大学である北海道教育大(H)・愛知教育大(A)・東京学芸大(T)・大阪教育大(O)を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築する。



VODCAST(オンライン)協働研修・学修用プラットフォームによる協働授業
(小学校英語教育の指導力向上P)



学生による小学校でのボランティア活動
(外国人児童生徒学習支援P)



模擬放射線原液の処理実験
(放射線教育P)



出授業では日本人教員とネイティブ教員の連携が重要
(46教育P)



HATO4大学会議(テレビ会議)



e安全学習システム
(安全・防災教育のプログラム開発P)

教員養成の質保証に向けて (H26・H27)

- 教員養成に特化した教学改革IRの構築「新入生学生調査」「4大学教学data mapの集約」「教育実習前知識・技能テスト」「上級生調査」を実施
- 教員養成系大学教職員の専門性開発の柱を明確化し、FD・SDプログラムを作成
- 現代的教育諸課題に対応するカリキュラムや教材作成、4大学単位互換制度等の準備
- 連携大学院の開設について協議

連携機構設置・連携センター開設 研究開始 (H24・H25)

- 4大学にそれぞれ「教員養成開発連携センター」を設置し、センターに共通して「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」「特別プロジェクト」を置き研究を開始(体制整備・研究者選出等)

各部門・プロジェクト(3部門全16プロジェクト)

- IR部門 ● 研修・交流支援部門
- 先導的実践プログラム部門及び特別プロジェクト
- 多様な学校現場への取り組み
- へき地小規模校での指導P・教員養成P・教育環境支援P
- 新たな教科指導の充実
- 小学校英語教育の向上P・理科離れ克服P
- 多様なニーズへの対応
- 最先端の教育支援方法P・外国人児童生徒学習支援P・IB教育P
- 学校の安全防災P
- 多様なニーズへの対応
- 演習的指導の活用P・教員の能力P・放課後教育P
- 教育実習指導者のコンピテンシーP・教員養成での外国語学習指導P

成果

- 4大学連携による教育研究の体制整備
- 各種調査を4大学連携により実施
- 現代的教育諸課題に対応するためのカリキュラムや教材を作成
- 附属学校と大学との連携強化
- HATO中間成果発表シンポジウムを開催(参加者:約300名)。国立大学のみにならず日本全国の教育課程を有する私立大学からの参加あり。他の教員養成系大学・学部等とのネットワーク整備の足掛かりとなった。
- 教育委員会や学校現場から、現場のニーズや課題等を見据えて研究を行う本プロジェクトへ期待の声が得られた。

◎社会の変化に対応できる教育研究組織づくり

HATOで何が変わる?	教員養成系大学の現状	取り組みの成果
入試が変わる	学力・実技・面接の入試で、教員養成学部の独自性少	IRの成果を活用し、入試から教員就職までの道筋を明確にした上で適切な人材選択
教員養成系の組織が変わる	教員養成系大学がそれぞれ養成と研修の組織を設置	大学間で共通の養成及び研修の機能を持つCTL型組織を立ち上げ、連携を促進
大学教職員の意識が変わる	多様な専門性の教員集団で、目的意識の共有が課題	教員養成系大学に固有かつ必須のFD・SD研修プログラムを実施し、目的意識を共有
指導法が変わる	必要とする指導内容が変化しても即座の対応は難しい	外国人児童生徒、安全教育など先進の指導法を教員養成系大学で即座に共有可能
カリキュラムが変わる	教員養成系大学がそれぞれカリキュラムの実践	次世代向けの教員養成を想定し、必要な資質の育成に適合したカリキュラムの構築
授業が変わる	大学内や近隣地域内での授業が主体	地域社会での活動中心の授業、教員養成系大学にある知をon-lineで共有できる授業
大学外とのつながり方が変わる	立地する都道府県の教育委員会との連携が主体	4大学連携のネットワークを活用して全国の教育委員会との多様な連携が可能

教員養成の高度化支援システム構築 (H28・H29)

- 質の高い教員養成を行うための具体的な改善(入試、広報、カリキュラム、履修指導、学生指導等)に結びつける方策を提示
- 教員養成と現職教員研修に関する研究と情報発信機能をもつCTL(Center for Teaching and Learning)型組織の立ち上げ
- 単位互換制度の実施
- 連携大学院設置の検討

「国立大学改革プラン」の方 向性

- 一 社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- 一 大学の枠を超えた連携による教育研究の取組
- 一 国際水準の教育研究の展開、積極的な留学支援
- 一 人事給与システムの弾力化

教員養成の質保証 への取組の継続

「養成・採用・研修」を通して

		養成	採用	研修	成果物
IR 部門		データに基づいた教学改善（入試・広報活動、カリキュラム・履修指導、学生指導、キャリア支援等）	学生の修学データに基づいた、教員就職支援策の拡充	学生の修学実態や意識等に関わるデータに基づいた、教学改善に向けた FD・SD 等の取組支援	教学改善や経営戦略の策定等、各種目的に応じたデータ分析・提供が可能
研修・交流支援部門		グローバル化をも視野に入れた教員養成系大学・学部ならではの FD・SD のモデルプログラムの開発とその利活用システムの構築	—	教員養成系大学・学部のリソースを活用した、多様な教学改善等に関する FD・SD モデルプログラムの開発・検証活動を通じた現職教員の実践研究指導力の向上への寄与	研修テキスト、研修仕様書（マニュアル）、研修カリキュラム、DVD の提供
多様な学校環境への取り組み	へき地・小規模校での指導	少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルの構築	—	教育行政への研修やへき地・小規模校での現職教員支援	・複式学級授業映像資料【算数科：中学年】 ・「複式学級における学習指導の在り方」に関する手引書 ・複式学級授業映像資料【社会科：高学年】 ・「複式学級における学習指導の在り方」に関する手引書【改訂版】
	教育支援人材養成	チームアプローチ力を育てる学校教員養成カリキュラムと教育支援人材養成カリキュラムのプロトタイプの開発と実践化	—	大学と協働した教育支援活動の受け入れを通じた、チームアプローチ力を高める学校教員の OJT 支援	・カリキュラムプロトタイプ ・Web 上での大学講義支援ライブラリー ・テキスト（一般図書） ・単位互換によるカリキュラム・プラットフォーム
	教育環境支援	小学校・中学校の教育環境サポートモデルの構築 実践から導きだされた支援人材の学修メソッドの提示	—	—	・学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック ・特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集 ・動画を使った授業支援メソッドと動画教材
新たな教科指導の充実	小学校英語教育の向上	大学院生の小学校英語専門家の養成（授業研究用協働学修プラットフォームの構築）	—	本授業分析機能を使った現場教員への客観的な授業評価の基準の提供・大学と学校現場との連携による授業改善	教材バンク・授業映像資料等協働学修プラットフォーム
	理科離れ克服	理科実験・ものづくりについてコンテスト等実際に子どもたちとのふれあいを通じて、学生に指導方法を教授する手法の提供	—	現職教員研修の支援	理科ミニマムの知識・実験方法のテキスト化（e ラーニング化）
先導的教員養成への取り組み	障がい学生支援方法	「特別支援教育の専門性を備えた教員養成プログラム」の構築及び教員養成系大学における障害学生支援方法提示等	—	—	教員養成系大学における障害学生支援方法の事例集・教員養成プログラム
	外国人児童生徒の学習支援	教員を目指す学生向けの教材作成また、ボランティア活動を希望する学生研修会での副教材の作成	—	—	学生向け啓蒙冊子及び小学校向けガイドブック
	IB 教育	教員を目指す学生への IB 教員養成プログラムの開発 現職教員におけるグローバル人材育成のために必要なスキルアップ	—	国内外人講師研修（ALT）プログラム開発と研修の実施と IB ワークショップの開催・現職教員の研修プログラム（IB 教育を実践できる日本人教員の育成支援）	カリキュラム ALT による指導要領に即した授業実践 地方に設立する IB 校への支援
	安全・防災教育	教員を目指す学生向け e 安全学習教材指導法の提供	—	安全教育教材（犯罪・外傷・災害からの安全）の利用希望教員を対象とした「e 安全学習研修会」の開催	学校安全情報プラットフォームを通じて全国に e 安全学習教材を発信
多様なニーズへの対応	演劇的手法を用いたコミュニケーション	「コミュニケーション実践」の授業科目を全国の教員養成系大学に提供	—	現職教員研修の支援	カリキュラム
	教員の魅力とは？	魅力ある教員の養成に関する議論をするための基礎資料の提供（カリキュラム改革、学校と教師の役割の見直し）	—	魅力ある教師の社会的動向、教師の意識についてのデータを提供	調査資料
	放射線教育	放射線教育の実践プログラム（カリキュラム）を開発し、全国の教員養成系学部・学科等に提供	—	現職教員向け放射線教育研修プログラムの開発および実施	・カリキュラム ・放射線教育の実習（附属中学校） ・4 大学連携合同授業 ・ビデオコンテンツ ・授業パッケージ
	教育実習指導者のコンピテンツ	教育実習指導教員用の FD コンテンツを開発し、全国の教員養成学部・学科等に提供	—	教育実習指導教員用の FD コンテンツの開発	教育実習指導教員の FD コンテンツ
	教員養成における外国語学習支援	外部試験の活用や、留学・海外教育実習をも視野に入れた「外国語の自律学習支援モデル」の構築	—	—	外国語自律学習支援モデル

1

カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教員委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。
(客観性の担保)

2

各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

3

これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

HATOプロジェクト研究会等開催一覧

部門・プロジェクト名		開催日時	研究会	会 場	目 的	参加者数
IR 部門		2月20日(土)	教学IRシンポジウム ー教学IRの教員養成への応用可能性を探るー	TKP東京駅前カンファレンスセンター (東京都中央区)	HATOプロジェクト【IR部門】においては、IR手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取り組みを開始したところであるが、本シンポジウムでは、現在までに得られた分析結果や成果の報告を行うとともに、今後の教員養成におけるIRに基づいた教学改善の応用可能性について探ることを目的とする。	69名
研修・交流支援部門		2月19日(金)	研修・交流支援部門 フォーラム ー教員養成とプロ フェッショナルディベ ロップメント(PD)ー	東京八重洲ホール (東京都中央区)	教員養成開発連携機構研修・交流支援部門では平成25年度～27年度の3年間、教員養成系大学・学部 の大学教職員に固有かつ必須の研修体系の構築、研 修活動の開発・試行に努めてまいりました。その中 間成果を下記の日程で、大学関係者、教育委員会及 び現職教員の皆様にご報告いたします。	25名
多様な学校環境への取り組み 先導的実践プログラム等	へき地・ 小規模校 教育に関 するPJ	2月14日(日) 2月15日(月)	平成27年度へき地・ 小規模校教育フォー ラム	釧路プリンスホテル (北海道釧路市)	北海道のへき地・小規模校における「へき地校体験 実習」や連携3大学における実習の成果と課題につ いて、実習生から報告してもらい、それぞれの実習 成果を共有することで、参加者とともにへき地・小 規模校における今後の教育の在り方について考え、 理解を深めることを目的とする。	112名
	教育支援 人材養成 PJ	9月12日(土)	教育支援人材養成 プロジェクト 中間成果報告 フォーラム	ハロー貸会議室神田 (東京都千代田区)	教員と教育支援者の協働・連携を、学校教育の基本 とする「チーム 学校」とよばれる学校の新しい形 が、今後、進められようとしている。4つの教員養成 大学は、これに先んじて、この具体的なあり方とそ こでの人材養成・活用のあり方を模索してきた。そ の考え方 や、2 年間での大学や学校現場での取り組 みの具体例、これからの方 向性、各種関連する調査 の結果などについて中間的に報告し議論する。	90名
		10月28日(水)	シンポジウム 「チーム学校」の実践 に向けて	愛知教育大学 第二共通棟411 教室 (愛知県刈谷市)	学校支援ボランティア学生のヒアリングとSSWの ヒアリングの結果を踏まえて、「チーム学校の実践に 向けて～SCとSSWとの連携～」について、学校現 場で活躍しているSCとSSWを招いて講演してもら い、雇用する側の行政や研究者や学生とともに課題 とそのあり方を整理し議論する。	70名
		2月6日(土)	『チーム学校・学校 と地域の協働』に よって変わる学校の 新しい姿と『チーム アプローチ力』を身 に着けた学校教員・ 教育支援員の養成 について考える」シ ンポジウム	東京国際フォー ラム (東京都千代田区)	今まで「ソロ・アプローチ」が基本であった学校が 「チームアプローチ」を基本とする「チーム学校」「地 域学校協働」へと変化する時代がやってくる。 教育者養成のパラダイムシフトが求められている現 在、学校教育と子ども支援に関わる課題を明確化す るとともに、ネットワーク化を前提とした学校の新 しい姿と、求められる教育者養成・研修についての あり方を提案したい。	108名
	教育環境 支援PJ	7月29日(水)	HATO教育環境支援 プロジェクト サマーフォーラム 「学校支援室から見た 課題と展望2015」	東京学芸大学 ラーニングcommons (東京都小金井市)	HATO教育環境支援プロジェクトでのSA、TAと して教育環境支援に関わっている大学生、大学院生 が感得している中学校での現場活動を報告、共有し ます。その後、学生それぞれの教育体験・社会体験 等を踏まえながら捉えた教育課題・教員養成課題に ついて会場参加者を交えて討議した。	44名
		12月2日(水)	HATO教育環境支援 プロジェクト 「公開研究会」	東京学芸大学 ラーニングcommons (東京都小金井市)	HATO教育環境支援プロジェクトの4年間に関する 実践について、立場の違うステークホルダーたちの 省察を通じ、教育環境の変移を追うとともに、この ようなプロジェクトとの並走を通じて、それぞれス テークホルダーが感得したこれからの教育環境支援 に対する、希望や方策、ミッションなどを共有した。	32名
	新たな教科指導の充実	2月20日(土)	小学校英語教育の 指導力向上プロジェ クトフォーラム	会議・研修施設 ACU 中研修室1206 (北海道札幌市)	本プロジェクトでこれまで行ってきた、VODシス テムを使用した4大学協働授業における授業分析の 手法を用いた授業研究や、国内外の大学における英 語教員養成の調査等の報告のほか、児童英語教育の 専門家による講演を交えながら、小学校英語教育に おける新たな授業研究の手法を提案し、本プロジェ クトにおける研究の成果を広く発信することで、小 学校英語教育全体の発展に寄与することを目的とす る。	26名
		2月28日(日)	シンポジウム「理科 離れ克服の科学・も のづくり教育の推進 プロジェクト」	愛知教育大学 (愛知県刈谷市)	「科学・ものづくり教育」に関して、各大学で実施 したこと、連携して行った活動の報告(発表)や情報 交換を通して、今後の課題を共有することで、今後 の個別的・連携した研究活動推進へつなげることを 目的とする。	29名

部門・プロジェクト名			開催日時	研究会	会 場	目 的	参加者数
先導的実践プログラム等	先導的教員養成への取り組み	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	2月21日(日)	シンポジウム「教員が期待する大学での特別支援教育」	愛知教育大学(愛知県刈谷市)	テーマ「教員が期待する大学での特別支援教育」を企画し、愛知県内の教育委員会の特別支援教育課の教員、特別支援学校の教員、小中学校の教員を話題提供者に立てて、特別支援教育の専門性のある教員養成の在り方について検討する機会を持つことを目的とする。	49名
		外国人児童生徒支援PJ	12月12日(土)	講演会「外国にルーツのある若者の進学・進路問題」	愛知教育大学本部棟3階第5会議室(愛知県刈谷市)	外国人児童生徒支援の大きな課題の一つに、進学・進路問題が存在する。義務教育段階を終えたのちにどのようなキャリアを積んでいくのか、今回は、自らが小学校2年時に来日した方をお迎えし、小中学校でどのような支援を受けてきたのか、また、高校、大学でどのように過ごしてきたのかを具体的にお話いただき、今、目の前にいる子供たちにどう対していくかを考えるきっかけを持つことを目的とする。また、制度的な背景も併せて理解し、全体から個別へと考える機会を持つことも目的として開催した。	44名
		IB教育PJ	1月30日(土)	IB授業公開研究会・IB教員養成	東京学芸大学附属国際中等教育学校(東京都練馬区)	教育改革、グローバル化が重視されるされる中で、教育の本質を見失わず生徒が自ら身に着けるべき思考力や行動力をはぐくむ教育とは何か、英語の授業を通して研究してまいります。	40名
		安全・防災教育のプログラム開発PJ	3月3日(木)	e安全学習研修会	大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター(大阪府池田市)	全国から広く参加者を募り、開発したデジタル教材に関する理念や活用実践方法を講習として受講することにより、わが国における安全教育教材の普及と人材の育成を図る。	25名
	多様なニーズへの対応	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	10月11日(日)	第3回「教師教育と演劇的手法」研究会	北海道教育大学旭川校(北海道旭川市)	「教育と演劇」に関わる研究あるいは実践を積極的に行っている若手研究者を全国より招き、個人発表や情報交換を通してそれぞれの課題を共有し、議論を交わすことで知見を深め、今後の研究活動推進へ繋げることを目的とする。	10名
		教員の魅力PJ	2月13日(土)	公開シンポジウム「教師の仕事その実態と魅力―HATOプロジェクト教師の魅力調査から―」	名古屋都市センター(愛知県名古屋市)	多忙と言われる教師の仕事の状況と抱える困難に対する自己意識、教師という仕事の見方や魅力の見え方に関するアンケート調査の結果をプロジェクトメンバーの専門の観点から分析し、教育改革や教員養成の基礎資料とする。	32名
		放射線教育PJ	3月19日(土)	シンポジウム「教員養成課程における放射線教育の実践」	東京学芸大学(東京都小金井市)	放射線教育プロジェクトで開発してきた授業プログラム(ビデオクリップ、授業パッケージを含む)についての情報発信および情報交換	21名
		附属学校間連携PJ	2月27日(土)	附属学校間連携プロジェクト研究会	ラーニングスクエア新橋(東京都港区)	今年度、4大学で作成してきた「教育実習の指導教員のためのコンテンツを」発表し、教育委員会や公立学校関係者と協議を交すことで課題を明らかにし、今後のプロジェクトの活動推進に繋げることをことを目的とする。	76名
		教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	10月25日(日)	HATOワークショップ2015	大阪教育大学天王寺キャンパス(大阪府大阪市)	外国語学習支援ルームが、教師を目指す学生や現職教員に英語授業を成功させる秘訣を伝授することを目的とする。	34名
		総 数					

部門・プロジェクト名		月 日	学会名等	会 場	発表者等	
IR 部門		8月24日(月)	キャンパス・コンソーシアム函館主催 合同SD・合同IR研修会	函館大学 (北海道函館市)	松橋博美 (北海道教育大学)	
		8月27日(木) } 8月28日(金)	高等教育質保証学会第5回大会	新潟大学 (新潟県新潟市)	林美都子 (北海道教育大学) 半澤礼之 (北海道教育大学) 松橋博美 (北海道教育大学) 蛭田眞一 (北海道教育大学)	
		9月19日(土) } 9月20日(日)	日本教師教育学会第25回研究大会	信州大学教育学部 (長野県長野市)	早坂めぐみ (東京学芸大学) 岩田康之 (東京学芸大学) 佐藤千津 (東京学芸大学) 半澤礼之 (北海道教育大学)	
		3月17日(木) } 3月18日(金)	第22回大学教育研究フォーラム	京都大学 吉田キャンパス (京都府京都市)	林美都子 (北海道教育大学) 半澤礼之 (北海道教育大学) 樋口 収 (北海道教育大学) 蛭田眞一 (北海道教育大学) 松橋博美 (北海道教育大学)	
		樋口 収 (北海道教育大学) 渡辺 匠 (北海道教育大学) 半澤礼之 (北海道教育大学) 蛭田眞一 (北海道教育大学)				
研修・交流支援部門		9月19日(土) } 9月20日(日)	日本教師教育学会第25回研究大会	信州大学教育学部 (長野県長野市)	張 揚 (北海道大学) 三石初雄 (東京学芸大学)	
		10月31日(土) } 11月1日(日)	東アジア教員養成国際コンソーシアム 第10回東アジア教員養成国際シンポジウム	名古屋国際センター (愛知県名古屋市)	張 揚 (北海道大学) 三石初雄 (東京学芸大学) 下田 誠 (東京学芸大学) 菅沼教生 (愛知教育大学) 小谷健司 (愛知教育大学) 江島徹郎 (愛知教育大学) 石塚博規 (北海道教育大学) 十枝内康隆 (北海道教育大学)	
		3月17日(木) } 3月18日(金)	第22回大学教育研究フォーラム	京都大学 (京都府京都市)	下田 誠 (東京学芸大学) 佐藤吉文 (北海道教育大学) 石塚博規 (北海道教育大学) 十枝内康隆 (北海道教育大学) 菅沼教生 (愛知教育大学) 小谷健司 (愛知教育大学) 江島徹郎 (愛知教育大学) 岸 学 (東京学芸大学) 三石初雄 (東京学芸大学) 赤木登代 (大阪教育大学) 吉田晴世 (大阪教育大学)	
		—	カナダ・ビクトリア大学における教員海外 研修成果の実践事例集	—	HATOWeb ページで公開	
		—	—	—	—	
先導的実践プログラム部門等	多様な学校環境への取り組み	へき地・小規模校 教育に関するPJ	—	—	—	
		教育支援人材養成PJ	—	—	—	
		教育環境支援PJ	8月27日(木) } 8月28日(金)	イノベーションジャパン～大学見本市2015～ 『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』	東京ビックサイト (東京国際展示場) (東京都江東区)	鉄矢悦朗 (東京学芸大学) 柏原 寛 (東京学芸大学) 徳永浩幸 (東京学芸大学)
	新たな教科指導の充実	小学校英語教育の 指導力向上PJ	8月26日(水) } 8月29日(土)	EuroCALL2015	バドバ市 (イタリア)	萬谷隆一 (北海道教育大学) 石塚博規 (北海道教育大学) 志村昭暢 (北海道教育大学)
			9月21日(月) } 9月23日(水)	教育工学会 2015 全国大会	電気通信大学 (東京都調布市)	石塚博規 (北海道教育大学)
			10月4日(日)	北海道英語教育学会2015研究大会	北星学園大学 (北海道札幌市)	萬谷隆一 (北海道教育大学) 石塚博規 (北海道教育大学) 志村昭暢 (北海道教育大学) 太田とも美 (北海道教育大学)
			11月17日(火) } 11月18日(水)	第6回 教育に関する環太平洋国際会議	ブラパー大学 (タイ)	石塚博規 (北海道教育大学)
	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	—	—	—	—	

部門・プロジェクト名		月 日	学会名等	会 場	発表者等	
先導的実践プログラム部門等	先導的教員養成への取り組み	特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	9月21日(月)	日本特殊教育学会第53回大会 「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践」シンポジウム	東北大学 川内北キャンパス (宮城県仙台市)	岩田吉生 (愛知教育大学) 青柳まゆみ (愛知教育大学) 齊藤真善 (北海道教育大学) 蔦森英史 (北海道教育大学) 伊藤友彦 (東京学芸大学) 富永光昭 (大阪教育大学)
		外国人児童生徒学習支援PJ	6月6日(土) 6月7日(日)	第36回異文化間教育学会	千葉大学 西千葉キャンパス (千葉県千葉市)	鈴木絵莉／山下絵美 (愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームスタッフ)
			11月15日(日) 11月16日(月)	第6回 教育に関する環太平洋国際会議	ブラパー大学 (タイ)	阿部二郎 (北海道教育大学)
		IB教育PJ	7月4日(土) 7月5日(日)	日本カリキュラム学会第26回大会	昭和女子大学 (東京都世田谷区)	赤羽寿夫 (東京学芸大学附属国際中等教育学校)
		安全・防災教育のプログラム開発PJ	12月12日(土) 12月13日(日)	日本セーフティプロモーション学会第9回学術大会	大妻女子大 千代田キャンパス (東京都千代田区)	藤田大輔 (大阪教育大学) 後藤健介 (大阪教育大学)
	3月4日(金)		第14回学校危機メンタルサポートセンターフォーラム	大阪教育大学 学校危機メンタルサポートセンター (大阪府池田市)	藤田大輔 (大阪教育大学) 後藤健介 (大阪教育大学)	
	多様なニーズへの対応	演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	12月12日(土) 12月13日(日)	The 3rd POD (Power of Diversity) Conference, 2015「パフォーマンスと人間発達：演じる力、生きる力（言語的文化的多様性を生きる子どもたちのための第3回POD会議）」	立教大学 池袋キャンパス (東京都豊島区)	川島裕子 (北海道教育大学)
		教員の魅力PJ	—	—	—	—
		放射線教育PJ	7月29日(水) 7月30日(木)	NICE2015 Network for Inter-Asian Chemistry Educators	日本科学未来館 (東京都江東区)	大西和子 (東京学芸大学) 鎌田正裕 (東京学芸大学)
			8月1日(土) 8月2日(日)	日本理科教育学会第65回全国大会	京都教育大学 (京都府京都市)	平田昭雄 (東京学芸大学)
			12月5日(土)	日本理科教育学会第54回関東支部大会	茨城大学 (茨城県水戸市)	大西和子 (東京学芸大学) 鎌田正裕 (東京学芸大学) 平田昭雄 (東京学芸大学)
			1月6日(水)	山口大学にて放射線教育の授業	山口大学 (山口県山口市)	平田昭雄 (東京学芸大学)
			1月8日(金)	岡山大学にて放射線教育の授業	岡山大学 (岡山県岡山市)	鎌田正裕 (東京学芸大学)
			1月21日(木)	茨城大学にて放射線教育の授業	茨城大学 (茨城県水戸市)	鎌田正裕 (東京学芸大学) 大西和子 (東京学芸大学)
			2月6日(土)	山梨大学にて放射線教育についての講演	山梨大学 (山梨県甲府市)	鎌田正裕 (東京学芸大学)
		附属学校間連携PJ	12月16日(水)	コンテンツの視聴・意見交換	宮城教育大学 (宮城県仙台市)	菅野 敦 (東京学芸大学)
			12月16日(水)		奈良女子大学 (奈良県奈良市)	山崎幸一 (東京学芸大学)
			12月21日(月)		福岡教育大学 (福岡県宗像市)	菅野 敦 (東京学芸大学)
			1月12日(火)		鹿児島県教育員会 (鹿児島県鹿児島市)	小池敏英 (東京学芸大学)
			2月1日(月)		沖縄県教育委員会 (沖縄県那覇市)	菅野 敦 (東京学芸大学)
			2月2日(火)		琉球大学 (沖縄県中頭郡)	
			3月9日(水)		兵庫教育大学 (兵庫県加東市)	
			3月15日(火)		秋田大学 (秋田県秋田市)	
教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ		6月16日(火) 6月23日(火) 9月29日(火) 1月15日(金)	大阪府立高校教職コンソーシアム加盟校での出張授業	大阪府立夕陽丘高等学校 (大阪府大阪市) 大阪府立泉陽高等学校 (大阪府堺市) 大阪府立茨木高等学校 (大阪府茨木市) 千里青雲高等学校 (大阪府豊中市)	ジョン・トムセック・サード (大阪教育大学)	

※10月10日(土)平成27年度日本教育大学協会研究集会において上記3部門全16プロジェクト発表

部門・プロジェクト責任者及び 共同研究者（代表）一覧

組織名		北海道教育大学		愛知教育大学	
		所属・職	名前	所属・職	名前
IR 部門		副学長	●蛭田 真一		
		札幌校 総合学習開発専攻 環境教育グループ 准教授（都市・地域計画分野）	今 尚之		
		札幌校 教育臨床専攻教育実践分野 （授業生活指導） 准教授（生活指導分野）	桑原 清		
		旭川校 英語教育専攻 教授（英語科教育分野）	笠原 究		
		旭川校 社会科教育専攻 准教授（社会学分野）	角 一典		
		釧路校 地域学校教育専攻 教育心理分野 准教授（発達心理学分野）	半澤 礼之		
		釧路校 学校カリキュラム開発専攻 社会・文化・ 芸術教育分野 准教授（音楽教育分野）	小野 亮祐	教員養成開発連携センター 講師	●武 寛子
		函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 教授（固体触媒科学分野）	松橋 博美	教員養成開発連携センター 研究員	相原 総一郎
		函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 准教授（認知心理学分野）	林 美都子		
		岩見沢校 美術文化専攻 美術・デザインコース 准教授（ヴィジュアルコミュニケーションデザイン 分野）	小北 麻記子		
研修・交流支援部門		教員養成改革推進本部 学校臨床教授	金山 正彦		
		教員養成改革推進本部 学校臨床教授	寺田 悟		
		教員養成改革推進本部 学校臨床教授	小松 一保		
		教員養成開発連携センター 特任センター准教授	樋口 収		
研修・交流支援部門		教員養成開発連携センター 特任センター講師	渡辺 匠		
		理事・副学長	●大津 和子	研究・附属学校担当理事 （兼）副学長	●菅沼 教生
		旭川校 英語教育専攻 教授（英語科教育分野）	石塚 博規	数学教育講座 教授	小谷 健司
		旭川校 英語教育専攻 准教授（英米文学分野）	十枝内 康隆	情報教育講座 准教授	江島 徹郎
先導的実践プログラム部門	北海道教育大学	札幌校 基礎学習開発専攻 英語グループ 教授（英語教育学分野）	●萬谷 隆一		
		札幌校 基礎学習開発専攻 英語グループ 特任准教授（英語教育学分野）	志村 昭暢		
		旭川校 英語教育専攻 教授（英語科教育分野）	石塚 博規		
		旭川校 英語教育専攻 教授（英語科教育分野）	笠原 究		
		旭川校 英語教育専攻 講師（英語コミュニケーション学分野）	片桐 徳昭	外国語教育講座 教授	建内 高昭
		釧路校 学校カリキュラム開発専攻 特任講師（英語コミュニケーション学分野）	Knoepfler, Christopher Alan		
		特任研究員	大和田 眞智子		
		特任研究員	太田 とも美		
		プロジェクト研究員	宮下 隼		
先導的実践プログラム部門	北海道教育大学	○へき地・小規模校教育に関するPJ	●川前 あゆみ	教職実践講座 教授	中妻 雅彦
		○演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	●芝木 邦也		
		旭川校 生活・技術教育専攻 教授（技術科教育分野）	川島 裕子	学校教育講座 講師	生畠 亜樹子
		特任研究員	中西 紗織		
		釧路校 学校カリキュラム開発専攻 講師（音楽教育分野）			

平成28年3月15日現在
●は部門長及び責任者

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名前	所属・職	名前
教員養成カリキュラム開発研究センター 教授 教員養成開発連携センター 准教授 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命助教）	●岩田 康之 佐藤 千津 早坂 めぐみ	学校教育講座 教授 自然研究講座 教授 科学教育センター 特任准教授 情報処理センター 特任助教 学術情報課 特命職員	●高橋 登 辻岡 強 仲矢 史雄 城戸 楓 上林 伸次
副学長（併）教員養成開発連携 センター長 教員養成開発連携センター 准教授 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命教授） 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命講師） 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命助教）	●岸 学 下田 誠 三石 初雄 荒巻 恵子 望月 耕太	国際センター 教授	●赤木 登代
外国語・外国文化研究講座 教授	粕谷 恭子	高度教職開発講座	柏木 賀津子
美術・書道講座 教授	鉄矢 悦朗	教職教育研究センター 准教授	馬野 範雄
音楽・演劇講座 教授 音楽・演劇講座 准教授 健康・スポーツ科学講座 准教授 教育実践創成講座 准教授	中島 裕昭 高尾 隆 鈴木 直樹 渡辺 貴裕	音楽教育講座 教授	田中 龍三

組織名			北海道教育大学		愛知教育大学		
			所属・職	名前	所属・職	名前	
先導的実践プログラム部門	愛知教育大学	○理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	旭川校 理科教育専攻 教授（生物化学分野）	浅川 哲弥	理科教育講座 教授（兼）科学・ものづくり教育推進センター長（兼）副学長	●岩山 勉 清水 秀己	
		○特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	旭川校 教育発達専攻 特別支援教育分野 教授（特別支援教育分野） 北海道教育大学 札幌校 准教授（障害児心理分野） 北海道教育大学 旭川校 講師（特別支援教育分野）	萩原 拓 齊藤 真善 薦森 英史	障害児教育講座 准教授 障害児教育講座 教授 障害児教育講座 准教授 障害児教育講座 講師 障害児教育講座 助教	●岩田 吉生 小田 侯朗 青柳 まゆみ 飯塚 一裕 相羽 大輔	
		○外国人児童生徒学習支援PJ	国際交流・協力センター 主任センター員、札幌校 基礎学習開発専攻 国語グループ 准教授（日本語学・日本語教育分野）	阿部 二郎	日本語教育講座 准教授 日本語教育講座 講師	●上田 崇仁 川口 直巳	
	東京学芸大学	○教育支援人材養成PJ	大学院教育学研究科 学校臨床心理専攻 学校臨床心理専修 教授（学校臨床心理分野）	佐藤 由佳利	学校教育講座 教授 障害児教育講座 准教授 教職実践講座 准教授	下村 美刈 岩満 賢次 中山 弘之	
		○教育環境支援PJ	学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門長 釧路校 地域学校教育専攻 教育基礎分野 准教授（へき地教育分野）	川前 あゆみ	教職実践講座 准教授	川北 稔	
		○附属学校間連携PJ	理事（附属学校担当）・副学長	大津 和子	研究・附属学校担当理事（兼）副学長	菅沼 教生	
	大阪教育大学	○放射線教育PJ	函館校 地域協働専攻 地域環境科学グループ 教授（有機合成化学分野）	中村 秀夫	理科教育講座 教授	児玉 康一	
		○安全・防災教育のプログラム開発PJ	札幌校 総合学習開発専攻 食育・生活グループ 教授（家庭科教育分野）	佐々木 貴子	研究・附属学校担当理事（兼）副学長 附属岡崎小学校 校務主任 教諭	菅沼 教生 後田 和紀	
		○教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	札幌校 基礎学習開発専攻 英語グループ 准教授（英語学分野）	茨木 正志郎	外国語教育講座 准教授	小塚 良孝	
	特別プロジェクト	愛知教育大学	教員の魅力PJ	札幌校 教育臨床専攻教育実践分野（授業生活指導） 准教授（スポーツ社会学分野）	石澤 伸弘	学校教育講座 教授 学校教育講座 講師 教員養成開発連携センター 講師 教員養成開発連携センター 研究員	●子安 潤 片山 悠樹 武 寛子 相原 総一郎
		東京学芸大学	IB教育PJ	札幌校 キャンパス長	横山 吉樹	外国語教育講座 准教授 教職実践講座 講師	藤原 康弘 松井 孝彦

平成28年3月15日現在

東京学芸大学		大阪教育大学	
所属・職	名前	所属・職	名前
理科教員高度支援センター 准教授	吉原 伸敏	自然研究講座 教授	片桐 昌直
特別支援科学講座 教授 特別支援科学講座 教授	濱田 豊彦 澤 隆史	特別支援教育講座 教授 特別支援教育講座 教授 特別支援教育講座 准教授	富永 光昭 井坂 行男 西山 健
国際教育センター 准教授	菅原 雅枝	教職教育研究センター 教授	森 実
健康・スポーツ科学講座 教授 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命助教）	●松田 恵示 田畠 大樹	高度教職開発講座 教授 人間科学講座 准教授	木原 俊行 新崎 国広
美術・書道講座 教授 教員養成開発連携センター 専門研究員	●鉄矢 悦朗 徳永 浩幸	社会科教育講座 教授 教職教育研究センター 特任教授	倉本 香 島 善信
副学長（附属学校・特命事項担当） 附属学校運営参事	●菅野 敦 小池 敏英	附属学校 部長・教授 科学教育センター センター長・教授 科学教育センター 特任准教授	小山 健藏 中田 博保 仲矢 史雄
基礎自然科学講座 教授 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命講師）	●鎌田 正裕 大西 和子	自然研究講座 准教授	鶴澤 武俊
養護教育講座 教授 教育学講座 准教授	渡邊 正樹 林 尚示	学校危機メンタルサポートセンター 教授 学校危機メンタルサポートセンター 准教授 学校危機メンタルサポートセンター 准教授 情報科学講座 教授	●藤田 大輔 豊沢 純子 後藤 健介 藤田 修
外国語・外国文化研究講座 教授	馬場 哲生	国際センター 教授	●赤木 登代
教員養成カリキュラム開発研究センター 准教授	金子 真理子	学校教育講座 准教授	高橋 一郎
日本語・日本文学研究講座 教授 （併）附属国際中等教育学校 校長 附属国際中等教育学校 副校長	●佐藤 正光 赤羽 寿夫	英語教育講座 教授（附属高等学校長） 附属池田中学校 副校長 附属池田中学校 主幹教諭 附属高等学校池田校舎 副校長 附属高等学校池田校舎 主幹教諭	吉田 晴世 辻本 堅二 平山 ちさと 田中 誠一 本管 正嗣

IR 部門

● 蛭田 真一	北海道教育大学 副学長	
● 武 寛子	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	講師
● 岩田 康之	東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター	教授
● 高橋 登	大阪教育大学 学校教育講座	教授
今 尚之	北海道教育大学 札幌校	准教授
桑原 清	北海道教育大学 札幌校	准教授
笠原 究	北海道教育大学 旭川校	教授
角 一典	北海道教育大学 旭川校	准教授
半澤 礼之	北海道教育大学 釧路校	准教授
小野 亮祐	北海道教育大学 釧路校	准教授
松橋 博美	北海道教育大学 函館校	教授
林 美都子	北海道教育大学 函館校	准教授
小北 麻記子	北海道教育大学 岩見沢校	准教授
金山 正彦	北海道教育大学 教員養成改革推進本部	学校臨床教授
寺田 悟	北海道教育大学 教員養成改革推進本部	学校臨床教授
小松 一保	北海道教育大学 教員養成改革推進本部	学校臨床教授
樋口 収	北海道教育大学 教員養成開発連携センター	特任センター准教授
渡辺 匠	北海道教育大学 教員養成開発連携センター	特任センター講師
相原 総一郎	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	研究員
佐藤 千津	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	准教授
早坂 めぐみ	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命助教
辻岡 強	大阪教育大学 自然研究講座	教授
仲矢 史雄	大阪教育大学 科学教育センター	特任准教授
城戸 楓	大阪教育大学 教員養成開発連携センター	特任助教
上林 伸次	大阪教育大学 学術情報課	特命職員

●は部門長である

IR部門

IR (Institutional Research) 部門においては、IR的手法を用いて教員養成系大学の機能強化(教学改善)に向けた取り組みを行っている。2015年度の主な活動としては、(1)「新入生学習調査」の継続実施(2015年4月)及びそのデータの集計・分析、(2)学生の経年変化の調査・分析に用いる「大学生学習調査」(上級生調査)の共同開発・実施(2015年6～7月)、(3)既存の教学データの集積(データマップの作成)とその統合的活用法の検討、及びこれらのデータを踏まえた教育改善方策の具体的検討、(4)教育実習に臨む学生の主観的・客観的レディネスを把握し向上させるための「教育実習前CBT」の開発に向けた検討などが挙げられる。今年度は、これらの取り組みを進めるとともに、様々な媒体を通じて研究成果を積極的に公表し、IR部門における事業内容の社会的発信・普及に努めた。

1. 背景と目的

IR部門の取り組みは、IRの手法を教員養成系単科大学に応用し、教員養成系大学の機能強化を図ることで教員養成教育の質保証をめざすものである。

また、HATOプロジェクトは、4大学それぞれの教員養成機能の強化・充実を図るとともに、日本における教員養成の高度化支援システムの構築をめざすものであり、日本の教員養成教育の諸課題に積極的に取り組むことが求められている。

そのため、教員の養成から採用、そして研修に至る各ステージにおいて機能すべきIRの目標を明確化し、HATOプロジェクト・IR部門としての成果目標を4大学共通に設定した。すなわち、「データに基づいた教学改善の実現」〈教員養成〉、「学生の修学データに基づいた教員就職支援策の拡充」〈教員採用〉、「学生の修学実態や意識等に関わるデータに基づいた教学改善に向けたFD・SD等の取組支援」〈教員研修〉という成果目標を立て、教員養成教育の連続性を意識したIRに取り組んでいる。

IR部門では前年度までに各大学の学内に散在している教学データの整理・集積を行い、それぞれに「データマップ」を作成した。そのうえでデータの統合的な管理・活用の方法を検討している。

また、教育改善のツールとして「新入生学習調査」を4大学共同で開発し、1回目の調査を2014年4月に各大学の新入生に対して実施し、そのデータを分析した。

「新入生学習調査」は大学入学時までの新入生の学習行動や生活行動、大学教育への期待度、キャリアに関する意識、自己認識や価値観等に関する調査で、新入生の実態把握を行っている。

2015年度も昨年同様に「新入生学習調査」を実施した。調査の継続実施により、各年度の1年生を比較するデータが得られ、入学時に有している学習・生活経験や意識の違いを把握でき、それを入学後の教育プログラムの改善や入試・広報戦略などに活かすことができる。

しかし、このような「新入生学習調査」はあくまでも入学時の学生の実態を調べるものであり、各年の新入生の特徴の違いを把握することはできるものの、大学入学後の学習プロセスや大学教育への満足度の把握はできないという課題があった。これについて検討した結果、上級生に対する学習調査として「大学生学習調査」を共同で開発することになった。前年度までに質問票の作成を済ませ、今年度の6～7月にかけて2年生に対して1回目を実施した。「大学生学習調査」は、「新入生学習調査」との連続性を意識した内容構成とし、学生の変化の傾向を把握できるようにした。つまり、同一集団や同一個人の1年次と2年次の2つの時点のデータを比較分析することで、学生の変化の傾向を分析することが可能になる。また、この2つの時点の間の教育効果の測定・検証も可能になる。こうした目的で「新入生学習調査」は各年度の新入生に対して、また「大学生学習調査」は2014年度の新入生の学年進行にあわせ、各年度1回実施することとし、同一学生集団の経年変化を調査することにした。

さらに、教育実習に臨む学生の主観的・客観的レディネスを把握し向上させるための「教育実習前CBT」の開発にも共同で取り組んでおり、前年度に引き続きWGを開催し、検討を重ねている。

以上のようにIR部門としての研究成果が蓄積されつつあるなか、今年度は成果発表を含め、対外的な情報発信を積極的に行っている。

2. 取組経緯

2015年度のIR部門の取り組みは大別して以下の4点にまとめられる。

(1)「新入生学習調査」の継続実施と分析

2014年度に実施した「新入生学習調査」の結果を各大学および4大学合同で引き続き分析した。その成果については後述する。

2014年度に実施した「新入生学習調査」は、日本版共同IRプログラム（JCIRP）によって開発された新入生調査（JFS）をもとにした調査項目に、4大学共通の追加項目（主に教職意識に関するもの）を加えるかたちで作成した。2015年度の実施に際しては、4大学共通項目の一部を修正したものの、ほぼ2014年調査と同じ項目を用いることとし、それに各大学で独自項目をそれぞれに付け加えた。2015年4月の新入生に対して昨年同様にオリエンテーション時に調査を実施し、回収率は2014年度が98.7%、2015年度が98.4%であった。

（2）「大学生学習調査」（上級生調査）の開発・実施

前述したように2015年度は「新入生学習調査」に加え、上級生調査として「大学生学習調査」を共同で開発し、実施した。「新入生学習調査」の共通項目が28問であったのに対し、「大学生学習調査」は共通項目を7問に絞り、それに各大学の独自項目を加える質問票を作成した。大学入学後の学習行動および生活行動、自己認識、キャリア意識（教職志向性）などを共通項目として設定するとともに、各大学独自の調査項目として教職志望・非志望の理由や度合いを問う項目などをそれぞれ設定し、6～7月にかけて各大学の2年生に対して1回目となる上級生調査を実施し、集計結果を分析している。

（3）教学データの統合的活用法の検討と学内における情報共有

昨年度までに、学内に散在している教学データの整理・集積を各大学で行い、それぞれに「データマップ」を作成した【表1】。赤字の表記は教育系大学に特徴的な事柄として留意した事項である。

学内においてIR活動への理解を得ることはIRの成否に関わる重要な課題である。そのため、上記のデータマップ作成を踏まえ、今年度は「新入生学習調査」や「大学

生学習調査」から得られたデータを既存の教学データ等に関連づけながら分析し、その成果を学内で共有し、組織的に教学改善方策を検討するための基盤づくりにも力を入れた。

北海道教育大学においては、部局等の依頼により課題の把握に向けた分析を行い、その結果をIRニューズレターで学内に周知するよう努めている。

愛知教育大学では教職員が協働してデータを分析している。その成果はFD・SD研修会により学内で共有し、教学改善に活用している。

東京学芸大学では、学務部を中心とした若手職員によるプロジェクトチームを編成し、各部署で所有するデータを用いて教学活動の具体的な改善方策を検討する勉強会を開催している。また「センター通信」等により、IR活動の取り組みや学生調査の結果を、学内向けに定期的に発信している。

大阪教育大学では、調査結果をもとにデータ分析のためのカンファレンスを教職員に対して実施するとともに、「IR通信」等を通じて、学内に情報発信を行っている。

このように教学改善に向けた各種データの統合的な管理・活用方策を継続して検討するとともに、これらのデータを踏まえた教育改善方策の具体的検討を各大学で進めている。

（4）「教育実習前CBT」の開発

教員養成プログラムの中でも重要なファクターである「教育実習」の事前指導段階において、主観的レディネスを促し、その状態を把握することに加え、学生の知識や技能の水準を測り、その向上を促す手立ての検討にも着手している。北海道教育大学が中心となり、4大学のメンバーから成る検討WGを組織して取り組んでいる。

「教育実習前CBT」は、ソーシャルスキル、学習意欲、メタ認知、実習前準備状況等の重要性を学生に自覚させる「教育実習前支援アンケート」と、教職及び教科に関する基礎的な知識が身についているか否かを実習前に確認する「教育実習前検定」から構成される。

今年度は北海道教育大学5キャンパスにおいて「教育実習前検定」の第1回試行が実施され、試行から得られた知見に基づき、WGでは「教育実習前CBT」を4大学で共通に実施・運用する場合にクリアすべき課題、例えば各大学のカリキュラム構造や教育実習実施時期との兼ね合いなどについて具体的に検討し、課題を整理しつつある。

3. 4大学連携の成果

先にも述べたように今年度は研究成果の公表を積極的に行った。成果公表に関しては、教員養成開発連携機構

【表1】データマップのカテゴリーと項目例

データマップ（作成中）のカテゴリー		項目例
学生関連データ	入試・広報関係	オープンキャンパス、入学説明会、高大連携、出前授業等 入試状況（応募、受験、合格者、出身高校、センター試験および二次試験の成績等）、入学状況、再入学状況
	学務・履修関係	授業科目の履修、単位修得状況、成績の処理（異議申立等） 諸資格関連科目、オリエンテーション、 教育実習 等
	学生・キャリア関係	休学・退学、転籍、学生相談、奨学金、学生寮、ボランティア、インターンシップ、 教員就職関連 、進路状況等
	その他	留学生、非正規学生（科目等履修生、研究生等）、 現職教員 等
教職員関連データ		授業運営、非常勤講師、 実践経験を有する教員 、学生指導状況等
その他		各種公的な調査（学校基本調査等）、その他外部からの照会（予備校、進路情報誌等）に応じて調えたデータ

が定めた「教員養成開発連携機構（HATO）におけるデータの取り扱いおよび成果の公表に関するガイドライン」に従い、IR部門で定めた「HATO 4 大学間におけるIRデータの取扱いに関する申し合わせ」があるが、研究成果発表に際して新たに「HATOプロジェクトIR部門における研究成果の公表に関する申し合わせ」を定め、研究成果の社会的発信を推進する体制を整えた。

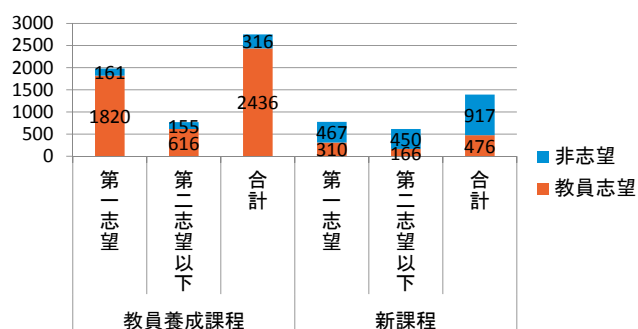
この申し合わせに基づき、後述する日本教育大学協会研究集会での研究発表、「教学IRシンポジウム」開催のほか、「平成27年度事業方針に基づく実績」に記載のとおり各種学会等にてメンバーが個別に発表を行い、関心を集めた。

（1）日本教育大学協会研究集会における研究発表

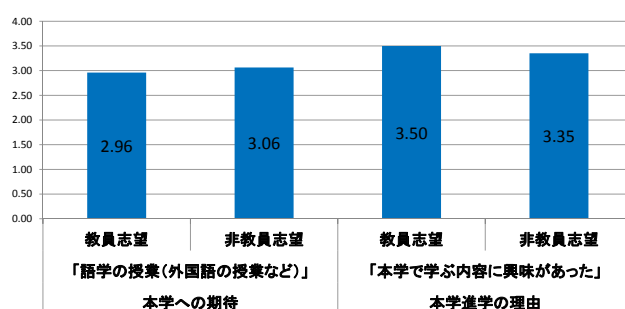
2015年10月10日（土）に大宮ソニックシティで開催された平成27年度日本教育大学協会研究集会において「教員養成系大学におけるIRの可能性と課題—HATOプロジェクト・IR部門の取り組みから—」と題する発表を4大学IR部門の共同研究発表として行った。

本発表では2014年度に実施した「新入生学習調査」結果の一部を紹介し、教員養成系大学におけるIRの実践と課題について検討した。

4大学はいずれも教員養成を主目的とする教育系単科大学であるが、大学志望順位と教員志望度の分析から、教員養成課程には教員非志望者が、新課程には教員志望者が一定数存在することや、教員養成課程は第1志望度が高いが、新課程は異なるといったことが看取でき【図1】、これらの学生の大学教育への期待度や高校までの学習経験の違いには一定の共通した傾向が認められることがわかった【図2】。さらに、そうした学生個々のニーズに応じた初年次教育や早期のキャリア支援に関する課題とそれへの対応の必要性を明らかにした。最後に「IR教員養成コンソーシアム（仮称）」の可能性に言及した。



【図1】4大学の課程別大学志望順位と教員志望



【図2】教員志望者・非志望者の学習課題の分析

（2）「教学IRシンポジウム」の開催

次に、HATOプロジェクトIR部門独自の成果発表の場として、「教学IRシンポジウム」を2016年2月20日（土）に開催した。IR部門全体の活動報告に加え、4大学で共通に実施した調査を踏まえ、各大学がそれぞれの問題意識に基づいて行った分析結果の報告を行った【表2】。

【表2】教学IRシンポジウムでの各大学の報告内容

	T(東京)	A(愛知)	H(北海道)	O(大阪)
課題意識	2015年4月の学部改組→その成否の検証	入学後のGPAの推移→修学支援を要する学生の存在	教員志望学生の多様性→それぞれに応じた支援の検討	教員就職率の向上→学生の意欲喚起の方策の検討
分析視角	2014年度と2015年度の新入生学習調査[大学への志望度、キャリア意識等]の比較	学内のGPAデータと、新入生学習調査[学習時間等]・上級生調査[学習時間等]との相関	新入生学習調査[教員志望度等]・上級生調査[教師効力感]と教育実習前CBT・支援アンケート[失敗回避傾向等]との関わり	新入生学習調査[教職志望度]と上級生調査[教職志望度]の比較、学内での学習状況との相関

東京学芸大学の報告は、2014年度と2015年度の「新入生学習調査」で得られたデータから、大学志望度やキャリア意識等に関する比較分析を行い、新入生の特徴の変化と2015年4月の学部改組の関係を検証した。東京学芸大学では、教育学部教育組織である「教育系」（教員養成課程）と「教養系」（新課程）の2つの組織をそれぞれ「学校教育系」と「教育支援系」に改組した。本報告は、新入生に対する学部改組の影響の一端を検証するもので、「新課程」の再編の在り方が問われるなか、一定の分析結果を示している。

愛知教育大学は、入学後のGPAの推移から修学支援を要する学生の存在と支援の在り方に関する課題について検討した。学内のGPAデータと、「新入生学習調査」や「大学生学習調査」から得られた学習時間等に関するデータとの相関を分析することで、大学で成績不振に陥る学生の生活行動（アルバイトやサークルに費やす時間）や学

習経験（自分の意見を述べたり、他の学生と関わるような体験）の傾向やパターンを明らかにした。さらにそうした学生へのサポートの内容や体制の見直しといった教育改善策を提示している。

北海道教育大学は、教員志望学生の多様性とそれに応じた適切な支援の在り方を検討するため、「新入生学習調査」の教員志望度、「大学生学習調査」の教師効力感、「教育実習前CBT」（試行版）を分析する内容の報告を行った。教師効力感の持ち方のパターンに関する分析から、教員志望学生の多様性を示すとともに、個々の学生の特徴に基づいた支援を行う必要性を提起している。また、そうした支援の大きなポイントの一つに教育実習があるとして「教育実習前CBT」の開発を進めており、それによる個別支援の在り方を提案した。

大阪教育大学は、教員就職率の向上に関する問題意識から、「新入生学習調査」の教職志望度と「大学生学習調査」のそれとの比較、及び学習状況との相関について分析を行い、学生の意欲喚起の方策を検討した。教員を志望して入学したものの、入学後に非志望に転じる学生の存在と特徴を明らかにし、教員非志望学生の典型モデルを示している。さらに、それらの学生が再び教員を志望するための条件整備として、教員非志望となる要因を成績が下落する前に排除する仕組み（修学援助・意欲喚起システム）の構築を教育改善の課題として挙げている。

以上のように「新入生学習調査」や「大学生学習調査」に基づいて学生の学習・生活行動や大学への期待度・満足度といった学習プロセスを把握する間接評価を、試験や成績など学習成果を直接に測定する直接評価と組み合わせ、より精緻に大学教育の効果を測定・検証する取り組みにも今年度は着手している。また、上記の各報告の課題認識は、各大学が4大学の連携を通じて自大学の状況を他大学との相互比較において検討し、自大学の特色や課題を分析するなかで得られた知見に基づいており、連携に基づいた質保証の枠組みを構築しつつあるといえる。シンポジウムを開催することでコメンテーターやフロアとの意見交換を活発に行うことができ、教員養成に独自のIRとは何か、またそれを連携・協働によって実施する際の課題と可能性はどのようなものか、といった点を掘り下げて検討することができた【写真1】。

4. 今後の展開

次年度の計画としては、まず「新入生学習調査」及び「大学生学習調査」を継続して実施するため、項目の部分修正を検討し、準備を進めている。2016年度は「新入生学習調査」（2016年）の集計・分析を行うとともに、2014年度の新入生の大学生活を通じた経年変化を把握するため、「大学生学習調査」（2015年、2016年）を用いた追跡



【写真1】「教学IRシンポジウム」の様子

調査やその分析を行う予定である。

次に、IRの組織化に向けた取り組みを具体的に検討することも次年度以降の課題である。それは二つの側面から考える必要があり、一つは各大学内部のマネジメントに関わることである。これまでに得られたIR部門の成果や知見を各大学の教学改善に十分に活かすには、既存組織間の有機的連携を図り、IR機能を組織化することが必要となる。例えば、「新入生学習調査」によって把握・分析した新入生の実態に基づき、入試・広報戦略を改善するといったエンrollment・マネジメントに関することはIR部門単独で実現できることではない。またそれは単なる入試・広報担当部署への連絡にとどまることでもない。より総合的に大学の意思決定プロセスにIRに関わらせるには、そのためのシステムの構築が求められ、その在り方についても引き続き検討していく必要がある。

もう一つの側面は、HATOプロジェクト・IR部門の最終目標の一つである「IR教員養成コンソーシアム（仮称）」の構築に関わることである。HATO4大学における成果を踏まえ、教員養成及びその関連領域に特化したIRのネットワークを形成することで、複数大学間比較に基づいた自大学の相対化や、取り組みの成果の共有が可能になる。各大学がIR機能を高めれば、コンソーシアムを通じて教員養成全体の質的向上に連動する仕組みである。今年度は研究成果発表の機会などにおいて、教員養成教育を担う他大学の関係者とも広く意見交換を行うことができた。そうした成果をもとに、本事業の社会的波及効果を高め、「IR教員養成コンソーシアム（仮称）」の基盤づくりを行っていくことも次年度以降の課題である。

【参考文献】

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業平成27年度HATOプロジェクト『「教学IRシンポジウム」—教学IRの教員養成への応用可能性を探る—』、2016年。

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

【IR部門においては、該当事項なし。】

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ 2月20日（土）に、TKP東京駅前カンファレンスセンターを会場として、平成27年度HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」を、HATO4大学のIR部門により共同開催した。参加者は69人で、その内訳は、HATO（IR）関係者23人、国立大学関係者14人、公私立大学関係者29人、マスコミ関係者1名、その他2人であった。このシンポジウムの開催において、現在までのIR部門での取り組みや各種の分析結果報告を行うことにより、教学改善に向けたIR活動の実践に関して各大学関係者等に広く理解を進められたと思われ、更には、今後のHATOの最終目標である「IR教員養成コンソーシアム（仮称）」の構築に向けて、大きく貢献できた。
- ・ 上記のほか、HATO4大学において、各大学が主体となり、IR部門の活動実績・成果等を学会等に説明・発表し、本事業の公表・普及に努めた。具体的なものとして下記のものがあげられる。
 - ① 8月24日（月）キャンパス・コンソーシアム函館主催「合同SD・合同IR研修会」（北海道教育大学発表）
 - ② 8月27日（木）～28日（金）「高等教育質保証学会第5回大会」（北海道教育大学発表）
 - ③ 9月19日（土）～20日（日）「日本教師教育学会第25回研究大会」（東京学芸大学発表）
 - ④ 10月10日（土）「平成27年度日本教育大学協会研究集会」（東京学芸大学発表）
 - ⑤ 3月17日（木）～18日（金）「第22回大学教育研究フォーラム」（北海道教育大学発表）

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

クト「教学IRシンポジウム」では、現在までにIR部門で取り組んできた概要説明のほか、4大学共通で実施してきた調査項目を基にした分析結果報告を行ったが、これらの発表資料を冊子にして、当日の参加者に配付するとともに、全国の教職課程を有する国公立大学に送付し、教学IRの今後の必要性を広め、大学におけるIR活動の普及のための一助となった。

2月20日（土）に開催した平成27年度HATOプロジェ

研修・交流支援部門

● 大津 和子	北海道教育大学	理事・副学長
● 菅沼 教生	愛知教育大学 研究・附属学校担当	理事・副学長
● 岸 学	東京学芸大学 副学長・教員養成開発連携センター	センター長
● 赤木 登代	大阪教育大学 国際センター	教授

石塚 博規	北海道教育大学 旭川校	教授
十枝内 康隆	北海道教育大学 旭川校	准教授
小谷 健司	愛知教育大学 数学教育講座	教授
江島 徹郎	愛知教育大学 情報教育講座	准教授
下田 誠	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	准教授
三石 初雄	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命教授
荒巻 恵子	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命講師
望月 耕太	東京学芸大学 教員養成開発連携センター	特命助教
小熊 浩	東京学芸大学 総務部	総務部長
吉田 晴世	大阪教育大学 英語教育講座	教授
倉本 香	大阪教育大学 社会科教育講座	教授

●は部門長である

研修・交流支援部門

本部門は大規模教員養成単科大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的としている。

本部門は大学教職員並びに附属教員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する機能を4大学に付与し、教師教育の高度化とグローバル化に応じた教育研究開発機能を充実し、もって教学改善を推進するとともに、全国教員養成系大学・学部、国公私立教職課程との連携を強化する。その支援拠点のあり方の一つとしてCTL（Center for Teaching and Learning）という教員養成の高度化とネットワーク化を支援するセンター構想を提案している。

1. 背景と目的

本部門では、教員養成系大学・学部ならではの教員養成並びに現職教育（教師教育）を積極的に進める教職員の能力開発支援システムを探り、具体的な改善プログラムを開発することを基本課題としている。つまり、生涯学習社会・知識基盤社会を支えるFD・SDの基本的な理念と構想、教員養成系大学・学部におけるFD・SDモデルプログラムの開発と試行並びに効果検証方法を探求する。

本部門のメンバーは教員養成系大学教員の現状について以下のような現状認識を共有している。

学校教育を取り巻く社会環境が急激に変化しつつあるなかで、学校現場で活躍する教員は従前より複雑な教育課題に対応しなければならない。いわゆる、新たな“教師力”が必要とされている。その教師力の基礎を、将来に教員となる学生に身に付けさせるために、教師教育という独特な「使命」を背負っている大学・学部においては教員養成の高度化・専門性・実践化が提唱されている。その実現を保証するための大学教職員と組織が不可欠である（張揚他14名「教職課程設置大学における大学教員の専門性開発」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系II』第67集、2016年、409頁）。

1980年代以前より欧米の大学においては高等教育機関の教育改善の取組みがFaculty Development（FDと略称）として検討されてきた。日本の答申類では、1998年大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」において「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント）の実施に努めるもの」としてFDは定義され、その後に影響を与えるものとして、批判的に検討されている。2008年の大学学部における義務化とともに、FDは大学関係者にとって日常の活動となった。

大学職員のあり方や研修については、かつて一義的に求められた事務処理能力の高さや組織内の管理能力、ジェネラリストとしての事務系管理職といった役割はいまな

お重視されるとはいえ、それにもまして昨今企画力や大学経営・戦略の視点、教職協働、自律的キャリア形成の態度等が注目されている。

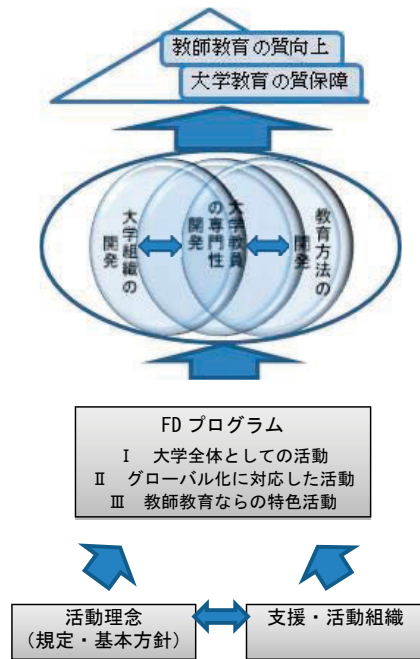


図1 研究の枠組み（張他前掲2016、410頁）

こうした背景をふまえ、図1に示すようなフレームの下、本部門では教員養成系（教師教育）ならではの、そしてグローバル化に対応した大学教職員の専門性開発を中心課題として活動を進めている。

2. 取組経緯

本部門はTV会議システムを活用しながら4大学合同会議を定期的におこない（2015年度は4回開催予定）、WGや集中検討会等を通じて議論を深めてきた。下記の項目について、工程表を作成し計画的に活動を進めている。

- ①教員養成系大学・学部におけるFD・SDの現状と課題の把握
- ②グローバル化を視野に入れた教員養成系大学・学部におけるFD・SDシステムと内容構成にあたっての

- 基本視点の明確化と具体化
- ③教員海外研修の共同実施
- ④教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラム開発と試行
- ⑤教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの効果検証方法の開発研究
- ⑥FD・SD関連資料の収集と供用システムの開発

以下、具体的な取組みの概要を紹介する。

①について、平成25年度と平成26年度は国立大学教員養成系大学・学部と公・私立大学の教職課程を有する大学に対するFD・SDアンケート調査を実施し、現状と課題を把握し、その成果は参考文献欄に掲載した3篇として発表している。

②については、FD・SDの文献研究や訪問調査を進めた結果、本部門では教員養成系大学教職員・附属教員の職能開発をプロフェッショナルディベロップメント(Professional Development、PDと略称)と提起するに至った。

③について、2013年度・2014年度HATO構成4大学は附属学校教員の海外研修を共同実施した。2013年度は小・中学校教員向けに英語教授法に関する海外研修プログラムを実施したが、2014年度はそのプログラムに加え、高等学校教員を対象とする研修プログラムを行なった。そして2015年度は2年間の附属教員海外研修の成果をふまえ、研修参加者による実践事例集を作成した。

④について、二つのモデルプログラムの開発と試行をおこなった。

(1) 教員養成ならではの新任教職員研修(試行)

第1講

教員養成系大学の教職員には、教育職員免許法や課程認定制度、独自のカリキュラム編成や組織についての共通認識が求められる。また新たにカリキュラムを創造する主体となるためには、教員養成の歴史的展開や他大学の教員養成プログラム、海外の教員養成等、広く目配りし、理解を深める必要がある。

そうした課題に対応する研修として、②において明確化・具体化したPDの8つの力に即し、主に新任教職員に焦点をあわせた第1講を開催した。

(2) カリキュラムコーディネーター養成研修(試行)

同じく教員養成系大学・学部では、教員養成系の設置状況及び免許(学校種・教科)とそれに対応したカリキュラムに精通した職員が求められている。教員とカリキュラムの作成、設置審・課程認定申請関係事務を協働し、かつ学生に対し齟齬なく履修指導を行なうことのできる高度な専門性を備えた職員が必要とされ、私たちは「カリキュラムコーディネーター」(以下CCと略称)と呼称している。

本年度はCCの機能を解明し(図2)、その機能と関連する知識・能力・スキルを示し、その養成過程を明らかにするとともに、関連の講座を開催した。

⑤について、前年度の研修プログラムの効果・検証に

関する基礎研究をふまえ、④(1)の新任研修について研修の事前事後にセルフチェックを実施した。

⑥について、FD・SD関連資料の収集と供用システムのデザインを構想し、③の実践事例集と部門の成果をHATOウェブサイトに掲載予定である。

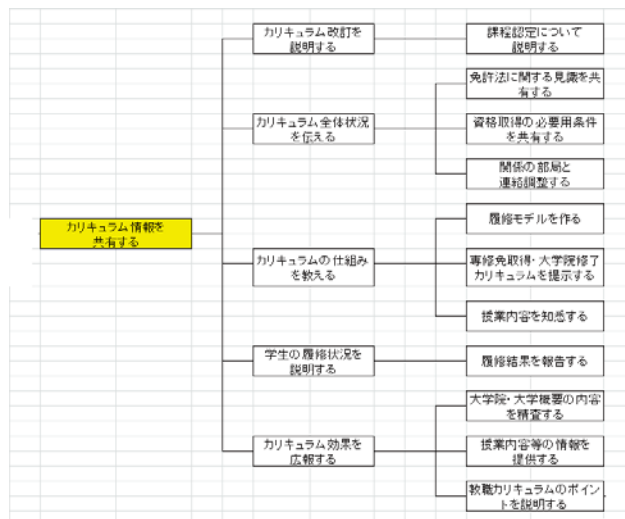


図2 機能系統図(抜粋)

3. 4大学連携の成果

HATO構成4大学の連携は2015年度いっそう強化されたといえる。

表1 部門成果共同発表の概要

No.	日程	学 会 名
1	2015年 9月20日	日本教師教育学会第25回研究大会
2	10月10日	平成27年度日本教育大学協会研究集会
3	11月1日	第10回東アジア教員養成国際シンポジウム
4	2016年 3月17日	大学教育研究フォーラム2015

(1) 4大学部門メンバー共同による研究成果の発表

前述の通り、4大学部門メンバー共同になる3篇の論文を発表すると共に、4回の学会発表を行なった(表1)。これにより、全国の国立教員養成大学・学部のほか、教職課程設置公私立大学や東アジアの教育系大学にまで、HATOプロジェクト研修・交流支援部門の活動が紹介されることとなった。

また2013年度より3年間、毎年部門成果を集約した『年次報告書』を作成し、アンケートや訪問調査にご協力いただいた大学に送付し、成果を共有した。

(2) PDの柱の具体化

本部門は2015年度、国立教員養成系大学・学部、教職課程設置公私立大学へのFD・SDのアンケート調査、国内外30大学を超えるFD・SD・PDの先進拠点の訪問調

査、そして文献研究と部門メンバーによる討議を経て、PDの8つの柱を具体化した（表2）。

4大学の部門メンバーは2015年度夏季に北海道教育大学に集まりFD・SDの柱を集中的に検討した。

前述の「教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修（試行）」第1講もまた、この8つの力のうちとくに1・3・4を伸ばす講座として実施された。

表2 教員養成系大学教職員に求められる力

No.	大学教職員として求められる力
1	大学人（教員養成系）として求められる力
2	学校教育と学校組織を知り、連携する力
3	教員養成カリキュラムの実際を知り、創り変える力
4	教育実習関連科目の現状と在り方を変える力
5	教職志望の学生の気質と生活の特徴、学習スタイルを探る力
6	職員（または教員）と協働する力
7	PDネットワークを構築する力
8	教員養成PDの評価・効果検証する力

(3) 研修モデルプログラムの共同実施

2015年度後半に○A「教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修（試行）」と○B「カリキュラムコーディネーター養成研修（試行）」について4大学をTV会議システムにより接続し各1回開催した。

この活動は、後述するように本部門が3年間の活動の中で築いてきた4つの活動の柱の2つを構成するものである。

④2016年1月20日（水）13：00～14：50

講師：三石初雄特命教授（東京学芸大学）

第1講 大学での教員養成を考える

—教員養成系大学・学部の立ち位置と各自の関連スタンスを探る—

- | |
|---|
| <p>0. エssenシャル・クエッション「教員養成系大学における専門性とは何か」</p> <p>1. ワークショップ（自己紹介とエピソードで教育学部を語る）</p> <p>2. 講座の柱（私学の小学校教員養成参入／「教科に関する科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」／教職実践ポートフォリオ／卒業研究・制作／「教育実習公害」論の克服）</p> <p>3. フレッシュマン講義（3回分）終了後の獲得能力</p> |
|---|

⑤2016年2月4日（木）15：00～16：00

講師：山下恭徳室長（文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室）

題目：中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」

(4) 教員養成のグローバル化対応と現職研修

表3 附属教員海外研修の実績

研修名	2013年度	2014年度
附属学校教員海外研修	20名 (小中プログラム)	20名(小中)・ 13名(高校)

本部門では、小学校英語の教科化、英語教員の語学力向上、高校卒業段階における英語能力基準の引き上げなどグローバル人材育成につながる国の英語教育施策をふまえて、初等・中等教育全体を通じた英語教授法を中心とする海外研修プログラムの共同実施を進めてきた（表3）。

2015年度は2年間の派遣実績をふまえて、4大学が連携し、各地域の特性とニーズに応じた実践カリキュラムを開発し、地域さらには全国に発信するため、研修成果を活用した実践事例の集約を行なった。各大学は実践事例の蓄積・作成・整理のため、世話人を1名置き、実践事例集作成ワーキンググループ（WG）を設置した。

2年間の附属教員の派遣先は、カナダ・ビクトリア大学であり、3週間の研修の中で、派遣教員はラーニングスタイルや学びのユニバーサルデザイン等最新の理論を学んだ。今回の実践事例集は海外で学んだ理論と現場の実践を融合する成果となっている。

(5) 部門課題の焦点化

本部門は3年間「2. 取組経緯」に述べた工程表の①～⑥に項目に即して活動を行なってきた。4大学合同会議、WG、集中検討会等の議論を経て、現在本部門の活動は大きく4つの項目に集約されてきた（図3）。



図3 部門活動の4項目

4. 今後の展開

研修・交流支援部門の活動は、3年間の研究協議を経て、教員養成をめぐる大学教職員の研修について、およそ4つの課題に集約されてきた。

- イ) 教員養成系大学・学部ならではの教職員研修の開発と試行（とくに新任教職員の育成）
- ロ) 教員養成系職員の高度専門職の育成（とくにカリキュラムコーディネーターの育成）
- ハ) 教員養成系教職員のグローバル化研修
- ニ) 教員養成系大学・学部における研修の効果測定・評価方法について

そのようなCTLのコンテンツとなるPDプログラムを4大学がどのように担うのか、その組織や位置づけ、分担等は今後の課題である。

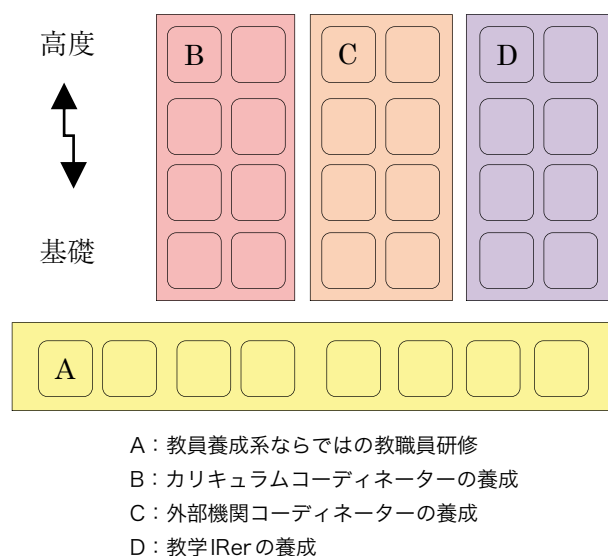


図4 全体構造（教員養成に固有かつ必須の職能開発と高度な専門性を備えた教職員の養成）

例えば、教員養成ならではの教職員研修は現在8講座が構想されているが(表4)、それらの講座について、テキスト・DVD・マニュアル・研修体系のパッケージとして希望する教員養成系大学・学部、及び教職課程を設置する国立・公私立大学に提供できるよう、検討を進めている。

テキスト	…	研修の教材
DVD	…	研修を映した映像
マニュアル	…	研修を進める際の仕様書
研修体系	…	育てたい人材像

図5 提供パッケージ

今後2年間、本部門は上記のような講座を試行していきたいと考えているが、その際はHATO構成大学での試行とともに、他の国立教員養成系大学・学部及び教職課程設置公私立大学にも協力を依頼し、フィードバックを得て改良を加えたいと考えている。

講 座	テーマ案
第1講	大学での教員養成を考えるー教員養成系大学・学部・学部の立ち位置と各自のスタンス
第2講	教育系大学の学生気質（学生指導の課題）
第3講	附属学校の教育と研究活動（大学での実践的指導力育成の課題と方法）
第4講	師範学校（専門学校）と教育学部（高等教育機関）の違い
第5講	「チーム学校」の登場と大学での教員養成の意味ー学外教育関連諸機関との連携と教師教育
第6講	教員養成系大学の多様性と「質」保証
第7講	大学での教員養成をどう考える
第8講	外から見た大学（相対化）

ホについては、2年後に新たな提言を行なえるよう準備を進めていく計画である。従来、多くの研修プログラムの効果測定方法は、アンケートや自由記述により研修の内容や運営を対象に分析が行われてきた。今後はポートフォリオやループリックを活用した質的な効果検証の方法をいっそう取り入れるとともに、研修プログラムの効果測定から受講者中心の検証にシフトしていくことも考えられる。

[参考文献]

- 1) 張揚・三石初雄・下田誠「教員養成系大学・学部におけるFDの実施組織と取組みの実態に関する研究—国立大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて—」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』第66集、2015年
- 2) 張揚他14名「教職課程設置大学における大学教員の専門性開発」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ』第67集、2016年
- 3) 下田誠他14名「教員養成系大学・学部におけるSDの支援組織と取組みに関する研究—国立大学を対象とした調査結果に基づいて—」『日本教育大学協会年報』第34集、2016年刊行予定
- 4) 教職員養成開発連携機構教員養成開発連携センター研修・交流支援部門『研修・交流支援部門フォーラム—教員養成とプロフェッショナルディベロップメント(PD)—』2016年

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ HATO構成4大学は前年度末に合意した「教員養成開発連携機構の教員海外研修プログラムについて」に基づき、7月までにカナダ・ビクトリア海外研修に参加したHATO構成4大学の附属教員が中心となって「実践事例集WG（ワーキンググループ、以下WGと略称）」を結成した。
- ・ 実践事例集WGが中心となって9月末を締切に2013年度・14年度研修参加者（附属教員・現職教員）56名を中心に原稿を集めた。3月までにHATO4大学は各地域の特性とニーズを踏まえた実践カリキュラムの開発を視野に、地域の教育委員会との連携も含む『附属学校教員海外研修実践事例集』（230頁）を完成させ、HATOウェブサイト公開する。
- ・ 1月に新たに作成した教員養成PD（Professional Development、以下PDと略称）のハンドブック（研修体系と研修構造を収録）に即し、①「教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修（試行）」第1講を、TV会議システムにより4大学を接続し、東京学芸大学を試行地点として実施した。
- ・ 8月に東京学芸大学において教務系の若手職員が集まりカリキュラムコーディネーター検討ワークショップを3回開催し、カリキュラムコーディネーターの機能を明らかにし、それに応じた知識・技能を提示し、その知識・技能を養成するための研修を段階別（初級・中級・上級）に設計した。
- ・ 2月に8月のワークショップ、後述の4大学夏季集中検討会の成果をふまえ、②「カリキュラムコーディネーター養成研修（試行）」について、文部科学省の担当者をお迎えし、12月21日の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」をテーマに講演会を開催した。
- ・ なお、①と②はともに教材コンテンツを整え、ビデオ撮影により、他大学に提供可能な形をとるよう準備を進めている。またそれぞれアンケートをおこない意見を集約し客観性の担保に努めている。

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ HATO構成4大学によるモデルプログラムの開発・試行、教員養成のグローバル化対応、FD（Faculty Development、以下FDと略称）・SD（Staff Development、以下SDと略称）関連資料の供用システムの構築等を議論するため、2015年度4回の研究協議会を開催した。
- ・ 9月24日に教員養成ならではのFDとSDの柱を集中的に検討するために、HATO4大学のメンバーは北海道

教育大学サテライトキャンパスに集まり、集中検討会を開催した。

- ・ 10月10日に平成27年度日本教育大学協会研究集会（埼玉大学主催）において「教員養成系大学・学部における大学教職員・附属教員の新たな職能開発、専門性開発の在り方をめぐって」を発表。その際の発表は教大協の推薦を受け、『日本教育大学協会年報』第34集に収録予定（前掲参考文献3番参照）。
- ・ 11月1日の第10回東アジア教員養成国際シンポジウム（愛知教育大学主催）において「Research on the Current Status of Faculty Development in Teacher Colleges and Departments-Based on the Results of a Questionnaire Survey to Four-year Public/Private Universities -」と題する発表を行い、東アジア地域の教育系大学に向け成果を発信した。
- ・ 2月19日に東京八重洲ホールにおいて「研修交流支援部門フォーラム—教員養成とプロフェッショナルディベロップメント—」をテーマにフォーラムを開催し、当該分野の第一人者に基調講演を依頼し、教育関係共同利用拠点や教職大学院の専門家からコメントをいただく等、他の教員養成系大学・学部、教職課程設置大学との相互交流、事業の普及に活かした。また同日午前中にも先進的なFDの取組みで知られる島根大学・岡山大学の研究者を招聘し、研究討議、意見交換を行った。
- ・ 3月17日に京都大学高等研究開発推進センター主催の大学教育研究フォーラム2015において、本部門の成果の公表・普及のため、「教員養成系大学・学部における新たな大学教職員の職能開発の方策をめぐって—HATOプロジェクト研修・交流支援部門の3年間の成果に基づいて—」をテーマに発表を行ない、広く大学教育の改善、大学改革に努める関係者からのフィードバックを得る機会とする。

(3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

- ・ 前述の通り、3月にカナダ・ビクトリア大学における附属教員・現職教員の実践事例集については、HATOウェブサイト公開し、地域に還元する。
- ・ 2月の研修・交流支援部門フォーラムでは、『フォーラム資料集・平成27年度年次報告書』を作成、配布した。当該資料は、2013・2014年度のFD・SDに関するアンケート調査や訪問調査に協力いただいた大学及び関係者等に配布を予定している。また当日のスライドについても一部公開の予定である。
- ・ 『フォーラム資料集・平成27年度年次報告書』には、教員養成PDのフレームワークや新任研修の教材（一部）、効果検証方法の提案、FD・SDに関する中教審答申の資料集等を収録し、他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えるものである。
- ・ アンケート調査や教員養成PDの成果は前頁の参考文献一覧の論文において公開している。

先導的実践プログラム部門 新たな教科指導の充実

北海道教育大学主催プロジェクト

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

● 萬 谷 隆 一	北海道教育大学 札幌校	教授
建 内 高 昭	愛知教育大学 外国語教育講座	教授
粕 谷 恭 子	東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座	教授
柏 木 賀津子	大阪教育大学 高度教職開発講座	教授
石 塚 博 規	北海道教育大学 旭川校	教授
笠 原 究	北海道教育大学 旭川校	教授
志 村 昭 暢	北海道教育大学 札幌校	特任准教授
片 桐 徳 昭	北海道教育大学 旭川校	講師
Knoepfler, Christopher Alan	北海道教育大学 釧路校	特任講師
大和田真智子	北海道教育大学	特任研究員
太 田 とも美	北海道教育大学	特任研究員
宮 下 隼	北海道教育大学	プロジェクト研究員

北海道教育大学附属札幌小学校
北海道教育大学附属旭川小学校
北海道教育大学附属釧路小学校
北海道教育大学附属函館小学校

●は責任者である

小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

本プロジェクトは、大学院生の小学校英語専門家を養成するために、多様な質の授業を録画撮りし、研究用教材として収集し教材バンクとすること、小学英語及びその関連学問分野における講義・講座の映像資料を大学間で提供し合い授業資料とすること、そして、これらを遠隔において大学間で共有し、連携するためのオンライン協働研究・学修用プラットフォームを構築することを目的としている。既に北海道教育大学では、小中連携プロジェクトに取り組んできており、その基礎的成果の上に小学校英語指導者資格認定制度が平成25年度から始まっているなど、小学校英語の授業やカリキュラムの改善、教員の資質向上に取り組んできている歴史がある。さらに平成25年度から北海道教育大学の附属学校が英語教育の研究開発学校となったことから、小中連携やそのための附属学校教員の指導方法の研究や教育内容の検討が本格的に始まっている。本プロジェクトではこのようなこれまでの研究成果をHATOの4大学において発展的に継承するものである。

1. 背景と目的

平成23年に小学校5、6年生に外国語活動が必修化され、指導力及び英語運用能力を有する小学校教員の要請が求められたが、そのわずか2年半後の平成25年には、文部科学省から「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が発表され、専科教員の積極的活用と指導力向上が求められることとなり、小学校での英語教育の専門家養成が急務となっている。本プロジェクトでは、このような状況に対応できる大学院レベルの小学校英語指導者を養成するために、以下の5つの具体的目標を設定して、4大学協同で実践することとした。

- 1) 院生（学生）がそれぞれの大学から同一の授業ビデオを視聴しながら、課題を共有し、解決の方法を提案し合うことで、協働的に学びを進め、相互に向上することを目指す。
- 2) 授業の分析の視点・観点を抽出し、授業改善を行う上での客観的な基準についての、基礎的研究資料を提供する。
- 3) 共有教材としての小学校・中学校等の授業を収集し、院生・学生指導のための教材バンクとしての活用を目指す。
- 4) 各大学での特徴のある授業を提供し合い、相互のカリキュラムの充実を目指す。
- 5) 国内・国外の大学院教育プログラムのための協働学習プラットフォームのプロトタイプを開発していく。

2. 取組経緯

平成24年度においては、主に共有プラットフォームを稼働させる環境整備を行った。北海道教育大学各キャンパスにおける無線LANアクセスポイントの設置及びそれと連動して機能するPCなどを設置した。

平成25年度においては、10月31日に4大学による第1回の合同会議を開催し、本プロジェクトの概要説明を行うとともに、授業ビデオの収集とアップロードの依頼、PCやiPadなど必要な機器の設置、協働授業の日程などについて協議した。そこでの協議内容に基づき、11月～12月にかけて共有プラットフォーム（CollaVOD）の開発を行った。1月28日～29日に、第2回会議を兼ねて、完成したCollaVODの利用講習会を行い、今後の実験協働授業についての確認を行った。その確認事項に従い、CollaVODによる同期通信試験を2月24日に4大学で行い、非同期通信試験を3月10日からの2週間の中で各大学の院生が課題に対して回答する方式で行った。第3回会議は平成26年度第1回会議を兼ねて4月15日に延期して行われた。

平成25年度の成果としては、協働授業を行うための各大学での環境整備がなされたこと、通信用・授業配信用のPCが確保されたこと、授業ビデオを一定数収集でき、次年度のCollaVODによる本格的な協働授業の準備が整ったことである。院生間の連携をスムーズに行うために、各大学の参加者リストを作成し、責任者を決定し共有することで、同期通信で顔を合わせたり、非同期によりディスカッションを行ったりした。その結果、4大学間の院生の間の連帯感が強まるという効果が得られた。

平成26年度においては、システム改善として、CollaVODの改善・機能強化を行った。これにより、3つの主要な機能、1) ビデオ教材オーサリング機能、2) COLTによる授業分析機能、3) 講義配信・ビデオチャット機能が完成するとともに、4) 教室に持ち込むタブレット上でリアルタイムに授業分析が可能な携帯機能が付加された。また、本システムのCALL教室での使用を前提とした、オーサリング機能を新たに強化した。

また、4月15日に第1回会議を開催し、年間計画を協

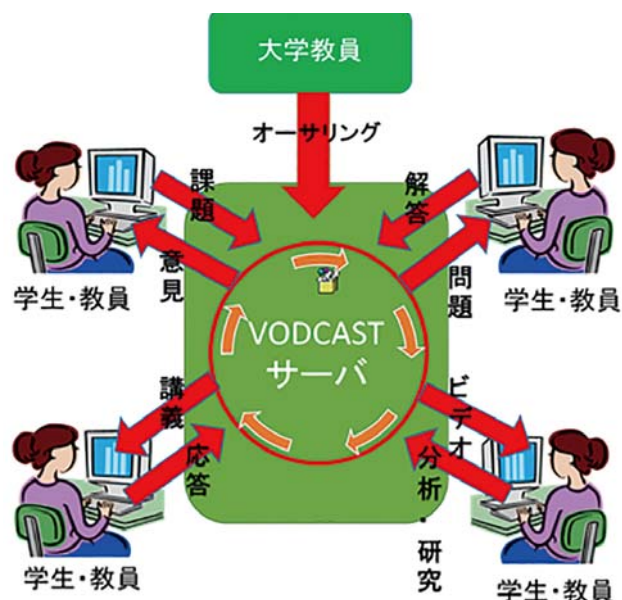
議するとともに、CollaVODの新機能である授業分析機能について紹介、ワークショップを行い、5月、6月には、同期、非同期の協働授業を行った。8月23日には、第2回会議を開催し、新機能の利用方法や問題点について情報交換した。さらに12月、1月に授業分析機能による非同期協働授業を行うとともに、各大学の教員が専門分野を活かして作成した講義ビデオを一つのコースに編集し、視聴した。

平成27年度においては、CollaVODを活用し、同期・非同期合わせて全6回の協働授業を実施した。

第1回目は5月19日に同期機能を用いて実施した。CollaVOD上でCOLT Part Aを用いて実際の小学校の英語の授業の一部のコーディングを実践した。オンライン上で、大学を超えて学生間のコーディングに関する活発な意見の交換があり、学習が深められた。

第2回目は6月5日～7月6日に、第3回目は7月12日～26日にかけて、同一の課題授業を設けて非同期で授業を行った。同じ授業に関して、自身のコーディング結果と他の学生のコーディング結果の差について議論を深めた。第4回目は、10月30日に行われ、同期機能であるVODSync（ビデオチャット）を使い、4大学の学生が協同で受講した。コーディング方法に関する質問などが活発になされた。

第5、6回目は非同期で、台北市立大学附属小学校の英語の授業40分間をコーディングし、コーディング結果の違いについて、理由を具体的に示しながら掲示板方式で議論を進めた。英語の指示が多い授業をコーディングしながら、なぜ学生によってコーディング結果に差が出るのか、あるいは、その判断基準について議論を深めることができた。



9月17日には札幌で27年度第1回会議ならびに学生対面交流会を開催した。会議では今年度前期のコースの一部に取り入れられているオンラインコースの授業の活用状況報告が各大学からあり、後期の授業への活用のための具体的な提案があった。学生交流会ではCOLTのカテゴリについて学習を深めた後、東京学芸大学附属大泉小学校の石毛教諭の英語の授業をCollaVODで見ながら、コーディング演習を実施した。前期の協働授業で理解できなかった点を確認し、CollaVODの新機能である、コーディング結果データの多人数での比較機能を利用し、結果の違いについて議論した。

2月20日にはHATOプロジェクト小学校英語教育の指導力向上プロジェクトフォーラムを札幌で開催した。

3月の最終会議では、完成したCollaVODの今後の活用と普及についての議論を行う予定である。

3. 4大学連携の成果

本プロジェクトでは、これまでの連携事業で、オンライン協働学修プラットフォーム（CollaVOD）を構築する上で、その特徴的な機能である同期・非同期コミュニケーション機能、授業分析機能、教材蓄積機能の有用性を、4大学による協働授業を行いながら検証し、システムの改良を続けてきた。その結果、英語教育はもちろん、広く他の教科でも応用可能な授業研究用協働学修プラットフォームを構築することができたことは、最大の成果である。

TIME	Class	Group	Indiv	Task	Management	Language
00:48	授業中	1	1	1	1	1
01:19	授業中	1	1	1	1	1
01:50	授業中	1	1	1	1	1

また、本システムを利用することで、これまで以下の3点の成果が得られている。

一つは、これまで大学内の教員と院生の間でのみやり取りされていた知見や経験・研究方法が共有され、大学という枠を超え、広がりを見せている点である。例えば、CollaVOD上の同じ授業ビデオを視聴し特徴を書きだす課題で、ある大学の院生はその教師のICT技術の高さに注目したが、ある大学の院生は授業の教師主導性が強いことに、また別の大学の院生は今後導入される可能性の

ある教科としての小学校英語の参考となる点に注目した。各院生の意見は他の学生から閲覧できるようになっているため、授業に対する異なった視点を共有できる。

二つ目の成果は、各大学の教員の専門分野を活かした講義ビデオを一つの共通の大学院生用オンラインコースとして提供し、院生が様々な専門家の講義を視聴することが可能となっている点である。

三つ目の成果は、人的ネットワークの広がりである。教員、院生・学生を問わず、小学校英語教育というこれから発展が見込まれる新しい研究分野において先導的な役割を担うことが期待される人材が、本プロジェクトのオンラインや対面の交流を通して人的ネットワークを形成していく意義は大きい。

4. 今後の展開

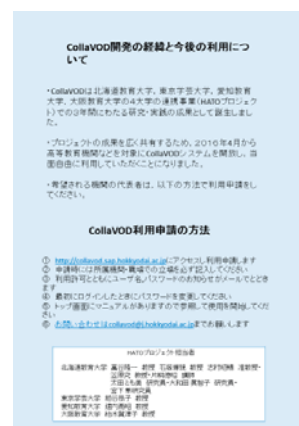
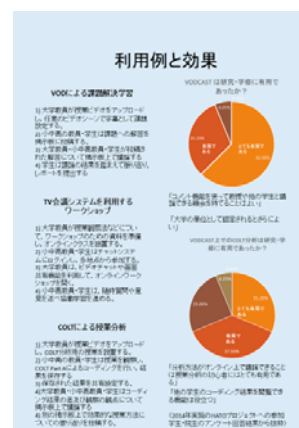
平成27年度で本プロジェクトは終了するが、これまで得られた成果と知見を活用するために、2月にフォーラムを開催し、小学校英語の推進のための講演と授業研究を行う。そこでは、開発したシステムを利用した新しい授業研究方法と旧来型の授業方法を比較することで、本プロジェクトの成果を発表することになっている。平成27年度においては、本事業の2年間の成果を海外（イタリア・タイ）の国際学会や国内の学会（教育工学会、教育大学協会など）で発表し、本プロジェクトで開発したシステムの紹介を行ったが、平成28年度においても、国内外の学会での発表を計画している。

また、本事業における成果は、今後さらに学校現場との関わりにおいて発展する可能性があると考えられる。CollaVODの授業分析機能はiPadのアプリとしてすでに実現されており、これにより、教室内の授業を録画しながら分析し、分析結果を数量的・視覚的に瞬時に入手することが可能となっている。

よって、これをさらに改良し、簡易に使うことを可能にすることで、小中学校・高等学校を問わず、英語担当教員の授業改善の指針が得られるとともに、研究授業後の授業研究での議論において、これまでの印象的な評価ではない、客観的な授業評価の基準を提供できるであろう。

さらに、大学と教室現場との連携という点で可能性を秘めている。CollaVOD上にアップロードされた授業映像を見ながら、小中学校・高等学校の教員と大学教員・学生・院生が議論することで、学校教員からは指導スキルや経験知が提供され、大学からは理論や研究成果が提供されるといった、それぞれの側が必要としている情報をやり取りする新しい連携の形が簡易な方法で実現できるようになるはずである。同時に、これらの情報のやり取りはサーバに蓄積されていくため、さまざまな教員や

学生が時間や場所を超えて授業改善のノウハウを共有することが可能となるだろう。



これら本プロジェクトの成果を一層共有していくため、下記の広報用（兼マニュアル）を作成し、全国の国公立大学の教育学部、及び教員養成系の大学に広く普及を行っていく計画である。

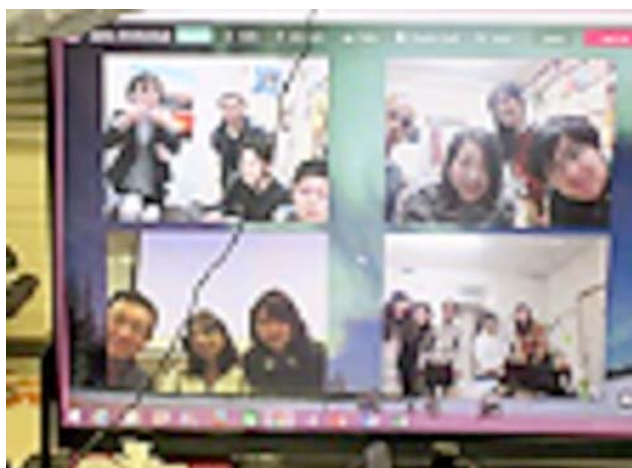
【参考文献】

Ishizuka, H., Yorozuya, R., & Shimura, A. (2015). VODCOLT, a handy and flexible classroom analysis platform. *Proceedings of EuroCALL2015*.

Ishizuka, H. & Yorozuya, R. (2014). Collaborative VOD Platform for Classroom Observation. *Proceedings of EdMedia: World Conference on Educational Media and Technology 2014*



プロジェクト会議の様子



プロジェクト会議における4大学学生による対面交流会の様子



CollaVODを用いて4大学の学生に向けたオンライン授業を実施している様子



プロジェクトフォーラムでのIIEEC英語教師トレーニングセンター代表・仲田利津子氏による講演の様子

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。
(客観性の担保)

CollaVODの開発を継続し、昨年度完成したオンラインコースの授業を各大学で科目の一部に取り入れるなどし、活用を計った。

具体例として、他大学の教授の授業を授業の課題として、学生に事前に視聴するよう指示し、レポートを提出させるなどの方法での活用が報告された。

また、学生にとっては26年度、27年度の、合計12回の協働授業でのCollaVODの授業分析機能を使った学修を経て、小学校英語の特徴を明らかにするとともに、客観的な視点を取り入れた新しい授業研究の方法があることを理解し、今後の授業実践に活かすことが期待された。平成26年度3月にCollaVODについて学生にアンケートを実施したが、その結果は以下通りとなっており、学生の評価も高かった。自由記述の意見として、「コメント機能を使って教授や他の学生と議論できる機会を持つことは良い」「分析方法がオンライン上で議論できることは授業分析初心者にはとても有用である。」「ほかの学生のコーディング結果を閲覧できる機能は役立つ」などの回答があり、CollaVODの有用性を示す証左となった。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

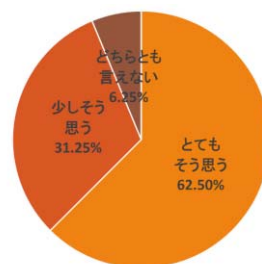
9月に「H27年度第1回HATO会議」並びに「学生対面交流会」を北海道教育大学で開催した。7月～12月に海外・国内学会で、プロジェクトの概要と研究成果を発表した。

- ・ 2月に4大学が中心となり、研究成果の普及および授業研究を深めるための研究フォーラムを札幌で開催した。
- ・ 3月に4大学間で「H27年度第2回HATO会議」開催予定（開催場所：北海道教育大学）。

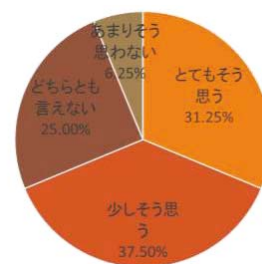
9月26日に北海道教育大学旭川校英語教育研究会(ELTA)と共同で北海道教育大学小学校英語教育の指導力向上プロジェクト(HATO)研究大会を開催した。

2月20日に札幌でHATOプロジェクト小学校英語教育の指導力向上プロジェクトフォーラムを実施した。そこでCollaVODの紹介として台北市立附属小学校の英

Q. CollaVODは研究・学修に有用であった



Q. VODCOLTは研究・学修に有用であった



語の授業をCOLTで分析し、既存の授業評価と比べた。CollaVODを活用し、COLTで授業を客観的に分析することで、従来の授業の印象論に基づく授業検討会ではなく、客観的に定量化されたデータを用いて議論を進めることができることを実演した。

3月22日に旭川市で開催予定の「H27年度第2回HATO会議」ではこれまでの取組のまとめとCollaVODの今後の活用法について議論する予定である。

成果発表としては、開発したシステムの広報とこれまでの研究成果を広く英語教育関係者に伝えるため、8月にイタリア、パドバで開催されたEuroCALL2015をはじめ、9月には日本教育工学会全国大会、10月には北海道英語教育学会研究大会で口頭発表を行った。

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

27年度においては、CollaVODを大学授業での授業研究、更新講習などで利用した。教員養成や教育現場での普及に関しては、中学校、高等学校に研究協力者を依頼し、COLTを使った授業分析をそれぞれ1校ずつ行った。今後さらに同じ教員の授業を長期的に追い分析し、その結果と協力者の授業力向上との関連性を確認する予定である。

他大学へのCollaVODの利用の普及に関しては、CollaVODを平成28年度4月からオープンリソースとして、教育機関に開放する予定である。それに伴いサーバやアクセスするためのウェブアドレスを準備しているところである。

また、広報用のポスターやパンフレット、リーフレットも完成し、全国の教員養成系の大学に3月下旬に送付する予定である。CollaVODは英語にも対応しているため、英語版のリーフレットも作成している。

先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

北海道教育大学主催プロジェクト

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

● 川 前 あゆみ 北海道教育大学 釧路校 准教授

中 妻 雅 彦 愛知教育大学 教職実践講座 教授

鉄 矢 悦 朗 東京学芸大学 美術・書道講座 教授

馬 野 範 雄 大阪教育大学 教職教育研究センター 准教授

●は責任者である

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

本プロジェクトは、全国各地で小・中学校の小規模校化や統廃合が進んでいる現状を鑑み、少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルを構築することを目的としている。具体的には、平成25年度、平成27年度はへき地・小規模校の学習指導の教材開発として、北海道の公立小学校の複式学級における異学年指導の授業を収録し映像資料を制作した。また、複式学級における学習指導の手引書を刊行した。平成26年度、平成27年度はこれらの教材を活用し、北海道教育大学ではへき地・小規模校での実習の際の学生指導において具体的な指導を行ない、4大学連携としては、これらの教材を活用した「出前授業」を実施し、実際の学生指導の際に活用した教育効果の検証を進めてきた。平成26年度、平成27年度には、連携4大学の多様な実習による学びの成果報告としてフォーラムを開催し、各大学における教員養成に必要な資質を高める実践的な取組について教育的効果を確認した。さらに、本プロジェクトでは、実習に関わる教育の成果やへき地・小規模校教育に関わる研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携わる現職教員への支援につながる取組を試行的に進めている。

1. 背景と目的

特に近年、少子高齢社会において全国的にも学校統廃合が加速化している中で、複式学級を有する学校も少なくない。そのような中で、複式学級における学年別指導や少人数指導の工夫が求められている。教員養成段階では、一般的な学習指導については学修するが、地域性を考慮した生徒指導や少人数学級での個に応じた指導、学年別学習指導までを学ぶ機会は乏しい状況にある。

特に、地方が過疎化していく今日において、教師の新卒赴任地がへき地校である場合や、複式学級を有する小規模校である場合も少なくない中で、本プロジェクトでは、教員養成段階において少人数の特性を生かした個に応じた指導方法とへき地・小規模校での実習を通じた教員養成のモデルを構築することを目的としている（注1）。

教員養成段階では一般的に教員免許状取得に必要な教育実習を市街地の比較的大きな学校規模で経験することになるが、本プロジェクトで推進している、へき地・小規模校での実習を実践的に学ぶことは、学生のへき地・小規模校教育への理解を深め、地域に生きる教育としての意識を喚起することにつながっている。そのことが、北海道の約半数を占めるへき地・小規模校で実践的な教育指導ができる教員養成として段階的に学びを深めていく。さらに、学生教育の成果やへき地・小規模教育に関わる研究の成果を生かし、へき地・小規模校教育に携わる現職教員への支援につながる取り組みを行う。同時に、へき地・小規模校教育の指導方法が多様な学校環境への指

導の工夫として注目されている。それは、課題解決型学習に向けた指導や集団指導と個に応じた指導、子どもたちの主体的な学びの喚起につながる指導方法などである。

2. 取組経緯

（1）北海道教育大学におけるへき地校体験実習の取組

新卒・若手教師が複式学級を有する学校に初めて赴任をする場合も多いことから、へき地・小規模校において即戦力となる教員養成の拡充を目指した「へき地校体験実習」の充実と発展的方策を図ることとした。北海道の広域性の中で各キャンパスにおいて一定数の学生がへき地校体験実習を受講し、地域に一定期間滞在し、へき地の小規模校での少人数指導や複式学級における学習指導の工夫、小規模学校運営や第一次産業を主たる基幹産業とする地域との関わりを学校行事や地域行事にも参加しながら学びを深めている。平成27年度の実施状況は、北海道27市町村、実習協力校55校、実習生数126名である。表1は、北海道教育大学が推進する、へき地校体験実習の全学的な実施体制の年次経過であり、現在は教員養成3キャンパス（札幌・旭川・釧路）において取組んでいる。図1は、平成27年度のへき地校体験実習の実習協力校の所在地である。へき地校体験実習は北海道の広域性の中で実施しているため、地域の基幹産業は各地域で異なり、地域の特色も様々である。そのような状況の中で多様な学校環境への取組として、へき地校体験実習が位置づけられてきた。

【表1】北海道教育大学が推進するへき地校体験実習の年次経過

全体的な実施体制（年次経過）

年 度	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
札幌校	4	4	26	27	39	35	42	40	36	38	41
旭川校	—	4	25	39	43	33	40	40	43	45	43
釧路校	23	32	35	43	50	55	57	55	48	40	42
岩見沢校	72	81	24	22	—	—	—	—	—	—	—
合 計	99	121	110	131	132	123	139	135	127	123	126



【図1】平成27年度の実習協力校の所在地

(2) へき地校体験実習の充実に向けた取組

従来取り組んできた、へき地校体験実習をさらに充実させるために、北海道教育大学の教員養成3キャンパスには、へき地教育アドバイザーを配置し、実習生の事前事後指導をはじめとして、実習中における巡回指導も担ってきた。



募集ガイダンスの様子

- ・応募書類には、実習への参加動機や実習で学びたいことを記述し、個人面接を行って選考している。

【図2】へき地校体験実習の実習生募集ガイダンス

図2は、実習生の募集ガイダンスであるが、カリキュラム上は選択実習であるため、実習受入数よりも希望者が圧倒的に多く、募集ガイダンスにおいて丁寧な説明と指導が必要となっている。



事前指導（先輩との経験交流）

- ・前年度参加した先輩と交流することで、実習への動機づけが高まる。実習生としての心構えや、地域によって住環境が異なるため暮らしの工夫を学ぶ機会となる。

【図3】へき地校体験実習における事前指導

図3は実習生配当後の事前指導の様子である。事前指導の一環として、過年度実習生から後輩へ実習の心構えや実習校の学校環境・地域環境など、実際の経験から語り継いでいる。過年度生にとっては、へき地校体験実習

で得た学びのとりえ直し、当該年度実習生にとっては、先輩の経験談から自身の実習に対する目標設定など、学習意欲の動機づけになっている。こうした活動による教育的効果も確認された。

また、図4は、北海道教育大学釧路校が、実際の複式校を1日訪問し、複式授業参観や児童との交流の機会を設けた。座学だけではない実践の学びとして事前指導の中に位置付けた。これらの教育実践活動を通じて、へき地・小規模校の理解を深める取組を重視した。これらの実践も、学生のへき地・小規模校教育の理解を深める手立ての一つとなったことを確認することができた。



標茶町立磯分内小学校訪問 平成25年6月
～複式授業・少人数指導の参観～

【図4】へき地校体験実習事前指導の一環として訪問したへき地複式小規模校

さらに、図5は、実際の複式授業参観後、学生と授業者による事後交流の様子である。低学年・中学年・高学年の各学年の発達段階による指導の工夫や学び方の系統性について理解を深めることができた。



へき地小規模校訪問
(低・中・高学年の授業後の質疑応答の様子)

【図5】複式授業参観後の学生と授業者による交流

図6は、へき地校体験実習に参加する3・4年生が複式授業指導案を複数人共同で作成し、実際に複式模擬授業を行っている。受講生は必ず教師役と児童役を担い、複式授業を体験的に実践する機会を設けた。そのことが、実際の実習においても複式学級や複式授業、少人数指導のイメージが容易となり、学校環境に応じた指導を実践することが可能となるなど、有益であることが確認できた。



事前指導（複式模擬授業の様子）

【図6】へき地校体験実習の事前指導

図7は、へき地校体験実習の事後指導の一環として実施している「へき地校体験実習報告会」である。この報告会は、北海道教育大学教員養成3キャンパスが各キャンパスにおいて開催している。この報告会を経て、4大学連携として、へき地・小規模校教育フォーラムを開催し、各大学で実施している多様な実習の取組から各大学での実習の充実、支援の在り方を検討してきた。



へき地校体験実習の事後指導

事後指導：実習報告会の開催

指導内容：①実習の振り返り

②釧路校へき地実習報告会の準備、報告会資料の作成、レポート作成、報告会で発表

【図7】へき地校体験実習事後指導における実習報告会

(3) 4大学連携によるへき地・小規模校教育フォーラムの開催

4大学連携として、へき地校体験実習における学生の成果発表を通じたフォーラムや研究会を通じて、より充実した学生教育のあり方を検討してきた。平成26年度のフォーラムには約80名が参加し、平成27年度は約120名が参加した。全国各地の小・中学校においては、学校の小規模化や統廃合が進んでいる現状があり、これらを鑑みて少人数の特性を生かした個に応じた指導方法の改善・充実に向けて国内外の先進事例調査をもとに取り組んできた。

3. 4大学連携の成果

本プロジェクトの取組経緯を踏まえ、本プロジェクトにおける連携の主な成果は以下のとおりである。

(1) へき地・小規模校教育に関するフォーラム

へき地校体験実習の成果と課題を北海道教育大学の学生に成果発表してもらい、その成果を共有することでへき地・小規模校における学習指導のあり方や指導方法の工夫、小規模学級経営の工夫、小規模校の学校運営のあり方についての工夫を明らかにすることができた。さらに、平成26年度、平成27年度には、4大学連携の学生にも各大学での実習成果を報告してもらい、多様な学校環境における実習の支援のあり方を大学として課題を整理・共有することができた。【図8】



【図8】へき地・小規模校教育に関するフォーラム

(2) へき地・小規模校教育に関する指導方法の開発

①実習の充実を図るための「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書を刊行した（注2）（注3）（注4）。②へき地・小規模校教育の授業の実際を撮影・編集した映像資料を制作した（注5）（注6）（注7）。特に平成26年度、平成27年度は、4大学連携の成果として、各大学へこれらの教材を活用した“出前授業”を行い、各大学の地域性が異なる中でも、少人数指導や異学年指導はどの地域にも存在し、また少人数指導の工夫が大規模校での集団指導に活かせる観点を学ぶ機会となることを提示することができた。複式教育における学習指導のあり方を、地域や学校規模に応じた“指導”の工夫として発展的に活用することができる教材として評価することができた。さらに、4大学の当該地域における教育行政の研修やへき地・小規模校での校内研修等でも活用を図り、実際の現職教員支援に寄与することができた。

(3) へき地・小規模校教育に関する調査研究

国内の先進事例調査については、へき地・小規模校教育の課題と対策方法に関する調査として、和歌山大学へき地・複式教育実習フォーラムでは、中山間地におけるへき地・複式教育実習の成果と課題について他大学の実践から、学生への教育効果や運営上の課題、地域と教育行政等の連携のあり方について、本プロジェクトに発展的に活用できることをとらえた。また、全国へき地教育研究大会[三重県、群馬大会、熊本大会]、北海道へき地複式教育研究大会[日高大会、十勝大会、宗谷大会、渡島大会]など、各地のへき地教育研究大会から学校経営を含めて小規模校化していく中での学習指導の工夫や課題等

の改善課題を整理した。

海外のへき地・小規模校教育の課題と対策方法に関する調査では、アメリカアラスカ州の教員養成段階におけるへき地教育プログラムの積極的な意義をとらえた（注8）。さらに、フィンランド調査では、生涯スポーツ先進国のフィンランドにおける冬季スポーツ活動ならびに学校体育の現状を明らかにし、北海道のみならず、全国のへき地・小規模校の学校体育のあり方を考える上での基礎資料を得ることを目的として研究を進めてきた（注9）（注10）（注11）。これらの海外調査から、北海道と類似した気候を有する風土の中で、へき地・小規模校の教育指導のあり方、さらに、へき地地域における教師教育のあり方についての改善方策を明らかにした。

上記のように、へき地・小規模校教育の良さをとらえることは現代の教育課題をとらえ直す契機となっていた。少人数指導の工夫が一人ひとりの子ども理解を深め、個に応じた指導のあり方、大規模校への応用を可能とする教育指導等を、へき地・小規模校教育から提起することができた。

4. 今後の展開

今後の展開としては、4大学連携の成果を踏まえ、各大学の学生や大学院生を対象とした“出前授業”を継続的に実施することである。さらに、4大学連携の多様な実習による学びの成果をフォーラム等を通じて学生交流を行い、各大学における教員養成段階における学びの体系化をさらに深化させ、HATOプロジェクト以外の広く教員養成を担う各大学に対して一定の役割を果たすことが可能である。

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト研究としては、多様な地域環境がある中で、これまでのへき地地域の概念を含めつつも、都市部における小規模校化にも着目し研究を進める必要がある。

また、海外調査研究では、北海道と類似した気候を有する北方圏の国々における教員養成のあり方、並びに、へき地・小規模校教育研究を推進することによって北海道のへき地・複式・小規模校教育に対して発展的な教育実践へと寄与することが可能となる。そして、北海道のみならず、日本の学校の小規模化に対応する手立てを見出すことができる。

[注]

- 1) 川前あゆみ、廣田健、八木修一、中川雅仁、戸田竜也、境智洋、野村卓、松野孝「“へき地校体験実習”の教育効果と教師教育の実践的課題—北海道教育大学釧路校の取組を中心に—」、日本教育大学協会年報編集委員会編『日本教育大学協会研究年報第32集』、2014年3月
- 2) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2015年3月

- 3) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（一部改訂）』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2016年3月
- 4) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『複式学級における学習指導の手引（改訂版）』」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター・複式学級における学習指導の手引編集委員会編、北海道教育大学、2017年3月
- 5) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】ダイジェスト版』DVD26分」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2014年11月
- 6) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成25年度複式学級における学習指導中学年の学年別指導【算数】』DVD55分」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2014年3月
- 7) 「HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門へき地・小規模校教育プロジェクト『平成27年度複式学級における学習指導高学年の学年別指導【社会】』DVD、同『ダイジェスト版』DVD」、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門制作、2016年3月
- 8) 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』、北樹出版、2016年3月
- 9) 小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるスポーツトレーニングセンターを利用したスポーツ活動の現状—へき地地域における児童・生徒の運動・スポーツ生活のあり方を視野に入れて—」『へき地教育研究第69号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2015年1月
- 10) 小出高義・越川茂樹「冬季フィンランドにおける市民とスポーツのかかわり」『北海道教育大学紀要（教育科学編）第65巻第2号』、2015年2月
- 11) 小出高義・越川茂樹「フィンランドにおけるへき地・小規模校の現状に関する事例研究」『へき地教育研究第70号』、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門、2016年1月

[参考文献]

- 1) 玉井康之監修『～教育活動に活かそう～へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社、2013年11月
- 2) 川前あゆみ著『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版、2015年3月
- 3) 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『アラスカと北海道のへき地教育』北樹出版、2016年3月

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

① 実習の充実を図るための複式学級における学習指導の在り方に関する手引書や、複式学級における学習指導の学年別指導の映像資料を活用した実習の事前指導に取組んだ。さらに、特に平成26年度、平成27年度は、4大学連携の成果として、各大学へこれらの教材を活用した“出前授業”を行い、各大学の地域性が異なる中でも、少人数指導や異学年指導はどの地域にも存在し、また少人数指導の工夫が大規模校での集団指導に活かせる観点を学ぶ機会となることを提示することができた。実際に連携大学の受講学生の事後感想では、「初めて複式授業を見た」「少人数指導の大切さを改めて感じた」「教育の指導方法の多面性に気付いた」など、へき地・小規模校の教育指導が新鮮な思いの中で理解できたことがわかる。これらの感想は、どの大学からも感想として寄せられ、複式教育における学習指導のあり方を、地域や学校規模に応じた“指導”の工夫として発展的に活用することができる教材として評価することができた。また、4大学の当該地域における教育行政の研修やへき地・小規模校での校内研修等でも活用を図り、実際の現職教員支援に寄与することができた。

② 教材開発した「複式教育における学習指導の在り方」に関する手引書は学生からの感想や指導者の意見から改良を重ね、初版から一部改訂版、さらに平成27年度は改訂版を刊行した。また、平成25年度には、複式授業の実際を撮影・編集した映像資料(算数)を開発し、現場での活用に資するものなのかを検討した。結果、「映像を見ながらの講義であったので、具体的な場面での教師の指示や発問、子どもたちの反応などが良くわかり、イメージしやすかった」という意見や「算数以外の学年別指導も見てみたい」という意見をいただき、平成27年度は、社会科複式授業の学年別指導の映像制作を行うこととなった。

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

① 4大学連携によるへき地・小規模校教育フォーラムの開催

4大学連携として、へき地校体験実習における学生の成果発表を通じたフォーラムや研究会を通じて、より充実した学生教育のあり方を検討してきた。平成25年度は、平成26年3月8日北海道札幌市アスペンホテルを会場とし、北海道教育大学の「へき地校体験実習」を受講した札幌校・旭川校・釧路校の実習生から実習

の成果報告を行い、実習協力校や、北海道立教育研究所から講評をいただいた。HATO連携大学の共同研究者の方々からも高評を得ることができた。平成26年度は、平成27年2月13日に北海道釧路市プリンスホテルにて開催し、フォーラムには約80名が参加した。このフォーラムには、北海道教育大学のほか、HATO連携4大学で学ぶ学生たちによる多様な学びの成果報告を加えた。教員養成段階における学校環境の多様な学びの成果を共有し、実習のあり方や大学の支援体制のあり方を協議した。そして、過去2年のフォーラムの成果を発展させるため、平成27年度は、平成28年2月14日～15日の2日間にわたってフォーラムを開催し約120名が参加した。特に、文部科学省文部科学審議官の前川喜平氏による『日本の少子化・小規模校化に対応した文教政策と今後の展望』と題した基調講演では、教員養成大学が担う役割についても課題を提起いただき、本プロジェクトの今後の課題を提起する内容を含めた講演となった。

② 4大学連携によるへき地・小規模校教育プロジェクト研究会の開催

本プロジェクトの研究会は、これまで年2回程度行ってきた。参加者は15名～20名程度であり、その内訳はHATO共同研究者3名のほか、北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センター へき地教育研究支援部門のセンター員・共同研究員であった。

平成28年2月16日に開催した研究会では、“出前授業”や“各大学での多様な実習の学びの成果報告フォーラム”を引き続き実施してほしいといった意見があった。

③ 日本教育大学協会研究集会での研究発表

平成27年10月10日に開催された日本教育大学協会研究集会は、埼玉県大宮市ソニックシティ大宮を会場として、4大学連携『教員養成段階におけるへき地・小規模校での実習を通じた教員養成モデルの構築』と題して研究発表を行い、他大学への本プロジェクトによる取組を広く周知することができた。

(3) これまでの取り組みの中でできた成果物(冊子等)は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

① 教材開発した「複式学級における学習指導の在り方」に関する手引書や実際を撮影・編集した映像資料(算数)を活用して、北海道教育大学と北海道立教育研究所との合同研修会を開催した(平成26年12月13日、平成27年11月14日)。

② 複式学級における学習指導の手引書や複式授業の映像資料を作成したことをホームページ上に掲載していることから、他大学や他県から個別の照会があり、要望に応じて、これらの教材を活用した「研修会」の講師派遣を行った(秋田県秋田市教育委員会主催 平成26年5月23日、平成27年5月22日)。

先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

北海道教育大学主催プロジェクト

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに 現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト

● 芝 木 邦 也	北海道教育大学	教授
川 島 裕 子	北海道教育大学	特任研究員
中 西 紗 織	北海道教育大学	講師
生 寫 亜樹子	愛知教育大学 学校教育講座	講師
中 島 裕 昭	東京学芸大学 音楽・演劇講座	教授
高 尾 隆	東京学芸大学 音楽・演劇講座	准教授
鈴 木 直 樹	東京学芸大学 健康・スポーツ科学講座	准教授
渡 辺 貴 裕	東京学芸大学 教育実践創成講座	准教授
田 中 龍 三	大阪教育大学 音楽教育講座	教授

●は責任者である

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト

北海道教育大学は、平成23年度から平成25年度まで、富良野GROUP（代表：倉本 聡氏）と連携し、富良野塾26年間の実績と本学の人的・学問的資源を活用して、教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力を育成するプログラムを開発してきた。「自分の感情や思いをうまく表現することができない」「相手の感情や思いをうまく理解できない」子どもたちが増えている中で、子どもたちと円滑なコミュニケーションを図るとともに子どもたちのコミュニケーション力を育てることができる教員を養成するため、これまでの成果をもとに、4大学が連携し、教師教育におけるコミュニケーション教育を「実践」という視点から捉え直し、教師教育プログラムを実現する。

1. 背景と目的

今日、学校という場における子ども・若者たちの人間関係はより複雑化し、教師自身の「コミュニケーション能力」についても、その育成の必要性に関する語りや悲観的なまなざしが増していると言える。そのような中、教師の人間関係やコミュニケーションという領域に対して、教員養成大学では、どのような教育実践を行っていくべきなのか。また、その際、学びの目的をどのように設定し、学びの形態や教育方法をどのように考えていくべきなのか。演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト（以下、本プロジェクトという）は、このような問題意識を元に、授業実践と調査・研究を進めている。

2. 取組経緯

本プロジェクトによる授業実践の特徴の1つは、コミュニケーションを、「能力」としてではなく、「関係性」に重点を置いた「実践」という視点から捉え直している。複雑で完結しない人間関係やコミュニケーションについて、実際に活動に参加しながら、「実践」の中で学んで行く。その中で生まれる「個人的経験」、つまり、自己の思いや考え、感情、ふるまい、そして他者や集団のあり方を継続的に省察しながら、多くの気づきが生まれる授業を目指している。

本プロジェクトの授業実践のもう1つの特徴は、教育方法として、「演劇的手法」に着目している点である。「演劇的手法」による学びの形態として、「身体性」、「アート性」、「経験」に重点を置き、これまでの教師に対するコミュニケーション教育の流れの中で、「演劇」が、その「教育方法」として、また「学びの形態」として持つ意味や可能性を探求している。

北海道教育大学では、平成23年度から平成25年度の3

年間、文部科学省特別経費「演劇的手法による教師教育プログラム開発（略称*）」（以下「富良野GROUPと連携した事業」という）事業において、倉本聡氏主宰の富良野塾卒塾生らでつくる演劇集団「富良野GROUP」と連携し、「役者養成に用いられている様々なアクティビティを、どのように教師向けのプログラムに応用・転用できるか」という視点から教員養成のためのカリキュラム開発を行ってきた。これまでに、授業科目「コミュニケーション実践」の実施とシンポジウムを開催し、広く情報発信をしてきた。

本プロジェクトは、富良野GROUPと連携した事業の成果を還元し、さらに発展・推進させることを目指します。授業実践と研究を平行して行いながら、27年度には、全国の教員養成課程や現職教員研修等に教師教育プログラムを発信し、授業科目「コミュニケーション実践」を出前授業で提供する。

教員免許状更新講習においても平成25年度より講習名「コミュニケーション」を実施し、100名以上の現職教員が受講している。

授業科目「コミュニケーション実践」

授業科目「コミュニケーション実践」は、想像力や創造性を駆使した様々なゲームやアクティビティを行う、演劇的手法を用いたワークショップ形式の授業である。授業では、教師がかかわる「コミュニケーション実践」について理解を深めると同時に、日常のコミュニケーション実践を切り口に、「学校教育」や「教師」について理解を深めていくことを目指している。また、それらの活動の中で、「コミュニケーション実践」という観点から、自らの目指す教師像や教育活動を再考し、明確にしていこうことを目指している。

*正式事業名：富良野グループと連携した演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プログラム開発

3. 4大学連携の成果

平成27年度は、北海道教育大学が開発した授業科目「コミュニケーション実践」の出前授業及び合同会議を実施した。

6月29日（月）、大阪教育大学（柏原キャンパス）にて、出前授業と4大学合同会議（平成27年度第1回）を行った。

出前授業では、田中龍三先生（大阪教育大学）が担当される音楽教育専攻大学院生対象の授業「音楽科教育内容研究」（場所：音楽棟リハーサルホール）の中で、川島裕子特任研究員が、「ステータス」と「ステレオタイプ」をテーマに授業実践を行った。その後、授業内容について、プロジェクトメンバーで協議を行い、今後に向けた課題を共有した。午後は、中西紗織先生（北海道教育大学）が、「教員養成課程における能の指導とその周辺」について、田中龍三先生が、「ドラマ教育の手法による授業スキルの向上とHATOプロジェクト」について、ご自身の研究関心とHATOプロジェクトとの関連について発表を行った。

8月17日（月）、東京学芸大学（東京都小金井市）にて、出前授業と4大学合同会議（平成27年度第2回）を実施した。

出前授業では、高尾隆先生（東京学芸大学）が担当される新教員養成コースの学生対象の集中講義「教職コミュニケーション論」（場所：芸術館2F・展示室2）の中で、川島裕子特任研究員が、「自己と他者」をテーマに授業実践を行った。また、渡辺貴裕先生（東京学芸大学）による免許状更新講習「演劇的手法を活用した授業づくり」（場所：N棟3階・N304講義室）の参観も同時に実施された。

合同会議では、はじめに、岸学教員養成開発連携センター長（東京学芸大学）よりご挨拶をいただき、その後、出前授業に関する振り返りを行った。会議の後半では、渡辺貴裕先生が、「演劇的手法を活用した授業づくり」について、高尾隆先生が「私の研究関心」と題して、ご自身の研究関心とHATOプロジェクトとの関連について発表を行った。

出前授業の振り返りを踏まえ種々議論を行った結果、



写真1 大阪教育大学での出前授業の様子 (1)



写真3 東京学芸大学での出前授業の様子



写真2 大阪教育大学での出前授業の様子 (2)



写真4 東京学芸大学での研究関心の発表

各大学での新授業科目担当者の確保の困難さ、各大学の関連科目の位置付け等から、共同研究者が担当する4つの授業を「コミュニケーション（北海道教育大学）」、「ファシリテータ（東京学芸大学）」、「授業方法（東京学芸大学）」と「表現（大阪教育大学）」のキーワードのもと「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中で構造化する方向性を確認した。

9月27日（日）～30日（日）の4日間、北海道教育大学旭川校にて、集中講義（前期）「コミュニケーション実践」（場所：音楽棟演奏室）の実施・参観と4大学合同会議（平成27年度第3回）を行った。

4日間の集中講義は、「身体」「自己と他者」「関係性」「教師になる」をテーマに、川島裕子特任研究員が授業実践を行った。1日目の午後には、中西紗織先生と共同で、「声」をテーマとした新たなアクティビティを行った。また、授業終了後、プロジェクトメンバーで授業内容について振り返りを行い、授業内容の課題を共有した。

初日の9月27日（日）には、中島裕昭先生（東京学芸大学）により、「演劇と教育に関わるコミュニケーションの問題」について、発表があった。

9月29日（火）の講義終了後に、合同会議が行われ、鈴木直樹先生（東京学芸大学）から「プロジェクトと関連する研究についての報告」と題して、また、生畠亜樹子先生（愛知教育大学）より「『教師になる』ことを『みとる』—“教育観の構築”と“コミュニケーション”の諸相から—」と題して、発表があった。

4日間を通して、授業内容や授業デザイン、概念枠組み・方針について検討を行い、本プロジェクトメンバー間の共通理解を深めるための課題が共有された。また、来年度の授業実施や授業形態について話し合いが持たれた。

また、本プロジェクトの成果の公表を積極的に行った。10月には、平成27年度日本教育大学協会研究集会（会場：大宮ソニックシティ）にて、本プロジェクトの取り組みについて、「教員養成系大学・学部」の学生に対する『演劇的手法によるコミュニケーション教育』の授業実践について「学びの「テーマ」に着目して」のタイトルで川島裕子特任研究員（北海道教育大学）が研究発表を行った。プロジェクトの実践・研究内容を広く知っていただく良い機会となった。

さらに12月には、The 3rd POD（Power of Diversity）



写真5 北海道教育大学集中講義の様子（1）



写真7 日本教育大学協会研究集会（大宮ソニックシティにて）



写真6 北海道教育大学集中講義の様子（2）



写真8 The 3rd PODConference, 2015（立教大学太刀川記念館にて）

Conference, 2015「パフォーマンスと人間発達：演じる力、生きる力（言語的文化的多様性を生きる子どもたちのための第3回 POD 会議）」が立教大学で開催され、招待プレゼンターとして同じく川島裕子特任研究員が「パフォーマンスと学び：『他者』になるということ」と題して発表した。発表後、参加者との討議が行われHATOの活動等を教員養成以外に広く知っていただくことができた。

北海道教育大学主催の第3回「教師教育と演劇的手法」研究会を、10月11日（日）北海道教育大学旭川校（第2会議室）にて開催した。

研究会では、全国から集まった若手研究者が、「演劇と教育」について、各々の視点から研究発表を行った。それぞれの課題を共有し、議論を交わすことで、多くの学びを得る機会となった。本研究会は、来年度4大学共催で開催する予定である。

発表タイトルと発表者は、以下の通りである。

1. 高校演劇全国大会における生徒講評委員会の足跡と、参加生徒の成長について

全国高等学校演劇協議会事務局・北海道札幌稲雲高等学校 中島 憲

2. 「演劇創作による教育目的と評価について」～和歌山高校における3年間の取り組み～

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 紙本明子

3. 映像制作活動を通した演劇的自己表現

富良野市立布部小中学校 今村陽介

4. 如月小春「八月のこどもたち」記述群における演劇と教育

東京学芸大学連合学校教育学研究科芸術系教育講座 花家彩子（院）

5. 養成課程におけるコミュニケーション教育の内容と教材 ～演劇的活動のもつ教材性～

鈴峯女子短期大学保育学科 谷口直隆

6. 教師の「声」の教育実践 ―演劇的手法によるコミュニケーション教育として―

北海道教育大学 川島裕子・中西紗織

4. 今後の展開

各大学での関連科目の位置付け等から、共同研究者が担当する4つの授業を「コミュニケーション（北海道教育大学）」、「ファシリテータ（東京学芸大学）」、「授業方法（東京学芸大学）」と「表現（大阪教育大学）」のキーワードのもと「教師教育における演劇的手法によるコミュニケーション教育」という1つの枠組みの中でのカリキュラム構成を提案すると同時に実施及び受講方法の検討を行うこととした。また、愛知教育大学においては、前述のカリキュラム構成の中で可能な受講方法等を模索する。教育委員会との連携についても、東京都東大和市を中心に実現できるよう調整を図っていく。

また、最終年度である平成28年度は、成果物の作成に向け、これまで蓄積された様々な理論やデータをもとに、社会へ影響を与えることができる価値のある高い水準のものとするために共同研究者がそれぞれの立場で関わる。さらに、これら成果をもとに第4回「教師教育と演劇的手法」研究会並びにフォーラムを大阪教育大学（天王寺キャンパス）において4大学共催で開催することを決定した。

【参考文献】

川島裕子（編・著）他（2014）「富良野GROUPと連携した事業」プロジェクト成果報告書「教師になる劇場」北海道教育大学



写真9 第3回「教師教育と演劇的手法」研究会（1）



写真10 第3回「教師教育と演劇的手法」研究会（2）

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。
(客観性の担保)

5月29日（火）、上越教育大学山屋敷キャンパスにて、授業視察と聞き取り調査を行った。授業視察では、「表現・相互行為教育演習」（松尾大介先生担当と榊原潔先生担当の2クラス）を見学した。聞き取り調査では、上越教育大学における「表現」に関連するこれまでの取組みの歴史や授業内容・目的について、また、担当教員やカリキュラム上の位置づけなどを中心に聞き取りを行った。

6月29日（月）、大阪教育大学柏原キャンパスにて、出前授業と4大学合同会議（平成27年度第1回）を、8月17日（月）、東京学芸大学（東京都小金井市）にて、出前授業と4大学合同会議（平成27年度第2回）を実施した。第2回合同会議では、はじめに、岸学教員養成開発連携センター長（東京学芸大学）よりご挨拶をいただき、HATOプロジェクト全体の情報交換を行った。

9月27日（日）～30日（日）の4日間、北海道教育大学旭川校にて、集中講義（前期）「コミュニケーション実践」（場所：音楽棟演奏室）の実施・参観と4大学合同会議（平成27年度第3回）を行った。

4日間の集中講義は、「身体」「自己と他者」「関係性」「教師になる」をテーマに、川島裕子特任研究員が授業実践を行った。1日目の午後には、中西紗織先生と共同で、「声」をテーマとした新たなアクティビティを行った。また、授業終了後、プロジェクトメンバーで授業内容について振り返りを行い、授業内容の課題を共有した。

共同研究者による振り返りでは、4日間を通して、授業内容や授業デザイン、概念枠組み・方針について検討を行い、本プロジェクトメンバー間の共通理解を深めるための課題が共有された。また、来年度の授業実施や授業形態について話し合いが持たれた。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

10月10日（土）、平成27年度日本教育大学協会研究集会（会場：大宮ソニックシティ）にて、本プロジェクトの取り組みについて、川島裕子特任研究員が研究発表を行った。質疑応答の中から、今後の課題がより明確になる、よい機会となった。

10月11日（日）、北海道教育大学旭川校（第2会議室）



写真11 「表現・相互行為教育演習」授業風景（上越教育大学にて）

にて、第3回「教師教育と演劇的手法」研究会を開催した。

12月13日（日）、The 3rd POD (Power of Diversity) Conference, 2015「パフォーマンスと人間発達：演じる力、生きる力（言語的文化的多様性を生きる子どもたちのための第3回 POD 会議）」が立教大学で開催された。招待プレゼンターとして川島裕子特任研究員が「パフォーマンスと学び：『他者』になるということ」と題して発表した。発表後、参加者との討議が行われHATOの活動等を教員養成以外に広く知っていただくことができた。

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

12月14日（月）に東京学芸大学で開催された4大学合同会議では、プロジェクト成果物についての基本計画と最終年度である来年度の事業方針が話し合われた。成果物の出版については、できるだけ高い価値を持ったものにすることを目標とし、早い時期に出版社を決定し執筆作業に取り掛かることが確認された。

事業方針については、特に教育委員会との連携を推し進めることが確認された。

先導的実践プログラム部門

新たな教科指導の充実

愛知教育大学主催プロジェクト

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の 推進プロジェクト

● 岩 山 勉	愛知教育大学 理科教育講座 科学・ものづくり教育推進センター長	教授・副学長
清 水 秀 己	愛知教育大学 技術教育講座 国際交流センター長	教授・副学長
浅 川 哲 弥	北海道教育大学 旭川校	教授
吉 原 伸 敏	東京学芸大学 理科教員高度支援センター	准教授
片 桐 昌 直	大阪教育大学 自然研究講座	教授

●は責任者である

理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

愛知教育大学では、ものづくりが盛んな地域の教員養成大学という本学の特性を生かし、文系理系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、訪問科学実験、ものづくり教室、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ等の実施、理科実験セットの地域の学校への貸与など、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的とした活動を実施してきた。

2013年度からは、HATOプロジェクト構成大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト」として、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、ならびに現職教員の支援をする活動を行っている。

1. 背景と目的

新しい学習指導要領（小学校理科）では、主体的な問題発見、観察・実験による問題解決、実感を伴った理解のプロセスによって、子どもたちが理科を学ぶことの意義や有用性を実感し、学ぶ意欲や科学への関心を高めることが重要になる。このためには、教員が理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することが強く求められ、理科における実験の実施の重要度が一層高くなってきている。理科を教えることにやる気がある教員が大多数であることは事実だが、小学校教員の多くは、いわゆる文系出身であり、理科の観察・実験を苦手とする場合が多い。教員の理科に対する苦手意識が克服され、少なくとも理科がわかる、観察・実験・ものづくりができる実践的指導力を持つ教員の養成、さらには、現職教員の指導力育成・向上は喫緊の課題であり、大規模教員養成系大学が連携して取り組むべき重要な問題であると考えられる。

愛知教育大学では、2005年度から2008年度までの4年間、文部科学省特色GP「科学教育出前授業等による学生自立支援事業」の取り組みとして、学生主体による訪問科学実験の他、ものづくり教室や天文教育講座等を実施してきた。そして、2009年度から2012年度までは、文部科学省教育改革事業として、「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」を実施し、従前の活動を組織的に継続してきた。これは、ものづくりが盛んな西三河地方に位置する教員養成大学という本学の特性を生かし、理系、文系を問わず、高い科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、各種の教育・研修プログラム、教材を開発し、理科実験セットの開発と地域の学校への貸与、訪問科学実験、ものづくり教室などの実施、将来教員となる学生や現職教員に対する理科実験セミナーの実施など、地域の教育現場におけ

る科学・ものづくり教育の向上と活性化を図るための拠点となることを目的としている。この目的を達成するため、学内に「科学・ものづくり教育推進センター」を設置し、センターが中心となってこれらの活動を行ってきた。

2013年度からは、大規模教員養成系単科大学である、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築することを目的として、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築（HATOプロジェクト）」（国立大学改革強化推進事業）を開始した。この枠組みの中で、先導的実践プログラム「理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト（理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を中心として）」として、特に、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的として活動している。理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトは愛知教育大学科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、連携する北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学とともに、これまで各大学で個別に行ってきた諸活動のノウハウ等を提供し合い、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的とするものである。さらには、各地域の拠点大学として、周辺の国立大学のみならず、私立大学も含め、地域において理科・ものづくりのできる教員（理科・ものづくりを苦手としない教員）を養成すること、地域の子どもたちに科学に一層興味を持ってもらうことを目的とした活動を組織的・継続的に実施していくことも目的としている。本報告では、愛知教育大学で実施し、本プロジェクトの中心となる、訪問科学実験、ものづくり教

室、ネット百葉箱、教材創庫、理科実験セミナー、科学・ものづくりフェスタ@愛教大等について、その内容・実績を紹介する。さらに、北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の諸活動の内容・実績もあわせて示すとともに、今年度実施した4大学連携の成果、今後の展開・方向性等を記載する。愛知教育大学で実施してきた前述の諸活動は、他大学で類似の活動を実施する場合のヒントも数多く含まれており、今後の4大学の連携を強めていく上でも参考になることが多いと考える。

2. 取組経緯・事例紹介

2.1 愛知教育大学における取組経緯・事例紹介

2.1.1 訪問科学実験

訪問科学実験は、学生が、小・中学校をはじめとする地域からの依頼を受けて先方に出向き、子どもたちと科学実験を楽しむ活動である。子どもたちとふれあい、子どもの気持ちや行動を理解する能力を高め、理科について正しい知識を身につけ、面白さや楽しさを子どもに効果的に伝えることのできる能力を育成することを目指している。参加学生はいわゆる理科を専門とする学生だけではなく、国語・社会・英語・幼児教育、障害児教育課程の学生など、多様な分野で専門を学ぶ学生が参加している。

例年、200～300名程度の学生が参加登録し、年間20～30回程度実施している。この中には、刈谷市の小学校と連携しての活動も含まれている。この連携は、刈谷市内の小学校全15校を隔年で訪問し（2年間で全校）、科学実験を体験してもらうものである。実施は大学の授業のない水曜日の午後や土曜日、日曜日などを中心としている。また、参加登録学生の多くは理科や自然科学を専門とする学生であるが、理科・自然系以外の学生も3割程度存在しており、全学的な活動となっている。訪問科学実験の実施依頼は多く、今年度は30件実施することができた。

2.1.2 ものづくり教室

技術教育講座には、木材加工・金属加工・機械・電気・情報・栽培・技術科教育の専門領域がある。参加する学生は、それぞれの専門教員の支援のもと、ものづくりのテーマを考え、企画・運営・実施を主体的に行う。過去の実績を踏まえて、ものづくり教室は、主として土曜日に地域の子どもたちを対象に、大学の実験・実習施設を開放し、1日かけてじっくりと「ものづくり」をたのしく体験する大学版「ものづくり教室」と、学校現場に赴き授業の一環として、また、教育関連機関・地方公共団体・その他非営利団体等が主催するイベント等に協力参加する出前版「ものづくり教室」の2つの形式で実施している。大学版「ものづくり教室」は概ね4時間程度の製作品で、出前版「ものづくり教室」は1時間から2時間

の製作品としている。製作テーマ（製作品）にも依るが、材料の準備等の都合上、一つのテーマについて、10～15名程度の定員制を原則とする。今年度は、大学版、出前版あわせて11回実施することができた。

2.1.3 ネット百葉箱

学校教育支援（主に中学校理科の授業支援）を目的として、気象観測ネットワーク（ネット百葉箱）の構築を行っている。大学、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校をはじめとして、刈谷市内の全6中学校を含め、愛知県内計13ヶ所に、ネットワークに接続した気象観測器を設置し、大学設置のサーバでそれら観測点からのデータを収集、ウェブ上での常時公開を行っている。現在、本システムは概ね順調に稼動しており、学校での授業などで有効に活用されている。サーバで収集した観測データは、次のURLで公開している。[<http://weather-station.step.aichi-edu.ac.jp/>]

観測項目は、気温、相対湿度、気圧、風速、風向、雨量、日照量である。理科の授業などでのネット百葉箱のデータ活用を促す活動として、観測装置を設置した中学校の理科の教員向けの説明会を実施した。今後は、ネット百葉箱のデータの活用事例として、冊子等を作成して広く普及させていく予定である。

2.1.4 教材創庫・理科実験セミナー

愛知教育大学、科学・ものづくり教育推進センターが中心となり、小・中学校、高等学校で理科教育に携わる方々を支援するため、理科出前パッケージ教材（器具・手引き・活用のヒント）の貸出を無料で行っている。教材創庫で用意している教材は、個々の学校では購入できない様な高額な機器、本学で独自に開発した機器（教材）等である。また、教材の使用方法、活用方法がわからない場合だけでなく、それを使用した授業の過程で生じた児童・生徒や教員の方々の疑問解決のための相談にも適宜応じている。具体的な貸出教材は下記URLを参照願いたい。[<http://rent.science.aichi-edu.ac.jp/>]

また、小学校の教員の方々を対象とした「理科実験セミナー」や学生を対象とした「理科実験プレ教員セミナー」を年数回開講している。このセミナーは、小学校教員として知っておかなければならないことに絞り、実験・観察を中心に実践的な内容で実施している。

2.1.5 科学・ものづくりフェスタ@愛教大

「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」は毎年11月の土曜日に開催しており、2015年度で9回目になる。毎回、1000名前後の学外の一般の方々に参加して頂いているイベントである。内容は、前述の「訪問科学実験」や「も

のづくり教室」を大学で体験してもらうだけでなく、本学の教員や学生、近隣の中学校、高等学校等による企画を含め、毎年30種類ほどの企画が用意される。本年度からは、連携の一環として、HATOプロジェクト構成大学である、北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学からの出展もあった。今年度は、11月21日（土）に開催し、およそ1250名程度の来場者があった。

2.2 他大学における取組経緯・事例紹介

2.2.1 東京学芸大学における「教材創庫」

東京学芸大学の理科教員高度支援センターでは、小・中・高等学校・特別支援学校の現職教員に対する理科の観察・実験に関する研修を実施している。この研修では、本学の研究用の機器も積極的に活用し、通常では体験することが難しい、最先端の科学に触れることができる様、工夫している。科学館や研修センター、学校などで、本センターの教員が講師となり、研修会も実施している。研修会で必要となる物品で科学館や学校などにならないものについては、理科教員高度支援センターが保有しているものを活用している。これらの研修を受講した教員から、研修に使用した物品の貸し出しに関して問い合わせがあり、議論した結果、大学の研修を受講した教員には物品の貸し出しを認めることとした。器材を貸し出すだけでなく、それを使った授業の構築、サポートといったソフト面もあわせて提供する必要がある。そこで理科教員高度支援センターでは、器材とノウハウをパッケージとして貸し出している。貸し出すにあたっては、理科教員高度支援センターが実施している現職教員研修を受講していることを最低条件としているが、地方自治体の教育委員会などとの連携を図ることが必須である。また、必要に応じてノウハウの一部として理科教員高度支援センターからの講師も提供することも可能である。

2.2.2 第10回「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井（東京学芸大学）

2015年10月4日（日）に東京学芸大学で「青少年のための科学の祭典」東京大会in小金井の第10回大会が実施された。出展は101ブース、来場者は1万人を超え、例年以上の賑わいを見せた大会となった。今年の大会には、HATOプロジェクト導的実践プログラム部門・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトの4大学連携事業の一環として、愛知教育大学のグループが参加した。

2.2.3 大阪教育大学における「教材創庫」

2015年度よりの教職大学院開設に先立ち、天王寺キャンパスに理科実験室二室、および実験準備室が整備された。この実験準備室に2014年度にHATOプロジェクト

の「理科離れものづくり対策事業」として、小中高等学校の理科実験に必要な備品約700品目の配置が完了した。備品の品目は、学内の理科系教員の意見を科学教育センターで取りまとめて選定した。2015年度より品目リストをウェブ公開し、小中高等学校の学校教育や、様々な教員研修への貸出を行えるようにした。備品の管理に関しては、科学教育センターが一括してこれを行う体制を作った。貸出体制の整備に当たっては、愛知教育大学科学・ものづくり推進センターを科学教育センタースタッフが訪問し、施設見学と共にアドバイスを受け参考とした。

2.2.4 大阪教育大学における、理科e-learningの作成プロジェクト

理科離れ克服の科学教育を考えた場合、小学校での理科の教育が大きな課題となっていることは言うまでもない、つまり、小学校においては、教員が全科対応しなければならず、そのために特に理科の基礎基本の徹底も難しい面がある。特に大学の教員養成課程におけるカリキュラムで、小学校理科におけるすべての項目を、実施確認することは時間上の制約等で非常に難しい。しかしながら基本項目の確認無しに理科の授業、実験が難しいのは当然である。そこで、この様な基本項目の確認として適しているのがe-learningであろう。スマートフォン画面に対応しておけば、場所を選ばずに確認が出来、時期を指定し一斉に実施することも可能である。そこで、小学校理科の基本項目の確認のためのe-learningの作成を行うこととした。

2.2.5 科学フェスタ（大阪教育大学）

小学生とその保護者を対象とした第21回「子と親の楽しいかがく教室」を8月22日（土）、中学生を対象とした「中学生のための楽しいかがく教室」を2015年8月18日（火）に柏原キャンパスで開催した。

特に「子と親の楽しいかがく教室」においては、今年度からHATO大学間連携の取り組みとして、愛知教育大学の教員1人・学生3人が2つの実験テーマの指導を担当し、大阪教育大学・愛知教育大学の教員と学生が協働したイベントへと進化を遂げた。これにより、同大の参加者に本学の取り組みについて体験・理解してもらうと同時に、それぞれの大学における理科離れ対策などについて情報交換を行い、非常に充実したイベントとなった。

3. 4大学連携の成果

3.1 イベントへの相互参加

これまで述べてきたとおり、HATOプロジェクトを構成する各大学において、科学・ものづくりを広めるためのイベントを開催している。今年度は、

- ・2015年8月22日（土）
「子と親の楽しいかがく教室」（大阪教育大学）
出展：愛知教育大学
- ・2015年10月4日（日）
「青少年のための科学の祭典」東京大会 in 小金井
（東京学芸大学）
出展：愛知教育大学
- ・2015年11月21日（土）
「科学・ものづくりフェスタ@愛教大」
（愛知教育大学）

出展：北海道教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学の計3会場で開催されたイベントに相互出展した。これまで、類似のイベントが各大学で実施されていたことは知っていたが、その具体的な内容については知らなかった。相互に出展・参加することで、各イベントの良さ、規模、実施体制等について肌で感じることができた。また、学生にとっては、他大学の学生の学生と関わり、その取り組みを見ることで、それを自分の大学での今後の活動に生かすことが期待される。事前に規模や対応人数等の情報を伝えていなかったため、予定以上の人数に対応できなかった場面もみられた。今後は事前に情報を共有し有意義な場として活用して行きたい。今年度については地理的・予算的な事情もあり、北海道教育大学でのイベントには相互出展・参加することはできなかったが、次年度以降、積極的に学生・教員の交流の機会を持つ予定である。このような活動は全国の各大学においても実施されているが、教育大学・教育学部が主催するイベントは、理学部・工学部などで実施するものとは明らかに目的が異なっている。後者の場合は、各学部・研究室の成果を中心として、来場者を楽しんでもらうことが目的となるが、前者の場合は、来場者のみではなく、対応する学生に子どもたちと接する場を提供することになり、将来教員となる学生にとっては貴重な経験をすることができ。今後は、HATO構成大学だけではなく、この試みを、全国に広げる方策を検討する。

3.2 教材創庫の相互利用・情報共有

愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学においては、教材創庫（または理科実験器具貸出）による物品貸出体制を確立することができた。それぞれの大学において、貸出対象者・方法等で若干の差はあるが、基本的には「学校現場の教員を直接・間接的に支援する」という目的においては一致している。これまでのところ、各大学における現状の相互理解にとどまっているが、教材創庫を有効に活用する方策、問題点について若干の情報は蓄積されてきたと言える。

各大学で独自に工夫・整備した貸し出し用の教材を、

さらに大学間で共同利用するのは十分意義深いことである。しかしながら教材の発送や返送は費用や手間が掛かり、さらに破損のリスクも避けられない。それに代わるもっと有効な連携の方策は、教材のアイデアや、作成方法、授業への活用例などの情報の共有化であろう。そのためにはウェブサイト上での情報の公開、相互リンク等の他、上で紹介した教員研修のような、関係者が実際に会って学び合える場を設けることも必要である。情報と人を動かすことに重点を置けば、教材創庫の共有はより活性化されると考える。

今後はこれらのことを踏まえ、物品の相互利用（全国の教員を対象とすることも含め）の可能性、方策を検討し、全国の教員養成に関わる大学も取り込んだ形の組織作りを目指していく。

4. 今後の展開

本プロジェクトは愛知教育大学内に設置されている「科学・ものづくり教育推進センター」が中心となり、他のHATOプロジェクト構成大学と連携を図り、理科実験・ものづくりのできる教員の養成と育成、現職教員の支援を目的としている。本報告では、愛知教育大学のものを中心に記述しているが、HATOプロジェクトを構成する他の3大学においても類似の活動が実施されている。例えば、北海道教育大学では、「21世紀型実践的指導力を有した理科教員の養成・支援プログラム開発」、東京学芸大学では、「小学校教員を対象とする実験観察技術の習得を目指した教員研修とそのデータベース化」、大阪教育大学では、「子と親、中学生のための楽しいかがく実験教室、理数系教員養成拠点構築事業」などである。各大学における個別の活動のみならず、徐々にではあるが連携による成果も上がってきている。今後は4大学が一層連携を強め、組織的に活動を行い、得られた成果を全国の大学に発信していく予定である。

今年度より、プロジェクト内に4つのワーキンググループを立ち上げ、本プロジェクトの主体である「学生」を積極的に取り込んだ活動を行っていくことを基本としている。具体的には、以下のそれぞれのワーキンググループを組織し、その方策を検討していくことを確認した。

- ① フェスタ関係ワーキンググループ
- ② コンテスト関係ワーキンググループ
- ③ テキスト関係ワーキンググループ
- ④ 教材創庫関係ワーキンググループ

これらを中心とし、各大学における諸活動を継続しながら、大学間での連携・交流（教員・学生）を図り、これまでに各大学で蓄積されたノウハウを相互に提供し合い、他大学での類似の活動例を参考として「科学・ものづくり教育」の相互発展を目指す。

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

新しい学習指導要領（小学校理科）では、自然に親しむ（知的好奇心・探究心・目的意識・問題意識）、見通しをもった観察・実験を行う（意欲的・主体的活動）、問題解決の能力を育てる（結果の整理、相互の話し合い）、自然の事物・現象についての実感を伴った理解を図る（具体的な体験・主体的な問題解決・日常生活とのかかわり）、科学的な見方や考え方を養う（実証性・再現性・客観性）ことを目標としており、主体的な問題発見、実験・観察による問題解決、実感を伴った理解のプロセスによって、子どもたちが理科を学ぶことの意義や有用性を実感し、学ぶ意欲や科学への関心を高めることが重要になる。教育現場において、この目的を達成するためには、先生方が理科の専門的知識・技能、先端科学技術も含む広い教養、実験技術・教材開発力などを有することが強く求められ、「実験」の重要度が一層高くなってきている。しかしながら、小学校における教員の大部分が理科を専門としない方々であり、理科実験を苦手とする場合が極めて多い。そのため、子どもたちに実験をさせたいと思っても、どのように実験をすればよいのか分からなかったり、何を準備すればよいのか分からなかったりする方々が多いのが現状である。また、予算的制約から十分な実験器具を備えることができなかったり、実験の準備のための時間的余裕がなかったり、ということも考えられる。子どもたちに、「理科を学ぶことの意義・有用性を実感させ、意欲・関心を高める」ためには安全に「理科実験」を行い、間近で本物を見せ、体験させることが必須であると考えられる。

これらをふまえ、大学間で相互に情報を共有しつつ開設している「教材創庫」や理科実験セミナー（学生向「理科実験プレ教員セミナー」、現職教員向「小学校教師のための理科実験セミナー（理科観察実験授業力向上セミナー）」等の実施は極めて有意義なものである。しかしながら、貸出実績やセミナーへの参加者等は決して多いとは言えず、今後は教育委員会等と連携を強化

し、利用・参加を促す方策を検討する。また、各大学で実施している科学関連のイベントへ現職教員の来場も多く、教育現場で活用するためのヒントを提供する場としても機能している。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

これまで、本プロジェクトにより得られた成果は、2015年10月10日に大宮ソニックシティで開催された、「平成27年度 日本教育大学協会研究集会」において、

「理科離れ克服のための科学・ものづくり教育推進活動」

愛知教育大学 岩山 勉

愛知教育大学 清水 秀己

北海道教育大学 浅川 哲弥

東京学芸大学 吉原 伸敏

大阪教育大学 片桐 昌直

として発表した。さらに、今年度の成果報告を中心とした、シンポジウムも実施した。

HATOプロジェクト 先進の実践プログラム
理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進
プロジェクト 平成27年度 シンポジウム

科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的として、愛知教育大学を中心に、大規模教員養成系大学が連携して種々の活動を行っています。本シンポジウムは、HATOプロジェクトを構成する各大学の今年度の活動報告を中心として、今後の連携・発展策の方向性を示すことを目的としたものです。興味がある方は是非参加下さい。

開催日時：2016年2月28日（日） 11時～13時
開催場所：愛知教育大学 自然科学棟4階 401室
（愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1）

プログラム：
11:00～11:05 開会挨拶
11:05～11:35 活動報告（愛知教育大学）
11:35～12:00 活動報告（北海道教育大学）
12:00～12:25 活動報告（東京学芸大学）
12:25～12:50 活動報告（大阪教育大学）
12:50～13:00 閉会・閉会挨拶

問い合わせ先： 国立大学法人 愛知教育大学
科学・ものづくり教育推進センター
TEL 0565-26-2637
Mail waku2@sm.auecc.nichi-edu.ac.jp

この春も教員になって大丈夫？
「理科実験プレ教員セミナー」を愛知大で実施します！！（参加無料）

日時：2016年2月29日（月）9:00～17:00
会場：愛知教育大学 自然科学棟（愛知県刈谷市）

科学・ものづくりの知識と指導力を持った教員を養成するとともに、地域の教育現場における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的として、愛知教育大学を中心に、大規模教員養成系大学が連携して種々の活動を行っています。本セミナーは、HATOプロジェクトを構成する各大学の今年度の活動報告を中心として、今後の連携・発展策の方向性を示すことを目的としたものです。興味がある方は是非参加下さい。

（4年生以上で、3年生以下の学生の方々の参加も歓迎します）

予備校・塾生・高校生・中学生・小学生・保護者の方々の参加も歓迎します（参加料は別途必要です）

理科実験プレ教員セミナー 第1部：基礎・応用（理科実験授業力向上）
日時：2016年2月29日（月）9:00～10:30 まで
内容：理科実験の正しいやり方（安全・危険の回避）

化学実験講座 第1部：基礎・応用（理科実験授業力向上）
日時：2016年2月29日（月）11:00～12:30 まで
内容：化学実験の正しいやり方（安全・危険の回避）

物理実験講座 第1部：基礎・応用（理科実験授業力向上）
日時：2016年2月29日（月）13:30～15:00 まで
内容：物理実験の正しいやり方（安全・危険の回避）

生物実験講座 第1部：基礎・応用（理科実験授業力向上）
日時：2016年2月29日（月）15:30～17:00 まで
内容：生物実験の正しいやり方（安全・危険の回避）

申し込み方法： 申込書・申込金（500円）を、電話またはメールにて申し込みます。
申込先：愛知教育大学 自然科学棟4階 401室（TEL 0565-26-2637）
申込期限：2月25日（金）午後5時までに申し込みを完了してください。
申込書の提出を要する場合があります。申込書の提出を要する場合は、申込書の提出を要する旨を申込書に記入してください。
ご不明な点は、e-mailにてお問い合わせください。

主催：国立大学法人 愛知教育大学 科学・ものづくり教育推進センター
（HATOプロジェクト 先進の実践プログラム）

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

現時点では、成果物を冊子等の形態で作成していないが、一部の成果はネット上で公開している。今後は、冊子としての公表も含め、他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

先導的実践プログラム部門

先導的教員養成への取り組み

愛知教育大学主催プロジェクト

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

● 岩田 吉生	愛知教育大学	障害児教育講座	准教授
小田 侯朗	愛知教育大学	障害児教育講座	教授
青柳 まゆみ	愛知教育大学	障害児教育講座	准教授
飯塚 一裕	愛知教育大学	障害児教育講座	講師
相羽 大輔	愛知教育大学	障害児教育講座	助教
萩原 拓	北海道教育大学	旭川校	教授
齊藤 真善	北海道教育大学	札幌校	准教授
蔦森 英史	北海道教育大学	旭川校	講師
濱田 豊彦	東京学芸大学	特別支援科学講座	教授
澤 隆史	東京学芸大学	特別支援科学講座	教授
富永 光昭	大阪教育大学	特別支援教育講座	教授
井坂 行男	大阪教育大学	特別支援教育講座	教授
西山 健	大阪教育大学	特別支援教育講座	准教授

●は責任者である

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

本プロジェクトでは、教員養成大学における特別支援教育の取り組みについて現状と課題を整理し、推進させていくための在り方を検討する。内容としては、教員養成大学における教職科目としての特別支援教育の講義の実施、特別支援教育の専門課程のカリキュラムと実践演習、特別支援教育に係わる法律の理解、障害学生支援等の実態把握と課題解決に向けた取り組みを進める。プロジェクトの前半では現状の課題を整理することを中心に進め、後半では各大学の課題解決のための実践的な取り組みを行い、その成果を検証していき、HATOの4大学の連携を強化する他、国内の教員養成大学に「大学における特別支援教育のモデル」を発信していく。

1. 背景と目的

平成19年の学校教育法の改正（文部科学省、2007）により、「特別支援教育」が法的に位置づけられ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育が実施されるようになった。また、特別支援教育に関する知識・技能等は、すべての教員に求められる資質・能力の一部となった。特別支援教育の制度は新しい取り組みではなく、平成28年度で10年目を迎え、これまでの成果と課題を検証する時期となっている。

現在、小中学校、高校の学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」をよりいっそう育むことを目指している。「生きる力」とは、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな心、健やかな体について、知・徳・体をバランスよく育てることを目標として、教員が子どもたちの指導を行っている。しかしながら、通常の学校では、この他にも、いじめ・不登校の問題の対応、そして、発達障害のある子どもの指導・支援が課題となっており、教員の指導力の向上が求められている。

一方、特別支援学校では、重度・重複障害児の専門的な対応が課題となっており、医療的なケアを要する子どもが増加し、医療機関との連携が進められている。また、障害の重い子どもたちの集団で指導するために教員がチームを組んで指導に当たっていること、個々の子どもの保護者との関係を築くこと等、豊かな人格、高いコミュニケーション・スキルが求められている。この他、ICTの活用や、新しい病気や障害等の知識と指導技能を身につける等、学び続ける意欲と柔軟性が必要とされている。

さらに、国連の障害者権利条約のインクルーシブ教育システムの構築に向けた取り組みの他、障害者差別解消法（2013年6月公布、2016年4月施行；内閣府、2013）に基づき、「合理的配慮」を踏まえた障害児への教育実践の在り方が検討されている。

この他、文部科学省（2015）の中央教育審議会では「新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」

が取りまとめられた。子どもたちの教育環境を取り巻く状況として、特別支援学級・特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加していること等が挙げられ、多様な児童生徒への対応が必要とされている。そのため、これからの学校教育を担う教員の資質向上については、学校現場以外での様々な専門性を持つ地域の人々と効果的に連携しつつ、教員とこれらの者がチームを組んで組織的に諸課題に対応することが指摘されている。

このような中で、教員養成大学は、これらの様々な課題に適切に対処できる実践的な教育力を備えた教員養成に寄与するとともに、指導力を備えた学生を養成することが課せられている。

そこで、本事業では、小中学校、高校等の教員が特別支援教育に関する専門性等を持つための大学の教員養成カリキュラム開発とその評価を行う。特別支援教育等の専門課程の学生のみならず、他課程の学生も対象に、教員養成カリキュラムの検討・開発を行い、インクルーシブ教育システムの構築に向けての大学レベルでの取り組みを行う。

2. 取組経緯

「特別支援教育」とは、学校側が「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する」という視点に立ち、「幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」である。すべての教員は、子どもたちの将来の自立した生活を見通した上で、学習以外に、心身の成長、学校や家庭など日常生活におけるスキルの発達を支援することが必要となる。

教員養成大学においては、特別支援教育の専門的な知識と実践力を身に付けた学生の養成が責務とされるようになった。国内の教員養成大学では特別支援教育に関する学生指導の取り組みが徐々に実施されるようになってきている。全学的には教員免許を取得するすべての学生

に対して特別支援教育の講義を開講することや、特別支援教育の専門課程等では知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害・視覚障害の従来の障害種別の教育だけでなく重度重複障害や発達障害の教育の充実が求められている。そこで、本プロジェクトでは、大学における特別支援教育の多面的・総合的支援の取り組みの検証を行い、HATOの4大学の連携を強化するとともに、国内の教員養成大学に「大学における特別支援教育のモデル」を発信していくことを目的として研究を進める。

3. 4大学連携の成果

(1) シンポジウムの開催

平成25年度には、愛知県名古屋市にて、本プロジェクトのシンポジウム「教員養成系大学・学部における発達障害学生への支援」を開催し、4大学の障害学生支援の現状の取り組みと課題を協議した。

また、平成26年度には、愛知県名古屋市にて、本プロジェクトのシンポジウム「合理的配慮に関するフォーラム」を開催し、教職員の法令遵守に関する共通認識を高め、現状の課題を検討した。

そして、平成27年度には、宮城県仙台市にて、日本特殊教育学会第53回大会の自主シンポジウムにて「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践—HATOプロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に—」をテーマに協議を行った。HATO4大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践の現状と課題について共有することができた。

この他、平成27年度に、愛知県刈谷市の愛知教育大学にて、本プロジェクトのシンポジウム「教員が期待する大学での特別支援教育」を開催し、愛知県内の教育委員会特別支援学校、小学校の教員を講師として招き、教育現場の現状と課題の報告と、大学での学生指導の在り方に関する示唆を得ることができた。

(2) 教員養成大学における障害学生支援の取り組みに関する検討

平成24～27年度年において、教員養成大学における身体障害学生への支援の現状と課題の検討を行った。聴覚障害、視覚障害、肢体不自由学生の学生らが、教育大学における英語・音楽・体育等の教科専門科目や、教育実習等の教職科目受講する上での支援と課題に関する検討を進めた。また、教員養成大学における発達障害学生を支援するための支援体制の在り方の検討を継続している。

(3) 教員養成大学における障害学生の高校と大学の接続に関する検討

現在、大学と高校の連携強化の取り組みが進められて

いる。高校側としては障害のある高校生が大学見学やオープンキャンパスに参加する等の取り組みを薦める一方で、大学側も高校で模擬授業や大学説明会の実施等を行っている。大学で障害学生支援を円滑に行うためには、入学前の支援の充実や、入学後の学生の現状と課題を高校に伝達する等の取り組みが必要とされる。そこで、平成24～27年度年において、障害学生が卒業した高校と大学の接続の在り方に関する検討を進めている。

(4) 特別支援教育のカリキュラムの情報集約

平成26～27年度にかけて、HATO4大学における全学開講の特別支援教育の講義や、特別支援教育の専門課程のカリキュラムの情報収集を行い、教員養成大学の特別支援教育の実態に関する資料の整理を進めた。主な調査項目を下記に示す。

- ・教員養成課程の「特別支援教育」関連科目の開講状況等の実態
- ・大学院・専攻科・学部における特別支援教育の専門課程の理論と実践力の養成
- ・副免許として特別支援教育教員免許を取得する学生指導の現状と課題
- ・中等教育の特別支援教育の教員養成
- ・教員養成系大学における障害学生支援
- ・学校支援ボランティアの活動の現状
- ・教育委員会との連携
- ・特別支援学校・特別支援学級との連携

以上の項目の調査を踏まえた上で、以下の事柄が明らかになった。

1) HATO4大学の特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題

HATO4大学における特別支援教育の専門課程の理論と実践力養成のための指導の在り方を調査し、各大学における講義・演習・教育実習等のカリキュラムや実践活動等の現状と課題について検討した。また、専門課程等以外の学生に対して特別支援教育教員免許状を取得させるためのカリキュラムについて調査を行い、それらの学生の指導に関する現状と課題を検討した。

調査内容は、以下の項目である。

- ・課程の趣旨について
- ・教育課程の特色について
- ・教育実習について
- ・課程の指導体制について
- ・課程での教員養成における課題
- ・他専攻の学生の特別支援教育免許状取得状況
- ・他専攻の学生の特別支援教育免許状取得のためのカリキュラム

調査の結果、地域の実情や現在の教育現場の課題を考慮した上で、高い専門性と実践力を備えた教員を養成していくことが大きな課題として挙げられた。また、主専攻・副専攻を問わず、特別支援学校教諭免許状の取得が可能な大学が全国的に増えていることから、実習先の確保が今後の重要な課題であることが明らかになった。

2) HATO 4 大学の障害学生支援の実態調査

HATO 4 大学における障害学生支援の支援体制の状況と教員養成に特化した支援事例が何かを障害種ごとに把握するための実態調査を行い、途中経過を報告した。

調査内容は、以下の項目である。

- ・ 支援体制：専門委員会、支援部署、学内規定、障害学生支援業務に携わっている教職員数・支援している障害学生数
- ・ 支援活動：懇談会、講義、支援者養成、理解啓発活動、FD研修、SD研修、学外研修派遣
- ・ 支援事例：過去に支援した障害学生を参考に、教員養成系大学の支援事例として特徴的な内容を障害種別に記述するよう求めた。

調査の結果、各大学の支援体制や支援活動の状況が整理できた。このうち、支援体制については、専門委員会、支援部署、学内規定を持つ大学は2校しかないこと示された。支援活動については、支援体制が整備されなければ実施しにくい内容（懇談会・支援者養成・理解啓発活動）と支援体制がなくても実施しやすい内容（FD研修・SD研修・学外研修派遣）があることが明らかにされた。一方、本調査では、教員養成系大学に特徴的な支援事例として、①実習・実技系の授業場面、②教育臨床活動場面、③就職活動場面での支援事例が収集でき、聴覚障害学生や発達障害学生の合理的配慮の内容が具体化された。今後は支援事例を収集するための面接調査を行い、良質なデータベースの構築を目指すことが課題となった。

3) HATO4大学の特別支援教育の学校支援ボランティアの実態

HATO 4 大学における特別支援教育の学校支援ボランティア活動の実態を調査し現状をまとめた上で、大学が取り組むべき学校支援ボランティア活動の在り方、学生指導、教育委員会や地域の学校との連携等に関して検討することを目的とした。

調査内容は、以下の項目である。

- ・ 特別支援学校の学校支援ボランティアの活動
- ・ 幼稚園、小中学校、高校の学校支援ボランティアの活動

調査の結果、各大学で特別支援学校および小中学校の学校支援ボランティア活動が実施されていた。また、一部の大学では、特別支援教育が主専攻ではない学生た

ちも特別支援教育の学校支援ボランティア活動に参加し、障害のある子どもの指導・支援や教材・教具の作成等の学びを深めていることが明らかにされた。今後は、HATO 4 大学の他、全国の教員養成大学・学部の特支援教育の学校支援ボランティアの現状と課題を調査し、教育実習以外に、学生が障害のある子どもたちへの指導・支援を学ぶ場を提供する上での在り方について検討していくことが求められる。

4. 今後の展開

(1) シンポジウムの開催

平成28年度には、これまでにHATOプロジェクトで得られた成果を基に、他大学の教職員に向けて報告するためのシンポジウムを開催する。具体的には、愛知教育大学を主催校とし、愛知県名古屋市にて、「東海地区の大学における特別支援教育の取り組み」（仮題）というテーマで、愛知教育大学の他、東海地区の国立大学および私立大学の教育学部での特別支援教育の取り組みについて報告し、参加者との意見交換を行う機会を作る。

本プロジェクトの最終年度の平成29年度には、国内の2～3の会場にて、地区ごとの国立・私立大学における特別支援教育の取り組みについて報告し、参加者との意見交換を行う機会を作っていく。

このような取り組みを行うことにより、教員養成大学における特別支援教育のカリキュラムや、学生指導の在り方について、大学関係者との情報の共有を図ることができる。また、HATOプロジェクトの本プロジェクトの成果を国内の大学に発信することができる。

(2) 「教員養成における障害学生支援」（仮題）の冊子の作成

教員養成系大学における一般教養科目（外国語・体育の支援等）、教職科目（小学校免許—音楽科・体育科・図画工作科等の支援等）および介護等体験実習や教育実習等の各種実習の障害学生支援の現状の課題を整理し、合理的配慮に基づいた事例集を作成しながらより良い支援方法をまとめる。

教員養成大学における障害学生の支援体制の在り方、発達障害・聴覚障害・視覚障害・肢体不自由・病弱等の障害別の概要と学生支援の実際をまとめる。卒業生に執筆を依頼し、社会人として、在学中の障害学生支援を振り返ってもらうことも検討している。

平成27年度よりHATO 4 大学と他の教員養成大学・教育学部の事例の収集と整理を行ってきた成果を、平成28年度中に冊子を作成し、HATO以外の他大学への周知を目指す。

以上の研究活動をHATO 4 大学の協力の基で推進し成

果を報告することにより、教員養成大の特別支援教育の専門性を備えた教員養成プログラムを検討していく。

これら一連の研究により、障害のある児童生徒・学生等の教育における合理的配慮に適切かつ柔軟に対応できる専門性を備えた人材の輩出に資する知見を、国内の教員養成大学および教育学部に向けて発信していく。

[参考文献]

- 1) 文部科学省（2007） 特別支援教育の推進について（通知）
- 2) 文部科学省（2012） 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）
- 3) 内閣府（2013） 障害者差別解消法（平成25年6月公布、平成28年4月施行）
- 4) 中央教育審議会（2015） 新しい時代の教育や地方創世の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 4～7月に、愛知教育大学にて、前年度取り組んだ調査研究「教員養成大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況—HATOプロジェクト構成大学4校の実践の検討—」の成果を踏まえて、愛知教育大学の講義「特別支援教育」を開講しながら、教育カリキュラムの改善と課題の検討を行った。受講学生の意見では、教育現場の現状をDVD等で視聴すること、実際の障害児の指導法とその技能を学ぶこと、問題場面の対応法等、より教育現場に役立つ内容を基本に講義の改善を図っていった。
 - ・ 2月に、愛知教育大学の全学共通科目における特別支援教育の講義「特別支援教育」のカリキュラムに関して、愛知県教育総合センターの相談部の教員の意見を聴取した。多くの障害について広く学べるカリキュラムであるが、通常の学校での知的障害児および発達障害児の指導・支援についてより充実させたカリキュラム期待したいという意見があった。
- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。
- ・ 9月に、東北大学での日本特殊教育学会第53回大会の自主シンポジウムにて「教員養成大学の全学生に対する特別支援教育カリキュラム等の実践—HATOプロジェクト構成大学の取り組みと課題を中心に—」を開催し、全学の教員免許取得予定者に対する「特別支援教育」関連の指導に関して先進的な取り組みを行っているHATO連携3大学の実践を報告し、併せて全国の教員養成大学における現状について報告した。HATO大学における指導内容・方法等を充実させるための課題を探る他、全国の教員養成大学の学生に特別支援教育を理解する機会を与えることの可能性と課題について議論を深めた。
 - ・ 10月に、埼玉大学で開催された平成27年度日本教育大学協会研究会にて、本事業の特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトの構成大学の取り組みと課題について発表した。
 - ・ 2月に、愛知県刈谷市の愛知教育大学にて、本プロジェクトのシンポジウム「教員が期待する大学での特

別支援教育」を開催し、愛知県内の教育委員会および教員を講師として招き、教育現場の現状と課題の報告と、大学での学生指導の在り方に関する示唆を得ることができた。

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

- ・ HATO構成大学における特別支援教育カリキュラムの情報を集約し、愛知教育大学障害児教育講座の講座紀要の論文4本としてまとめ、公表した。本論文は、愛知教育大学のリポジトリ、CiNiiのサイトでも閲覧可能である。他の教員養成系大学・学部の教職員が本資料を閲覧することにより、大学での特別支援教育の講義や学生指導に活用できると考える。資料論文の執筆者と論文タイトルを下記に示す。

- 1) 相羽大輔・岩田吉生・小田侯朗・青柳まゆみ・飯塚一裕・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健 (2015) HATOプロジェクト構成大学に対する障害学生支援の実態調査、障害者教育・福祉学研究 12, 173-177、愛知教育大学障害児教育講座。
- 2) 岩田吉生・小田侯朗・青柳まゆみ・飯塚一裕・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健 (2015) HATOプロジェクト構成大学における特別支援教育の学校支援ボランティアの実態、障害者教育・福祉学研究 12, 179-183、愛知教育大学障害児教育講座。
- 3) 飯塚一裕・青柳まゆみ・小田侯朗・岩田吉生・相羽大輔・萩原拓・齊藤真善・蔦森英史・濱田豊彦・澤隆史・富永光昭・井坂行男・西山健、HATOプロジェクト構成大学における特別支援学校教員養成カリキュラムの現状と課題、障害者教育・福祉学研究 12, 185-191、愛知教育大学障害児教育講座。
- 4) 岩田吉生・青柳まゆみ (2015) 大学の全学共通科目における特別支援教育関連科目の開講状況—全国の実態および総合大学教育学部の実践の検討—、障害者教育・福祉学研究 12, 47-56、愛知教育大学障害児教育講座。

先導的実践プログラム部門

先導的教員養成への取り組み

愛知教育大学主催プロジェクト

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

● 上田 崇仁	愛知教育大学	日本語教育講座	准教授
川口 直巳	愛知教育大学	日本語教育講座	講師
阿部 二郎	北海道教育大学	札幌校	准教授
菅原 雅枝	東京学芸大学	国際教育センター	准教授
森 実	大阪教育大学	教職教育研究センター	教授

●は責任者である

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

昨年度から取り組んでいる本事業では、4大学で連携し、外国人児童生徒の実情を学ぶ教材の作成を計画しているところである。計画を進める中、4大学のおかれている背景の違いが大きいことが担当教員間の話し合いの中で浮き彫りになった。そこで、それぞれの大学の置かれている状況に合わせた活動を継続実行するとともに、在籍している学生の意識の違いを明らかにするためのアンケート調査を行うこととした。アンケートについては、対象学生や規模に違いはあるものの、2015年度末から2016年度初めに実施し、集計結果をもとに議論を進め、今後の活動につなげていく予定である。

1. 背景と目的

HATOプロジェクトに参画している4大学は、その置かれている地域事情、また、在籍している学生の背景も大きく異なっていることが、教員同士のディスカッションの中で大きく認識された。例えば、北海道教育大学では、外国人児童生徒の問題は認識されてはいても実体験としている学生は少なく、今後、それをどう扱っていき、効果的な指導につなげるかという状況にある。東京学芸大学では東京という地理的な背景が、学生の全国化を招いており、学んでいる学生間の持つ情報や経験の格差の大きさが指摘された。また、東京学芸大学が実施している教員研修プログラムにはさまざまな参加者があり、多様な地域の外国人児童生徒支援の現状と課題および現職教員のニーズが見えた。大阪教育大学では、歴史的な経緯から、人権教育の一環としての識字教育、自主的な夜間学校の活動が盛んであることから、近年話題となっている外国人児童生徒の教育問題をこれまでの積み重ねの中でとらえることが可能な貴重な地域であるといえよう。本プロジェクトの主幹校である愛知教育大学の場合は、地域の産業を支える日系人を中心とした外国人定住者が多く、在籍する学生の多くが県内出身であることから、実体験として外国人児童生徒と日常的なかわりがある。傍観者としてのかかわりに過ぎなかった場合でも、周囲がどんな気持ちで接していたか、学校の教員がどのように行動したかは、それぞれが具体的な事例として持っている。そして、平成17年より、外国人児童生徒支援リソースルームを立ち上げ、この問題に取り組んできたこともあり、大学としての取り組みも比較的早期から行われているといってもよい。加えて、学生のボランティア活動の一環として、学校現場に外国人児童生徒支援のための活動を提供している。本学で開講されている「外国人児童生徒支援教育概説」「年少者日本語教育概説」といった座学で学んだことを実践として裏付ける機会がある。

このように、大学の置かれている環境も、そこで学んでいる学生の背景も大きく異なる。4大学で連携してどのような成果を出すことができるのか、これまで模索を

続けてきた。

本事業は、スタート直後、きわめて単純に、4大学がそれぞれ分担して学生向けの教材を作っていくことをゴールとして考えていたが、これからの教員が備えておくべき資質、知識、技能といった側面から見た場合、4大学それぞれの地域的な特性、そこで学ぶ学生の持つ経験や知識をより深く把握する必要があることが明らかとなった。

2015年度は、4大学がそれぞれの立場で調査、研究、研修等の活動を行い、学生を対象としたアンケートによって学生の意識の異なりを調べることにした。

2. 取組経緯

今年度、学会での発表を3件行った。

1件目は、6月6、7日に千葉大学で開催された「第36回異文化間教育学会」で、愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームの研究補佐員が「外国にルーツを持つ就学前園児の語彙力―年少児から年長児まで」というタイトルで調査活動と結果について日本人幼児と外国人幼児との文字獲得の比較、語彙獲得の比較を行った。

2件目は、10月10日に大宮ソニックシティで開催された「平成27年度日本教育大学協会研究集会」で、川口直巳（愛知教育大学）、阿部二郎（北海道教育大学）、菅原雅枝（東京学芸大学）、森実（大阪教育大学）、上田崇仁（愛知教育大学）の共同研究で、愛知教育大学の川口教員が発表した。愛知教育大学がHATOプロジェクトの経費で作成した『幼稚園・保育園ガイドブック』『小学校ガイドブック』と、学生への啓もうのために作成した『ボランティア奮闘記』についての発表であった。図1は『幼稚園・保育園ガイドブック』である。

連携している大学の先生方からも教材に対する意見をいただいている。

また、3件目は、11月15、16日にタイのプラパー大学で開催された「第6回 教育に関する環太平洋国際会議」で、阿部二郎（北海道教育大学）、菅原雅枝（東京学芸大学）、森実（大阪教育大学）、川口直巳（愛知教育大学）、上田崇

仁（愛知教育大学）の共同研究で、北海道教育大学の阿部二郎先生が発表された。内容は、HATOプロジェクトで開発しようとしている教材の可能性についてで、HATOプロジェクトの立ち上げからの議論の経過をまとめた。

また、今年度も愛知教育大学では、HATOプロジェクトの経費を活用し、連携している市の先生方からの意見を参考に冊子を作成した。

『幼稚園・保育園ガイドブック』、『小学校ガイドブック』はいずれも、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語の五言語で作成し、愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームのHP（<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/>）から無料で自由にダウンロードできるようにした（教材ダウンロードページは、<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/kyozai.html>）。



図1

次に、調査活動について整理しておきたい。

今年度、幼稚園・保育園における語彙獲得の調査を園や教育委員会との連携の下で行うことができた。調査に参加したのは、愛知教育大学の学部生、大学院生で、小学校に入る前の段階で、子どもたちがどのような言語状況にあるのかを実地に知る機会となった。こういった調査活動には、今後も、積極的に学生を巻き込み、学生参加の調査をHATOプロジェクトの一つの成果として位置付けたいと考えている。

幼稚園・保育園の調査に加え、ブラジル人学校を訪問し、在籍している児童の様子を実際に見て本学の学生がブラジル人教師や学生と話をするという機会を設けた。これも、一般の教員を目指す学生がこれまでは接してこなかった現場への接触であり、多くの新しい知見を得られたと思われる。また、県立高校の夜間定時制の授業も見学させていただいた。ブラジル人学校同様、学生たちが接してこなかった学校現場を直接に見ることがで

き、定時制高校の中で行われている外国人生徒に対する日本語指導の具体的な様子を学ぶことができた。さらに、HATOプロジェクトとは別のプロジェクトで動いている宇都宮大学のHANDSプロジェクトの学生たちとの交流も行った。地域差のある中で、その地域の特性に根差した支援の在り方、子どもたちとどうかかわっていくのかについて、学生同士が交流の中で意見を交わした貴重な機会であった。

最後に、講演会および研修会の報告である。

今年度、HATOプロジェクトの経費で行った研修会は、10月28日に愛知教育大学で開催した「外国人児童生徒支援にかかる研修会」である。京都教育大学の浜田麻里先生、宮城教育大学の市瀬智紀先生、横浜国立大学の橋本ゆかり先生、東京学芸大学の斎藤ひろみ先生、本学の川口教員を講師に、「日本語プログラムの設計を実際に行ってみる」というテーマのもと、刈谷市、豊田市、知立市、豊明市の各教育委員会とも連携して開催した。参加者は、現職教員の方と、本学の学生である。現職教員の方と本学の学生が、ともに、与えられた条件の中で日本語プログラム設計を実際に行うことで、相互の持つ知識と経験とが紹介されあい、非常に効果的な研修となった。参加者からのコメントもそれを裏付けている。



図2



図3

また、愛知教育大学を会場として行った講演会は、12月12日に開催されたが、宇都宮大学から田巻松雄先生と、大学院生の加藤ジオランデルさんをお招きし、「外国にルーツのある若者の進学・進路問題」というテーマでご講演いただいた。

こういった研修会や講演会の開催により、現職の先生方だけでなく、これから教員を目指そうという学生、地域で支援に当たっている方々を巻き込む活動が展開できるよう今後も努力していきたい。



図4

このほか、市教委との連携で行った活動を報告する。

一つは、学校現場への学生ボランティアの派遣である。この事業は、HATOプロジェクトの経費と、外国人児童生徒支援の活動について覚書書を取り交わしている愛知教育大学周辺四市からの経費で行っている連携事業である。特別の教育課程が始まって、それぞれの学校がより実際に外国人児童生徒教育にかかわるようになってきたとはいえ、現場のマニパワーに限界があることから、愛知教育大学の学生をお手伝いするボランティアとして派遣している事業である。大学では、年度初めのガイダンスにおいて全学生を対象に、外国人児童生徒支援のボランティアを募集していることを知らせ、授業の空き時間に活動することを提案する。ボランティア登録した学生に対しては、年度内に各種勉強会や研修会、講演会の機会を準備する。先述した講演会や研修会に参加する多くの学生は、このボランティア登録をしている学生である。学生はボランティア登録時に、授業の空いている曜日や時間帯、使用できる交通手段を申し出ることとなり、これを基に、小中学校からの派遣依頼とのマッチング作業を行う。マッチング作業後、外国人児童生徒支援リソースルームのスタッフと学生が小中学校を訪問し、先生方と具体的な打ち合わせを行う。利用する交通手段、指導を行う部屋、必要な準備、そして最も重要な支援対象の子供の情報である。この事業に参加した学生

の多くは、一年を通しての支援になることから、子供の成長を長期間にわたって見続けることができる。

また、学校現場の先生と協力して事業を進めることから、今の学校の状況を知るだけでなく、具体的な課題について多様な先生方からの指導が受けられるというメリットがある。外国人児童生徒支援リソースルームでは、学校現場の先生方と協力し、具体的にどう指導していくかを学生ボランティアと一緒に考えていく。学生にとっては、日本語指導をはじめ、初体験となる事項も多く、この活動が、将来現場に立つときの一つの考え方よりどころになると考えている。

この学生派遣事業は、大学近辺に集住地区を抱えている愛知教育大学の特徴的な事業と思われるが、現場への支援という意味では、広く教員養成課程で実施可能なものではないかと考えている。

3. 4大学連携の成果

今年度、愛知教育大学で制作した印刷物は、いずれも、作成段階で案を提示し、連携大学の先生方からのご意見を検討して作ったものである。関わる教員がそれぞれの専門分野や、所属大学の置かれている環境、学生指導や現職の先生方への研修活動を経て得た知見を集約したものとなっている。



図5

図5は、『ボランティア奮闘記』のVol. 0、Vol. 1である。外国人児童生徒が現在どのような状況にあるのかを知ってもらうための啓もう雑誌として、愛知教育大学の学生にイラストの製作を依頼し作成した。具体的には、外国人児童生徒支援に関する基本的な情報、大学に入学してからの生活に先述した学校へ派遣されるボランティア活動の意義、流れ、指導に関するQ&Aとなっている。内容的に多すぎるのではないかと指摘があり、今後も検討を重ねていくつもりである。

図6は、『小学校ガイドブック』である。

『幼稚園・保育園ガイドブック』と同様に、学校入学時から、卒業に至るまで、学校での様々な行事を取り上げながら、解説したものである。

図7に目次を示した。



図6

『幼稚園・保育園ガイドブック』もそうだが、単に幼稚園や保育園、小学校で配布されるプリントを翻訳したものではない。相互の学校文化の中で、異なりが大きく、日本人には「言わなくてもわかっている」が外国人の保護者には説明が必要だと思われることを積極的に取り上げて解説したもので、まずは教員が「なぜそれが必要なのか」に目を向けることを重要視して書かれている。学校現場の先生方が、必要と思われるページをコピーして保護者に渡していただくというのが想定した使い方である。

4. 今後の展開

冒頭に述べたように、4大学の置かれている環境、また、在籍している学生の背景の違いが大きいが、教員間のディスカッションの中で浮き彫りになってきており、今年度末、統一の形式で、学生の意識調査を行った。

2016年度は、この意識調査の分析を基に、事業の展開方法を考えていくことになる。

教材の作成についても引き続き、検討を重ねるとともに、相互の大学で開講している授業への遠隔地からのゲストティーチャーといった形での授業参加も検討したいと考えている。

これらの活動に加え、愛知教育大学では、現場の先生方と連携して「中学校ガイドブック」の製作に取り組む予定である。このガイドブック制作においても連携4大学で意見を交換しつつ、広く使っていただける教材として考えている。

また引き続き、学生とともに幼稚園、保育園、外国人学校、中学校夜間教室、定時制高校などの見学も重ね、学生本人の成長の中で意識して接してこなかった学校現場に積極的にかかわることで、本プロジェクトの目指す教員養成の一つの形を示していきたいと考えている。

小学校ガイドブック Elementary School Support Guide Book	
～目次～ ～Table of Contents～	
1. 日本の小学校について About Japanese Elementary School	
(1) 日本の小学校ってどんなところ? What is Japanese Elementary School like?	
小学校の一日 A Day in the Elementary School	1
長期休暇 Long Vacation	7
学習について Study	11
服装 Clothing	13
必要なもの Items Required at Elementary School	23
登下校 Going to and from School	27
連絡 Contacting Elementary School	35
緊急連絡 Emergency Contact	39
休校 Closure of school (When the school have to be closed)	47
(2) 日本の小学校の行事 Events at Japanese Elementary School	
入学式 Entrance Ceremony (Nyugakushiki)	49
先生とお話 (家庭訪問・個人懇談・授業参観) Talking to the Teacher (Home visit (kateihomon)・Individual meeting (koin koudan)・Open Day (jugyousankan))	57
遠足・社会見学 Excursions (ensoku)・Field trip (shakai kangaku)	61
プール / Swimming Pool / Swimming	65
防災・避難訓練 Disaster Prevention (Bousai Kurenn)・Evacuation Drill (Heian Kurenn)	69
運動会 Sports Day (Undoukai)	75
学習(生活)発表会 Performance Day (Gakushu (seikatsu) Hapyoukai)	83
校外学習 Outdoor Education	87
修学旅行 School Trip (Shuugaku Ryokou)	89
卒業式 Graduation Ceremony (Sotsugyoushiki)	91
(3) 子どもの体や成長 Children's Health and Growth	
① 病気やけがのとき At the time of illness or an injury	93
② 体の成長 Physical Growth	99
③ 健康について Children's health	101
予防接種 Vaccination	103
びょうち検便 Pinworm Inspection	105
検便 Stool Test (Kenben)	109
感染症 Infections	113
健康診断 Medical Examination	117
④ 衛生管理 Hygiene Management	121
⑤ 元気な子どもの一日 A Day in the Life of a Healthy Child	125
(4) 食事について Meals	
① 給食 School Lunch (Kyushoku)	127
② お弁当・水筒 Lunchbox (Obentou) and Water bottle (Sutou)	131
2. コラム Column	
① 家庭での使用言語 Languages Used at Home	135
② PTA活動 PTA (Parent-Teacher Association)	137
③ 子どものために For Your Child	139
④ 帰宅後の過ごし方 After Going Home from School	141
3. 便利帳 Useful Notification	
① 事前確認事項 Prior Confirmation Matter	145
② 行事のお知らせ Event Announcement	147
③ 参考URL References	149

図7

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。
(客観性の担保)

『幼稚園・保育園ガイドブック』および『小学校ガイドブック』については、周辺市の教育委員会より学校現場への配布や研修会での参加教員への配布を希望していたが、非常に高く評価されている。

また、『ボランティア奮闘記』も、本来、教員を目指す学生を対象とした啓蒙のための冊子として制作したが、現職の先生方でも事情に明るくない先生方がおいでになるということもあり、教育委員会より、研修で使用したい旨、ご連絡をいただき、利用していただいている。

併せて、今後、中学校での生活を扱ったガイドブック制作への希望を寄せられているところである。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

上に報告したように、学会発表を3度行い、宇都宮大学との交流を継続的に行う予定である。また、講演会や研修会については、本学ホームページ、「こどもメール」、「SENSEI NOTE」の告知機能を利用した広報活動も不断に行っているところである。

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

すべての成果物は、無料でダウンロードの上利用していただけるようにHP上に公開している。また、紙物での提供も、経費の中で印刷したものについては、送付するという対応も行っている。

特別プロジェクト 多様なニーズへの対応

愛知教育大学主催プロジェクト

教員の魅力プロジェクト

● 子 安 潤	愛知教育大学 学校教育講座	教授
片 山 悠 樹	愛知教育大学 学校教育講座	講師
武 寛 子	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	講師
相 原 総一郎	愛知教育大学 教員養成開発連携センター	研究員
石 澤 伸 弘	北海道教育大学 札幌校	准教授
金 子 真理子	東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター	准教授
高 橋 一 郎	大阪教育大学 学校教育講座	准教授

●は責任者である

教員の魅力プロジェクト

教員という職業の現代的な魅力について、教師並びに小中高生への調査を行なった。平成26年度について愛知県内の小中高の子ども調査を実施した。平成27年度については、教師へのインタビューを予備調査的意味を持つものとして実施し、そこでの声を勘案しつつ、教師調査に関する質問紙の在り方についてプロジェクトメンバーで研究協議を進めた。平成27年の8月から9月にかけて、全国の小中高校教師を対象とした実態と意識に関する調査をおこなった。

これらの子ども調査ならびに教師調査の結果についてシンポジウムを開催し、教師の仕事の現在と魅力の現代的課題について考察を加えた。また、調査結果についての分析検討をすすめて、これらのデータを広く社会に問うため、概要版を作成し、一部はネット上にも公開すると共に、最終報告書には、各データを公開し、活用の便宜を図っている。

1. 背景と目的

本プロジェクト設定された背景には、4つの背景とそれに対応した目的がある。

1つは、近年、教育学部志望学生の減少が見られるがこの原因と対策を検討する資料とすることにある。ことに中部以東（愛教大、北教大、東学大）の大学で顕著となっている。少子化の影響により、受験生全体の数が減ってきているとはいえ、減少幅が大きい。そこでこの原因を探る必要があると考えた。

2つは、ここ20年あまり続く学校や教員への社会的位置の低下状況があると考えられ、これらの実態をつかみ、学校教員の今日的な魅力を把握する必要があると考えた。社会の各分野における高学歴化といった状況ばかりでなく、学校でのいじめや不登校、体罰、学級崩壊、或いは教員のセクハラなどがマスコミに取り上げられ、学校や教員の負のイメージが喧伝され、その蓄積がやりがいい、生きがいとしての教員という職業の魅力を、若い層に十分伝える事ができにくくなっている可能性があり、教員養成を主とする大学としては、教員の魅力を事実にも即しながら伝えるためのプロジェクト取り組むことが有意義と考えた。

3つには、質の高い教員養成を行うためには、基礎学力もあり人間的にも魅力ある学生を確保することが必要ではあるが、大学としていかなる資質や力量を持った学生を養成していくのかも重要な課題と言える。すなわち、一方では、学生の持つべき資質を構想しつつ、他方では、そうした資質や力量を育てる教員養成の改革を着実に遂げていくことが求められている現実がある。例えば、近年は、21世紀に期待されるコンピテンシーとは何かといった議論が各所で議論されている。そこでは、例えば、旧来の知識の所有に留まらない力量が重視されるようになってきている。こうした状況を踏まえて、学校教師がこれからの教育や子どもたちに育てたい力をどのように

考えているかといった基礎データを集積する必要があると考えた。

そこで、小中高生が教員や教員の仕事のどのようなかを見ているかをつかむ必要があると考え、子ども調査を実施し、その現在を把握することを一つの課題とした。

次に、教師自身は、教員の仕事の現在をどのように見ているか、その現状と困難、逆に仕事の魅力や働きがいなどをどこに見出しているのかを明らかにしようとした。その際、外形的な項目に留まることなく、教育活動のありようとリンクさせて把握するように努めたいと考えた。

最後に、教師自身がいつから教職を志望したのか、大学時代の生活と学びを振り返り、教員志望の決定因や教員養成の通過の過程をどのように見ているかをデータとして把握することを目的として設定した。

そして、これらのデータから、今日の教師の仕事の意義や魅力を広く社会に伝える客観的データを蓄積するとともに、教師教育の改革全体に資する知見を得たいと考えた。

2. 取組経緯

教員の魅力調査プロジェクトは、2014年4月に発足し、以下の取り組みをおこなってきた。

愛知教育大学がこのプロジェクトの所管機関とし、4名が研究業務にあたることとし、愛知教育大学の研究推進部研究連携課の支援の下に日常業務を遂行する体制を整えた。HATOを構成する北海道教育大学から1名、東京学芸大学から1名、大阪教育大学から1名の研究担当者と各大学のセンター・機構の支援を受け、各大学事務局支援の下にプロジェクトチームが編成された。また、研究調査の実務や調査データの集計等をベネッセ教育総合研究所に委託してすすめた。

まず、2014年度は、5回のテレビ会議と一堂に会して会議を一度開催した。

まず、本プロジェクトの趣旨と目的を確認するスタートアップの会議を開催し、基本的スケジュールを確定した。一年目は、子どもへの調査をおこない、翌年度に教員への調査を実施するという基本スケジュールを確認した。続いて、子ども調査のための質問紙づくりのテレビ会議と直接顔を合わせての討議を行った。

子ども調査については、HATO関連地域ですべておこなうことも検討したが、地域ごとの特殊性があるため、愛知県のみで実施することとなった。

子ども調査の時期は、2014年12月に愛知県下の小学生、中学生、高校生を対象に調査を実施した。調査に当たっては、愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会の協力のもとに、小中高等学校それぞれ学校階梯ごとに実施し、500人から1000人あまりの回答を得ることができた。

これを業務委託企業ベネッセ研究所に送り集計作業をへて、子ども調査の分析を行った。調査結果については相原・片山両氏を中心に概要をまとめてもらい、愛知県と名古屋市の関連教育委員会ならびに調査協力校に調査結果を報告し、これについて記者発表を行った。このデータ結果について、一部の新聞にとりあげられ、複数の調査資料集に所収された。また、概要については、ホームページに公開した。

次に、本格的な教師調査を実施する予備調査の意味を兼ねて、北海道、東京・神奈川、愛知、大阪・京都の教師への面談によるインタビュー調査を2015年の3月～4月に実施した。これは、地域ごとに数名の教師に集まっていただき、教師の生の声を聞き、さらにそれらを通じて質問紙作成の資料を得ることを目的として実施した。

これは教師調査の予備調査の意味を持つものという位置づけだが、何より重要であったのは、教師自身の仕事の見方、近年の子どもの変化や教育動向に関する率直な意見を聞くことができたことにある。その結果については、2015年度最初のテレビ会議において4大学およびベネッセの担当者による読解を行った。

続いて、2015年度前半期に2回のテレビ会議を開催し、教師調査の質問紙づくりを中心課題として議論を重ねた。前期のテレビ会議では、教師へのインタビューの検討をふまえて、教員調査の質問紙の基本的枠組みとして、教師の仕事の実態と意識を区分して捉えること、さらに量的調査ではあるが可能な限り教師の教育活動に分け入った調査とすることを基本的なねらいとすることで合意し、質問紙づくりのための意見交換を重ねた。教師調査の柱の確定後、質問紙の微妙な表現の調整を行い7月下旬に質問紙を完成させた。

その後、地域のバランスや回答者の属性のバランスを全国調査にふさわしい内容とする観点から抽出し、8月下旬から9月上旬にかけて全国調査を実施した。

また、同時期に大学生調査が行なわれる大学があることから、時間的条件等が可能な大学においては、大学生にも一部教員の魅力調査と関連する質問を織り込むことで、分析可能性を残しておくこととした。これについては、このプロジェクトの直接的課題ではないが、愛知教育大学では一部を実施した。

10月下旬に教員調査の集計結果が出たことから、テレビ会議を開催し、データの第一読解をプロジェクトメンバーによって行った。また、このデータを用いて公開シンポジウムを開催すると共にまとめの作業についての基本方向を確認した。

その後、シンポジウムの企画と広報を行うなどの準備に入り、マスコミへの広報、教員調査の概要版の作成を行った。

年が明けた2月13日にHATOを構成する4名研究分担者の報告を中心とした公開シンポジウム「教師の仕事その実態と魅力」を名古屋都市センターにて開催した。これには、30数名の参加を得て貴重な意見交換が行なわれた。

また、この日の4つの報告とこれまでに行った子ども調査ならびに教員インタビュー、そして教員調査のデータを集めた最終報告書を作成する。

これら最終報告書、および概要版は、文部科学省、教員養成系大学・学部配付するだけでなく、高校等にも案内する予定としている。

3. 4大学連携の成果

本プロジェクトは、調査研究が主要な課題であることから、子ども調査と教員調査の集計結果から明らかになった事柄とその特徴を記すことが連携の最大の成果となる。

そこでここには、調査の結果判明したこと、データの意味の概要を記すことで大学連携の成果としたい。もちろん、各調査は多くの質問で構成されているために、分析の角度や手法を変えれば別の観点から特徴付けることも可能であるが、それは、各研究分担者の今後の詳細分析に委ねることとして、ここでは大きな特徴として言える点だけを指摘することとする。

1) 子ども調査

まず、2014年度に実施した「子ども調査」は、子どもたちが教員の「仕事」をどのように捉えているのか。子どもたちが求める（求めない）教員像は何であるのか。教員とのどのようなやり取り（授業、クラブ活動、日常的なコミュニケーション等）が、子どもにとっての教員の「仕事」イメージを形成しているのか。どのような子どもが教員を志望するのか、そしてそれはいつごろからどのようなきっかけで志望することになるのか。これら

の諸点を解明する調査であった。

その結果、第一に、子どもたちは学校の先生の仕事が「大変な仕事だが、子どもや世の中のためになる仕事」と見なしていることが想定以上に高い数値としてでてきた。子どもたちは、教師の仕事ぶりを学年に関係なく、よく見ていることが示された。

第二に、6割から7割あまりの子どもが「尊敬する教師がいる」と回答し、尊敬される教師の要素として比率が高いのは「授業がわかりやすい」「わかるまで教えてくれる」といった要素があげられることで共通していることがわかった。

他方、第三に、中高生になると「相談できる先生」の比率が上昇し、変化があることが示された。

また第四に、子どもたちの十数%から20%余りの子どもたちが教師になりたいという思いを持っていることも示された。多くの職業がある中で、身近という要因はあるとしても、想定以上の数値と見なすことができよう。

これらから、教師のイメージは、子どもたちの中では肯定的存在として意識されていることが示唆された。愛知県内だけの調査とは言え、貴重なデータが得られたと考えている。

2) 教員調査

ついで、教員調査では、教師の仕事の実態と教師の自己イメージを問うと共に、教育活動の有り様や子どもへの期待、現在の教育政策の動向の見方など多角的に質問した。

「教員調査」の結果は、「子ども調査」以上に貴重なデータを提供してくれた。

第一に、まことに多忙で忙しく働く教師という実態が時間数だけでなく、仕事の内容の配分としても明らかとなった。小学校教師は授業時間数が多く、中学校教師は部活動に多くの時間をとられるなど、学校階梯ごとに差があることも示された。

第二に、教師の自己イメージとして、多忙な中でも教員という仕事に意味を見出している教師が圧倒的多いことが示唆された。困難な中でも、教師の仕事の社会的な意味・意義を見出し、そのことで教師という仕事の自己についての意味を見出していることがはっきりと示された。多忙だが意味があるという掴み方は、教師のストレスを高める構造になるものであり、多忙の緩和に向けた本格的対応が望まれるところである。

第三に、他方で、教師の自己イメージとしては社会的に評価されていないという見方も強く示唆され、子どもの見方と対称的であることが判明した。加重で社会的にも重要であるにもかかわらず、社会の側からそれにふさわしい評価が得られていないと意識されていることが

データで示された。教師の側に立っていえば、教師はこの観点でも自信を持って社会と向き合ってよいと考えられる。

第四に、これからの子どもたちにつけたい力について、かつてのデータとは異なるものが上位にランクされるなど変動が見られた。すなわち、かつての「生きる力」として強調された困難にめげずに独力で立ち向かうというニュアンスの力は後退し、代わって「協力」「協同」というニュアンスの力が上位にきた。これは、今日の社会情勢の反映とみられるが、他方で社会的には重要とされる批判的思考などの力について下位にあるなど従来のままとみなされるデータもあった。これをどう見るかは今後の検討課題である。

第五に、話題となっている今日のエデュケーションに関する賛否のデータも今後の学校での実施状況を占うものとして貴重なデータと言えよう。学級定員の少人数化のように圧倒的に賛成者が多いのは理解できるとしても、なお概念や中身のはっきりしないアクティブ・ラーニングといった方針にも比較的賛成が多いなど、この意識状況は他の諸要因とクロスするなど今後の検討が必要である。

第六に、教員志望の数値が子ども調査の結果において高かったことに関する見方の問題である。教師の仕事が重い責任を伴うものと見なされているにもかかわらず、小中高生たちの間で教師志望の比率が他職種と比べて相対的に高く存在していた。他方で教師志望の受験生が減少傾向にあったが、この数値の高さは、潜在的には志望者がいることを示すデータが得られたと取りあえず見なされるが、実際の受験や最終的な教師志望にはさらに異なる要因も作用すると考えられる。この点での調査や考察が今後さらに必要といえる。

3) 連携の成果

こうした貴重なデータが得られたのは、各大学の調査メンバーの関心の多様さが影響したと考えられる。異なる視点を提供し合う中で、質問紙の作成や分析にプラスに作用したと考えられる。

これらのデータは、各大学にとって、ひいては日本の教育系大学・学部の教員養成の使命を再認識させると共に、今後の教員養成の改革の基礎データとしてもきわめて利用価値が高いと考える。

4. 今後の展開

本プロジェクトは、「子ども調査」と「教員調査」というまとまった数値データが得られたことで、しかもその調査結果が今日の教師の有り様を実態と意識の両面に渡って明らかにしたことによって、今後の研究的な意味でも教員養成という政策的な意味でもいくつかの示唆を

与えている。

一つは、教師教育という大学における改革の方向を考える基礎データとしての活用が期待される。いかなる教師が魅力ある教師として子どもに期待されているか、教師自身はいかなる教師として子どもの前に立ち現れたいと見ているかのデータ等がことのほかこの点では有益に利用できるであろう。

それはまた、教師の資質論を深める上でも重要なデータと言える。また、教師たちの期待にもかかわらず、学校と教師が抱える困難な現実の一端がデータで示されたが、教師養成の段階で何ができるのかを検討することを要求していると見ることができよう。さらに、こうしたデータは、教員養成の改革の方向として単に教師の職責の自覚ではなくて、客観的条件の改善に向けた社会的資源の投入に関わるデータとしても有益であろう。あるいは、教員養成段階におけるより踏み込んだ1つの見解を記すならば、子どもとの向かい合い方を各教科・教職科目等の授業の中でいかなる構成割合としていくのかなど改革の方向について示唆するところがあるだろう。

二つは、学校あるいは教師研究のデータとしての活用が期待される。例えば、現代の教師という職業の置かれた位置が2つの調査によって異なることが回答データから示された。教師が想定している以上に子どもたちは教師という仕事に期待し、意味を与えている。しかし、教師自身は評価が社会的に低いと見ている。この現状が何によってもたらされているのか、改善する方策を考える基礎データとなるであろう。

三つは、教員養成大学にとって、改めて教員養成の意義を示すデータが得られた。この点をいかに活かしていくかという課題の具体化が考えられる。教員が重責を果たしていること、子どもたちの間に教師志望が確かに存在していることが見て取れた。こうした事実は貴重と言ふべきであり、現職教師たちの努力でもあるが、そのことに応える方策を大学のがわとして検討していく際の数字的データとなるであろう。

各データから上記に係わる意味を掘り出すことができる。そこで、これらのデータが活用されていくためには、以下の諸点の取り組みが例えば考えられる。

一つは、このデータを広く社会に提示していくことである。この点では、一般的にはマスコミ等のジャーナリズムに載せていく努力が求められる。社会に広報する媒体の作成や配布を予算や効率を勘案しつつ追求することである。

二つは、文部科学省及び関連機関へのデータの紹介を行うこと。これは大学の予算要求や改革の機会ばかりではなく、継続的に示していくことも必要であろう。

三つは、教員養成系大学・学部に広くこの結果を案内

すること。得られたデータは、HATOのみならず広く共有されて意義を持つこともある。

四つは、高校を中心に教師という仕事の魅力と課題を示し、志の高い学生の教員志望を励ます取り組みをすすめること。

五つには、各研究分担者を中心に、「子ども調査」と「教員調査」の結果について、分析的な研究を学会等にて発表し、データの読み方を学問的に深化させることである。

以上のデータの活用を具体化するためには、以下の活動や媒体づくりが期待されよう。

一つは、調査結果のデータ集を詳細なものと概要版とを作成し、要望に応じて配付できるように準備しておくこと。

二つは、一般広報用にわかりやすくアレンジしたパンフレットに類したものを作成すること。

三つは、今後の研究用に電子データの保存と活用のルートを整備し、活用のルールを他のデータのことを想定して定めておくこと。

四つは、こうした調査は、一定間隔を空けて定期的を実施することでデータの意義が増大するため、次回以降の調査計画をHATO全体の仕事の中に位置づけておくこと。

以上の整備と課題がなされるならば、このプロジェクトの成果は、HATOの4大学に留まらないデータの有効活用がはかれ、社会的意義を持つことになるだろう。

【参考文献】

- 1) 教員調査の先行研究として、TLISや文部科学省の教員調査を参照した。
- 2) 教師の資質論等については、三宅なおみ監修『21世紀型スキル：学びと評価の新たななたち』北大路書房等を参照した。

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 2つの調査とインタビュー結果との分析報告書はいずれも現職教員ならびに教育委員会において活用可能なデータである。
- ・ H27年度については、「教員のイメージに関する子どもの意識調査」速報版の作成をおこなった。また、以下のサイトに公開している。
https://www.aichi-edu.ac.jp/center/hato/mt_files/p4_teacher_image_150605.pdf
- ・ この分析結果を調査の協力を依頼した愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会、調査を依頼した各学校に配布した。
- ・ このデータについての分析としては以下のサイトにも紹介された。
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/opinion/index2.php?id=4644>

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ このプロジェクト最大の眼目である教員のイメージ調査の質問紙を作成し、全国調査を夏期に実施した。全国の小学校・中学校・高校の教師にアンケート調査を実施し、1500人から2100人あまりの回答を得て、集計・分析をおこなった。このデータに関しては、教員養成の各段階、現在の学校と教師のおかれた状況を分析するデータとして貴重なだけでなく、今後の教員養成改革ならびに教育改革のデータとして貴重なデータを得ることができた。さらに教員を職業として志望する子どもたちのデータとつなげると、教員養成大学の広報データとしても有意義なデータとなっていることから、冊子の作成と配布をおこなう。
- ・ これらの調査を通じて、4大学の研究者・職員の連携が図られたことも貴重な成果だと考えている。今後、継続的な調査を一定間隔毎に実施することも検討課題として確認した。

(3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請

に応えられるようにする。

- ・ 子ども調査ならびに教員調査結果について「教員の魅力プロジェクト最終報告書」（仮題）2016年3月刊行する。ここには、子ども調査と教員調査の詳細データ並びに2016年2月13日のシンポ報告者の分析を所収し、広く関心を寄せる研究者の二次分析のデータとして利用可能な形で作成することとした。
- ・ 「教員のイメージに関する子どもの意識調査」
このデータについての分析としては以下のサイトにも紹介された。
<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/opinion/index2.php?id=4644>
- ・ こうしたデータを広く社会に広報する手段として、「教員の仕事と意識に関する調査」概要版を作成し、関連機関ならびにマスコミ等に配布した。さらに、これについてはホームページ上にも公開を予定している。また、電子媒体としての利用も今後の作業課題として保存することとしている。
- ・ 本魅力プロジェクトは、上記のデータに関する公開シンポジウムを名古屋都市センターにおいて開催し、教育関係機関、教師、マスコミ、一般市民の参加を得た。
- ・ 今後これらのデータは、教師のコンピテンシーを構想する基礎データとなることが予想され、さらに教師がこれからの子どもの期待されるコンピテンシーについてどう見ているかなどのデータを含むため、さらなる調査・検討の可能性も次年度以降の課題として、検討している。さらに教員養成系大学・学部にとっての将来設計の基礎データの一部としての利用可能性も検討を模索している。
- ・ 調査結果の希望があれば対応窓口を通じて、可能な限り対応することも決定した。

先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

教育支援人材養成プロジェクト

● 松田 恵示 東京学芸大学 教授（責任者）

腰越 滋	東京学芸大学	准教授
倉持 伸江	東京学芸大学	講師
君塚 仁彦	東京学芸大学	教授
大河原 美以	東京学芸大学	教授
杉森 伸吉	東京学芸大学	教授
佐野 秀樹	東京学芸大学	教授
松尾 直博	東京学芸大学	准教授
加瀬 進	東京学芸大学	教授
大澤 克美	東京学芸大学	教授
坂井 俊樹	東京学芸大学	教授
川崎 誠司	東京学芸大学	准教授
渡部 竜也	東京学芸大学	准教授
松川 誠一	東京学芸大学	教授
松浦 執	東京学芸大学	教授
中西 史	東京学芸大学	講師
藤本 光一郎	東京学芸大学	准教授
鈴木 秀人	東京学芸大学	教授
鈴木 聡	東京学芸大学	准教授
鈴木 直樹	東京学芸大学	准教授
小森 伸一	東京学芸大学	准教授
朝倉 隆司	東京学芸大学	教授
吉原 伸敏	東京学芸大学	准教授
伊藤 良子	東京学芸大学	教授
田嶋 大樹	東京学芸大学	特命助教
野本 美希	東京学芸大学	特命助教（平成26年度まで）
上野 敬弘	東京学芸大学附属竹早小学校	教諭
川上 真哉	東京学芸大学附属小金井小学校	教諭

佐藤 洋平	東京学芸大学附属竹早小学校	教諭
金内 裕太	東京学芸大学大学院修士課程2年	研究支援員
清水 友輔	東京学芸大学大学院修士課程1年	
竹内 秀一	東京学芸大学研究員	
加瀬研究室自主ゼミ（つながるプロジェクト（通称“つなプロ”））		
佐藤 由佳利	北海道教育大学	教授
内山 隆	北海道教育大学	准教授
下村 美刈	愛知教育大学	教授
岩満 賢次	愛知教育大学	准教授
中山 弘之	愛知教育大学	准教授
木原 俊行	大阪教育大学	教授
新崎 国広	大阪教育大学	准教授
井上 功一	大阪教育大学	准教授

東京都中央区立	常盤小学校
東京都中央区立	城東小学校
東京都新宿区立	淀橋第四小学校
東京都三鷹市立	第一小学校
東京都国分寺市立	第七小学校
東京学芸大学	附属世田谷小学校
中央区立教育委員会	
新宿区立教育委員会	
三鷹市立教育委員会	
国分寺市立教育委員会	
尼崎市教育委員会	
（順不同）	

●は責任者である

教育支援人材養成プロジェクト

3年目を迎えることになった本プロジェクトは、学校教員ならびに教育支援者のチームアプローチ力を育むためのカリキュラムプロトタイプの開発と検証評価に力点が移っている。またこうした結果をとりまとめて、学生、教員向けのテキストの編纂や、単位互換制度の整備を通した4大学共通のカリキュラムの整備を行う準備を整えている。

具体的には、東京区部、市部、尼崎市で行っている学校現場をフィールドとしたチームアプローチ力を高めるための人材養成と研修の両面の役割を担う取り組みを継続して進め、各大学のカリキュラム改善にその成果を具体的に埋め込むことを進めるとともに、各種の教材開発を行い、講義支援のツールを整えることを目指した。

1. 背景と目的

今まで「ソロアプローチ」が基本であった学校教育が「チームアプローチ」を基本とする「チーム学校」として、あるいは地域と学校の連携・協働をより進める「地域学校協働本部」の取組の中で大きく変わりつつある。今般の中央教育審議会の答申（平成27年12月21日）にも見られるように、教員が様々な教育支援を行う人材とチームを組んで教育にあたる、ネットワーク型の協働的学校教育体制の整備が進められようとしている。

そのような変化に応じつつ、こうした動きが必要となる社会変化をより広く分析し、さらにこうした動きをよりよく先導することを目指したのが「教育支援人材養成プロジェクト」である。教育支援のあり方を、大学、学校、地域の三者の協働により実践的に探りつつ新しい学校教育の姿を示すとともに、教員養成系大学・学部教員の地域支援機能を強化する新しいモデルを探ろうとしている。また、学校現場の教育課題に触れ多様な教育支援活動を行うことを通じて、「チームアプローチ力」を育むための教育者（教員・教育支援員）養成のカリキュラム開発が本プロジェクトでは目指された。

2. 取組経緯

本年度は、以下のような取り組みを行った。

- 1) 作成したカリキュラムのプロトタイプを利用して、市立札幌大通高等学校との協働による北海道教育大学「学校心理学特別演習」の授業として実施
- 2) 大阪教育大学にて、尼崎市教育委員会と協働した、昨年度のカリキュラムのプロトタイプを利用した教育支援人材プレゼンテーションを実施
- 3) 東京都中央区（城東小）と連携して、作成したICTプロトタイプにもとづき、ICT学生支援員を配置、検証を開始
- 4) 作成したICTプロトタイプにもとづき、国分寺市立第7小学校、三鷹市立第1小学校、新宿区立淀橋第4小学校、附属世田谷小学校にて、カリキュラムモデルの検証を実施。

- 5) 作成したICTプロジェクトにもとづき、尼崎市における教育支援ボランティアを実施
- 6) 教材としてのテキストモデル書を作成。次年度以降に一般図書として販売、流通させる予定
- 7) 講義支援ライブラリー（映像機材15本）を作成。次年度以降にウェブ上で公開予定。
- 8) 成果物使用希望の問い合わせ先をHATOウェブページに掲載
- 9) 平成27年9月12日（土）東京都にてプロジェクト中間報告フォーラムを開催。平成27年10月10日（土）埼玉県大宮市にて日本教育大学協会研究集会で成果発表、平成28年2月6日（土）東京都にてプロジェクト成果報告シンポジウムを開催。

3. 4大学連携の成果

1. 「教育支援」とは何か

プロジェクトでは、そもそもこれまで定義づけが曖昧であった「教育支援」という言葉を、初めて概念化した。

「教育支援とは、子どもを支援する場合と教育者を支援する場合の2つを含む、学びに関わる他者の行為への働きかけであり、その意図を理解しつつ、補助し連携し協働することを通して、そこでの行為の質を維持・改善する一連の活動を指し、最終的には、「学び」ということがらをなす、子どもの力をつけることをいう」

この定義は、その多くを「支援」の定義に依っている。「支援とは、何らかの意図を持った他者の行為に対する働きかけであり、その意図を理解しつつ、行為の質を維持・改善する一連のアクションのことをいい、最終的には他者のエンパワーメントをはかる（ことがらをなす力をつける）ことである」（支援基礎論研究会編者、『支援学—管理社会をこえて』、東方出版）。

一方で、教育という営みは、「学び」という営みをめぐって「教える人」と「学ぶ人」がセットで成り立つ行為である。このことから、教育支援は、「教育のための支援」であるとともに「教育という支援」でもあるという性質が生じる。ここでの「教育支援」という言葉の定義付けは、汎用性

の高い、また概ね欧米の研究と照らし合わせても妥当なものであると考えている。

2. 学校教育支援の現在

教育支援の中でも、とりわけ学校を中心とした教育支援（教育の主体者である教員への支援）の現状について表したものが、次の図1である。

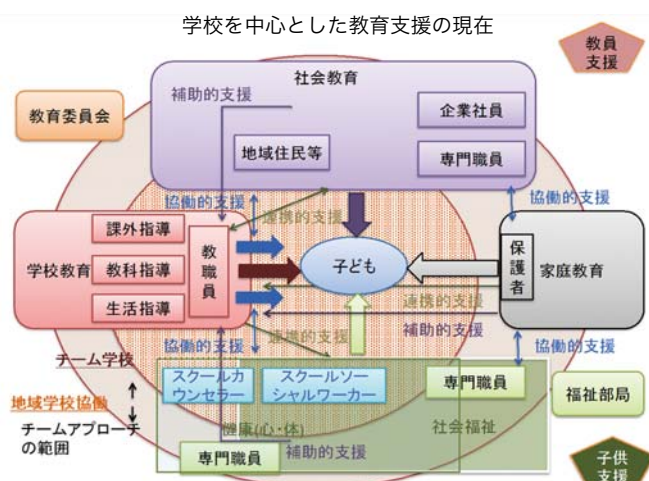


図 1

プロジェクトでは、教育支援を次の3つのタイプに分類することを提唱したい。「補助的支援（assist）」「連携的支援（coordinate）」「協働的支援（collaborate）」の3つである。

まず「補助的支援」とは、例えば子どもの登下校の安全管理や、学校内外の環境整備（植栽・芝生の手入れ、修繕等）、行事等の手助けなど、教員の補助を行う教育支援活動を表している。次に「連携的支援」とは、例えば小学校6年生の社会の授業で「幕末」の歴史を学ぶ時期に、学校近くの図書館で地域の方が文献に基づいて解説する「幕末展」などを合わせて企画し、学校と連絡を密に取りながら社会教育施設が地域の方と子どもの学びの場を広げるなど、学校外部が学校と連携する教育支援活動を表している。最後に「協働的支援」とは、社会教育の主体者である専門職員、地域住民、企業社員・団体職員などや健康支援や社会福祉に携わる専門職支援者などが、学校教育を担うスタッフの一員として、教員と協働して行う教育支援を指している。

「連携」とは、それぞれの教育主体が目標に応じた活動を行う際に連絡を取り合い相互協力することを言う。それに対して「協働」は、それぞれの教育主体が、学校教育の目標を共有し学校教育のスタッフとしてしかしながらそれぞれの教師区主体の専門性を生かし、力をあわせて活動することを指す。

このような「補助的支援」「連携的支援」「協働的支援」が、社会教育の可能態としての担い手から、あるいは健

康支援や社会福祉の側から、そして家庭教育の担い手（保護者）から、学校教育に教育支援の矢印として図1では向けられている。また、学校教育と社会教育の「協働的支援」や、学校教育と健康支援、社会福祉との「協働的支援」を囲う内側の楕円が図には描かれています。これは、「チーム学校」を担う人材の範囲を表すものです。「チーム学校」のスタッフは、この意味で全てが「協働的支援者」ということになる。

これに対して、図の中には、その外側にもうひとつの楕円が描かれている。これは、社会教育、家庭教育、健康・社会福祉に携わる人々が学校を支援し、子どもを守り育てていくことに社会総掛かりで取り組むとともに、学校からも支援を受け、学校をプラットフォームとした「学び」のネットワークを形成し、地域コミュニティまでもを再生したり、新たに構築したりする取り組みの範囲を指すものである。今般の中央教育審議会で示された「地域学校協働本部」は、この範囲を表す言葉であり、学校から見た場合、地域が「協働的支援」を行うとともに、学校と地域が「連携的支援」を互に行いあったり、場合によっては、社会教育を学校が地域と一緒に「協働的支援」を行ったりする仕組みづくりが提言されていることになる。

3. 学校教育支援人材の類型と「職」としての自立

次の図2は、ここまでまとめてきた学校教育支援を行う人材類型である。

縦軸に「支援を支える内容の専門性」、横軸には「支援する力」をとっている。学校における教育支援は、子どもを支援することにおいて、教職員の専門性だけでは一般的に十分とまでは言えない、子どもを支援するための特別な専門性が求められる場合がある。例えば、スクールカウンセラーは、教員の職能ではカバーしきれない、相対的に独立した高い専門性に基づいて、心理面から子どもの支援を行なう。また企業社員は、教員の職能ではカバーしきれない、社会の現実に基づいた高い専門性に基づいて内容面から学習の支援を行う。一方では、教育支援が支援の対象である学校教職員や子どもたちに対する配慮とエンパワーメントを本質とするのであれば、「支援」という行為に対して専門的に習熟された「支援する力」が必要である。

ここで、教育支援の3つのタイプである「補助的支援」「連携的支援」「協働的支援」は、その順番に「支援を支える内容の専門性」と「支援する力」の両面でより高い力量が求められる。「協働的支援」は、学校教育の意図を深く理解しつつ、その外部にある専門性を持って「協働」することで、学校教育をエンパワーメントしていく営みである。このように特別な専門性を持ちながら、一方では教職員の意図を理解し、教育の質を維持、改善し教職員のエンパワーメントを図る役割を遂行する能力を持つ人材のことを、「専門職としての教育支援人材」と呼んでよいと思われる。このような「専門職としての教育支援

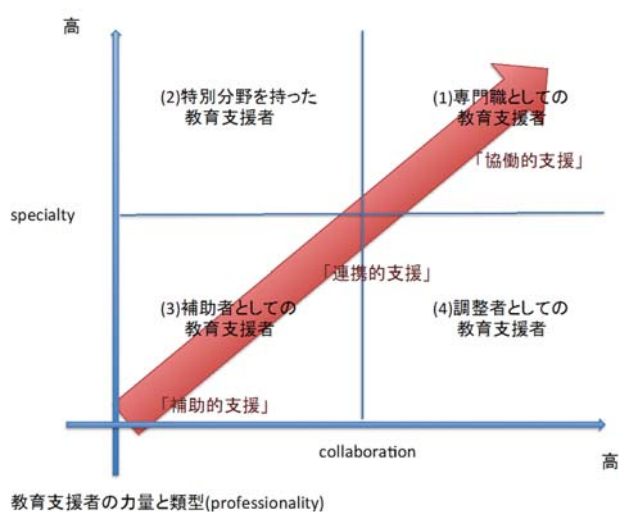


図 2

人材」を育てることは、教員養成系大学・学部が担う必要があるとともに、今後、「専門職としての教育支援人材」が社会的に根付くための条件整備を進める必要がある。「専門職としての教育支援人材」の社会的布置とそのあり方という課題は、中央教育審議会の答申をより具体化するためには必要となるとともに、そもそも、そのような答申がなされる背景となった社会や個人の幸福のあり方についての変化、また今後の社会を支える教育のあり方を考える際においても、大きな現代的教育課題のひとつである。

このような教育支援の広がりや深まりからもたらされる新しいネットワーク型の協働的学校教育においては、とりわけ教職員も、これまでのような「一人で（ソロアプローチ）」行う教員としての力量だけではなく、教員以外のスタッフや外部の教育支援者の「協働的支援」を受けることによって、多様な職種の人たちと「みんなで（チームアプローチ）」行う教員としての力量が求められる。子どもを「支援する人」であった教員が「支援を受ける人」にもなり、しかしそのことで教育支援者と「協働」することが生まれ、外部に自分を開き成長し続ける教員として、「学び」ということがらをなす、子どもの力をつけることになる。このような「チームアプローチ力」を育むことが、教員養成の課題として、今後ますますクローズアップされてくると見られる。

4. 変わる学校の姿と、教職員に求められる「チームアプローチ力」

プロジェクトの取組の中で、「授業づくり・学校づくりのパートナーとしての教育支援」に関して、一つの例を取り上げてその実践を紹介する。それらは、平成26年12月に東京都中央区立常盤小学校の研究発表会で公開された授業事例である。

たとえば、第6学年の家庭科の授業では、被服の学習

において、学級担任が一部の子どもたちを直接指導している間に、テレビ会議システムを用いて、遠隔地の外部人材が子どもたちに運針を指導された。また、第4学年の算数科の授業では、少人数指導が繰り返されていたが、それを教員志望学生がサポートした。学生は、当日子どもたちが利用していた教材を開発する役割を果たしており、それがアドバンテージとなって、子どもたちを密に指導できていた。これらのケースは、教育支援者の協力によって、通常の教科指導がいつそう、きめ細かく展開されたものである（教育支援者が教員を「支える」）。

第1学年の生活科の学習では、自然観察員がその専門性を発揮していた。すなわち、学級担任以上に、校庭の自然に詳しく、実に多様な植物の生態を、とてもわかりやすく、子どもたちに説明していた。また、第3学年の図工科の作品制作では、教員養成大学的美術科教育のスタッフが子どもたちに関わっていた。それによって、よりサイズの大きい、あるいは大胆なデザインの商品の制作に子どもたちはいそしんでいた。これらは、教員支援人材の参画によって、通常の教科指導の内容や活動に深まりが生じたケースである（教育支援者が学習を「深める」）。

第2学年の英語活動は、企業から派遣されたネイティブスピーカーが指導を担当していた。学級担任以上にインシアチブを発揮して、子どもたちを外国語や外国文化に親しませていた。現在、わが国の小学校では、第5、6学年にのみ、外国語活動が導入されている。常盤小学校は、特例措置をこうじて、それを第2学年においても実施しているのですが、そうしたカリキュラムの拡充は、明らかにネイティブスピーカーの存在、その指導力に依拠していた（教育支援者がカリキュラムを「広げる」）。

また、プロジェクトの取組のひとつとして検討された学校におけるチームアプローチに関する課題をひとつ紹介する。困難を抱えた子どもに対しては、校内でもチームとして関わるのが望ましいといえる。情報を共有し、知恵を出し合い、必要であればスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの教育支援人材もチームに入れて対応する。場合によっては、校外の専門機関への紹介や、ケース会議も検討される。しかし、こうした流れは実際には円滑に動いているとはいえない。その原因はなにか。スクールカウンセラーがどのような背景を持ち、どのような人で、何を考え、何をしてくれるのか、教員はわかっているが。スクールソーシャルワーカーと親しく話をし、生徒のことを相談したら、どんな対応をしてくれそうか想像ができていないか。そんな単純な一歩が踏み出せない例が多いのである。そしてその一歩が踏み出せることが、大きな一歩となりうる。

プロジェクトで実施した小学校での聞き取りで教員が教科指導で連携・協力する相手として圧倒的に多く出てきたのは、学年主任など同僚の教員や管理職の教員であり、教員以外ではと尋ねてあがったのがゲストティー

チャーや学生らの教育支援ボランティアなどである。教科指導が生徒指導、学級経営と表裏一体であることから明らかなように、多様な教育支援者と連携した開かれたチームづくりが求められている。

多様なメンバーとチームアプローチに取り組む教員には、ファシリテーターやコーディネーターとして「つなぐ」という意識が期待される。しかし、その前提として教科指導に関わる問題や課題をオープンにして他の教員や専門家、支援者に相談する、また他者からの相談を受け止めるといったいわば「つながる」という意識を各教員が持つことが必要となる。「複数で取り組むのが当たり前、連携・協力でできて一人前」という意識を持ち、「つながる」ことのできる教員が増えていくためには、他者と「つながる」経験を通してその効力を実感してもらう機会をどのように生み出すかも課題となる。

5. チームアプローチ力を育てる大学カリキュラム

心理臨床とは、主に心理士が行う支援活動等のことであるが、教育支援の現場全体にも参考になる考え方である。下山は、心理臨床の次元を3つに分けて論じている。「コミュニケーション」の次元は、傾聴を中心としながら、対象者とコミュニケーションを行う次元である。相手との関係性を築くことが重要であり、高度な技術は長年の経験で身につくことではあるが、学生がボランティアをしながらある程度の力は育つと思われる。

「ケースマネジメント」の次元は、事例を見取り、事例の物語を読み取り、どのタイミングでどのような支援を行うかをマネジメントする次元である。ケースマネジメントの力は、学生がボランティアや見学、体験実習ではなかなか身につけられない力である。未熟で、責任を負えない立場である学生に任せるわけにもいかず、現場の指導的な立場の人か、大学教員がケースマネジメントは行い、学生には指示に従わせることが多い。

「システムマネジメント」の次元は、対象者を支援するシステムを構築し、複合的な支援が機能する舞台設定をすることである。人とつながり、人をつなげていく力であり、これも学生がボランティアなどでは獲得することが難しい力である。学生ボランティアという立場では、なかなかシステムを構築したり、修正したりする役割を担わせることが少ないからである。

教育現場から教育支援人材への嘆きは、「ケースマネジメントの力」「システムマネジメントの力」が育っていないことが影響しているともいえる。たとえば大学教員から紹介されたボランティアや、自治体や学校が募集したボランティアに従事する学生は、基本的に従順で、指示に従って動いているように感じるが、自分たちが主体となって活動しているボランティアサークルの上級生などの動きを見ていると、「ケースマネジメントの力」「システムマネジメントの力」が育っているような印象を受ける。イベントを企画し、スケジュールを管理し、子ども

などの参加者との関わり方も自分たちで判断しつつ、時には後輩にアドバイスし、保護者や関係者との大人とも上手に交渉、連携し、活動を成功に導く。大学教員や教育現場の教職員が、学生は未熟で任せられないと思っているだけで、適切な機会とサポートがあれば、学生は「ケースマネジメントの力」「システムマネジメントの力」を身につけられるのかもしれない。

ここで、プロジェクトにおいて開発された「教育支援人材論（仮称）」という、「チームアプローチ力」を育てるひとつの大学カリキュラムのプロトタイプを紹介する。いうまでもなくカリキュラムのプロトタイプというものは、あらゆる大学に適用することができる開発物ではなく、一定の条件を設定したうえでの提案であり、今後、各々の大学事情に合わせてカスタマイズしつつ「フィールド・トライアル」を重ねていく中で、活用可能なものとなる「雛形」である。

4. 今後の展開

今後、ここまで研究開発されたカリキュラムモデルと学校現場との協働的な取り組みを、4大学連携の教育活動として、さらには他の教員養成系学部等に広げていくための活動や仕組みを整備することに取り組んでみたい。

例えば、「今日の学校教育が直面する諸課題を解決し、子どもの最善の利益に向けて、子どもの「能力と発達と学習」を十全に保障するために教師と協働する教育支援人材の現状と課題を知り、自らがめざすべき「教育支援人材」のあり方を主体的に学ぶ」ことを目的とし、シラバスの枠組みとしては①子どもの多様性と学校教育実践の多様性→②それを支える教育支援人材の必要性と協働の課題や政策動向→③教育支援人材の類型と実際→④教育支援人材としての理念とアイデンティティ→⑤「教育支援人材」とは何か、という主体的学び、という5段階で構成する「教育支援人材概論（仮題）」といった開発されたモデル講義やカリキュラム形の普及を図っていくなどの取り組みを深めていく予定である。

【参考文献】

- 下山晴彦（2000）『心理臨床の基礎1心理臨床の発想と実践』岩波書店
- 支援基礎論研究会編（2000）『支援学—管理性をこえて』東方出版
- 教員養成開発連携機構、「文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—平成26年度HATOプロジェクトシンポジウム—教員養成の質保証を目指して—平成26年度活動概要」教員養成開発連携機構、2015 平成27年度事業方針に基づく実績

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

1. 作成したカリキュラムのプロトタイプを利用して、市立札幌大通高等学校との協働による北海道教育大学「学校心理学特別演習」の授業として実施した。
2. 大阪教育大学にて、尼崎市教育委員会と協働した、昨年度のカリキュラムのプロトタイプを利用した教育支援人材プレゼンテーションを実施した。
3. 東京都中央区（城東小）と連携して、作成したICTプロトタイプにもとづき、ICT学生支援員を配置、検証を開始した。
4. 作成したカリキュラムのプロトタイプを利用して、教育支援人材に関するワークショップを札幌市教育委員会と連携し、北海道教育大学「学校心理学特別演習」の授業として実施した。
5. 作成したICTプロトタイプにもとづき、国分寺市立第7小学校、三鷹市立第1小学校、新宿区立淀橋第4小学校、附属世田谷小学校にて、カリキュラムモデルの検証を実施した。
6. 作成したICTプロジェクトにもとづき、尼崎市における教育支援ボランティアを実施した。

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

1. 平成27年9月12日（土）東京都にてプロジェクト中間報告フォーラムを開催した。
2. 平成27年10月10日（土）埼玉県大宮市にて日本教育大学協会研究集会で成果発表した。
3. 平成28年2月6日（土）東京都にてプロジェクト成果報告シンポジウムを開催した。
4. 平成28年1月25日付の日本教育新聞において、「連携・協働が進むこれからの学校教育と教育支援—『チーム学校』『地域学校協働』時代の新しい学校の姿と教員・教育支援者の養成のあり方—」と題した研究成果を公表した。

(3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

1. 教材としてのテキストを作成した。次年度以降に一般図書として販売、流通させる予定である。
2. 講義支援ライブラリーを作成した。次年度以降にウェブ上で公開予定。
3. 成果物使用希望の問い合わせ先をHATOウェブ頁に掲載した。

注) なお本稿は、プロジェクトの研究成果をまとめた『『教育支援とチームアプローチ—協働する学校と子ども支援—』（教育支援人材養成プロジェクト・テキスト用報告書）』の一部を、修正加筆し再構成する形で再掲している。また同様の形態で報告されたものに日本教育新聞「連携・協働が進むこれからの学校教育と教育支援」(平成28年1月25日付)がある。

先導的実践プログラム部門

多様な学校環境への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

教育環境支援プロジェクト

● 鉄 矢 悦 朗	東京学芸大学	美術・書道講座	教授
徳 永 浩 幸	東京学芸大学	教員養成開発連携センター	専門研究員
松 田 恵 示	東京学芸大学	健康・スポーツ科学講座	教授
中 村 和 弘	東京学芸大学	日本語・日本文学研究講座	准教授
末 松 裕 基	東京学芸大学	教育学講座	講師
大 谷 忠	東京学芸大学	技術・情報科学講座	准教授
荒 川 雅 子	東京学芸大学	養護教育講座	講師
林 安紀子	東京学芸大学	教育実践研究支援センター	教授
吉 谷 武 志	東京学芸大学	国際教育センター	教授
林 尚 示	東京学芸大学	教育学講座	准教授
澤 隆 史	東京学芸大学	特別支援科学講座	教授
柏 原 寛	東京学芸大学	児童生徒支援連携センター	准教授
川 前 あゆみ	北海道教育大学 釧路校	学校・地域教育研究支援センター	准教授
川 北 稔	愛知教育大学	教職実践講座	准教授
倉 本 香	大阪教育大学	社会科教育講座	教授
島 善 信	大阪教育大学	教職教育研究センター	特任教授
神 村 早 織	大阪教育大学	教職教育研究センター	准教授

墨田区立桜堤中学校

墨田区立桜堤中学校 PTA

すみだ教育研究所（墨田区）

特定非営利活動法人 すみだ学習ガーデン

都立東白髭公園

株式会社 日比谷アメニス

東京学芸大学 HATO 教育環境支援プロジェクト SA・TAの皆さん

●は責任者である

教育環境支援プロジェクト

本プロジェクトは、総合的な教育アプローチによる「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の可能性を顕在化するとともに、教育困難な状況にある小学校・中学校および学校周辺のエducational環境づくり（地域の主体的な内発的教育サポートモデルの構築）を目的としている。

対象先は、これまで東京学芸大学の関わりが少なく、さらには教育環境の課題の比較的多いとされる東京都東部地域としている。平成24年度、平成25年度、平成26年度は、墨田区教育委員会すみだ教育研究所と協力しながら、Aブロック（1中学校、3小学校、8保育園）の校区にて、墨田区立桜堤中学校を中心とした教育環境を実践フィールドとしている。

平成27年度は、前年の調査の結果を踏まえ、①実態把握調査による授業進行・学習支援②動画をつかった授業支援体制モデル構築とweb展開③「学習多様性」モデルとなる共有拠点におけるステークホルダーとのアクティブ・ラーニング活動の展開④幼保・小中連携基盤形成を中心に組み、特徴ある教育環境における臨床的な学修モデル、教員養成大学におけるカリキュラム、本プロジェクトに継続活動の課題や可能性を顕在化した。

1. 背景と目的

教育が困難な状況の学校では、「学びの損失」が招く様々な教育課題が生じており、大学と教育現場が協働しての、学習のもつ多様性回復のための普遍的モデルの開発が求められている。このような社会的背景の中、本学の社会連携推進本部に計11名の教員らからなるTSTEP (Tokyo Gakugei University Sustainable Tokyo East Project (持続可能な東京東域プロジェクト) 部門を創設 (2010)。東京都墨田区、足立区、葛飾区での教育困難状況にある現場での教育支援人材の養成を行う。一方で、本学国際教育センターでは、多文化背景の子どもたちのための日本語教育 (JSL) 教育者研修 (※墨田区)、墨田学校サポート人材の養成等を行う。教育環境支援プロジェクト (以下、本プロジェクト) はこのような背景に立脚し、総合的な教育アプローチによる「学習多様性 (進学的学力のみでない学びの価値付け)」の実践を行い、小学校・中学校の教育環境サポートモデルの構築を目的としている。

2. 取組経緯

本プロジェクトは、墨田区教育委員会すみだ教育研究所と連携し、墨田区のAブロック（1中学校、3小学校、8保育園）校区を実践フィールドとして事業を行っている。

平成24年度は、支援事業を円滑に実施する体制の整備として、当該中学校内の「学校支援室（平成25年3月末より設置）」に専任研究員が在室し、教員と連携しながら教育環境把握と即応支援を図り、学生TA・SA体制づくりに取り組んだ。平行して本プロジェクトに取り組む①学校組織支援②教員支援③特別支援④生涯学習支援⑤JSL支援という5専門チームの組織計画を行った。

平成25年度には学校組織支援チーム（末松裕基）は、生澤繁樹（上越教育大）、辻野けんま（上越教育大）、篠原岳司（滋賀県立大）、安藤福光（兵庫教育大）とヒアリング調査を行った。教員支援チームは、当該中学校の若手教員へ学生を介した間接遠隔サポートモデルの開発を行った（中村和弘）。教員の生活指導上の心理状況を把握

する教員のリラックス度調査を実施した（林尚示）。具体的に教育委員会（教育研究所）を通じ教員アドバイザーとして、若手教員の相談活動を行なった（松田広）。特別支援チーム（林安紀子）は、当該学校の視察や担当研究員のヒアリングを通して平成25年度末に①学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック②特別支援教育と専門相談における『行動支援』の簡易逆引きマニュアル&事例による効果的なアドバイス集の2冊作成した。生涯学習支援チーム（大谷忠）は、墨田区の生涯学習センターと平成26年3月に、映画学習会「まなぶ楽しさを伝えたい—映画「こんばんは」からのまなび—」を開催した（講師：見城慶和先生他）。JSL支援（吉谷武志）は、現場観察から日本語が身につけていない生徒の潜在性を明らかにした。本学の学生には、地方の教育環境の視察研修を行い、事前と事後のレポートにより省察の機会を作るとともにレポートより学生のエducational環境への視点を確認した。

平成26年度は前年の実践より①実態把握調査②授業進行支援③幼小・小中連携基盤形成④学習多様性モデル試行の4点に注力し、特徴ある教育環境における臨床的な学修モデルの課題や可能性を探究した。HATO4大学の教育環境の情報交流として、「HATO4大学学生交流研修（東京）」を行なった。

平成27年度は、持続可能なモデルとして、「地域人材による地域の学校サポート」への移行期と位置付け、授業進行支援を行いながら、教育環境のステークホルダーをインクルーシブしたかたちで下記2点のエducational環境サポートモデルを構築した。①動画をつかった授業支援体制モデル。②「学習多様性」をアクティブ・ラーニングによって感得する教育環境サポートモデルとしてのOff Schoolと共有拠点（トレーラー）でのOff School Parkの実践。

3. 授業進行支援

平成27年度は、前年度までで経験を重ねてきた支援学生によるTA・SA体制を取った。また、徳永浩幸（専門

研究員)の観点も加わり、別室登校生徒、難聴学級生徒の支援を行った。難聴学級生徒の支援については、27年度より本学の特別支援科学講座、発達障害学分野の澤隆史に協力を仰いだ。

3-1. 授業進行・学習支援

本年度は、当該中学校において、クラス毎に生徒をピックアップし、週3日支援を行った。ピックアップは当該クラスの教諭等による(ピックアップの観点は①基礎学習のつまづき②注意散漫な生徒などの学習態度)。支援学生数13人、延べ約1200時間の支援を行った。

3-2. 別室登校生徒への支援

当該中学校の通常クラスで授業を受けることが困難となった生徒(不登校がちな生徒)に対して、別室登校という場を用意している。スクールカウンセラー、学校支援員、フリースクールの教員と協力し当該生徒の学習支援と心のケアに取り組んだ。

さらに、TA・SAの学生がフリースクールのグループ活動授業(体育)に主体的に関わる機会を持った。



グループ活動(体育)の様子

3-3. 特別支援生徒への支援

聴覚に障がいを持つ生徒に対して、近似の障がいを持つ学生による「先輩のお話を聴く会」や放課後の学習支援を行った。聴覚障がいを持つ学生との対話は、生徒達自身が障がいというものを客観的に捉え、再考する機会となった。



放課後難聴学習支援の様子



「先輩のお話を聴く会」の様子

3-4. 問題行動生徒に対する支援

問題行動を起こす生徒に対して、学校支援員と情報を共有・協力体制をとり、時間割を調整し取り出し授業支援(1時間/日)を行った。

3-5. 都立入試対策の支援

中学3年生を対象に、都立高校入試に向けた特別対策

を行った。①入試問題の類題を制作。②壁新聞の掲示(新聞形式の重要な基礎学習・応用内容)。類題の添削を行うとともに、進路相談にも乗り、本プロジェクトに取り組むTA・SAたちの経験に基づいた受験対策を展開した。取り組んだ類題のプリント枚数をクラス毎に掲示し、競争心と同時に自ら学ぶ姿勢を体得した生徒も一定数存在していた。

4. 動画をつかった授業支援体制モデル構築

動画をつかった学習支援モデルをさらに展開するため、イノベーションジャパン2015～大学見本市～展示会へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』と題してブース出展した。『大学のプロジェクトプロセスから生まれた大学生らの教育支援活動の質の高さと、展開の可能性から、これからの教育現場、家庭でのICT活用した「学び」の未来を感じてほしい。「つまづいたら自分で起き上がる」そんな学びを支援する学び支援動画解説サービスの具体的な動画を体験してほしい。』とICT活用の新しい在り方を提案した。web上には[2016年3月現在、118の動画コンテンツ(数学/算数/英語)]展開している。次年度より産学連携による共同研究でさらに学習支援モデルを進化させていく予定である。

5. 「学習多様性」モデルとなる共育拠点における活動の展開

当該中学校に隣接している都立東白髭公園で、共育拠点(トレーラー)として、生徒の「学習意欲の喚起」を目的としてOff School Parkを開催した。多様な学習観を形成するためのプログラムを実践した。



音遊びの様子



草笛ワークショップの様子

5-1. Off School Parkの活動

東白髭公園の指定管理者である(株)日比谷アメニスや、NPO法人すみだ学習ガーデンがOff School Parkに主体的に取り組み、地域人材による活動へと移行できた。(Off School Park運営事務局は、日比谷アメニスが担当した。)地域人材を講師として、草笛ワークショップやリズムを取りながら身近なものから音を奏でる音遊び、防災読み聞かせ、屋外プラネタリウムと称して公園内の星空についての授業・観察会等の体験活動を行った。

5-2. すみだ生涯学習ネットワーク事業

すみだ生涯学習ネットワーク「すみだタイムトラベル!～公園は歴史の宝箱～」を平成27年10月24日に開催。ステークホルダーが協働し、多世代にわたる学習機会の場を創出した。東白髭公園内にてすみだの歴史に関するクイズラリーや昔ながらの遊びコーナーを設け、初めての協働事業の開催を実現した。地域の方々の参加・協力

に加え、周辺地域の学生のボランティア参加などが具体化した。



すみだ生涯学習ネットワーク事業活動風景

6. 学習多様性モデルの試行

前年度に引き続き、放課後の学習多様な活動の場として、TA・SAの学生による放課後のプログラム「Off School」を毎週水曜日に開催した。平成27年度は、当該中学校地区の青少年育成委員会が主催する10月の「桜堤フェスタ」へ模擬店を出店することを目標に活動した。出店商品のモノづくりや価格決め、フェスタ当日の模擬店づくり、接客、販売等総合的な社会体験の場を創出した。当日は、商品完売となり成功体験を得られた。

11月以降は「おもしろ動画」制作に取り組んでいる。TA・SAの学生と共に、成功アクションが撮影できるまで様々な工夫しながら何十回も諦めずに撮り直し、納得のいく動画制作に取り組んだ。活動を通じて友達や後輩などお互いを尊重し、協力しながら取り組んだ。



桜堤フェスタ販売の様子



商品制作の様子

7. 幼小・小中連携基盤形成

当該中学校地区の梅若小学校PTA主催による「梅若フェスタ」に遊びブースとしてキックターゲットを出店した。当該中学校の生徒がボランティアとして参加し、



梅若フェスタの様子

児童と生徒の交流機会とした。本フェスタには、幼い子からお年寄りまで多くの地域の方々が来場するため、ボランティア生徒達は、参加者に応じて自ら考え行動し、活躍した。

8. 地域間連携の構築

生涯学習課、NPO法人、地域の児童館、小学校のPTAとが協力し、当該中学校地区の小学校で、震災時の対応についてや星空観察会を開催した。また、都立東白鬚公園内で地域の方々主催「灯籠流し」イベントでは当該中学校美術部の生徒が作品を描いて参加するなど、学校の部活動が地域に関わっていく支援を行うことができた。さらに、前年度に引き続き、「学び」に関する映画鑑賞を通して、多様な学びを地域の人々と共有することを目的に映画学習会（2016年3月19日）の開催した。

9. 平成27年度の研究会等の実施

9-1. HATO教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望」

TA・SAとして参加する学生による、下記4点から発表を通じて、学生と教員が、教員養成の課題と可能性を問い直すディスカッションを行った。①オフスクールと授業支援②別室支援と授業支援③動画教材支援④3年間の振り返りと教育課題。



学生発表の様子

9-2. イノベーション・ジャパン2015～大学見本市 & ビジネスマッチング～展示会

前掲 4、参照



動画教材提案の様子

9-3. HATO教育環境支援プロジェクト「公開研究会」

平成24年度から行われてきたHATO教育環境支援プロジェクトについて、関係したステークホルダーからの省察を通じ、教育環境の変移を追うとともに、それぞれステークホルダーが感得したこれからの教育環境支援に対する、希望や方策、ミッションなどを共有することを目的とした公開研究会を開催した。研究フィールドとなった学校の学校長を始め、PTA会長、隣接した都立公園の指定管理者、区の職員など発表者8名のリレー発表を軸に研究会を実施した。当該学校の取組と本プロジェクトの連携による相乗効果が評価される一方で、多様な視点による省察的な発表から今後に向けた課題が共有された。特に、この活動にSAとして3年間関わってきた学生の発表からは、大学の教員養成として不足している部分の補完となる活動であった評価とともに、プログラム化を仮定した場合の期待と不安が提示された。



本プロジェクト概要説明の様子



学生発表の様子

10. 大学連携の成果

教育環境の違う4大学が連携しながら、東京学芸大学が研究フィールドとした墨田区での教育環境支援に取り組んだ。各大学の教員が当該中学校に訪れ本プロジェクトの現場を見ることで、各大学の担当者とともに、教育環境と教員養成に関する活発な意見交換ができた。これらの経緯を踏まえ本年度は各大学の教育環境視察と意見交換を行った。地方教育環境視察〔(2015年11月30日、大阪視察・会議が終了)、(同年12月14日、愛知視察・会議が終了)、(2016年3月23日、釧路視察・会議を予定)〕。大阪、愛知それぞれの大学周辺の教育環境を視察し、学生、教員の意見交換を行った。特徴ある教育環境をそれぞれが抱えながら教育支援に取り組む具体策、経験談は、自分たちの抱えている具体例に対して示唆を与えるものとなり、今後の連携や展開を期待するものとなった。視察に参加した学生から「視察したことで、普段の大学授業の聞き方、捉え方が大幅に変わった」との声もある。東京での教育環境視察は、4大学学生交流研修会として2月



視察中学校との意見情報交換の様子

28日～3月2日に開催した。

11. 今後の展開

教育環境支援プロジェクトは、地域の教育環境を整えていく取り組みを通じて、「学習多様性（進学的学力のみでない学びの価値付け）」の可能性の顕在化に取り組んできた。この経緯の中でHATO教育支援人材養成プロジェクトの担当者と教育支援人材の重要性を討議したり、HATOへき地・小規模校教育に関するプロジェクトの担当者と各地の特徴ある教育環境での支援のありかたなどに議論が続くことがあった。これらは、本プロジェクトによって、かかわってきた大学教員が変容し今までにない教員養成環境としていることを示している。以上よりHATO 4大学においては、教育環境視察や単位互換性のある特徴ある教育環境にかかわる講義（集中講義型）の開講を計画していく。

また、動画教材に関しては、小学校学習内容の積み残しからくる学力停滞を克服する教材等の共同研究を産学連携で進める予定である。

引き続き墨田区への教育環境支援は行うものの、研究フィールドとしてきた桜堤中学校は、落ち着いた学校となったため、学校支援室を撤収する。学校支援室は生徒会室として生徒の自主的な活動の場となる予定。共育拠点（トレーラー）は東白髭公園より足立区内の都立公園へと移し、本学の児童・生徒支援連携センターと共同で教育環境支援の場とする。

さらに、これまでに取り組んできたTA・SAらが中心となった教育環境支援活動を主体的に始めるとも聞いている。

【参考文献】

- 1) 教員養成開発連携機構、「文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—平成26年度HATOプロジェクトシンポジウム—教員養成の質保障を目指して—平成26年度活動概要」教員養成開発連携機構、2015
- 2) 松田恵示、「公立中学校という現実の持つ現実性—教育困難校におけるアクションリサーチを通して—」、第66回日本教育社会学会、2014
- 3) 林尚示、「特別活動と道徳の授業前後での中学校教師のリラックス度の変化とその要因—授業時の生徒指導の影響に着目して—」、東京学芸大学紀要、2014
- 4) 東京学芸大学教育実践研究支援センター編、「教師とSCのための学校「相談室」活用の実践ミニハンドブック」、HATO教育環境支援プロジェクト、2014
- 5) 柏原寛、「世界はわからないことだらけ「なんでだろう？」がはじまりだ」、CREDUON、ジブラルタ生命HP、<http://www.credun.jp/vision/dl/01.pdf>
- 6) 柏原寛、「現場と連携するためのABCD」、CREDUON、ジブラルタ生命HP、<http://www.credun.jp/vision/dl/02.pdf>
- 7) 柏原寛、「放課後の可能性」、CREDUON、ジブラルタ生命HP、<http://www.credun.jp/vision/dl/03.pdf>

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 墨田区立桜堤中学校、すみだ教育研究所(墨田区教育委員会)と定期的な協議を桜堤中学校で実施した。定期的な協議(定例会)を月1回もつことで、学校、教育委員会、大学それぞれの状況を共有することができ、TA・SA達にも、随時、適切な評価をフィードバックできた。その結果、TA・SA達の主体性が高まった。
- ・ 学生による生徒支援、学習支援の手法(モデル)について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、支援等が他の学校で応用できるものなのか意見を交わしながら進めた。専門研究員が学校支援室に週3日勤務しているため、現職教員と密な連絡体制が構築できた。また、必要に応じて専門研究員がすみだ教育研究所を訪れた。さまざまな要因はあるものの結果、桜堤中学校が落ち着いた中学校へと変わり、これらの密な連携のあり方が教育環境支援には必要であることが明らかになった。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ 7月29日 HATO教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望」を開催した。他大学、プロジェクトOBOGへのUSTREAMによるWEB中継を行った。(開催場所:東京学芸大学附属図書館ラーニングコモンズ)参加者は42名(来場参加者:25名/含む発表学生8名、USTREAM視聴者:17名)フォーラムの開催により、本プロジェクトのTA・SA達が教育実習とはちがった学びとなっていることを確認した。また、小学校教員養成課程の学生が中学校の実態を知ること、小学校教員の責任感の理解へと繋がるなど、校種を超えることで生まれるメリットを明らかにした。
- ・ 8月27日、28日、イノベーションジャパン2015～大学見本市～展示会へ『子どもの「自ら学ぶこと」支援メディア“Off School”』と題してブース出展した。(開催場所:東京ビックサイト)TA・SAで関わってきた学生たちは、来場者からの高い評価を受け、自分たちの取り組みに自信を付けた。また、産学連携の共同研究へと繋がった。
- ・ 10月10日 平成27年度日本教育大学協会研究集会で5月まで専門研究員だった柏原寛が口頭発表を行った。(開催場所:大宮ソニックシティ)口頭発表によって、多くの大学に本プロジェクトの存在と価値を示すことができた。
- ・ 11月30日 大阪にて教育環境視察と4大学会議を

行った。(視察先:松原市立松原第三中学校、松原市立布忍小学校/会議場所:大阪教育大学 天王寺キャンパス会議室)人権教育の課題を克服してきた経緯や、現在も続く児童・生徒への丁寧な眼差しから、多くのことを感得することができた。

4大学会議でも教育環境の違いを現場を通じて感得することで見える、自分たちの地域の特徴やこれからの工夫など、議論を深めた。

- ・ 12月14日 愛知にて教育環境視察と4大学会議を行った。(視察先:東海市立平洲中学校、NPO法人教育支援協会東海/会議場所:名駅モリシタ会議室)荒れていた中学校がどのように立ち直したかその経緯を直接現場を支えてきた先生から聞き、家庭訪問の重要性や鑑別所や裁判所との連携などリアリティーのある教育環境支援の情報をもらった。4大学会議では、自分たちの地域の教育を客観視するためにも違った教育環境を見ることの大切さなど教員養成の改善に関して意見交換を行った。

- ・ 平成28年2月28日～3月2日

HATO教育環境支援プロジェクト4大学学生交流研修会(4大学会議を含む)を開催した。(開催場所:28、29日は東京学芸大学/1、2日は、桜堤中学校)

- ・ 3月6日～14日

イェーテボリ教育環境視察を行った。(訪問先:イェーテボリ大学附近の小中学校等を予定)

- ・ 3月23日

北海道にて教育環境視察と4大学会議を行った。(訪問先:厚岸町の小学校を予定)

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物(冊子等)は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

- ・ 動画教材、プリント教材のWEB配布、問合せ先などを使いやすいWEBに向けてサイトを整えている。
- ・ Off SchoolやOff School Parkでの実践的な取り組みを学習多様性教材としてWEBに掲載している。

先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

東京学芸大学主催プロジェクト

附属学校間連携プロジェクト

● 菅 野 敦	東京学芸大学	副学長（附属学校・特命事項担当）
小 池 敏 英	東京学芸大学	附属学校運営参事
大 津 和 子	北海道教育大学	理事（附属学校担当）・副学長
菅 沼 教 生	愛知教育大学 研究・附属学校	理事・副学長
小 山 健 藏	大阪教育大学 附属学校	部長・教授
中 田 博 保	大阪教育大学 科学教育センター	センター長・教授
仲 矢 史 雄	大阪教育大学 科学教育センター	特任准教授

●は責任者である

附属学校間連携プロジェクト

平成24・25年度の課題は、①から③とした。平成26年度と平成27年度は④とした。①各大学の附属学校園で実施されている現代的教育課題への先端的な取り組みの共有、②ICT活用によぐれた教員養成のための機能の充実、③教員の理科授業力の向上、④HATO4大学の附属学校教員を対象としたアンケート調査によるキー・コンピテンシーの解明。それに基づくFDコンテンツの作成とWEB閲覧の準備。特に、平成27年度には、FDコンテンツの枠組みを開発し、WEB閲覧を可能にした。また、「附属学校間連携プロジェクト」のシンポジウムを平成28年2月27日に開催し、FDコンテンツについて発表・協議をおこなった。シンポジウムの参加者は76名であった。外部評価者に、新潟県長岡市教育センター指導主事、富山県富山市立小学校教諭の出席を依頼した。参加者の評価はおおむね好評であり、FDコンテンツの妥当性を検証できた。

1. 背景と目的

平成24・25年度の課題は、①から③とした。平成26年度と平成27年度は④とした。

- ①各大学の附属学校園で実施されている現代的教育課題への先端的な取り組みの共有
- ②ICT活用によぐれた教員養成のための機能の充実
- ③教員の理科授業力の向上
- ④HATO4大学の附属学校教員を対象としたアンケート調査によるキー・コンピテンシーの解明。それに基づくFDコンテンツの作成とWEB閲覧の準備。

2. 取組経緯

(1) プロジェクトの①②③について

HATO4大学の附属学校間で、特に先進的取組について相互に情報を提供・収集と意見交換を行った。また成果の共有により、教員の授業力向上と実習生指導への先進的取り組みの適用を行った。詳細は、平成26年度の年次報告に記した。

(2) プロジェクトの④について：附属学校教員を対象としたアンケート調査

平成26年度は、附属学校以外の教育実習担当者と附属学校の指導教員とで同一の質問紙調査を行い、その結果を比較することで、附属学校の指導教員が重視する力量形成の内容について明らかにすることを目的とした。附属学校の指導教員が重視する指導・支援の内容が、実践的指導力育成の上で重視されてきたポイントと合致することを確認できるならば、附属学校の教育実習指導に関する経験的知識は、教育実習の指導教員を対象としたFDにおいて有用な情報をもたらすことを指摘できる。そこで教育実習指導教員に求められるキー・コンピテンシーについては、中田ら（2014）の質問項目による質問紙により調査を行い、附属学校の教育実習指導の経験知識の特性とその活用について検討を行った。

調査は、HATO4大学の全附属学校の教員を対象に、質問紙調査により行った。小学校304名、中学校232名、高校155名、幼稚園21名、特別支援学校75名となった。

図1は、調査の結果を示したものである。点線は、中田ら（2014）による公立小学校の結果を示した。太実線は附属小学校、細実線は附属中学校を示した。

これより附属学校教員の判断の大枠は、公立小学校とよく一致していることを示しており、中田ら（2014）の結果の妥当性を指摘できた。他方、中田ら（2014）の項目中の、⑦「自分と教育実習生、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促せる」と、⑨「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」の項目について、附属学校の教員評価と、公立小学校の評価との間で明瞭な差を認めた。⑦と⑨は、授業の「省察」に関連し、実践的指導力育成の上で重視されている。この結果は、附属学校の教員が、キー・コンピテンシーの一部として、⑦と⑨が必要であると判断していることを示している。また教育実習の指導方法について、附属学校教員は経験知を有することを指摘できる。

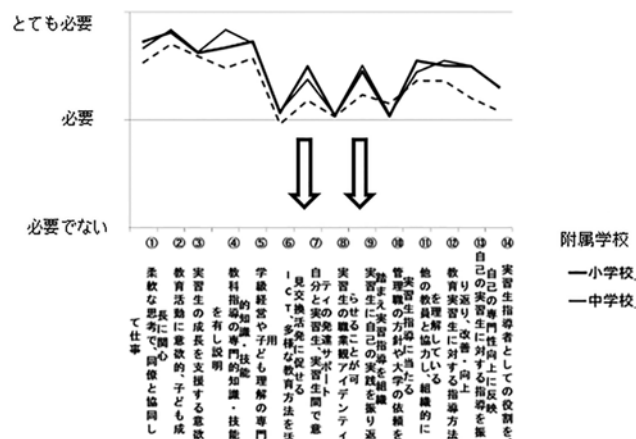


図1 各項目の平均得点

HATO 4大学の各附属学校の得点をさらに検討すると、学校間でその傾向は異なった。これより教育実習生に対する具体的なアドバイスの内容は、附属学校によって特色があることを指摘できる。各学校の経験知を整理・構造化することで、キー・コンピテンシーに関するFDプログラムを効果的に開発可能であることを指摘できる。なお、文献は以下の通りである。

中田正弘・伏木久始・鞍中田正弘・伏木久始・鞍馬裕美・坂田哲人（2014）教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題.信州大学教育学部研究論集 7: 31-46.

(3) プロジェクトの④について：FDコンテンツの作成

平成27年度は、FDコンテンツの作成を以下の手順で行った。

テーマ：「児童生徒指導の技能能動的・創造的な思考を促す授業を作るポイント」からコンテンツの題材を選ぶ

構成：コンテンツの時間は約8分から10分間程度とする。

テーマの例としては、①「能動的・創造的な思考を促す授業」の項目「能動的・創造的な思考を促す課題の設定」の仕方、②児童・生徒たちからの「発言のまとめ方」、③「活動・発言の評価」の仕方、④「互いの活動・発言を認め合う」場の設定の仕方、⑤「児童・生徒指導の技能」に関わる項目、⑥「何を考えているか」の読み取り方、⑦「個性を発揮させる」方法、⑧「意欲を向上させる」方法、⑨「活動のようすの記録」の取り方、⑩「教師間での情報の共有」の仕方、⑪「適切な教材・教具の選択と活用」の仕方などである。

コンテンツの構成は、図2に示す。

表1は、コンテンツの企画書の例を示す。この企画書では、中学校における「ICT活用の視点と授業実践例」を取り扱っており、特に、ICTの活用によって、授業の題材を可視化できることを説明している。表2は、小学校における「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」の企画書である。表3は、幼稚園における「歌の導入の指導計画作成と実際」の企画書である。

表4は、HATO 4大学の附属学校が作成した作品の例であり、平成28年2月27日に、「附属学校間連携プロジェクト シンポジウム」で発表し、相互に協議を行ったコンテンツを示す。

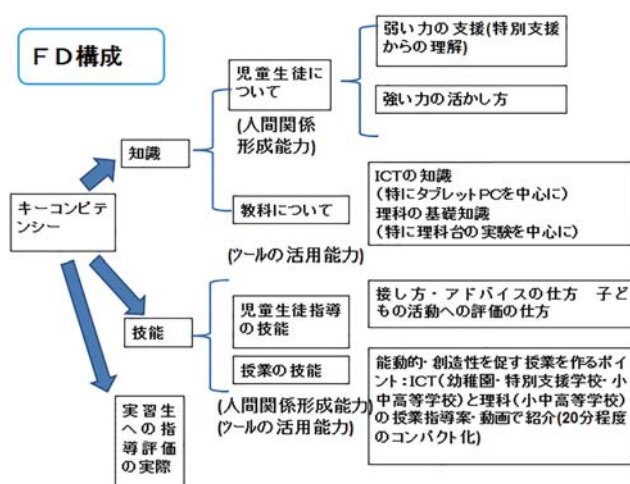


図2 実習指導教員のFDコンテンツの構成

表1 コンテンツ（ICT活用の視点と授業実践例—実習生指導のために—）の企画書

時 間	素 材	コンテンツの内容・方法	ポイント
2～3分	●はじめに ①ICT機器の稼働状況 ②ICTの教育効果	稼働状況の説明 ②・教育の質の向上 ・関心・意欲、知識・理解の深まり ・コミュニケーション増幅の機能 ・自己肯定感の向上	◆稼働状況の表 ◆具体的な活動の画像 ◆文字による指摘
4～6分	③ICT活用の視点 ●ICT機器活用の授業実践例 音楽科の例 ●まとめ ICTを用いた授業実践の要点	③「可視化」「共有化」「表現」の視点 Part.1として「可視化」の内容 映像による事例紹介 ※楽曲の雰囲気「可視化」 まとめ ICT活用のポイント	◆文字による指摘 ※「可視化」の例として音楽・数学の例を紹介 ◆具体的な活動の映像 ◆具体的な活動の映像 ◆文字による指摘

表2 コンテンツ（教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方）の企画書

時 間	素 材	コンテンツの内容・方法	ポイント
1分	☆題材1 (場の設定やテーマの説明)	・教育実習生との振り返りを引き出すための環境構成 ・教育実習生への関わり方についての説明	・学生への話の引き出し方がわかるようにする。
1分	☆題材2 (解説)	・ファシリテーターとして関わる 実際場面とその解説	・担当教諭が関わることで、実習生の考え方を広げ、実際場面を想起しやすいようにする。
2分	☆VTR 1		
1分30秒	☆題材3 (解説)	・話を引き出した後に具体的な子どもの姿を想定した指導とその解説	・板書を用いながら指導しその効果が読み取れるようにする。
	☆VTR 2		
20秒	☆題材4 (解説)	・板書を生かした指導の実際場面とその解説	・実習生の考えを引き出すことで、実感を伴う理解をはかる。
	☆VTR 3		
1分20秒	☆題材5 (語り)	・指導によってもたらされる効果について	

表3 コンテンツ（歌の導入の指導計画作成と実際）の企画書

時 間	素 材	コンテンツの内容・方法	ポイント
1分	☆パワーポイント 語り	・学級みんなに新しい歌の導入を計画する際の保育の視点（視覚教材を用いた導入の工夫、みんなで歌うことの意味、年間の計画など）	
1分	☆画像資料1	・学生が書いた指導計画	・学生の考えが指導計画に表せているか、どのように表すと伝わるかを学生が気付くようにする。
2分	☆VTR 1	・教員が指導計画の指導をする場面	
1分30秒	☆画像資料2	・学生が書き換えた指導計画	・ねらいを踏まえた環境構成になっているか、保育者の意図が指導計画に表せているかの視点で指導する。
20秒	☆VTR 2	・学生が保育している場面と、それをタブレットを持ちながら見ている教員	・保育をしていると気付かない自分自身の姿や、学生には見えていない幼児の姿を教員がタブレットで写す。映像で見ることによって自分の行動を自覚したり、保育の視点について自分で気付けるようにしたりする
1分20秒	☆映像記録	・教師がその日にタブレットで撮った写真などの映像記録（学生が幼児とかかわる姿、幼児の活動する姿など）	
	☆VTR 3	・タブレットで撮った映像記録を見ながら、指導計画と照らし合わせて保育の振り返りをしている場面	
		・学生が、自分の保育について自ら気づき、自ら学ぶことを支えるために映像記録を活用する。学生の学びについて大学の授業との関連からも述べる。	
	☆パワーポイント 語り		

表4 HATO 4大学の附属学校によるFDコンテンツの例

「教科授業づくりにおける実習生への指導の実際」	愛知教育大学附属岡崎中学校
「実習生同士のディスカッションを中心とした授業後の指導の試み」	大阪教育大学附属高等学校平野校舎
「教育実習生の振り返りを生かした指導の仕方」	北海道教育大学附属札幌小学校
「ICT活用の視点と授業実践例 Part 1」	東京学芸大学附属竹早中学校
「歌の導入の指導計画作成と実際 —ICTを用いた実習指導—」	東京学芸大学附属幼稚園
「教育実習を担当する教員のためのFDコンテンツ（ICT編）—特別支援学校版」	東京学芸大学附属特別支援学校
知識編：読み書きの学習支援	東京学芸大学

3. 4大学連携の成果

平成27年度の成果として、HATO 4大学の附属学校のFDコンテンツを基に、「教育実習の指導教員に必要なFD」というテーマで、議論を行うことができたことが挙げられる。また、映像作成方法について、作業開始時点では、各学校に任されていたが、作成の経過で、高品質で、かつ簡便な方法を共有することができた。この手法は、各学校での通常の授業の中でも活用することができ、附属学校間連携の一つの成果として指摘できる。幼稚園や特別支援学校での教材作成や指導の工夫などは、なかなか、小・中学校の教員に伝わりにくいものであるが、コンテンツの閲覧を通して共有でき、附属学校間連携の一つの成果として指摘できる。これからの課題として、コンテンツの全体的構成を作ることが求められており、今後、HATO 4大学間の協議を通して、全体的構成を作っていく。

4. 今後の展開

平成27年度に作成したFDコンテンツは、現代的な教育課題を題材にしたものであり、優れた授業作りに直結した映像作品となっている。この映像コンテンツは、大学授業の中で大学生が視聴しても教育的効果が大きい。また、学校現場での問題解決の一つの手がかりとなるものである。したがって、映像の利用の仕方を協議することにより、「大学授業での利用」や「学校現場での利用」などに、今後展開することが求められる。

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 「附属学校間連携プロジェクト」のシンポジウムを開催し、平成27年度に作成したFDコンテンツについて、発表・協議をおこなった。コメンテータに、新潟県長岡市教育センター指導主事、富山県富山市立小学校教諭の出席を依頼した。シンポジウムには私立小学校の管理職の参加を得た。シンポジウムの終了後に、以下のような感想を得た。
- ・ FDコンテンツにより、地方の経験が少ない実習担当教員も自信をもって指導ができるようになると思いました。その姿が実習生への教師モデルとなり、実習生が意欲を高め希望を持つということにも結び付くと思います。
- ・ とても良い機会に参加することができました。コンテンツが完成されましたら、また勉強させていただければと思います。
- ・ 私立小学校では、教育実習生をあまり受け入れていないが、教員の質を高めるためにも今日のコンテンツは参考になると思う。
- ・ 協議の中で「教育実習の質的向上を計る使命」ということは心に残りました。今後の教員養成の力となっていくことを期待します。

コンテンツの評価については、参加者のアンケート結果から読み取ることができた。図は、4つの質問項目に対する回答結果の人数分布を示したものである。Q1は「今後の活動や仕事の内容の参考になった」、Q2は「附属学校間連携プロジェクトの事業内容について理解が深まった」、Q3は「附属学校間連携プロジェクトの事業内容の理解が今後の自身の仕事内容に役立った」、Q4は「附属学校間連携プロジェクトの事業内容成果への期待が高まった」という質問項目である。図中の数字は人数を表した。これより各質問項目において、得点は、「非常にそう思う」と「そう思う」の2項目に分布しており、高い評価を得たことを指摘できる。特に、Q1、Q2、Q4の質問項目については、「非常にそう思う」という回答を示した人の人数が、多いことを指摘できる。

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

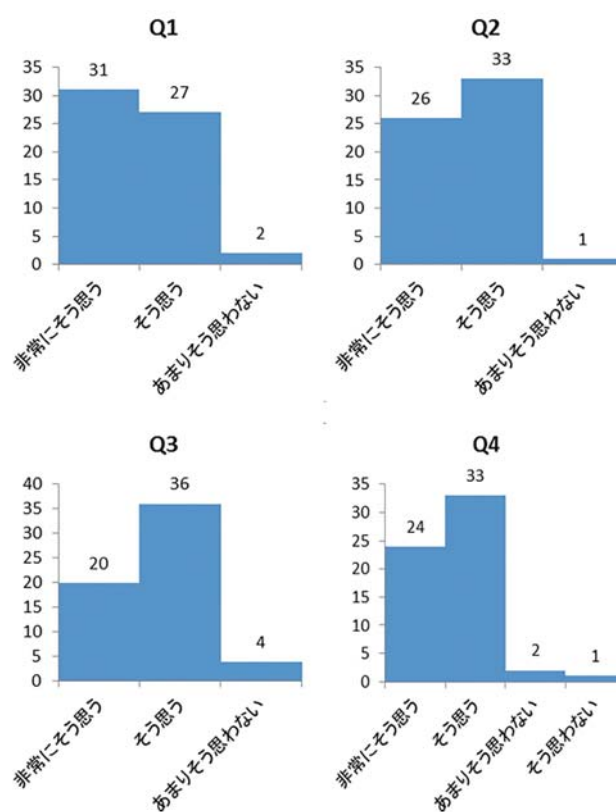


図 参加者アンケートの回答の人数分布

- ・ 平成28年2月27日13時半から17時であり、場所はラーニングスクエア新橋で行った。シンポジウムの参加者は76名であった。
- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。
- ・ FDコンテンツは、WEBサイトに公開し、他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に答えられるようにした。特に「学校種、教科からコンテンツをさがす」「指導の場所からコンテンツをさがす」「教育実習のプロセスからコンテンツをさがす」「現代の教育課題との関連からコンテンツをさがす」のように多様な条件での検索が可能になるようにした。

先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

東京学芸大学主催プロジェクト

放射線教育プロジェクト

- | | | |
|---------|---------------------|------|
| ● 鎌田 正裕 | 東京学芸大学 基礎自然科学講座 | 教授 |
| 中村 秀夫 | 北海道教育大学 函館校 | 教授 |
| 児玉 康一 | 愛知教育大学 理科教育講座 | 教授 |
| 大西 和子 | 東京学芸大学 教員養成開発連携センター | 特命講師 |
| 鵜澤 武俊 | 大阪教育大学 自然研究講座 | 准教授 |

●は責任者である

放射線教育プロジェクト

東京学芸大学放射線教育プロジェクトでは、平成26年度より、学部生向けの放射線教育の講義・実習を開始した。平成27年度は、4大学連携合同授業である『放射線教育Ⅰ』および、受講学生が最後に附属中学校で実授業に参画する『放射線教育Ⅱ』の授業の様子について報告する。

また、新たな教員養成・研修向けの授業資料として活用できる『ビデオコンテンツ』と『授業パッケージ』の作成、その他について紹介し、放射線教育プロジェクトの今後の展開・展望について説明する。

1. 背景と目的

平成20年に改訂の中学校学習指導要領（理科）には、「放射線の性質と利用」が学習内容として新たに加わった。また、福島県の原子力発電所の事故以来、放射線・放射能についての正しい理解が広く一般に求められるようになってきた。

このような状況のもと、中学校などで科学的な視点に立った放射線教育をきちんと指導できる中等教員の養成が急務となった。

本プロジェクトでは、これに対応できる中等教員の養成を目指している。この目的のため、教員養成課程に所属する学生を対象に、放射線についての講義・実験および実習からなる放射線教育プログラムを開発し、必要となる教育体制・教育環境を整えたうえで、同プログラムの実施に取り組んでいる。

このプログラムは、総合学芸領域（分野D）『放射線教育Ⅰ』『放射線教育Ⅱ』という東京学芸大学の学部生向け授業で試行的に実施されているが、平成27年度は『放射線教育Ⅰ』の授業のうち、実験実習の授業回については、試行的に「4大学連携合同集中授業」の形で行った。

2. 取組経緯

4大学連携合同授業は、HATO放射線教育プロジェクトが当初から構想していた大きな目標であった。今回その授業を実践することができたことは大きい。また、4大学連携をさらに進める上で、教員間の連携や、各大学での授業実践が行いやすい方策を検討する必要性が見出された。

これに先立ち、教員養成・研修の場で活用しやすい教材を開発することが検討され、今年度、放射線教育の授業資料となる『ビデオコンテンツ』のWebへの掲載や、『授業パッケージ』の開発が行われた。この開発経緯についても報告する。また、4大学連携のみならず、本プロジェクトの成果を全国の大学へ広めるための『出前授業』についても報告する。

3. 4大学連携の成果

(1) 『4大学連携合同集中授業』

『放射線教育Ⅰ』は、放射線についての講義・実験からなる、学部生向けに開発された放射線教育の授業である。平成27年度は、『4大学連携合同集中授業』という形で、北海道教育大学から4名、愛知教育大学から2名、大阪教育大学から5名の学生が、学長推薦の形で東京学芸大学の『放射線教育Ⅰ』の授業うち、実験実習の授業に参加した（東京学芸大学からの参加者は7名）（【写真1～3】）。各大学から派遣された学生が受講する『4大学連携合同集中授業』では、受講学生たちの適度な緊張感のためか、学習に対して能動的、意欲的な雰囲気が感じられた。

また、今回は様々な学年の参加（大学院生を含む）があり、学生達の間で教えあう場面や、4大学の間で交流も生まれ、有意義な学びの時間を共有できたようである。そのことが授業後のアンケートからも推察され（【図1】）、学生たちは高い出席率で授業に参加していた。

(2) 『放射線教育Ⅱ』

放射線教育プロジェクトでは、『放射線教育Ⅰ』で学んだ知見を元に、『放射線教育Ⅱ』の授業が行われる。これは、科学的な視点に立った「放射線の性質」「放射線の利用」



【写真1】4大学連携合同集中授業（ビデオコンテンツを用いての授業の様子）



【写真2】4大学連携合同集中授業（学生同士で学びあう場面）



【写真3】4大学連携合同集中授業の参加者

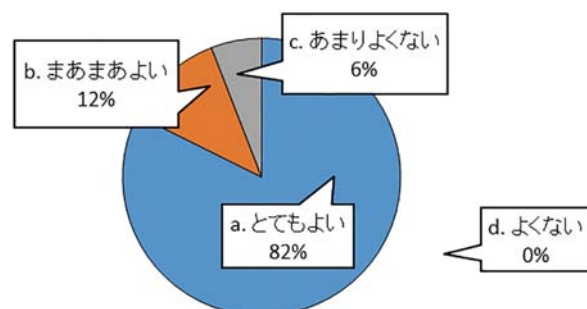
を扱う中学校理科の授業設計（【写真4】）と、模擬授業、そして東京学芸大学附属小金井中学校の「放射線」についての授業実践に参画するものである。今年度は2/16、2/19にその授業実践が行われた（【写真5】）。

中学校の生徒たちには、放射線に対して「よく知らない」ということを意識させ、実際に放射線の測定や実験を行うことで、私たちは常に自然から放射線を浴びていること、また、環境によってその値は常に変動していることを学ばせた。その他、放射線の性質やその利用についても授業の中で取り上げられた。



【写真4】『放射線教育Ⅱ』での授業設計の様子（11/25）

（4）4大学連携による他大学の学生との合同授業について、どのように思いますか？



（理由）（一部抜粋）

- ・通常自分の大学の中のみでしか講義を受けない中、他大学で学ぶことで大学への考え方、講義への臨み方が大きく変わるため。また、他大学と交流することで、モチベーションがとても上がり、より教師になりたいという思いが強くなるため。
- ・協同実験をすることでさまざまな理解を深めることができる。
- ・最初から最後まで一緒に実験し、互いに意見交換の場があり、多様な物事の見方を学べるのであれば、とても良いと思います。

【図1】『放射線教育Ⅰ』授業後アンケートの結果（一部）

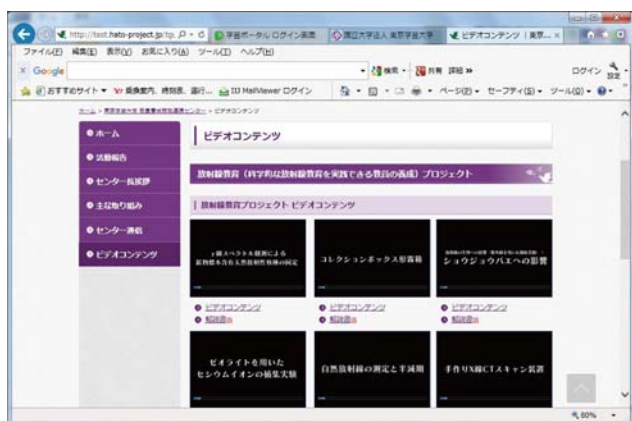
（3）『ビデオコンテンツ』と『授業パッケージ』

東京学芸大学で行われた『放射線教育Ⅰ』の授業のうち、実験実習の内容を映像化した『ビデオコンテンツ』が完成し、その解説書とともにHATOプロジェクトWebページへの掲載・公開を行った（【図2】）。

『ビデオコンテンツ』は、4大学連携合同授業や、東京学芸大学教員の出前授業などでの活用も進んでいる。Webに掲載することで、4大学のみならず、全国の教員養成系学部や教員研修での活用も期待できる。また、放射線教育の内容について包括的にまとめた『授業パッケージ』の作成も進められている（【図3】）。



【写真5】東京学芸大学附属小金井中学校の授業への参画の様子（2/16）



【図2】HATOホームページ 放射線教育プロジェクト
ビデオコンテンツのテストページ



【図3】放射線教育『授業パッケージ』
(上) パワーポイント資料 (下) 解説集

内容は、教員養成系大学の学生が放射線について教員の視点から学ぶべき内容で構成されており、現行の中学校理科との関連について記載されているのが特徴である。この執筆には、HATO 4大学の教員も参加して、放射線についてあらゆる角度から系統的に学べる教材を目指している。

この『授業パッケージ』の作成は、次年度以降も継続して行い、内容の充実化・刷新を図る。『授業パッケージ』も今後は4大学連携合同授業のみならず、教員研修や出前授業等での活用を予定している。

(4) 放射線教育『出前授業』

放射線教育プロジェクトでは、開発した授業カリキュラム、ビデオコンテンツ、授業パッケージを使い、放射線教育の他大学への『出前授業』の試行を行った。

2016年1月には、山口大学 (1/6)、岡山大学 (1/8)、茨城大学 (1/21) の中等理科教員養成関連の授業を、2月6日には山梨大学の『教育フォーラム』での講演を東京学芸大学の教員が担当した【写真6～8】。いずれも、各大学の本プロジェクトへの理解と共に、教員の協力がなければ行うことができなかったが、どの大学の教員も、放射線教育については、その指導方法や実践について様々な課題が存在することを感じている様子であった。

来年度以降、東京学芸大学の実践をHATO連携4大学以外の大学へ広める方策のひとつとして、放射線教育の出前授業を受け入れてもらえる協力大学を見出すことや、講演等の機会を積極的に利用することを検討したい。

(5) 放射線教育プロジェクト『シンポジウム』

放射線教育プロジェクトでは、平成27年度までの活動のまとめとして、3/19 (土) に東京学芸大学において『放射線教育プロジェクト シンポジウム』を開催した。

今年度行われた、初めての「4大学連携合同集中授業」の成果や、その授業の実践報告、来年度以降の各大学での授業計画についての報告の他、各大学の現状や改善点、次年度以降の計画について意見を交わした。

(6) 4大学連携会合

放射線教育プロジェクトでは、4大学連携会合が2015年9月10日、東京学芸大学 芸術・スポーツ2号館2F第2会議室にて行われた (【写真9】)。

北海道教育大学、愛知教育大学、大阪教育大学の各大学の教員と東京学芸大学の教員で、放射線教育の重要性について再確認をするとともに、各大学における放射線教育の現状報告と、今後の連携について、具体的な方法と可能性が話し合われた。

この会合において、「4大学連携合同集中授業」の状況報告や今年度の新たな連携と取り組みの予定、シンポジウムの計画や、来年度以降の方向性についても話し合われた。

また、3/19に開催予定のシンポジウム後に第2回4大学連携会合が開催された。

4. 今後の展開

次年度以降の展望としては、以下のことが挙げられる。

- ・「4大学連携合同集中授業」では、連携三大学の学生は、東京学芸大学の「放射線教育Ⅰ」の実験授業のみ受講しているが、講義部分についても受講したいとの



【写真6】岡山大学での出前授業の様子（1/8）



【写真8】山梨大学 第28回教育フォーラム
『いま、放射線教育にもとめられるもの』
東京学芸大学 鎌田正裕教員の講演の様子（2/6）



【写真7】茨城大学「中等理科内容研究」での出前授業の様子（1/21）



【写真9】4大学連携会合の様子（9/10）

声が上がっている。講義部分の授業の受講についても参加を検討する。

- ・ 開発した放射線教育の実践プログラム（カリキュラム）や授業パッケージ、ビデオコンテンツを公開し、HATO連携大学をはじめとする全国の教員養成系大学・学部等に、授業実践を呼びかけたり、出前授業などの形で授業の展開を図る。
- ・ 放射線教育に必要となる教材の開発・研究を継続的に行う。
- ・ 東京学芸大学の理科生（高等学校で物理Ⅱを履修し

てきた者）を主たる対象として試行されている『放射線教育Ⅰ』の授業に加え、非理科生対象の放射線教育の授業を開発する。

上記の活動を通して、将来教壇に立つことになるであろう学生が、放射線・放射能についての正しい知識を獲得する機会を保障するとともに、中学校などの理科の授業で、自信を持って科学的な放射線教育を行うことのできる教員の数が増加することが期待できる。

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について

- 成果物の活用と検討～『ビデオコンテンツ』と『授業パッケージ』

昨年度に開発した放射線教育用の『ビデオコンテンツ』は、今年度、4大学連携合同授業や、東京学芸大学教員の出前授業などでの活用も進んでいる。

また現在、放射線教育の内容について包括的にまとめた『授業パッケージ』の作成も進められている。この執筆には、HATO連携4大学の教員も参加して、放射線についてあらゆる角度から系統的に学べる教材を目指している。

来年度は、この『ビデオコンテンツ』『授業パッケージ』を活用した授業実践等から、その有効性について検討する。

また『授業パッケージ』の作成は、次年度以降も継続して行い、内容の充実化・刷新を図る。

(2) 研究会等における事業の公表・普及

- 『4大学連携合同集中授業』

『放射線教育Ⅰ』は、放射線についての講義・実験からなる、学部生向けに開発された放射線教育の授業である。平成27年度は、『4大学連携合同集中授業』という形で、北海道教育大学から4名、愛知教育大学から2名、大阪教育大学から5名の学生が、学長推薦の形で東京学芸大学の『放射線教育Ⅰ』の授業うち、実験実習の授業に参加した（東京学芸大学からの参加者は7名）。

その授業の様子については、HATOプロジェクトHP内にある活動報告（東京学芸大学HATO放射線教育プロジェクト 4大学連携授業「放射線教育Ⅰ」を実施 <https://www2.u-gakugei.ac.jp/~tccenter/project/radiation.html>）にも掲載している。

授業アンケートの中で、連携3大学の学生は、東京学芸大学の『放射線教育Ⅰ』の実験授業のみ受講しているが、講義部分についても受講したいとの声が上がっている。次年度では、講義部分の授業の受講についても参加を検討したい。

- 平成27年度日本教育大学協会研究集会への参加・発表と論文掲載

2015年10月10日、大宮ソニックシティにて平成27年度日本教育大学協会研究集会が開催され、東京学芸大学の鎌田正裕プロジェクト責任者が『教員養成系大学・学部における放射線教育に対する新たな枠組みについて』という題目で発表を行った【写真10】。この

発表は好評であり、研究集会当番校から推薦を受け『日本教育大学協会研究年報』（第34集）へ論文掲載することになった。

- HATO放射線教育プロジェクトシンポジウムの開催
3月19日には『HATO放射線教育プロジェクトシンポジウム 教員養成課程における放射線教育の実践』を開催し、連携4大学の他、参加された学校教育関係者との貴重な意見交換が行われた。

(3) 成果物（冊子等）の活用

- 東京学芸大学で行われた『放射線教育Ⅰ』の授業のうち、実験実習の内容を映像化した『ビデオコンテンツ』が完成し、その解説書とともにHATOプロジェクトWebページへの掲載・公開を行った。

Webに掲載することで、4大学のみならず全国の教員養成系学部や教員研修での活用も期待できる。

- 本プロジェクトで作成した『カリキュラム』、『ビデオコンテンツ』、『授業パッケージ』を使い、放射線教育の他大学への『出前授業』の試行を行った。

2016年1月には、山口大学（1/6）、岡山大学（1/8）、茨城大学（1/21）の中等理科教員養成関連の授業を、2月6日には山梨大学の『教育フォーラム』での講演を東京学芸大学の教員が担当した。いずれも、各大学の本プロジェクトへの理解と共に、教員の協力がなければ行うことができなかったが、どの大学の教員も、放射線教育については、その指導方法や実践について様々な課題が存在するを感じている様子であった。

来年度以降、東京学芸大学の実践をHATO連携4大学以外の大学へ広める方策のひとつとして、放射線教育の出前授業を受け入れてもらえる協力大学を見出すことや、講演等の機会を積極的に利用することを検討したい。



【写真10】平成27年度日本教育大学協会研究集会での発表の様子（10/10）

特別プロジェクト 先導的教員養成への取り組み

東京学芸大学主催プロジェクト

IB 教育プロジェクト

● 佐藤 正光	東京学芸大学	日本語・日本文学研究講座 附属国際中等教育学校	教授 校長
赤羽 寿夫	東京学芸大学	附属国際中等教育学校	副校長
雨宮 真一	東京学芸大学	附属国際中等教育学校	教諭
澤田 光穂子	東京学芸大学	附属国際中等教育学校	教諭
横山 吉樹	北海道教育大学	札幌校	キャンパス長
藤原 康弘	愛知教育大学	外国語教育講座	准教授
松井 孝彦	愛知教育大学	教職実践講座	講師
吉田 晴世	大阪教育大学	英語教育講座 附属高等学校	教授 校長
辻本 堅二	大阪教育大学	附属池田中学校	副校長
平山 ちさと	大阪教育大学	附属池田中学校	主幹教諭
田中 誠一	大阪教育大学	附属高等学校池田校舎	副校長
本管 正嗣	大阪教育大学	附属高等学校池田校舎	主幹教諭

●は責任者である

IB教育プロジェクト

現在文部科学省は「2018年には国際バカロレアDP認定校を200校まで認定する」という閣議決定から、IB校200校構想を軸として、全国の高等学校にSSHやSGH、IBに関する研究などIB教育の普及が進めている。しかし、まだ解決しなければならない課題も多く、その一つに教員養成があげられている。そこでIB教育プロジェクトは、IB授業実践のできる「グローバル人材育成を目指す教員養成プログラムの開発」を目標としている。本プロジェクトは、具体的なテーマを3つ掲げ、それぞれ同時に実施・継続することで目標を達成する計画である。更に、IB教育（PYP MYP DP）の理念や概念を、日本国内の学校教育に反映させることを目的に、各地域においてIB教育の普及活動を行っていく。そこでは、日本の指導要領のもとで実践するために必要なカリキュラム研究も必要となる。

IB教育プロジェクトでは、上記目標達成に向け実践研究（授業研究やテレビ会議、サテライト授業、IB研修の実施）を行い、教員養成プログラムを開発し、グローバル人材育成及びIB教員養成の一助となる活動を進めていく。

1. 背景と目的

本プロジェクトは、学芸大学附属国際中等教育学校で行われている、IB教育実践をベースにし、更に平成27年10月より大阪教育大学附属池田中学校がIBのMYP候補校に指定されたことを踏まえ、その目的をこれまでの目的からさらに広げ、「グローバル人材育成教員の研修プログラム作成及び支援」とする。これは、それぞれ地域や学校種また、研究の主軸の違いによる必要とされる教員の違いを、グローバル人材育成教員というくくりの中で、4大学の特性を生かしながら、様々な教育環境で活躍できる教員養成を目指すものである。従ってHATOの4大学が今後連携して研究し、また各大学に所属する附属学校においても、教育実習など大学と連携することで、本プロジェクトがより効果的に運用されることになる。また平成28年度より本目的の達成をより具体的に実践することが確認されている。

プロジェクトの目的を以下のように3つのテーマに分け、研究を推進する。

①IB授業実践施設・設備等の整備

東京学芸大学附属国際中等教育学校では、すでにIB校としての実践記録が蓄積されつつある。また、平成27年3月末にはDP校としてIBより認定を受け、認定までに必要な準備等経験している数少ない実践的記録を持っている。これを本プロジェクトに生かすため、その情報を提供しプロジェクト内で日本にIB教育を定着させるための分析・マニュアル化を進めていく。またその成果について、教育実習及び、サテライト授業をオンラインで情報共有し、日本型IB教育カリキュラム研究を、特に大阪教育大学附属学校と連携して行う。

平成28年度では特に、IB授業計画に根幹をなす「ユ

ニットプランナー」についての研究を4大学それぞれにおいて深め、最終的には学芸大学がそれらをまとめる。

②国内外外国人講師研修（以降ALT）プログラム開発と研修の実施

ALTの各教科・科目における授業指導力を上げることを目的としている。そのためには日本の指導要領等教育システムを理解し、授業に実践できるALTのための研修プログラムを開発する必要がある。また、近年外国人講師に対し特別免許状交付が進められるようになり、日本の学校教育に外国人講師の需要が一層高まることが予想される。本研修プログラムは、今後増えることが予想される外国人講師が、より有効に日本の学校で活躍するために必須となる研修プログラムを目指している。この研修を終了したALTは、IB校はもとより、国内のすべての学校種で活躍できる人材となるよう計画する。

③日本人によるIB教員研修プログラムの開発

今後、IB教育に強い興味関心を持ちながら、実際勤務する教育の現場では、IBを実践していない学校勤務になることは大いに予想される。そのような場合でも、学校をリードし、グローバル人材育成を推進する力となるための現職教員研修を目的とする。また、特に今後イマージョン授業実践のできる日本人教諭の育成についても、検討する必要があることを踏まえ、その開発を目的とする。

2. 取組経緯

本プロジェクトはその名称を「IB教育プロジェクト」とされているため、4大学においてIB教育を実践研究できるかという点で大きな違いがある。また、教員養成においてもIB教育実践教員とグローバル人材育成教員とで

は、若干違いがあるだろうことがわかってきた。そこで、今後それぞれの地区において必要とされる教員養成を軸に、「将来IB教育を実践可能な教員養成」へシフト変換することが昨年度確認された。

■北海道教育大学のこれまでの取り組みと課題

本校のイマージョン教育、ネイティブイマージョンについてやっている。イマージョンなので、IBとは少し違うが、英語を使って他教科の授業を行う研究を行っている。昨年、市立札幌開成中等教育学校の授業研究をさせていただき、分析を行った。当該校は中等教育学校に生まれ変わりつつあり今年度中学1年生が入ったところMYPとDPの同時申請を行っているが、建物等ハード面はほぼ完成している中、ソフト面、誰がどうやって教えるのかという点が課題となっている。特に中学校の先生と高校の先生の連携が難しいと伺っている。札幌市内でも市立の高校で中学校の先生はたくさんいるが、高校は全部で5校程度しかないため、高校を担当できる先生が数的に難しい。大学としても支援を行っていきたいが、個々の相談等はあるが、他大学との連携等も進んでいない状況。文科省の言う200校達成の実現には、道立の高校でもおそらくIB校を作っていくといけなくなる状況であり、教育委員会の会議でもどの学校が相応しいだろうか、といった議論もある。教員の養成に関して北教大でも手を打ちたいところだが、今年度からグローバル教員養成プログラムをやっており、課程外で単位をとることによって、TOEFLで92点（英検1級レベル）まで取らせようという取り組みを行っており、英語の学生のみではなく、社会や音楽、家庭科といった学生も取りに来ている。将来的には英語ができる各教科の先生の育成につながる。

■愛知教育大学のこれまでの取り組みと課題

インターナショナルスクール以外では、IB教育を実践しているのは名古屋国際中等教育学校のみ。しかし、英語教育に関するネットワークについては広がりつつあり、ワークショップ等を行う際には、広報等も可能。大学に関しては、小学校で英語が始まること、中高の英語教育も変わりつつあるということで、IBに直接かわることではないが、全学の英語力向上を図ろうという取り組みが図られている。

■東京学芸大学のこれまでの取り組みと課題

MYPについては全ての教科で行っている。日本のカリキュラムと評価システムを同時進行で行っており、十分にやっていけると示しているかと思う。毎年9、10月には教育実習生もISS（学芸大学附属国際中等教育

学校）の実習でIB教育に触れているので、IB教育の普及にもつながっている。毎年IBのワークショップを実施しており、多くの先生方に来ていただいている。

また、IBとは別であるが、ALTの活用について今後、研究を進めていかなければいけない。英語教員をやっていればどの学校でも抱えている問題。日本人教員と外国人教員のチームティーチングの方法等について、教員同士の組み合わせや教員の力量等にもよるが、どのような解決法があるのか、調査を行っている。ALTも第二言語教授の教育を受けた者ではないため、文化紹介等で終わってしまっていたりする。ネイティブにより英語だけではなく、他教科を教える、また異学年を教えるということになれば、英語教育のみではなくIBにもつながるものだが、率直な意見を伺いたい。

ALTの先生が抱える問題や求めるものが調査により上がっている。日本人の教員との授業のやり方など。日本人教員がチームティーチングを行う際の問題など、最終的には研修やメンター制度等へつなげていければと考えている。しかし、短期的な非常勤という雇用では研修計画も立てにくく、これらの制度を導入することでALTも常勤として雇用をしていければと考えている。1つの口火になればと考えている。



ALTによる物理の授業風景

■大阪教育大学のこれまでの取り組みと課題

池田中高等学校におけるIB教育の研究実践の将来構想とそのスケジュールについて。IB教育は第3期の中期目標計画にも位置づけられている。平成25年12月にHATOのIB教育プロジェクトにつき学芸大学から協力依頼があり、学習会等も開催し、理解を得てきた。まずは中学でのMYPをやっていこうということになっている。昨年の夏に3日間のワークショップへ7名が参加した。ISSへも視察等を行っており、26年12月にIBOから候補校として認定を受けた。28年1月～3月末にかけて

ユニットプランナーの作成を行う予定であり、4月からの体制を整えたい。

HATOの3つのアクションプランについて、本学でどのように関連性を持たせているか、IBの研究交流の推進をととして、活用させていただきたい。テレビ会議システムでもISSと接続テストが完了しており、いつでも接続が可能となっている。附属池田中学校におけるMYP校認定の計画については既に実施段階に入っている。中等教育学校の構想や高校におけるDP校認定については検討段階。国内の外国人教員研修プログラムについては、短期的な非常勤の身分であると他に行ってしまうので、本校では現在週15時間となっているが、来年度からは週30時間に引き上げ、毎日来ていただく。IBに関わることもやっていただく。ALTの先生に対しては、出張経費が出ないが、出張経費も予算を確保した。できれば研修プログラムについても参加させていただきたい。IB教員養成プログラムについては、現在のところ、学部、教職大学院においても検討段階に入っていない。

■ 4 大学以外との取り組みと課題

海外校との交流（情報交換）

平成27年度IB教育（PYP・MYP・DP）を実施している台湾のIB校「義大国際中高」への学校訪問が行われた。この訪問の目的は「英語を母語としない国におけるIB教育の実践」「PYPからDPまで連続したカリキュラムを持つ教育機関における特色と問題」「教員研修の在り方」等を視察するものであった。現地では義大国際中高の管理職をはじめ、多くの教職員とミーティングを持ち、活発な情報交換が行われた。今後この情報を活用し、本プロジェクトにおいて、日本型IB教育の在り方など、研究を進めていく予定である。

IB教育プロジェクトシンポジウム授業公開

日 時：2016年1月30日（土）9:00～11:00

場 所：東京学芸大学附属国際中等教育学校

テーマ：「グローバル化社会に生きる資質・能力の育成
—国際バカロレアの教育システムに基づく「評価一体方」の取り組み—」

IB教育プロジェクトテーマ「IB教育における英語教育のあり方」

授業者：雨宮真一

研究授業概要

本校外国語科では、今回の公開授業にあたって「IBの10の学習者像」より「Communicators」を意識した授業を展開する。情報や考え・意見を発信することと他者の考えや意見、身の回りの情報を受信することはコミュニケーションそのものである。各学年で取り組まれている様々な形式、内容でのコミュニケーション活動につながりと発展性を持たせ、どのような状況にも対応できるCommunicatorsを育成することを目的としている。

本校2学年コアの授業は、6年間の英語教育の前半として、基礎を固める時期である。公開授業では、異なる2つのニュースの記事から自らをどのように関連させ、自分の意見を持ち、発信していくのか、ディスカッションへの導入を行う。事象の内容をよく理解し、正確に他者へ伝達することが活動のカギとなる。また、自分の考えを整理して伝える練習を行う。

3. 4 大学連携の成果

平成27年度IBから提供されているMYPのガイドブックを日本語に翻訳し、その内容について研究を行った。特に平成27年よりMYPのカリキュラムが改定されてい



義大国際（台湾）とのIB教育に関する情報交換



2016年1月30日（土）IB教育プロジェクト・授業公開（東京学芸大学附属国際中等教育学校 雨宮教諭）

るため、その変更点等を含む概要の政策に取り掛かっている（平成28年度完成予定）また、その中でもユニットプランナー（単元設定）は、IB教育実践において不可欠なものでありながら、日本語で書かれた例がなく、現在国際中等で使用されているもののみである。それらを集約し、4大学において、ユニットプランナー作成マニュアルを今後製作する予定で、現在研究に入っている。

また、MAPにおけるパーソナルプロジェクトの生徒用ガイド（国際中等教育学校作成）を調査し、更に本プロジェクトにおいて、増刷したものを今後IB教育（MYP）導入検討している学校に資料として提供する予定である。

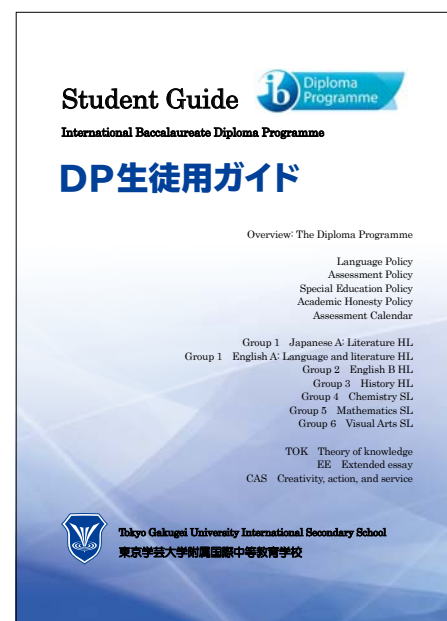
また、同じくDLDPガイド（国際中等教育学校作成平成28年4月完成予定）も調査し、増刷したものを今後IB教育（DLDP）導入検討している学校に資料として提供する予定である。

4. 今後の展開

今後、今までの実績を継続するとともに、それぞれ4大学において共通で行うテーマ（IBユニットプランナーガイド作成 IB研修等）とそれぞれの特色を活かしたテーマ（外国人研修 日本人イマージョン教員養成研修等）をお互いの協力の元で進めていく。特にIB教育の実践において必要なユニットプランの研究は全教科に広められるよう、一層の協力者を募り実践記録の蓄積を積み重ねていく。



パーソナルプロジェクト（MYP）ガイド



DPガイド（平成28年4月完成予定）

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 大阪教育大学附属池田中学校が、MYP候補校に申請したことを受け、学芸大学国際中等教育学校のこれまでの実践等必要な情報提供を行った。このことにより本プロジェクトで、日本国内公立学校を中心とするMYP候補希望校に対し、必要な支援方法を選択することが可能となった。これは今後DPガイド作成に大いに参考となった。
- ・ 昨年度に続き、今年度も高知県教育委員会から、実践研修のため国際中等教育学校に研修教諭をさらに2名合計3名受け入れた。この受け入れは、学芸大学と高知県の提携によるものではあるが、IB教育プロジェクトで整備された施設・備品等が大いに活用された。特にIB教育実践等（通称：E棟）では、日々様々なIB授業が行われており、高知県からの研修教諭のみならず、学校訪問された教育関係者にも常に授業公開を行うことができ、必要な情報提供が可能となった。また、これらの施設はこれからIB教育を目指す自治体に対し、必要な施設の情報提供ともなった。
- ・ 国内にとどまらず、台湾議大国際中等高等学校（IB校）との交流を進め、海外で行われているIB教育の実践状況においても情報収集を行った。ここでは、中高にとどまらず、大学との連携をどのように行っているかを中心とした研究を進め、今年度末には報告を行った。

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ IB教育の普及のために、教育に関する学会等で発表し、その普及に努めた。また、夏季休業中に行われるIB主催のワークショップに参加また、支援し、IB教員養成についても少しずつではあるが、IBに協力している。具体的には、
 - ① 7月 カリキュラム学会において「IBの取り組み」をテーマに発表（開催場所：昭和女子大学）
 - ② 8月 IBワークショップの支援
 - ③ 10月 IB学校の特色について報告会（開催場所：中国東北師範大学附属学校）
 - ④ 10月 平成27年度日本教育大学協会研究集会で発表（会場：埼玉大学）

- ・ 教員養成として①外国人講師に対する、日本の指導要領上での授業実施に関する支援方法の研究②日本人によるイマージョン授業（主に英語）実施可能教諭養成について、4地区それぞれのニーズに合わせ、研究を進めてきた。今後、これらを統合し、発表していく。

(3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

- ・ 国際中等教育学校慣習のもとに作成した「パーソナルプロジェクトガイド」及び「DPガイド・生徒用」をIB教育プロジェクトでは、それぞれ200冊1000冊印刷した。この資料は、それぞれ教員養成大学に資料として配布する予定である。

先導的実践プログラム部門

先導的教員養成への取り組み

大阪教育大学主催プロジェクト

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

● 藤田 大輔	大阪教育大学	学校危機メンタルサポートセンター	教授
豊 沢 純 子	大阪教育大学	学校危機メンタルサポートセンター	准教授
後 藤 健 介	大阪教育大学	学校危機メンタルサポートセンター	准教授
藤 田 修	大阪教育大学	情報科学講座	教授
佐々木 貴 子	北海道教育大学	札幌校	教授
菅 沼 教 生	愛知教育大学	研究・附属学校担当	理事・副学長
後 田 和 紀	愛知教育大学	附属岡崎小学校	校務主任教諭
渡 邊 正 樹	東京学芸大学	養護教育講座	教授
林 尚 示	東京学芸大学	教育学講座	准教授

●は責任者である

安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

本プロジェクトでは、既に運用・展開している「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステム」(犯罪からの安全領域)の教材を基盤とし、これに「災害からの安全領域」と「外傷からの安全領域」、さらに可能であれば「交通事故からの安全領域」を加えた包括的かつ体系的な安全教育教材を開発し、HATO 4大学の連携のもと、作成した安全教育教材の活用と実効性の検証を進める。その後、作成した安全教育教材を「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、教員養成機関や教育現場への発信を通じて、わが国の子どもたちが、安全推進における「自助」・「共助」・「公助」の理念を理解するとともに、将来的に自ら進んで安全で安心なまちづくりの担い手となる人材の育成を目的とした安全教育の一層の普及と充実を支援していく。

1. 背景と目的

大阪教育大学では、平成13年6月8日に発生した附属池田小学校事件の反省と教訓を基に、事件の再発防止と学校における安全教育と安全管理、そして組織活動の有機的連携を含めた包括的かつ持続可能な学校安全の推進を目指した取組を展開しているところである。そのうち安全教育に関わっては、平成21年2月に文部科学省から教育課程特例編成の認可を受けて、大阪教育大学附属池田小学校において「安全科」を創設し、独自の安全教育カリキュラムに準拠した安全学習を、独立した教科として全学年で各35単位時間ずつ実施し、その教育効果の検証とその学習成果の発信を継続している¹⁾ところである。また大阪教育大学では、平成19年10月から5カ年計画で、独立行政法人科学技術振興機構・社会技術研究開発センター(RISTEX)の委託を受け「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」プロジェクトを展開し、日本各地の小学校の協力のもと、小学生向けの保護者参加型防犯教育を目的としたデジタル教材と学習システムの開発を行った。この教材は、岡山県の協力を得て、平成25年度から3カ年計画で同県下の小学校への社会実装を推進し、延べ35校、計3400名の児童が「犯罪からの安全」領域のデジタル教材を活用した安全学習を経験した。

一方、国における学校安全の取組として平成24年4月27日に閣議決定された「学校安全の推進に関する計画」²⁾では、これからのわが国における安全教育の方向性として、「進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる力を身に付ける教育を進めていくべきあり、自助だけでなく、共助、公助(自分自身が、社会の中で何ができるのかを考えさせること等も含む)に関する教育も重要である。その上で、家族、地域、社会全体の安全を考え、安全な社会づくりに参画し、自分だけでなく他の人も含め安全で幸せに暮らしていく社会づくりを目指すところまで安全教育を高めていくことが望ましい。」と述べられ

ているように、これからのわが国の子どもたちには、自助・共助・公助の視点を共有して、家族・地域・社会と連携・協働して「安全で安心なまちづくり」に積極的に参加して取り組んでいく態度を育成することが重要であると考えられている。またこの計画では、「次代を担う児童生徒等が全国どの学校でも一定の水準の学校安全に関する指導を受けられるようにすることが必要である」ことも指摘されており、今後、ICT教育の普及に伴ってデジタル教材の果たす役割は一層重要なものとなることが期待されている。

そこで本事業では、これらの安全教育に関わる本学における実践と社会的要請を背景とし、新たにHATOプロジェクトの先導的教員養成への取組の一環として、「安全・防災教育プログラムの開発」プロジェクトを展開し、わが国の学校における安全教育の一層の普及と発展を支援したいと考えている。

2. 取組経緯

平成22年度から大阪教育大学において特別経費で実施してきた「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業で実施してきた以下の4つの事業、

- (1) 児童安全管理システムの開発
- (2) 小学校「安全科」指導プログラムの開発
- (3) 学校危機対処能力養成プログラムの開発
- (4) 附属池田小学校事件の検証・評価事業

に、新たに本件プロジェクトである

- (5) 安全・防災教育プログラムの開発

を追加して5つの事業として再構築し、学校現場における安全管理と安全教育の一層の充実と発展を目指したいと考えている。その上で、学校安全の推進において持続可能な実効性を持つ新たなグローバルスタンダードモデルを開発し、それを全国の学校に普及・展開したいと考えている。

このうち、本件「安全・防災教育プログラムの開発」

においては、HATO構成4大学による共同研究者体制を基盤としつつ、新たに開発する教材3領域（犯罪・災害・外傷からの安全）ごとに、教材の作成及びその教材を使った実証実験授業の展開を担当する附属学校教員を含めた作業部会を大阪教育大学に設置した。これら共同研究者体制と作業部会において、安全教育に関わる現代的なニーズや課題に応じた実効性のある教材構成と教育効果の検証を通じて、エビデンスに基づいた包括的な安全教育カリキュラムの開発を目的として研究活動を進めているところである。

これまで実施してきた取組は下記のとおりである。

〈平成25年度〉

- 大阪教育大学天王寺キャンパスにおける「安全・防災教育プログラム開発の説明会」開催
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のTablet-

PC型実証実験授業（高学年、2回）の実施
〈平成26年度〉

- 東京学芸大学附属竹早小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験授業（低・中・高学年、各2回）の実施
- 愛知教育大学附属岡崎小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」の用紙型実証実験授業（高学年、2回）の実施
- 大阪教育大学附属天王寺小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属平野小学校における教員を対象とした「e安全学習研修会」開催
- 大阪教育大学附属天王寺小学校における児童を対象とした「e安全学習（犯罪からの安全領域）」のPC型実証実験の実施
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催



写真1. Tablet-PC型実証実験授業の様子



写真3. 用紙型実証実験授業の様子



写真2. PC型実証実験授業の様子



写真4. e安全学習普及員養成セミナーの様子
(e安全学習普及員：90名 (H27.10現在))

3. 4大学連携の成果

以下に平成27年度に本プロジェクトが実施した教材開発に向けた取組を示す。

- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける「安全・防災教育プログラム」教材コンテンツ検討会議開催（4回）
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおけるHATO構成4大学の附属小・中学校教員を対象とした「e安全学習研修会」開催（3回）
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（災害からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 大阪教育大学附属池田小学校における児童を対象とした「e安全学習（外傷からの安全領域）」の教材開発のための実証実験授業（高学年、1回）の実施
- 日本教育大学協会の平成27年度研究集会（埼玉）で研究成果を報告、同協会研究年報に推薦論文として掲載³⁾
- 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおける平成27年度HATOプロジェクト先導的実践プログラム部門「安全・防災教育のプログラム開発」プロジェクト4大学合同会議の開催



図1. 「災害からの安全」教材コンテンツ例



図2. 「外傷からの安全」教材コンテンツ例

4. 今後の展開

〔教材開発について〕

領域別教材の開発を目的として設置した3つの作業部会（犯罪・災害・外傷からの安全領域）において、平成28年度中に、「犯罪からの安全」領域のデジタル教材の改修を完了するとともに、「災害からの安全」と「外傷からの安全」の2領域のデジタル教材原案を作成する。その上で、平成28年度中にHATO構成4大学の附属小学校で「災害からの安全」領域と「外傷からの安全」領域のデジタル教材を用いたe安全学習（PC型・用紙型・Tablet-PC型）を展開し、それらの教育効果の測定・評価を通じて作成した教材の改修を進める。さらに大阪教育大学附属池田中学校において、中学生の発達段階に応じた安全教育に関わる課題を選定し、中学生を対象とした「犯罪・災害・外傷からの安全」領域のデジタル教材の開発を進める。

〔教員研修について〕

本プロジェクトで作成した3領域のデジタル教材を用いた安全教育の着実な普及と成果の獲得を目的として、教材の利用を希望する教員を対象とした「e安全学習研修会」を引き続き開催し、教材の理念及び利用方法並びに具体的なe安全学習の先行実践事例を伝達・紹介する。加えて、この研修を受講した教員を「e安全学習普及員」に認定し、各所属校の安全教育の充実と展開に関わる技能・資質の向上と本件教材の着実な普及を推進する中核的な人材としての活躍を継続的に支援する体制を構築する。

〔学校安全情報プラットフォームについて〕

HATO構成4大学の附属小・中学校において、開発したデジタル教材を利用したe安全学習を実施した際、各校の担当教員が準備・使用した「学習指導案」を引き続いて提供を受け、その学習指導案を、本件教材を用いた安全教育の実践を希望する教員が事前に参考資料として閲覧・共有できるように「学校安全情報プラットフォーム」（図3）を通じて全国に発信する。

この「学校安全情報プラットフォーム」においては、HATOプロジェクトで取り組んでいる「安全・防災教育プログラム教材に関する情報提供」と「e安全学習普及員養成セミナーの開催と教材提供」以外に、冒頭の「取組経緯」で述べたように、平成22年度から大阪教育大学が特別経費で実施してきた「学校危機に対する予防プログラム」の開発事業で実施してきた4つの事業の成果である「安全学習指導案の検索データベースの提供」、「学校安全研修（フォーラム・セミナー・講習会）映像ライブラリ」、「諸外国の安全学習教材・学校危機管理マニユ

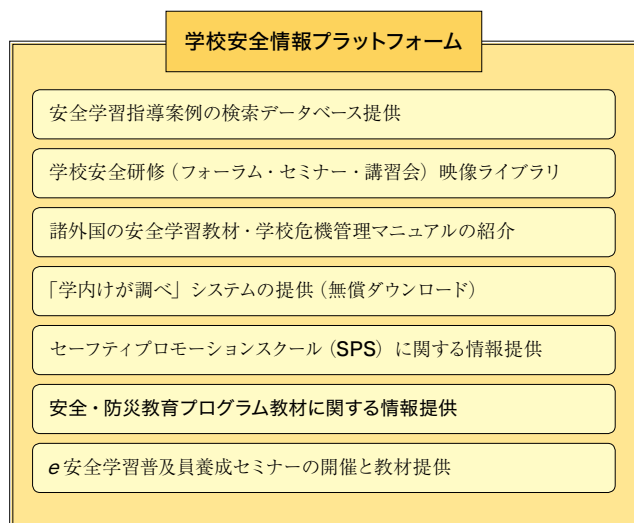


図3. 学校安全情報プラットフォームの構築

アルの紹介」、「校内けが調べ」システムの提供（無償ダウンロード）、「セーフティプロモーションスクール（SPS）に関する情報提供」を包摂する総合的な学校安全推進のための情報プラットフォームとして運営していく予定である。

〔セーフティプロモーションスクールについて〕

「セーフティプロモーションスクール」⁴⁾とは、平成25年に閣議決定された「教育振興基本計画」⁵⁾に示された「学校安全」における「自助・共助・公助」の理念のもと、わが国独自の学校安全（生活安全・災害安全・交通安全）の考え方を基盤とする包括的な安全推進を支援することを目的として、大阪教育大学が新たに創設した取組である。このセーフティプロモーションスクールとは、学校独自の学校安全の推進を目的とした中期目標・中期計画を明確に設定し、その目標と計画を達成するための組織（Team）の整備とS-PDCASサイクル（Strategy - Plan - Do - Check - Act - Share）に基づく実践と協働、さらに分析による客観的な根拠に基づいた評価の共有が継続されていると認定された学校を「セーフティプロモーションスクール」として認証しようとする新たな制度である。特にこの認証にあたっては、「安全が確保された、完成された安全な学校」であることを基準とするのではなく、「教職員・児童（生徒・学生・幼児を含む）・保護者、さらには子どもの安全に関わる地域の機関や人々が学校安全の重要性を共感し、そして組織的かつ継続可能な学校安全の取組が着実に協働して実践され展開される条件が整備されている学校」であると客観的に評価されることが重要であると考えている。そのため「セーフティプロモーションスクール」とは、「包括的かつ協働的な学校安全の推進をゴール（目標）とするスタートラインに立ってい

ると認定された学校」であると言い換えることが可能である。

セーフティプロモーションスクール認証の取組は、まだ緒に就いたばかりであるが、平成27年3月13日の第189回国会の衆議院予算委員会において、内閣総理大臣から「大変に先進的な取組である」と評価され、さらに続く3月25日の衆議院文部科学委員会においても、文部科学大臣から「極めて意義深い制度である」と評価を受けた。その後、文部科学省の平成28年度概算要求の中で、初等中等教育局の「学校健康教育の推進」において、「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」が設定され、その中に「学校の安全管理体制の充実」として「セーフティプロモーションスクール等の先進事例を参考に地域の学校安全関係者（有資格者等）、関係機関及び団体との連携・協力」という新たな予算要求項目が取り上げられ、セーフティプロモーションスクールの活動を通じた学校安全の推進と普及の取組が始まったところである。

大阪教育大学では、平成13年に発生した附属池田小学校事件から得られた教訓を基盤としつつ再発防止の取組を継続していくとともに、今回のHATOプロジェクトにおける「安全・防災教育プログラムの開発」事業による成果の活用を包摂したセーフティプロモーションスクールの認証支援活動を通じて、わが国における学校と家庭・地域が協働する学校安全の一層の充実と発展に、先導的に取り組んでいきたいと考えているところである。

〔参考文献〕

- 1) 藤田大輔：教科「安全」の構想と実践～大阪教育大学附属池田小学校での取組を参考に～、「学校・子どもの安全と危機管理」、戸田芳雄編著、196-203、少年写真新聞社、2012。
- 2) 文部科学省：学校安全の推進に関する計画について、2012。
http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1320286.htm
- 3) 藤田大輔、佐々木貴子、菅沼教生、後田和紀、渡邊正樹、林尚示、豊沢純子、後藤健介、藤田修：安全・防災教育プログラムの開発プロジェクト、日本教育大学協会研究年報、第34集、2016。
- 4) 日本セーフティプロモーションスクール協議会：セーフティプロモーションスクールの考え方・進め方、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、2015。
- 5) 文部科学省：教育振興基本計画、2013。
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/

平成27年度事業方針に基づく実績

(1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。(客観性の担保)

- ・ 実験授業協力校（附属池田小学校）における授業担当教員の参加を求めて、「犯罪からの安全」・「災害からの安全」・「外傷からの安全」の3領域別に教材開発協力者会議を開催し、小学校教育現場における本件教材の有効性について意見を収集し、各教材コンテンツ内容やナレーション表現の改修作業に活用した。
- ・ 実験授業協力校（附属池田中学校）の授業担当教員の参加を求めて、「犯罪からの安全」領域の中学生用教材開発協力者会議を開催し、中学校における本件教材の展開上の工夫と発展の可能性について意見を収集し、中学校版「犯罪からの安全」教材コンテンツの内容やナレーション表現の改修方針について意見交換を行った。
- ・ 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターにおいて、作成した教材活用のための現職教員対象の「e安全学習研修会」を開催し、教材改修の必要性に関する意見収集を行い、教材コンテンツの改修作業に活用した。
- ・ 独立行政法人教員研修センター（つくば市）で開催された健康教育指導者養成研修（学校安全コース）において、作成・改修したデジタル教材を紹介し、研修参加者から本件教材の活用方法について意見を収集した。
- ・ 岡山県教育委員会の協力を得て、作成した教材活用のための現職教員対象のe安全学習研修会を開催し、作成した教材構成に関する意見交換を行い、教材コンテンツの改修に活用するとともに、同県内の小学校における教材の普及を推進した。
- ・ 大阪府教育委員会及び大阪市教育委員会の協力を得て、作成した教材活用のための現職教員対象のe安全学習研修会を開催し、作成した教材構成に関する意見交換を行い、教材コンテンツの改修に活用するとともに、大阪市内の小学校における教材の普及を推進した。
- ・ 京都市教育委員会の協力を得て、作成した教材活用のための現職教員対象のe安全学習研修会を開催し、作成した教材構成に関する意見交換を行い、教材コンテンツの改修に活用した。
- ・ 高知県教育委員会の協力を得て、作成した教材活用のための現職教員対象のe安全学習研修会を開催し、作成した教材構成に関する意見交換を行い、教材コンテンツの改修に活用するとともに、同県内の小学校における教材の普及を推進した。
- ・ 宮城県教育委員会の協力を得て、作成した教材活用のための現職教員対象のe安全学習研修会を開催し、作成した教材構成に関する意見交換を行い、教材コンテンツの改修に活用した。
- ・ 「犯罪からの安全」・「災害からの安全」・「外傷からの

安全」の3領域合同で、実証実験授業担当教員を含めた教材開発協力者会議を開催し、その意見を教材改修に反映した。

(2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

- ・ 大阪教育大学の三大学（京都教育大学・奈良教育大学）双方向授業「学校安全」において、延べ200名を越える受講学生に作成したデジタル教材を用いて学校安全教育の実践方法に関する講義を行った。
- ・ 現職教員を対象とした大阪教育大学の「学校安全主任講習会」において、作成したデジタル教材を紹介した。
- ・ 現職教員を対象とした大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンターの「セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナー」において、作成したデジタル教材を紹介した。
- ・ 平成27年度日本教育大学協会研究集会で、「安全・防災教育プログラムの開発」のテーマで本プロジェクトの成果を発表し、その後、推薦論文として日本教育大学協会研究年報(第34巻)に掲載された。(開催場所：埼玉大学)
- ・ 日本セーフティプロモーション学会で、改修・開発を進めている「犯罪からの安全」領域及び「災害からの安全」領域の教材コンテンツを用いて、研究成果の一部を発表した（開催場所：大妻女子大学）

(3) これまでの取組の中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

- ・ 教材活用を希望する現職教員を対象とした「e安全学習研修会」の開催案内等をHATOウェブサイトに掲載した。(3回・計47名受講)
- ・ 教材使用による教育効果を測定し、実効性が確認できた教材及び参考指導案例を「学校安全情報プラットフォーム」に搭載し、一般公開のための準備を進めている。
- ・ 文部科学省主催『平成27年度 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業』の「全国成果発表会」(国立オリンピック記念青少年総合センター)において、本デジタル教材の一部（デモ版DVD）が参加者全員に配布された。
- ・ セーフティプロモーションスクール推進員養成セミナーにおけるデジタル教材の紹介の様子がNHKの取材を受け、2月8日のNHK「おはよう日本」で全国に放映され、宮城県・東京都・大阪府・岐阜県・福岡県の実務関係者から、新たに本デジタル教材の利用希望の問い合わせがあった。

先導的実践プログラム部門

多様なニーズへの対応

大阪教育大学主催プロジェクト

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の 養成充実に向けた改革プロジェクト

● 赤 木 登 代 大阪教育大学 国際センター 教授

茨 木 正志郎 北海道教育大学 札幌校 准教授

小 塚 良 孝 愛知教育大学 外国語教育講座 准教授

馬 場 哲 生 東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座 教授

●は責任者である

教職基礎体力を備えた国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革プロジェクト

OECDがグローバル化社会において強調する3つの「キー・コンピテンシー」のひとつ「多様な社会グループにおける人間関係形成能力」を獲得するためには、外国語によるコミュニケーション力の習得が不可欠である。とりわけ、次世代の学校教育を担う教員養成系大学の学生には、国際的な発信力の基礎となる「実践的な英語力」が求められている。

そこで、本プロジェクトでは外国語の4技能を測定できる外部試験（TOEFL®、TOEIC®、IELTSTM、英語検定等）を学習成果の目標値として活用し、外国語の学習支援を展開する。さらに、地域の現職教員を対象として小学校における外国語の授業改善の提案およびサポートも行う。

プロジェクトの到達目標は、留学や海外教育実習をも視野に入れた「外国語の自律学習支援モデル」を全国の課程認定大学に発信することである。

1. 背景と目的

OECDの提唱する3つのキー・コンピテンシーとは、①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会との相互関係）②多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）③自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）である。尚、これはPISA調査の概念枠組みの基本となっている。特に2番目のコンピテンシーは、教師が学校において昨今増えつつある多様な文化背景を持つ子供たちに対応する能力であり、一方、子供たちにとっては、将来グローバル化した社会で活躍できるようになるために、小学校における外国語の授業の中で習得すべき基本的な能力と同義である。

近年、文部科学省は平成25年12月13日に、初等中等教育段階から「グローバル化」に対応した教育環境作りを進めるため、小中高等学校を通じた英語教育改革を行うための計画「グローバル化に対応した英語教育実施計画」を発表した。この中では、小学校3・4年生では、コミュニケーションの素地を養うために「活動型」で週1～2コマ程度で「学級担任」を中心に指導を行う。そして、高学年になると初歩的な英語の運用能力を養うために「教科型」で週3コマ程度になり、「英語指導力を備えた担任」に加えて「専科教員」の積極的活用を行う。さらに、中学校では「授業を英語で行うことを基本とする」と述べられている。そして、高校になると授業を英語で行うのみならず、「言語活動の高度化（発表・討論・交渉等）」の指導が求められている。

この計画の中で注目すべきは、小中高等学校で英語教育を担う英語教員は、全員「英検準1級あるいはTOEFL iBT80点以上等」を確保することが要求されている点である。すなわち、この英語教育改革実施計画により、小中高等学校の英語教育を担う人材を養成する教員養成大学における「英語教育充実のための改革」は喫緊の課題となったのである。

そこで、本プロジェクトでは、教職基礎体力に基づいた「外国語による実践的な運用能力の育成」を目的として、そのために欠かすことのできない「学生のアクティブな

自律学習」への動機づけとサポート、すなわち「英語学習環境の整備」を主たる取り組みとしてプロジェクトを推進する。

2. 取組経緯

(1) 外部試験の学内実施

A：新入生全員対象TOEFL ITPの実施

昨年度に続いて新入生全員を対象にTOEFL ITP®（Level 2 500点満点）を実施した。

実施日	受験率
第1回 平成26年6月	87.4%、885名
第2回 平成27年4月	97.3%、1,000名

初回の平成26年度は準備の関係で6月実施となったが、平成27年度は4月の入学直後に実施したこと、しかもメインの柏原キャンパスに加えて、第2部（夜間コース）のある天王寺キャンパスの2か所で受験機会を設けたこともあり、100パーセントに近い高い受験率となった。来年度以降も4月実施で高い受験率を維持していきたい。ただし、平成28年度からはこれまで大学負担としていた受験料を学生負担とすることを決定したので、振り込みの手続きが発生することもあり、受験率の低下につながるかが懸念材料である。

また、今年度の入学生から全員が2回生において授業「英語Ⅱa」が必修科目となり、その期末試験としてTOEFL ITP®（Level 1 677点満点）の受験が義務付けられた。これにより、大学入学後約1年半で英語力がどの程度伸長したかを測定することが可能になる。大学としてこのデータをもとに、大学の教養課程（1、2回生）における英語教育の改善策を講じていく。また、学生自身にとっては、入学時の英語力を把握することと教養課程での英語力の伸長度を測定することができる。そして、1年生のTOEFL ITPのスコア返却は、昨年度は学生宛てに郵送したが、今年度からHATOプロジェクトにより平成26年度に設置した外国語学習支援ルーム（英語

名称Global Learning Community、以後GLCと記す）で行うことにし、その際スコア別、進路別（小学校教員志望、英語教員志望者等の区別）、あるいは留学を目指す者等それぞれに向けて目標とすべきTOEFLやTOEICのスコアや英検の級を明記したものを配布し、今後目標を自分で定めて英語学習に励まなければならないことを伝えた。尚、目標の目安として、TOEFL ITPにおいては50点アップ、ただし全員が最低400点以上をクリアすることとした。さらに個別に、小学校教員を目指すものは少なくとも英検2級合格、TOEFL ITPでいうと450点以上、さらに英語科の教員を志望する者は授業を英語で行い、英語でのプレゼンテーションや討論を指導する能力を備えていなければならないところから、英検準1級、TOEFL iBT80以上を達成すべきであることを明示した。また、この目標達成のために、GLCがどんな機能を備えているか、そしてGLCが学生個人のニーズに応じて的確にサポートする用意があることをアピールした。スコア返却により1年生全員が1度はGLCに足を運ぶことになり、GLCの存在を知らしめることができた。

平成26年度に続いて新入生対象としてTOEFL試験実施の際に「英語学習に関するアンケート」を行った。以下、アンケート結果より抜粋する。

◇Q1 今日のTOEFL試験の難易度はどうでしたか。

- ①非常に簡単0.3% ②簡単3.1%
③ふつう33.7%
④難しい49.7% ⑤非常に難しい13.3%

◇Q4 あなたは高校のとき、英語が得意科目でしたか。

- ①非常に苦手14.6% ②苦手29.5%
③ふつう35.6% ④得意18.3% ⑤非常に得意2.1%

◇Q6 現在、英語を週何時間くらい勉強していますか。
(授業時間除く)

- ①しない 64.0% ②～1時間 27.5%
③～3時間 7.3% ④5時間以上 1.1%

◇Q8-1 今後、在学中に英語の試験にチャレンジしたいと考えていますか。

- ①受けたい66.8% ②受けない33.2%

本学の新入生の63%がTOEFL ITP (Level 2) を「難しい、非常に難しい」と感じ、44.1%が英語を「苦手、非常に苦手」とし、64%の学生が英語を「授業以外にまったく勉強しない」と答えている。しかし、将来に向けて、英語を勉強しなければならないという意識はあるようで、66.8%の学生が英語の外部試験にチャレンジしたいと考えている。この結果は平成26年度実施の同じ内容のアンケート結果と比較して、有意な変化は認められない。結論としては、英語に対して苦手意識を持つ学生が多いにも関わらず、学習時間がほぼゼロ、でも勉強しなければならないという気持ちのみを抱いているということであ

る。本プロジェクトの大きな柱である外国語の自律学習時間の増加とその成果を外部試験により証明するというターゲットには、さらなる有効な戦略が必要である。

B：TOEIC IP®および英検IBAテスト、その他外部試験の実施

平成27年度もGLCで学外の講師を招いて実施しているTOEICおよび英検対策の講習会終了後に「TOEIC IPテスト」および「英検IBA (TEST A) テスト」を実施した。TOEIC IPテストは公開テストとまったく同じものであるので、公開テストの模擬テストとして講習会の成果を測ることができる。

一方、英検IBAテスト (TEST A) は英検2級から準1級に対応したレベル判定試験であり、45分という試験時間の短さ、また500円というリーズナブルな受験料もあり、学生が利用しやすいものである。

また、今年度は2つのモニター受験の機会を与えてもらった。ひとつはCIEEによって提供された「TOEFL ITP (Level 2)」のモニター受験である。

今後、日本の高校・大学におけるTOEFL ITPテスト実施の増加が見込まれ、Level 2のテストの需要が高まると考えられる。そこで、本学の学生が旧の問題と新の問題を2回受け、難易度に差がないかどうかチェックするモニターの役割を果たすことになった。同時にこれは本学の学生にとっても英語力を測定する良い機会となった。

さらに、TOEICを実施している国際ビジネスコミュニケーション協会からは、TOEIC S/Wテストの普及を目的としてIPテスト20名分の提供があった。これは、TOEFL iBTと同じく、パソコンを用いてスピーキングにおいては音声を録音し、ライティングのパートではパソコンに英文を入力していく方式である。今後、文部科学省が繰り返し強調する外国語の「4技能 (読む、書く、聞く、話す)」を測定する外部試験の導入を推奨していることから、本学での活用を検討したい。ただし、このテストはTOEICのリスニング・リーディングの試験で600点程度以上のスコアがないとうまく測定できないので、上位層の英語力の把握、目標値、伸長度測定に活用していくことになる。

以下、実施した外部試験を一覧にしておく。

日 時	外 部 試 験	参加数
平成27年5月25日 平成27年6月10日	TOEFL ITP (Level 2) モニターテスト * CIEEの問題開発のために 協力した。	27名
平成27年8月5日	英検IBAテスト (TEST A)	7名
平成27年8月5日	TOEIC IPテスト	22名
平成28年1月27日	英検IBAテスト (TEST A)	9名
平成28年1月27日	TOEIC IPテスト	19名
平成28年2月10日	TOEIC S/W IPテスト モニターテスト (団体実施)	19名

(2) 外国語学習支援ルーム (Global Learning Community, 略称GLC) の取組

A: 外部試験講習会

平成27年度も英会話学校から試験対策に経験豊富な講師を招いて、外部試験 (TOEFL/TOEIC/英検) のための講習会を開いた。英検講座は1、2回生、TOEIC講座は就職を意識する3回生以上、TOEFL講座は留学を目指す学生を主な対象として開講した。

しかしながら、前期に英検は2級 (高校卒業レベル) に達していない学生を対象に、準2級レベルからの向上を目指す講座を開いたが、この層の学生は残念ながら繰り返しGLCが広報活動を行ったにも関わらず、講習会に興味を示さなかった。今後、この英語を苦手とする学生らの底上げが大きな課題である。

そこで、後期は英検講座をひとつに絞り、時間を1.5倍にして、英検準1級に向けて集中的に学ぶ講座を開講した。成果については英検IBAのスコア送付を待ち、分析し、平成28年度の英検講習会の在り方を決定する際の資料とする。

一方、TOEIC講座に関しては、前期に始めてTOEICを受験する層を対象に「450点講座」と「550点講座」を開講したが、IPテストで受講者のほとんどが目標をクリアしたため、後期は思い切って一気に高い目標を掲げた。すなわち、履歴書に記載すると企業あるいは教育委員会から一定の評価が見込める「650点講座」と「730点講座」の2つを開いて、学生はさらなるスコア向上を目指した。尚、この成果についてはTOEIC IPのスコア送付を待ち、分析し、平成28年度の講習会設定時の参考にする。

B: その他GLCの活動

昨年度に引き続き、「チャット」「ライティング・センター」「多読プログラム」「個別学習相談」「e-Learning スーパー英語活用アドバイス」「講演会」および「各種イベント (パーティ、オープンキャンパス、英語キャンプ、留学フェア等)」を行い、多角的に学生の外国語学習をサポートした。

また、天王寺キャンパスでは「ランゲージ・チャットルーム」を設置し、トムセック特任准教授が週2回 (月・木曜日)、石田特命職員が週1回 (木曜日のみ) 訪問し、副ルーム長である柏木賀津子教授のもと、講習会の企画、学習相談やチャットその他様々なイベントを通じて学生の外国語学習サポートを実施している。

(3) 成果発表

平成27年10月10日 に大宮ソニックシティで開催された「日本教育大学協会研究集会 (当番大学 埼玉大学)」の第6分科会Bにおいて、本プロジェクトを紹介する研究発表「教員養成大学における外国語学習支援—外部試験の活用によるグローバル人材の育成—」を行った。フロアからは今後外部試験の導入を検討している大学から費用面での心配、または大学として学生全員を対象にスコア目標を定め、それを目指す予定があるのかどうか等の質問が寄せられた。費用は学生負担であり、スコア目標は現在、大学として導入を検討している旨を回答した。

3. 4 大学連携の成果

平成27年度の4大学連携の成果としては、次の3点が挙げられる。

(1) プロジェクト会議: 第1回 平成27年12月16日実施、第2回 平成28年2月18日実施

平成27年12月16日にTV会議システムを用いて実施した。平成27年度の取り組みに関して、本プロジェクトを専任で担当するジョン・トムセック特任准教授と石田雅子特命職員の報告で振り返るとともに、平成28年2月に「イングリッシュ・デイキャンプ」を4大学が連携して行うことを決定した。

(2) 訪問授業 各大学1回 (愛知6月30日、北海道7月13日、東京11月12日)

今回の訪問授業の目的は「英語によるコミュニケーションの楽しさ」を学生に伝えること、そして言語の背景には必ず「文化」があり、英語は今や「Lingua franca」として共通の母語をもたない集団の中での意思疎通のツールであることを認識させることであった。尚、授業終了後に学生全員に授業に関するアンケートを実施した。

平成27年6月30日に最初に訪問した愛知教育大学では、教員養成課程の学生約240人を対象に2コマの時間をとって実施した。2つの授業は、いわゆる学生参加型の「アクティブ・ラーニング」の形で進められた。トムセック特任准教授は、「『音楽』は、文化の壁を超え人々の心を結びつけるものであり、英語という言語もその『ツール (道具)』である」とのメッセージを発信した。さらに、コミュニケーションには (1) Smile (2) Eye Contact (3) Distance (4) Active Listening (5) Voice (6) Gesture (7) Confidence という7つの「Communication Skills」を身につけることが大切であることを、学生たちに実践を通じて理解してもらった。この授業の後に愛知教育大学英語サポートセンター主催のイベントでは、GLCが定期的に開催している「Music Event」を行い、Taylor Swiftの曲の内容について英語で話し合いながら、音楽を通して英語を楽しんで学ぶ方法を伝えた。

参加した学生からは「言語の壁は超えられないほど高いと思っていた勘違いを正してくれた」「コミュニケーションに何が必要で、日本人には何が欠如しているのかわかった」「笑顔は広がり、ジェスチャーには大きな力があることを体験できた」など、肯定的な感想がたくさん寄せられた。また、愛知教育大学の共同研究者からは「他の先生方もこの授業に期待し、いくつかのクラスが合同で授業を受けることになったが、非常に刺激的な一日だった。教員にとっても今後の英語の授業の在り方について多くの示唆を得ることができた」とのコメントをいただいた。

続いて、7月13日に北海道教育大学を訪問した。「外国語 (英語) I」のクラス (理数教育専攻 約40人) と「英語学概論II」のクラス (英語専攻 約20人) で「Cross Cultural Communications」をテーマに授業を行った。ここでも「英語」という言語は今日コミュニケーションの「ツール (道具)」であり、「アメリカン・イングリッシュ」と「ジャパニーズ・イングリッシュ」には優劣がないこ

とが強調された。「英語学講読II」のクラスでは、5人のゼミ生に加えて、この特別授業に興味を持った学生3人も参加し、音楽を通して生きた英語を学ぶ授業を展開した。授業に参加した学生からは「話し方、周りの巻き込み方が非常に上手だった。自分も教師になったらこう教えたい」「英語に苦手意識があったが、今回のようなコミュニケーションを中心とした英語はとても楽しかった」など訪問授業を評価する感想が数多く寄せられた。尚、共同研究者の教員からは「90分間学生を飽きさせない授業だった。受講生の顔がみな生き生きしていた。ただ、時々入る日本語については、学生はすべて理解できるので必要ないと思われた。よって、次回以降オール・イングリッシュでお願いしたい」という意見をいただいた。

最後に11月12日に東京学芸大学を訪れた。前の2校に続き、「Cross Cultural Communications」というテーマで2つの授業を行った。まずは1、3、4年生混合の英語教育課程のクラス（25名）、そして、次に主に国際理解教育課程を中心とする学科学年混合クラス（約39名）で実施した。3大学の訪問を終え、トムセック特任准教授自身もそれぞれの大学の学生の個性の違いに気づき、「それを分析し、次回の訪問ワークショップに生かしたい」と考えている。授業に参加した学生からは、「文化に注目して英語でのコミュニケーションを考えるというのは新しく、勉強になった」「トムセック先生はエネルギッシュなだけでなく、一人ひとりとコミュニケーションをとって、しっかり関係を作ろうとしていたのが印象的だった」「授業の雰囲気がとてもアットホームな感じで、英語でたくさんコミュニケーションを取ることが出来る面白い授業だった」「学校での英語の授業のあり方を考えるいい機会になった」「トムセック先生の生徒の引きつけ方や重要なポイントを強調する方法をもっと学びたいと思った」等の肯定的な感想がたくさん寄せられた。尚、共同研究者からは「アクティブな授業だった。トムセック先生は本当に学生を楽しませていた。ただ、Cross Cultural Communicationsというテーマながら、どうしても欧米型の価値観が中心となっていたので、そこを改善し、本当の意味で『多文化』の視点が盛り込まれるとさらに良い授業になるだろう」という意見をいただいた。

(3) イングリッシュ・キャンプ：平成28年2月17日～21日

平成28年2月20日に大阪教育大学柏原キャンパスで、地域の小学3・4年生対象（75名参加予定）の「イングリッシュ・デイキャンプ」を実施する。キャンプに向けて、愛知教育、北海道教育、東京学芸の各大学から小学校英語に強い関心をもつ3名の学生を推薦、派遣してもらうことにしたが、愛知から4名、北海道から3名、東京から1名の参加が確定している。彼らは大阪教育大学の学生15名と共にトムセック特任准教授のアドバイスのもとで「小学校英語ワークショップ」を行い、共に英語活動のスキルを高め、2月20日には子供たちが英語で様々なアクティビティを体験する「イングリッシュ・デイキャンプ」を企画運営する。

4. 今後の展開

平成28年度はこれまでの外部試験の活用やGLCの活動を点検、改善するとともに、HATO 4大学の連携を一層強化し、プロジェクトの成果を論文やホームページを通じて全国の課程認定を有する大学に発信していくことに力を入れる。具体的には、次の4つの活動が中心となる。

①プロジェクト会議：

- ・全3回（TV会議2回、合同会議1回イングリッシュ・キャンプの際）
- ・対象：4大学共同研究者

②ワークショップ（小学校英語）

- ・1回
- ・開催場所：大阪教育大学天王寺キャンパス（平成28年10月の日曜日を予定）
- ・対象：関西の現職小学校教員もしくは中学校英語科教員

③訪問ワークショップ（小学校英語）

- ・3大学にて各1回ずつ
- ・開催場所：北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学
- ・対象：学生（小学校教員あるいは英語科教員志望）

④イングリッシュ・デイキャンプ

- ・2回（夏季・冬季、冬季は4大学共同開催）
- ・開催場所：大阪教育大学
- ・対象：地域の小学生および学生（冬季のみ他の3大学の学生も参加）
- ・大阪教育大学（柏原キャンパス）にて土曜あるいは日曜に開催、9月と翌2月を予定

平成27年度事業方針に基づく実績

- (1) カリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、教材等が具体的に活用できるものなのか意見を集約しながら進める。
(客観性の担保)

本プロジェクトでは平成27年度から地域に貢献する2つの新たな取り組みを始めた。ひとつは平成27年10月25日（利便性の良い天王寺キャンパスで日曜日に開催）に、主に地域の現職教員を対象とし、小学校英語授業のサポートを目的とするワークショップ「小学校での英語授業を成功させる4つの秘訣」の開催である。当日は34人の現職教員や学部生・大学院生の参加があった。終了後のアンケートでは「大人でも楽しめるのだから子どもたちはもっと楽しめる」「いろいろ工夫して授業をしてみようという気になった」「今まで参加したセミナーやワークショップの中でベストな内容と講師」「是非、私の県にもお呼びしたい」などの感想が多数寄せられた。来年度も継続して「小学校英語」をテーマにワークショップを実施し、現職教員の悩みである「児童が楽しめる英語の授業作り」の提案、教員同士の学び合いの場を提供する予定である。

二つ目は平成26年度末に大阪府立高校32校で結成された「府立高校教職コンソーシアム」における出前授業である。このコンソーシアムは、すぐれた資質を備えた次代を担う魅力ある「教員」を育てるために、府立高校の生徒たちに「教員になること」を具体的にイメージできる機会を与えることを目的として設立されたものである。

以下、出前授業の記録を挙げておく。

学校名	日 時	クラス	目 的
夕陽丘高校	6月16日 19日 23日	6月 12コマ	・英語を話す楽しさを伝える ・語学研修、海外交流のための指導
	9月29日	9月 1コマ * 45分	
泉陽高校	6月16日 23日	1日1コマ * 90分	・語学研修の事前指導
茨木高校	9月29日	1コマ * 65分	・TOEFLに役立つアクティビティ
千里青雲高校	1月15日	1コマ * 90分 2年生270人対象	・英語を話す楽しさを伝える

千里青雲高校で受講した生徒からは「こんなに楽しかった授業ははじめて」「英語が得意じゃなくて、聞き取れないところもあったが、動きや表情でわかった」「ただ聞く授業でなく参加している感じがした」などの感想が寄せられた。



千里青雲高校での出前授業の様子

- (2) 各部門・各プロジェクトで研究会等を積極的に開催し、他の教員養成系大学・学部との相互交流等につなげるため、事業の公表・普及に努める。

地域の小学校3・4年生を対象とした「イングリッシュ・デイキャンプ」（平成28年2月20日開催）およびキャンプに向けたHATO4大学の学生が集うワークショップの記録をHATOホームページおよび大阪教育大学ホームページにアップする計画である。教員養成系の大学が地域の子供たちに向けて「イングリッシュ・デイキャンプ」が実施可能となるように、「キャンプの目的」「キャンプの企画運営を行う学生のワークショップの方法」「キャンプで行うアクティビティの提案」そして重要な「キャンプの安全管理」等を公開し、多くの大学が地域の学校を「小学校英語」の視点からサポートできるようにする。

- (3) これまでの取り組みの中でできた成果物（冊子等）は広く活用できるようにし、HATOプロジェクトの成果が他の教員養成系大学・学部や現場での活用の要請に応えられるようにする。

本プロジェクトのこれまでの取り組みを「報告書」としてとりまとめ、HATOホームページおよび大阪教育大学ホームページに掲載、発信する。掲載内容は、

- ①外部試験の活用
- ②GLCの目的、取組、成果
- ③GLCに集う学生たちの声
- ④4大学連携の成果
- ⑤英語教育における地域貢献：ワークショップ、出前授業、イングリッシュ・デイキャンプを中心としてとなる。

尚、ホームページでの公開は平成28年3月31日を予定している。

連携大学院プロジェクト

HATO 4大学長に、本構想に賛同した宮城教育大学、京都教育大学、奈良教育大学の各学長が加わり、7大学長合意のもと平成27年度にワーキング・グループを立ち上げ、「連携大学院」の開設に向けたグランドデザインの作成をすすめている。これまでの進捗状況は以下のとおりである。

● 第1回 教員養成大学・学部の連携による

プロフェッショナル型博士課程構想ワーキング・グループ会議

(以下「ワーキング・グループ会議」という。)

日時 平成27年4月16日(木) 14:00～17:00

成果 プロフェッショナル型博士課程における養成する人材像について案を確定。構想・教育課程検討への道筋をつける。

● 第2回 ワーキング・グループ会議

日時 平成27年5月18日(月) 10:40～12:00

成果 プロフェッショナル型博士課程(Ed.D.)の構想及び教育課程について、たたき台を提案。構想・教育課程(案)の策定を開始

● 第3回 ワーキング・グループ会議

日時 平成27年6月12日(金) 13:30～16:30

成果 プロフェッショナル型博士課程(Ed.D.)の構想の最終案を確定するとともに教育課程(案)の課題整理により検討を推進。

● 第4回 ワーキング・グループ会議

日時 平成27年6月29日(月) 9:00～11:00

成果 プロフェッショナル型博士課程(Ed.D.)の教育課程(案)を確定し、7大学長へ報告を決定。

● 教員養成大学・学部の連携によるプロフェッショナル型博士課程構想に関する7大学長意見交換会

日時 平成27年7月23日(木) 14:00～16:00

成果 プロフェッショナル型博士課程(Ed.D.)の構想(案)及び教育課程(案)について、大学教員を養成する人材に含めることとし、承認。

● 7大学長と文部科学省との懇談会

日時 平成27年8月5日(水) 13:00～15:00

成果 プロフェッショナル型博士課程の構想(案)及び教育課程(案)について、文部科学省との懇談を実施し今後の検討課題を明確化。

● 第5回 ワーキング・グループ会議

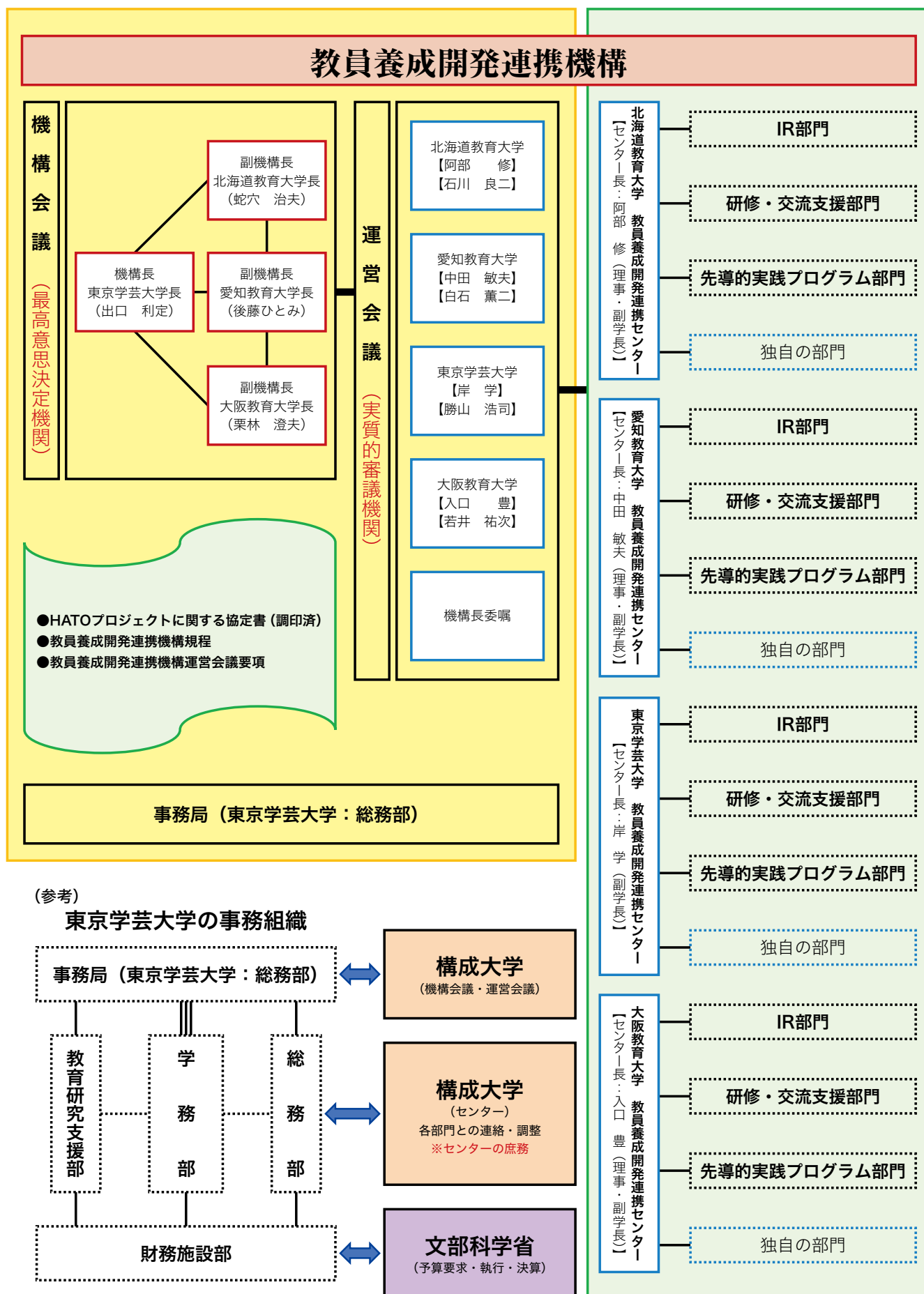
日時 平成27年10月2日(金) 16:00～17:00

成果 文部科学省との懇談の結果を踏まえ、ワーキング・グループの今後の検討課題について整理確定。教育委員会への本構想の説明と需要にかかるヒアリングの実施を決定。

● 第6回 ワーキング・グループ会議

日時 平成27年11月13日(金) 9:00～12:00

成果 養成する人材像に加える大学教員像について、「教職大学院の教員」を7学長へ提案し、確定を依頼。



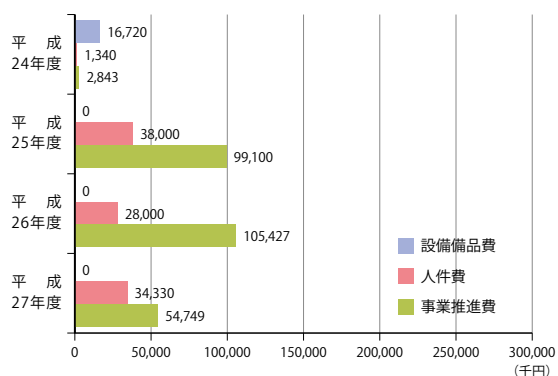
各大学に置くセンター	設置する部門等	プロジェクト名	責任者
北海道教育大学 教員養成開発連携センター センター長：阿部 修	IR 部門	教育実習前CBTPJ	蛭田 眞一 副学長
	研修・交流支援部門	－	大津 和子 理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	小学校英語教育の指導力向上PJ	萬谷 隆一 教授
		へき地・小規模校教育に関するPJ	川前あゆみ 准教授
		演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成PJ	芝木 邦也 教授
センター窓口：竹下 和秀（学務部教務課 教員養成改革グループ 係長）			
愛知教育大学 教員養成開発連携センター センター長：中田 敏夫	IR 部門	－	武 寛子 講師
	研修・交流支援部門	－	菅沼 教生 理事・副学長
	先導的実践プログラム部門	理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進PJ	岩山 勉 教授
		特別支援教育の多面的・総合的支援PJ	岩田 吉生 准教授
		外国人児童生徒学習支援PJ	上田 崇仁 准教授
	特別プロジェクト	教員の魅力PJ	子安 潤 教授
センター窓口：鬼頭 裕一（研究連携課 プロジェクト管理担当係長）			
東京学芸大学 教員養成開発連携センター （活動拠点となるセンター） センター長：岸 学	IR 部門	－	岩田 康之 教授
	研修・交流支援部門	－	岸 学 副学長
	先導的実践プログラム部門	教育支援人材養成PJ	松田 恵示 教授
		教育環境支援PJ	鉄矢 悦朗 教授
		附属学校間連携PJ	菅野 敦 副学長
		放射線教育PJ	鎌田 正裕 教授
	特別プロジェクト	IB 教育PJ	佐藤 正光 教授
センター窓口：松岡 晃代（総務部教育連携担当課長）			
大阪教育大学 教員養成開発連携センター センター長：入口 豊	IR 部門	－	高橋 登 教授
	研修・交流支援部門	教員海外研修PJ	赤木 登代 教授
	先導的実践プログラム部門	安全・防災教育のプログラム開発PJ	藤田 大輔 教授
		教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革PJ	赤木 登代 教授
センター窓口：猪原 豊之（大学改革強化推進事務室長）			

平成24年度～平成27年度

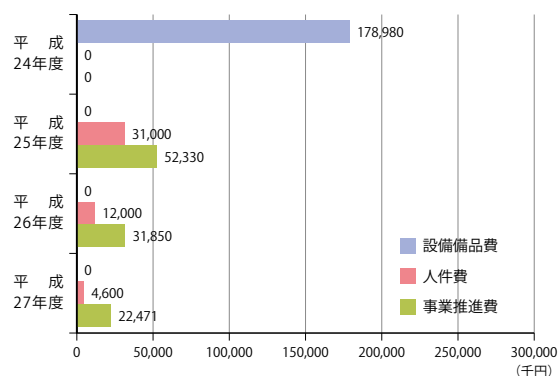
金額（千円）

	北海道教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	大阪教育大学	合 計
設備備品費					
平成24年度	16,720	178,950	266,567	248,571	710,808
平成25年度	0	0	84,634	0	84,634
平成26年度	0	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0	0
人件費					
平成24年度	1,340	0	0	0	1,340
平成25年度	38,000	31,000	34,000	17,000	120,000
平成26年度	28,000	12,000	27,000	17,000	84,000
平成27年度	34,330	4600	20,000	17,000	75,930
事業推進費					
平成24年度	2,843	0	440	0	3,283
平成25年度	99,100	52,330	114,870	118,000	384,300
平成26年度	105,427	31,850	83,200	105,200	325,677
平成27年度	54,749	22,471	66,870	55,935	200,025
合 計	380,509	333,201	697,581	578,706	1,989,997

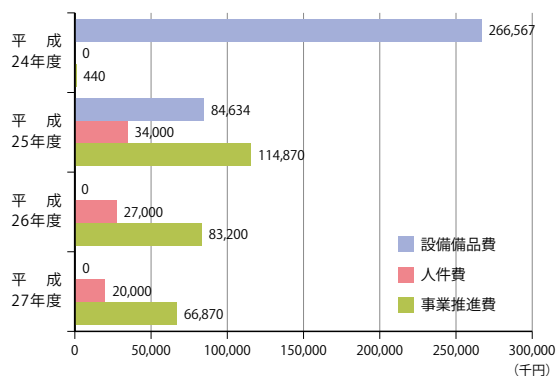
北海道教育大学



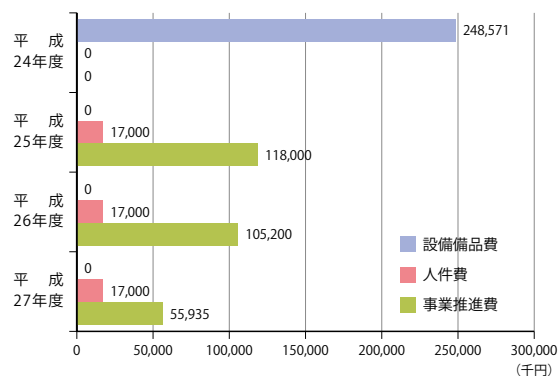
愛知教育大学



東京学芸大学



大阪教育大学

合
計

北海道教育大学

380,509

愛知教育大学

333,201

東京学芸大学

697,581

大阪教育大学

578,706

平成28年3月15日現在

【機構会議及び運営会議】

回	日時	会場	議題
1	平成27年5月14日（木） 17：15～18：45	如水会館 「如水コンファレンス」 （1階）	議題 1 教員養成開発連携機構運営会議要項の一部改正について（案） 2 平成27年度事業方針について 3 平成27年度年次計画について （1）IR部門 （2）研修・交流支援部門 （3）先導的実践プログラム部門 （4）特別プロジェクト 4 平成27年度予算（案）について 5 第3期中期目標・中期計画について 6 その他 ・HATO先導的実践プログラム部門にかかわる単位互換制度について 報告事項 1 平成25・26年度決算報告について 2 連携大学院の進捗状況について 3 その他 ・平成25・26年度決算報告について ・平成27年度HATOプロジェクト組織等について
2	平成27年12月7日（月） 10：00～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 国立大学改革強化推進補助金（平成24年度選定事業）中間評価について 2 HATO単位互換制度について 3 平成27年度年次報告書について 4 その他
3	平成28年3月7日（月） 14：00～17：00	学士会館「203」（2階）	議題 1 各部門プロジェクトの平成27年度事業報告並びに平成28年度計画について （1）平成27年度の取り組みについて （2）各センターからの発表 2 第3期中期目標期間中における平成28年度計画について 3 平成28年度事業方針について 4 センター構想について 5 「教育人会議」への記事掲載について 6 その他

【センター長会議】

回	日時	会場	議題
1	平成27年4月27日（月） 10：00～11：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成27年度教員養成開発連携機構 機構会議及び 運営会議内容について 2 その他
2	平成27年6月24日（水） 9：00～10：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 国立大学改革強化推進補助金の中間評価について 2 第3期中期目標・中期計画について 3 平成27年度事業方針に基づく計画について 4 平成27年度研究会等の広報について 5 HATO先導的実践プログラム部門にかかわる単位 互換制度について 6 HATOデータの取扱いおよび成果の公表に関して 7 その他
3	平成27年9月28日（月） 10：30～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 国立大学改革強化推進補助金（平成24年度選定事 業）中間評価ヒアリングについて 2 HATO単位互換制度について 3 平成27年度年次報告書について 4 その他
4	平成27年11月30日（月） 9：00～10：15	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 第3回平成27年度教員養成開発連携機構会議及び 運営会議（第2回）の議題内容について 2 その他
5	平成28年1月28日（木） 15：00～17：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成27年度第2回教員養成開発連携機構会議及び 運営会議の内容整理 2 先導的実践プログラム部門等 HATO 4大学連携 成果活用方法について 3 平成28年度国立大学改革強化推進補助金予算につ いて 4 その他
臨時	平成28年2月23日（火） 8：45～9：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 HATOプロジェクトセンター構想機能について 2 HATOプロジェクト研究成果物WEB掲載について 3 その他
6	平成28年3月1日（火） 10：00～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成27年度教員養成開発連携機構会議及び運営会 議（第3回）の議題内容について 2 その他

【IR部門】

回	日時	会場	議題
1	平成27年5月7日（木） 10：00～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成27年度IR実施体制について 2 上級生調査について 3 その他
2	平成27年6月4日（木） 10：00～11：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 上級生調査について 2 平成27年度事業方針に基づく計画について 3 その他
3	平成27年6月18日（木） 9：00～10：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 IR部門における研究成果の公表について 2 その他
4	平成27年9月24日（木） 9：00～11：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 教学IRシンポジウムについて 2 新入生学習調査等について 3 その他 WG議題 1 教育実習前CBTについて
5	平成27年11月5日（木） 10：00～11：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 教学IRシンポジウムについて 2 上級生調査等について 3 その他
6	平成27年12月24日（木） 9：30～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 教学IRシンポジウムについて 2 その他 WG議題 1 教育実習前CBTについて
7	平成28年2月24日（水） 13：00～14：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 新入生調査・上級生調査について 2 平成27年度HATO年次報告書について 3 成果等の公表について 4 その他
8	平成28年3月25日（金） 10：00～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成28年度IR部門事業計画書について 2 その他 WG議題 1 教育実習前CBTについて

【研修・交流支援部門】

回	日時	会場	議題
1	平成27年6月19日（金） 14：00～15：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 平成27年度研修・交流支援部門活動計画（案）について 2 グローバル化研修モデルプログラムの推進（案）について 3 研修モデルプログラムの推進（案）について 4 夏季集中検討会の開催（案）について 5 平成27年度事業方針に基づく計画（案）について 6 HATOプロジェクト成果「養成・採用・研修」を通して（案）について 7 その他 報告事項 1 研究成果の公開について 2 平成27年度日本教育大学協会研究集会の公募について 3 その他
2	平成27年11月18日（水） 10：30～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 夏季集中検討会の結果について 2 研修・交流支援部門フォーラムの検討について 3 カナダ・ビクトリア大学における教員海外研修成果の実践事例集約について 4 その他 報告 1 平成27年度日本教育大学協会研究集会での発表について 2 国立大学法人強化推進補助金の追加配分について 3 平成27年度年次報告書について 4 CTL構想について 5 その他
3	平成28年1月21日（木） 9：00～10：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 研修・交流支援部門フォーラムについて 2 フォーラム資料集（年次報告書）（案）について 3 平成27年度のまとめ及び平成28年度の取組について 報告事項 1 「カナダ・ビクトリア大学における教員海外研修成果の実践事例集約について」（大阪教育大学）
4	平成28年3月30日（水） 14：00～16：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 研修・交流支援部門フォーラムの総括について 2 英語教授法海外研修の成果を活用した附属学校教員による教育実践事例報告書の公開について 3 平成27年度国立大学改革強化推進補助金実績報告書について 4 平成28年度研修・交流支援部門活動計画（案）について

【先導的実践プログラム部門】

●北海道教育大学（H）主催プロジェクト 小学校英語教育の指導力向上プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年9月14日（月） 9月15日（火） 13：00～17：00	北海道教育大学札幌駅前サテライト教室	議題 1 HATOオンライン講義（Glexa）の活用状況の確認等について 2 後期の協働授業について 3 HATOプロジェクト広報用パンフレット作成について 4 3月開催予定の会議について 5 HATOプロジェクト関連行事の案内について
2	平成28年3月22日（火） 13：00～17：00	旭川ウェルビーイング・コンソーシアム会議室	議題 1 本年度のプロジェクト実施状況報告 2 CollaVOD今後の活用方法について 3 本プロジェクトの総括

へき地・小規模校教育に関するプロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年10月10日（土） 9：30～11：30	大宮ソニックシティ 707会議室	議題 1 平成27年度のへき地・小規模校教育に関するプロジェクトについて 2 平成27年度「へき地・小規模校教育フォーラム」のプログラムについて 3 その他
2	平成28年2月16日（火） 10：00～12：00	釧路プリンスホテル	議題 1 平成27年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトの進捗状況 (1) 本プロジェクト事業のこれまでの取組 (2) 平成27年度へき地・小規模校教育に関するプロジェクトフォーラムの総括 (3) 教材開発映像資料（DVD）と指導書（複式教育における学習指導の在り方改訂版）活用成果と検証—平成27年度HATO連携大学への“出前授業”も含めて— —研究報告— へき地・小規模校教育に関する海外調査報告 (1) フィンランド調査報告 (2) アラスカ調査報告 2 本プロジェクトによる総括討議 本プロジェクトの到達点について

演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員の コミュニケーション能力養成プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年6月29日（月） 10：40～14：45	大阪教育大学 柏原キャンパス	議題 1 出前授業の振り返り 2 その他（文献リスト等意見交換）
2	平成27年8月17日（月） 18：00～21：00	東京学芸大学20周年記念 飯島同窓会館	議題 1 出前授業の振り返り 2 高尾准教授の講話 3 渡辺准教授の講話議題
3	平成27年9月27日（日） ～9月30日（水） 9：00～16：10	北海道教育大学旭川校	4 大学連携集中授業
	平成27年9月29日（火） 15：40～18：00	北海道教育大学旭川校	議題 1 集中講義 2 集中講義の振り返り 3 新たな研究関心等に関する講話
4	平成27年12月14日（月） 10：00～15：00	東京学芸大学20周年 記念飯島同窓会館	議題 1 出前授業等について 2 成果物（報告書等）について
5	平成28年3月3日（木） 15：00～18：00	安保ホール402号室	議題 1 来年度の事業について 2 プロジェクトの成果物について 3 その他

●愛知教育大学（A）主催プロジェクト 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年11月21日（土） 13：00～14：30	愛知教育大学	議題 1 各大学における活動報告概要 2 大学間連携について 3 その他
2	平成28年2月1日（月） 10：00～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 今後の連携の進め方について 2 合同シンポジウムの開催について 3 その他
3	平成28年2月28日（日） 13：00～15：30	愛知教育大学	議題 1 次年度活動計画について 2 次年度以降の連携の進め方について 3 その他

特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年5月7日（木） 15：00～16：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 H27年度のスケジュール 2 「教員養成における障害学生支援」（仮題）の冊子の作成 3 データベースおよび論文の作成 4 その他
2	平成27年9月20日（日） 19：00～20：30	仙台市情報・産業プラ ザ情報化研修室	議題 1 平成27年度スケジュール 2 平成27年度日本教育大学協会研究集会での報告 3 1～2月のシンポジウムの開催 テーマ「教員が期待する大学での特別支援教育」 4 「教員養成における障害学生支援」（仮題）の冊子の作成
3	平成27年11月9日（月） 15：00～16：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 シンポジウムについて 2 データベースの検討、資料作成について 3 教員養成における障害学生支援（仮題）冊子の作成について 4 その他

外国人児童生徒学習支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年12月21日（月） 13：00～14：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 アンケート（各大学学生向け）の実施状況 2 今後の4大学の連携について 報告事項 1 各大学での学会等でのご発表、出版物、研修会等の催し物について

●東京学芸大学 (T) 主催プロジェクト 教育支援人材養成プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年5月22日 (金) 14:30～16:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 カリキュラムのプロトタイプの検証について 2 プロジェクトの今後とまとめについて 3 その他
2	平成27年6月30日 (火) 13:00～14:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 進捗状況の報告について 2 シンポジウムの開催について 3 テキストの作成について 4 単位互換制度の取組みについて 5 カリキュラム・ライブラリーについて 6 その他
3	平成27年8月3日 (月) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 愛知教育大学からの事例報告について 2 フォーラム(9月12日)案について 3 単位互換制度と授業科目の新設について 4 「教育支援人材」の概念について 5 その他
4	平成27年11月2日 (月) 13:00～15:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 今後のプロジェクトについて 2 その他
5	平成27年12月11日 (金) 10:30～12:00	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 テキスト作成の進捗状況について (含 教育支援の概念について) 2 シンポジウムについて 3 講義での検証と講義支援のための成果物について 4 その他
6	平成28年1月19日 (火) 16:00～17:30	TV会議 (各大学TV会議システム 設置場所)	議題 1 新聞上での報告について 2 成果報告シンポジウムについて 3 テキストの進捗状況について 4 ビデオ教材進捗状況について 5 その他

教育環境支援プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年11月30日（月） 9：00～	①大阪府松原市立布忍小学校 ②大阪府松原市立松原第三中学校	視察
	平成27年11月30日（月） 15：00～17：00	大阪教育大学天王寺キャンパス 中央館一階会議室	議題 1 視察学校を見て 2 今年度の活動について
	平成27年11月30日（月） 18：00～20：00 ミーティング	大阪教育大学天王寺キャンパス 中央館一階会議室	議題 1 4大学学生交流研修会について 2 学生インタビュー
2	平成27年12月14日（月） 8：00～	東海市立平洲中学校	視察
	平成27年12月14日（月） 15：00～17：00	名駅モリシタ名古屋駅前中央店 第1会議室	議題 1 視察学校を見て 2 NPO法人との情報交換について
	平成27年12月14日（月） 18：00～20：00 ミーティング	名駅モリシタ名古屋駅前中央店 第1会議室	議題 1 今年度の活動について 2 学生インタビュー
3	平成28年3月23日（水） 10：00～	厚岸町立床潭小学校	視察
	平成28年3月23日（水） 14：00～	厚岸町 太田屯田開拓記念館	見学
	平成28年3月23日（水） 16：15～17：15	北海道教育大学釧路校	4 大学会議

附属学校間連携プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年7月18日（土） 13：00～15：00	東京学芸大学 本部棟3階第1会議室	議題 1 東京学芸大学におけるFDコンテンツの開発状況について （1）ICT関係 教育実習指導 （2）理科関係 教育実習指導 2 今後の予定 （1）FDコンテンツ作成について （2）本年度の工程表について （3）会議等の開催について 3 平成27年度日本教育大学協会研究集会発表概要集の原稿について 4 その他

放射線教育プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年9月7日（月） ～9月10日（木）	東京学芸大学小金井 キャンパス	4 大学連携集中授業
	平成27年9月10日（木） 12：00～15：00	東京学芸大学小金井 キャンパス	議題 1 各大学における放射線教育推進の状況と当面の課題の共有 2 「東京学芸大学に於ける放射線教育の試みⅡ」（報告） 3 4 大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 4 平成28年3月19日（土）シンポジウム（於東学大）に向けての依頼 5 その他
2	平成28年3月19日（土） 18：00～20：00	東京学芸大学小金井 キャンパス	議題 1 各大学における放射線教育推進の状況と課題の共有について 2 四大学連携による放射線教育プロジェクトの今後の展開について 3 その他

●大阪教育大学（O）主催プロジェクト 安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年10月2日（金） 13：00～16：50	大阪教育大学学校危機 メンタルサポートセンター	e安全学習研修会
2	平成28年2月15日（月） 14：00～16：00	大阪教育大学学校危機 メンタルサポートセンター	議題 1 次年度以降の取組について 2 その他 報告事項 1 デジタル教材の開発状況について 2 日本教育大学協会研究年報（第34集）への投稿について 3 その他
3	平成28年3月11日（金） 13：00～16：50	大阪教育大学学校危機 メンタルサポートセンター	e安全学習研修会

教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の 養成充実に向けた改革プロジェクト

回	日時	会場	議題
1	平成27年12月16日（水） 10：30～12：00	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 今年度の取組状況等について 2 イングリッシュ・キャンプの開催について 3 次年度の取組計画について 4 4大学合同会議（第2回）の開催日程について 5 その他
2	平成28年2月18日（木） 15：00～16：00	大阪教育大学柏原キャンパス A-305 及び 愛知教育大学TV会議 システム設置場所	議題 1 今年度の取組状況の総括について 2 次年度以降の取組について 3 その他

【特別プロジェクト】 教員の魅力プロジェクト（愛知教育大学）

回	日時	会場	議題
1	平成27年5月27日（水） 14：30～16：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 「インタビュー調査」の実施報告について 2 「教員実態調査」調査項目等の検討について 3 「大学生調査」調査項目等の検討について 4 その他
2	平成27年6月24日（水） 14：00～15：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 「教員実態調査」調査項目等の検討について 2 「大学生調査」の検討について 3 その他
3	平成27年10月29日（木） 11：00～12：30	TV会議 （各大学TV会議システム 設置場所）	議題 1 教師調査の結果について 2 公開研究会について（内容・日程・会場の枠組み、 報告の分担） 3 報告書の作成について ・子ども調査と教師調査をあわせたデータ付きの 報告書を作成したい。 ・教師の魅力について高校向けパンフのようなもの を作成・配布してはどうか？

IB教育プロジェクト（東京学芸大学）

回	日時	会場	議題
1	平成28年1月30日（土） 13：30～15：00	東京学芸大学S301教室	議題 1 今年度活動報告 2 今後の事業方針 3 諸連絡等

北教大・愛教大・学芸大・大教大 HATOプロジェクトシンポを開催

平成27年
3月

文部科学省国立大学改革強化推進補助金を得て進めているHATOプロジェクト推進母体である教員養成開発連携機構は、去る2月28日学術総合センターで、「平成26年度HATOプロジェクトシンポジウム—教員養成の質保証を目指して—」を開催した。

今回のシンポジウムは、平成24年度末から始まったプロジェクトの取り組みがほぼ2年間経過したなかで、現段階での達成状況を示すことで、広く意見などを聞き、今後の事業運営に活用することを目的としている。シンポジウムでははじめに、前川文部科学審議官が「教員養成に期待すること」について講演。続いて①IR部門、②研修・交流支援部門、③先導的実践プログラム部門、④特別プロジェクトの報告が行われた。



4名のパネリスト

また講演・報告後のパネルディスカッションでは、

文科省高等教育局大学振興課の佐藤弘毅教員養成企画室長、埼玉大の細渕富夫教育学部長、新潟県上越市教育委員会の中野敏明教育長、読売新聞東京本社調査研究本部の中西茂主任研究員の4名が登壇。教員養成の現状から見た、質の向上のための核心部分やポイントの考え方などについて議論した。

約300名のシンポジウム参加者からは、「大学教員及び職員の資質や能力の専門性に踏み込んだのは画期的である」との意見や、「HATO全体の成果を今後どのようにして社会に見せていくかが今後の課題である」といった意見が寄せられるなど、今後の事業を推進する上で大いに有意義なシンポジウムとなった。

文教ニュース 第2333号（平成27年3月16日）文教速報 第8122号（平成27年3月18日）

“IB実践の場”国際中等教育学校E棟 学芸大、改修完成記念式典を挙行

平成27年
5月



テープカットを行う佐藤校長、柳澤教員養成企画室長ら

東京学芸大学は、附属国際中等教育学校E棟の改修を行い、去る4月27日に完成記念式典を執り行った。文科省国立大学改革強化推進補助金事業「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の特別プロジェクト『IB（国際バカロレア）教育プロジェクト』の主な実践の場となる。

記念式典には、文科省高等教育局大学振興課の柳澤教員養成企画室長をはじめとする関係者が出席した。テープカットに続いて佐藤附属国際中等教育学校長が挨拶。また、式後には、E棟の内覧、授業視察、IB授業に関する意見交換も行われた。

IB教育プロジェクトは、「大学教員・附属学校教員」が、国内外外国人講師研修プログラムやIB教員養成プログラムの開発を行い、研修プログラム化することによる、全国の教員養成系大学等にIB教育を普及することを目的としている。

文教ニュース 第2341・42合併号（平成27年5月11日・18日）文教速報 第8145号（平成27年7月27日）

HATOプロジェクト 「演劇的手法による教員養成課程の学生並びに 現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト」 出前授業及び4大学合同会議（北教大）

6月29日、大阪教育大学柏原キャンパスにて、HATOプロジェクト「演劇的手法による教員養成課程の学生並びに現職教員のコミュニケーション能力育成プロジェクト」出前授業と4大学合同会議（平成27年度第1回）が実施された。

HATOプロジェクトとは大規模教員養成単科大学である、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）（この4大学「HATO」と呼ぶ）を中心に教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築するプロジェクトである。

出前授業では、田中龍三教授（大阪教育大学）が担当する音楽教育専攻大学院対象の授業「音楽科教育内容研究」（場所：大阪教育大学音楽等リハーサルホール）の中で、川島裕子特任研究員（北海道教育大学）が「ステータス」と「ステレオタイプ」をテーマに身体活動を中心とした参加型の授業実践を行った。授業実践は、受講生がそれらの活動の中で、日常生活における「関係性」の問題について、体験をとおして考察するとともに、教師としての課題を明確にすることを目的として行われた。その後、授業内容について、プロジェクトメンバーで協議を行い、今後に向けた課題を共有した。午後は、4大学合同会議が開かれ、中西紗織講師（北海道教育大学）が「教員養成課程における能の指導とその周辺」について、田中龍三教授が、「ドラマ教育の手法による授業スキルの向上とHATOプロジェクト」について、ご自身の研究関心とHATOプロジェクトとの関連について発表を行った。

文教ニュース 第2353号（平成27年7月27日） 文教速報第 8175号（平成27年7月31日）



出前授業「ステータス」に関する活動の説明

大阪教大 第1回データ分析カンファレンス



大阪教育大学では7月1日、北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学の4大学で共同設置した「教員養成開発連携機構（通称『HATOプロジェクト』）のIR部門の活動として、データ分析カンファレンスが開催され、教職員合わせて37人が参加した。

カンファレンスでは、第1部「平成26・27年度新入生学習調査票に関する分析」の報告と第2部「教学IRのためのデータベース処理」についてのセミナーの二部構成で行われ、いずれも大阪教育大学情報処理センターの城戸楓特任助教から報告及び説明がなされた。

第1部では、HATOプロジェクトで共同実施した新入生学習調査の結果と入学後の成績との関係の分析結果などの報告の後、参加者の活発な議論が交わされた。「大学改革の推進が求められる中、教員志望者に大学の魅力をどうすればうまく伝わるか」「入学後に学校教員への就職をどう導くか」などが議論されたほか、「教員として就職する地域の特性と学生の特性とのマッチングはできるのか」といった質問も出された。

第2部では、主に事務職員を対象にデータベース処理に関する基礎的な事項について、第1部で使用したデータをもとに説明がなされた。

参加者からは、「データを分析することで新入生の集团的個性がわかった点が参考になった」などの感想が聞かれた。

同プロジェクトでは今後、年2回程度カンファレンスを開催して、教職員にIR活動への理解を促すことにしている。

文教ニュース 第2354・55合併号（平成27年8月10・17日） 文教速報第8183号（平成27年8月24日）



城戸特任助教

東京学芸大学 HATO 教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望」

文部科学省国立大学改革強化推進補助金を得て進めている HATO プロジェクトにおいて、東京学芸大学教育環境支援プロジェクトが、新装された東京学芸大学附属図書館ラーニングコモンズで、7月29日に『HATO 教育環境支援プロジェクト サマーフォーラム「学校支援室から見た課題と展望2015」』を開催した〔参加者総数は、学生・教職員等で33名（来場参加者：16名 web参加者：17名）〕。期末試験期間という時期やハンドリングできる ICT 環境を考慮し、今回は、来場できない方に向けては Ustream を使って生放送を行った。

プロジェクト4年目となる今回のフォーラムでは、これまでに取り組んできた下記4つのテーマを軸に学生発表とワールドカフェ方式の討議を行った。

- ① オフスクール（放課後の多様性学習活動）と授業支援
- ② 別室支援と授業支援
- ③ 動画教材支援（動画コンテンツを利用した学習方法）
- ④ 4年間の振り返りと教育課題

参加教職員や学生達が同じテーブルについての討議では、発表から見えてきた新たな課題や課題改善の可能性を探った。特に印象深いのは、以下3点である。

- ① 教員養成大学において、教師になる前に現場の日常から感得することの大切さ。
- ② 学校現場の日常から学生が自ら学べることを探し、考える大切さ。
- ③ 生徒でも先生でもない学生だからこそ見える今の学校の課題と展望をとらえる視点。

今回のフォーラムでは、プロジェクトに参加してきた大学生・大学院生の生の声を大切に、実践的な研究成果を共有する機会を創出した。フォーラム参加教職員や学生からは「様々な課題があると思うが、非常に意義のあるプロジェクトである」「今後もプロジェクトに参加したい」との声があがっていた。（次回は12月に公開研究会を東京学芸大学で開催予定）

文教ニュース 第2357号（平成27年8月31日） 文教速報第 第8187号（平成27年9月2日）



ワールドカフェ方式討議場面

東京学芸大学 HATO 放射線教育プロジェクト 4大学連携授業「放射線教育Ⅰ」を実施



4大学合同授業 受講証明書授与式

東京学芸大学における HATO 放射線教育プロジェクトでは、「科学的視点に立って放射線教育を指導できる中等理科教員の養成」を目標に、多くの実験教材やビデオ教材、講義資料などを開発してきた。昨年度「放射線教育Ⅰ」として東京学芸大学の学生を対象に開講した授業を、本年度は HATO 4大学の学生に向けて、9/7～9/10の日程で開講した（東学大学生の受講期間は9/3～9/11）。

授業内容は同大に設置された機器を活用した実験実習が主で、自然放射線の計測、霧箱の製作、CT および放射線検出器の原理、ゼオライトによるセシウムの吸着、放射線の生命体への影響（紫外線を用いた模擬実験）等のテーマを取り上げた。

北海道教育大学から4名、愛知教育大学から2名、大阪教育大学から5名の学生が各大学から派遣され、また同大からは7名の学生が参加し、受講学生の総数は18名であった。

4大学の学生を対象とした授業は、今回が初めてであったが、学生からは想定通り高い評価が得られた。今後は、本プロジェクトで開発された教材などを活用し、対象をプロジェクトに参画する4大学だけでなく、その他の大学へと広げてゆく予定である。

文教ニュース 第2363号（平成27年10月12日） 文教速報第 第8202号（平成27年10月14日）

教育支援人材養成プロジェクト(学芸大) HATOプロジェクト中間成果報告フォーラム

平成27年
9月

東京学芸大学は9月12日、東京都千代田区内の会議室で、HATOプロジェクト「教育支援人材養成プロジェクト」中間成果報告フォーラムを開催した。この「教育支援人材養成プロジェクト」は、チームアプローチを特徴とする学校教育改革に実践的に学生を参加させながら教育支援の場を具体的に生み出すとともに、その場をベースとして、参加する学生が同時に学修する課程として、教育界から求められている質が保証され担保される、カリキュラムのプロトタイプを開発することを目的とするもの。

さらに、成果を大規模教員養成単科大学である北海道教育大(H)、愛知教育大(A)、東京学芸大(T)、大阪教育大(O)の4大学のカリキュラム改善に生かし、学校教員と教育支援人材の養成の両面から、改善モデルを実践的に提示することを目指して、研究・開発を行っている。

中間成果報告フォーラムでは、講師に浅田和伸氏(内閣官房教育再生実行会議担当室長・内閣審議官)を招き、『「チーム学校」の可能性と教員養成』と題して、基調講演を行った後、“チームアプローチ”“教育支援”をテーマに①教育支援と学校改革、②教育支援と人材養成、③教育支援と教育課題の3つのパネルディスカッションを実施した。パネルディスカッションでは、教育支援人材養成プロジェクトのメンバーがそれぞれの取り組みに関する事例報告等を交えながら研究成果を発表。発表を引き受ける形で学校教員、スクールソーシャルワーカー、カウンセラー、NPO職員、教育行政職員、一般企業関係者、学生等多様な参加者がさまざまな立場から意見を述べ、熱い議論を交わした。プロジェクトの最終成果報告シンポジウムは、来年2月に開催予定。

文教ニュース 第2363号(平成27年10月12日) 文教速報第 第8200号(平成27年10月7日)



90名を超える学校教員らが参加したフォーラム

HATOプロジェクト 教員養成開発連携機構センター長会議(第3回)

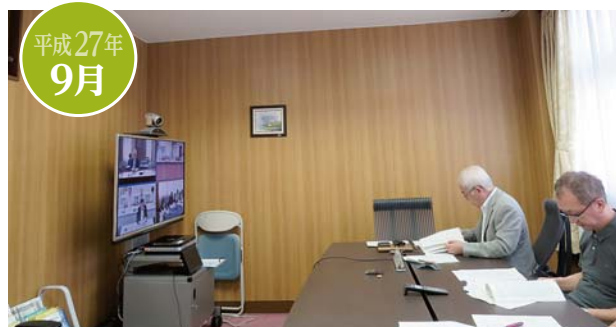
平成27年度教員養成開発連携機構(目的:教育系国立4大学の連携により、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図る等)の第3回センター長会議のテレビ会議が開催され、北海道教育大学(H)からは蛭田眞一センター長、愛知教育大学(A)からは中田敏夫センター長、東京学芸大学(T)からは岸学センター長、大阪教育大学(O)からは入口豊センター長が出席した。

会議に先立ち平成27年7月1日付けで北海道教育大学教員養成開発連携センター長に就任した蛭田眞一センター長から「現在までIR部門にかかわってきたが、今後は他部門・プロジェクトの情報も得ながら尽力したい」との挨拶があった。

今回の会議では、先日行われた文部科学省国立大学改革強化推進補助金(平成24年選定事業)中間ヒアリング評価結果を受け、次年度に向けて本事業を発展させていくための方策等について意見交換を行った。具体的には「これまでの研究で得られた成果を4大学にとどめず、うまく全国に発信し、共有していくその方向性をつかむ必要がある。また、各大学のプロジェクト関係者全てがそういう意識をもつ、また高めていく必要がある」や「学内での情報共有や共通認識が重要である」等の意見が出された。

その他HATO4大学単位互換制度や平成27年度年次報告等についての話し合いがもたれ、今後につながる有意義な会議となった。

文教ニュース 第2364号(平成27年10月19日) 文教速報第 第8207号(平成27年10月26日)



東京学芸大学 岸学センター長と
松田恵示先導の実践プログラム部門長(TV会議)

HATO 教育環境支援事業 学芸大で公開研究会



発表する学生

平成27年
12月

東京学芸大学では、HATO事業*の一環として教育環境支援プロジェクト「公開研究会」をこのほど開催した。

この研究会は、2012年度から行われてきたHATO教育環境支援プロジェクトについて、関係したステークホルダーからの省察を通じ、教育環境の変移を追うとともに、それぞれのステークホルダーが感得したこれからの教育環境支援に対する希望や方策、ミッションなどを共有することを目的としている。研究フィールドとなった学校の学校長を始め、PTA会長、隣接した都立公園の指定管理者、区の職員など発表者8名のリレー発表を軸に研究会を実施した。

発表などにより、当該学校の取組と同プロジェクトの連携による相乗効果が評価される一方で、多様な視点による省察的な発表から今後に向けた課題が共有された。特に、この活動にステューデント

アシスタントとして3年間関わってきた学生の発表からは、大学の教員養成として不足している部分の補完となる活動であったとの評価とともに、プログラム化を仮定した場合の期待等が提示された。

学芸大などでは、今後は同プロジェクトに主体的に取り組む学生が醸成する教員養成に属する自覚、教員となる責任感、教育環境に対する視座などから、プロジェクトが取り組んできた教育環境支援のポイントを精査することとしている。

* HATO事業＝文部科学省国立大学改革強化推進補助金で実施している北海道教育大（H）、愛知教育大（A）、東京学芸大（T）、大阪教育大（O）の4大学連携事業

文教ニュース 第2379号（平成28年2月8日） 文教速報第 第8238号（平成28年1月20日）

HATOプロジェクトIB教育プロジェクト 学芸大国際中等教育学校で授業研究会と4大学会議

東京学芸大学附属国際中等教育学校は去る1月30日（土）、HATOプロジェクトIB（国際バカロレア）教育プロジェクトの一環として、中学2年生を対象とした外国語科（英語）の研究授業及び協議会を実施した。

この研究授業は、IB教育特有の「目標・評価・授業」が一体化された授業展開の一例を実践報告するもの。授業内容は、IBの学習者像の中にある「コミュニケーションができる人（Communicators）」を目標として、リーディングとリスニング、スピーキングを中心とした生徒による活動主体となっている。

研究会では、異学年でも同様の目標で公開授業が行われ、さまざまな視点から4技能をバランスよく育成するための実践事例が報告された。

研究授業には100名を超える参観者を迎え、授業後の研究協議会では、当日公開された中学1年生、3年生、高校2年生にあたる5年生の同IB授業に関する内容とともに、同校の特色の説明がされた。

また、IBカリキュラムの特徴、IB授業実施にあたって重要となる年間指導計画作りや單元ごとの指導案作成、評価方法などのワークショップを行った。研究協議会及びワークショップでは参加者による熱心な質疑や意見交換が展開された。

午後には、東京学芸大学に場所を移して、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）附属国際中等教育学校、大阪教育大学（O）附属高等学校池田校舎、附属池田中学校のHATOの4大学の合同会議（協議会）を実施。各大学でのIB教育プロジェクトに関する取り組みや研究の紹介、進捗状況の報告、その他情報共有が行われた。

また、次年度の活動予定及びTV会議を含めた合同会議の実施予定を審議し、ALT（Assistant Language Teacher：外国人講師）と日本人教師の、より効率的な協力によるさらなるIB教育の強化やイマージョン授業の基礎づくりの可能性を議論した。

文教速報 第8253号（平成28年2月24日）



雨宮真一教諭の授業風景

平成28年
1月

HATOプロジェクト研修・交流支援部門 教員養成系大学・学部ならではの 新任教職員研修第1講を開催(学芸大)

文部科学省国立大学改革補助金予算を得て進めているHATOプロジェクト(北海道教育(H)、愛知教育(A)、東京学芸(T)、大阪教育(O)の4大学のプロジェクト)研修・交流支援部門では、去る1月20日に「教員養成系大学・学部ならではの新任教職員研修(試行)」の第1講を東京学芸大学附属図書館3階会議室で開催した。

研修では、学芸大の三石初雄特命教授を講師とし、「大学での教員養成を考える―東京学芸大学の事例を基に一」をテーマに1時間50分に及ぶ熱気のこもった講座が展開された。当日は定員の15名を超える応募・参加があり、新任教職員、採用2～3年の教職員をはじめ、試行ということもあり、経験豊富な教職員も参加した。

また、テレビ会議システムで北海道教育大学ともつなぎ、同大学の職員も参加した。内容は教員免許状や課程認定制度に関すること、わが国教員養成制度の歴史的展開、他大学の教員養成プログラムの紹介、さらに、学芸大の教育課程の変遷に及び、密度の濃い講座となった。同部門では次年度以降も継続的に新任教職員研修の試行を実施する計画。

同講座はHATOプロジェクト研修・交流支援部門が開発中の教員養成PD(プロフェッショナル・ディベロップメント)プログラムについて、学芸大を起点として試行するもの。今後はHATOプロジェクトを構成する他の3大学においても開催を検討している。

文教ニュース 第2382号(平成28年2月29日) 文教速報 第8253号(平成28年2月24日)



平成28年
1月

当日の講座の様子

大阪教育大学 HATOプロジェクト、データ分析カンファレンス



講演する城戸特任助教

HATOプロジェクト(北海道教育大、愛知教育大、東京学芸大、大阪教育大による大学間連携プロジェクト)のIR部門活動として、2回目となるデータ分析カンファレンスが2月10日、大阪教育大学柏原キャンパスで開催された。遠隔講義システムにより同大天王寺キャンパスにも中継され、合わせて34人が参加した。

HATOプロジェクトでは、大学の教育の質的向上を目的とする「教学IR」に取り組んでおり、今回は「教員就職率向上のためのIR」をテーマに、同大の城戸楓特任助教が学生アンケートの結果および成績の推移、卒業後進路などのデータを多角的に分析、解説した。

城戸特任助教は問題提起として、教員養成課程の学生のアンケートにおいて、入学時点では教員専願もしくは教員を

視野に入れる学生が95%以上であるのが、在学中に進路変更することで卒業時にはその割合が低下する傾向にあるというデータを提示。そして、入学1年後の進路志望調査で、教員志望から教員以外に進路変更する学生が一定数いることと、卒業後の進路が教員以外の学生は教員になった学生に比べ1年次後期から成績が下がり始めていることから、教員志望意欲の低下が成績の下落と関連していると指摘した。その上で、教師を志望しなくなる要因として、自分が教師としてやっていけるという自信の低下や、学校・教員に対するマイナスイメージなどを挙げ、こうした心理を早期に取り除くことで、教員志望意欲を高く維持することができ、教員就職率の向上が期待できると結論づけた。

参加者からは「本学の実態と課題がデータにより明らかになったのが良かった」「教育実習への大学教員のかかわり方と志望の変化について分析して欲しい」などの感想が寄せられた。

文教ニュース 第2382号(平成28年2月29日) 文教速報 第8258号(平成28年3月7日)

へき地・小規模校教育フォーラムを開催 HATO 4 大学連携研究会も（北教大）

北海道教育大学でのHATOプロジェクト先導的実践プログラム部門「へき地・小規模校教育に関するプロジェクト」平成27年度へき地・小規模校教育フォーラムが、去る2月14日・15日の両日、釧路市内のホテルで開催された。

HATOプロジェクトは大規模教員養成単科大学である北海道教育大（H）、愛知教育大（A）、東京学芸大（T）、大阪教育大（O）「HATO」4大学を中心に、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備し、全国の教員養成大学・学部とのネットワーク化を図り、わが国教員養成の高度化支援システムを構築するプロジェクト。

このフォーラムは、北海道教育大学で実施している「へき地校体験実習」の成果と課題の報告をもとにして交流していたものを、昨年度からHATOプロジェクトの連携大学である愛教大、学芸大、大教大の学生からも各大学での実習成果を発表し共有することに加えて、教員養成段階における教師教育のあり方を協議することを目的として実施。学生、教員及び教育関係者など約120人が参加した。

初日に行った“事業の振り返り”では、北教大へき地教育研究支援部門の川前部門長から、同プロジェクトが行ってきた事業内容や成果が報告された。

続いて、2日間にわたる学生による報告では、同大学札幌校、旭川校、釧路校の学生が「へき地校体験実習」を通じて、愛教大、学芸大、大教大の学生からは、遠隔地実習、離島での実習やフィールドワークを通じて、実習校の特色や少人数指導における発問の工夫、教材・教具の工夫など実習内容を紹介しながら子どもたちと向き合う中で学んだこと、小規模校の学校運営や地域とふれ合うなかで考えたことなどの発表があり、活発な質疑応答が展開された。

発表後に行われた学生や参加者でのワークショップでも、“大学への提言”として「3年生の本実習前の時は、授業の方法とか子どもとの接し方についてもっと細かい事前指導をしてほしい」といった要望が聞かれる一方、「自分たちがもっと当事者意識をもって勉強すれば良かった」と反省の声が寄せられるなど、真摯な姿勢で実習に取り組んだことがうかがわれた。

また、文科省の前川喜平文部科学審議官が『日本の少子化・小規模校化に対応した文教政策と今後の展望』と題して基調講演を行い、学校の適正規模・適正配置やICTの活用学習指導要領改訂にかかる視点や最新の検討状況などを交えながら説明され、参加者はメモなどを取りながら真剣に聞き入っていた。

また、フォーラム翌日の16日に行われた研究会では、同プロジェクトの総括について共通理解を図り、プロジェクト終了後も連携できる部分については協力していくこととなった。



ワークショップ

平成28年
2月

HATO四大学は、相互交流及び教育の充実を図ることを目的として、下記により単位互換を行なうことを合意する。

1. 参加大学

- (1) 北海道教育大学
- (2) 愛知教育大学
- (3) 東京学芸大学
- (4) 大阪教育大学

2. 単位互換を行なう授業科目

この協定により単位互換を行なう授業科目は、HATOプロジェクトが開発したカリキュラムを中心とした授業科目とする。

3. 受入れ学生の呼称

この協定により受け入れる学生は、特別聴講学生と称する。

4. 履修期間及び受入れ時期

- (1) 特別聴講学生の履修期間は1年以内とし、当該年度を超えないものとする。
- (2) 特別聴講学生の受入れ時期は、原則として学期の初めとする。

5. 受入れ学生数

各大学が受け入れる特別聴講学生数は、授業に支障がない範囲で、受入れ大学が決定する。

6. 履修方法等

特別聴講学生の履修方法及び実施方法については、受入れ大学が決定する。

7. 単位の授与等

- (1) 特別聴講学生の履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入れ大学の規則に定めるところによる。
- (2) 特別聴講学生が履修した授業科目の単位の認定については、派遣大学の定めるところによる。

8. 検定料、入学料及び授業料

特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は徴収しない。

9. 履修科目、単位数及び受入れ手続等

特別聴講学生が履修できる授業科目、単位数及び受入れ手続等については、別に定める実施要項による。

10. 実施要項

この協定による単位互換を円滑に実施するため、各大学の教員養成開発連携センター長間で実施要項を定める。

11. 実施期日

この協定書は、平成28年4月1日から実施するものとする。

12. 協定書の見直し等

- (1) 本協定書の改廃は、学長間の協議による。
- (2) 本協定は、1年ごとに見直し、四大学が合意した場合は延長するものとする。

平成28年3月7日

国立大学法人北海道教育大学長

蛇 穴 治 夫

国立大学法人愛知教育大学長

後 藤 ひ と み

国立大学法人東京学芸大学長

出 口 利 定

国立大学法人大阪教育大学長

栗 林 澄 夫

1. 出願資格

特別聴講学生を出願できる者は、四大学に在学する2年次以上の学部学生及び大学院生とし、科目等履修生、研究生及び委託学生等を除く。

2. 履修科目及び単位数

- (1) 特別聴講学生が履修できる授業科目は、HATOプロジェクトが開発したカリキュラムを中心とした授業科目のうち受入れ大学が定め、他の三大学に通知する。
- (2) 特別聴講学生が互換できる単位数の上限は、各大学において定めるところによる。

3. 履修期間

特別聴講学生としての履修期間は、当該学生の履修する授業科目の開設年度又は開設学期とする。

4. 特別聴講学生の受入れ手続

- (1) 特別聴講学生を志願する学生は、派遣大学が定める期間に手続きを行なうものとする。
- (2) 派遣大学は希望学生を取りまとめ授業科目ごとに推薦順位を付して、受入れ大学の長へ受入れを依頼する。
- (3) 受入れ大学は、受入れの可否を派遣大学に通知する。
- (4) 派遣大学は、出願学生に速やかに受入れの可否を通知する。

5. ガイダンスの実施及び履修登録

- (1) 派遣大学は、希望学生に対するガイダンスを行なう。
- (2) 受入れ大学は、特別聴講学生に対するガイダンスを行なう。
- (3) ガイダンスの際に履修登録手続きを行なう。

6. 「特別聴講学生証」の発行

受入れ大学は、特別聴講学生証を発行する。

7. 単位の授与（試験の実施）等

- (1) 授業科目の受験上の取扱い及び追・再試験の実施については、受入れ大学の規則に定めるところによる。
- (2) 派遣大学と受入れ大学の試験日程が重複した場合は、派遣大学の授業科目について追試験等の措置を講ずるものとする。

8. 成績の通知、管理及び成績証明証の発行

- (1) 受入れ大学は、当該特別聴講学生の成績を派遣大学に通知する。
- (2) 受入れ大学は、特別聴講学生の成績原簿を保管する。
- (3) 成績証明証は、原則として派遣大学が発行する。なお、必要な場合は、受入れ大学においても発行することができる。

9. 施設等の利用

特別聴講学生の履修上必要な施設・設備の利用については、便宜を供与する。

10. 特別聴講学生にかかる通知

- (1) 特別聴講学生が休学、退学等をした場合は、派遣大学は受入れ大学へ通知する。
- (2) 特別聴講学生が履修している授業の変更、試験日程等については、受入れ大学が派遣大学へ通知する。

平成28年3月7日

国立大学法人北海道教育大学
教員養成開発連携センター長

阿部 修

国立大学法人愛知教育大学
教員養成開発連携センター長

伊田 敏夫

国立大学法人東京学芸大学
教員養成開発連携センター長

岸 淳

国立大学法人大阪教育大学
教員養成開発連携センター長

入口 豊

平成26年11月13日

教員養成開発連携機構	機 構 長	出口 利定
	副機構長	本間 謙二
	副機構長	後藤ひとみ
	副機構長	栗林 澄夫

このガイドラインは、教員養成開発連携機構（HATO）の活動の結果得られるデータの取り扱いと成果の公表について、遵守・留意すべき事項を示したものである。

データの取り扱い

1. 個人情報保護について各大学の個人情報に関する定めを遵守する。
2. 得られたデータは、部門・プロジェクトの責任者が保管者および保管方法を定め、散逸・消失しないよう留意する。また、必要に応じてバックアップを作成する。
3. データの参照や分析が可能なのは、HATO 4大学の当該部門・プロジェクト担当者および担当者の監督下で作業する補助員のみとし、それ以外の者の参照・分析が必要な場合は、部門・プロジェクト会議にて協議し承認を得る。
4. 所属する大学分のデータ参照・分析に際しては、部門・プロジェクト責任者にその旨を報告する。所属以外の3大学分のデータ参照・分析に際しては、部門・プロジェクト責任者の了解を得て行い、責任者は、必要に応じて部門・プロジェクト会議に諮ることができる。
5. IR部門のガイドラインについては、別に定めた「IRデータ使用に関するガイドライン」に従う。
6. その他、データ参照・分析の手続き詳細に関しては、4大学の組織および運営方法に対応した手続きをそれぞれ定める。

成果の公表について

1. HATOの活動で得られた成果は、本ガイドラインに示された事項を遵守しながら、積極的に社会に公表・発信するよう努めるとともに、論文・学会発表・著作など、著者全員の業績として評価を得るような媒体での公表をめざす。
2. 成果を公表する際には、公表先、公表内容などの情報を部門・プロジェクト責任者に報告し、承認を得る。責任者は、必要に応じて、部門・プロジェクト会議に承認の可否を諮ることができる。
3. 成果の公表に際しては、印刷物・プレゼンテーション・Webなどの脚注その他に文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 ―教員養成ルネサンス・HATOプロジェクト―」を記載する。また、ロゴマークを示すようにする。
4. 成果の公表に際しては、できる限り、4大学の部門・プロジェクト担当者全員の氏名を示す。なお、論文や学会発表の場合の第一著者は、担当者の合議により決定する。
5. 公表する著作物の著作権は、氏名が記載された著者・発表者に帰属するが、データの所有については、教員養成開発連携機構に帰属する。さらに、公表されている著作物は、引用して利用することができるが、著作物の出典元を、その複製又は利用の態様に応じ合理的と認められる方法及び程度により明示し、著作権法に準拠することに留意すると共に、部門・プロジェクト責任者に報告することが望ましい。

HATO 4大学間における IRデータの取扱いに関する申し合わせ

平成26年12月26日

HATOプロジェクトIR部門として、4大学共同で収集している各種集計・分析データについての4大学相互間での取扱いに関して、以下のとおり申し合わせる。

記

- 1) 4大学の各IR部門が、それぞれの学内資料において、当該大学と他の3大学との比較を行う際などに、他大学の集計・分析データを用いることは妨げないこととする。
- 2) 上記の場合において、当該大学と比較する際には、他の3大学のデータについては、大学名が特定されないよう具体の大学名を出さないこととする。
- 3) 上記の集計・分析データはあくまでも学内での利用にとどめるものとし、また、学内で利用する際にも、外部からのアクセスを行えないよう配慮するものとする。
- 4) 学外に情報公開や学術資料等で公表する場合は、4大学を合計した集計データあるいは当該大学と他の3大学を合計した集計データを用いることとし、その取り扱いについては「教員養成開発連携機構（HATO）におけるデータの取り扱いおよび成果の公表に関するガイドライン」に従うものとする。
- 5) 4大学の各IR部門において、それぞれ他大学の集計・分析データを用いて各種資料を作成した際は、4大学のIR部門間で共有すべく、相互に報告するものとする。

以上

HATO プロジェクト IR 部門における 研究成果の公表に関する申し合わせ

平成27年6月18日 4大学IR部門会議

「教員養成開発連携機構（HATO）におけるデータの取り扱いおよび成果の公表に関するガイドライン」（平成26年11月13日 機構会議決定）を踏まえ、HATO 4大学（北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学）のIR部門として行った調査研究活動の成果の公表に関わっての具体的な手順について、以下のとおり申し合わせる。

1. HATOのIR部門として4大学共同で検討を行ったことがら、およびその結果として得られたデータ等ⁱについては、4大学IR部門全体の業績として公表し、その際の公表の仕方については、以下のよう
な手順を基本とする。
 - ①. 発表者（口頭発表者、および論文執筆者を指す。以下同じ）の資格に特段の制限のない媒体（例・日本教育大学協会研究集会での発表）においては、原則として、4大学IR部門の担当者全員による共同研究として公表する。
 - ②. 発表者の資格に制限のある媒体（例・学会員のみに発表資格のある研究大会）においては、原則として4大学IR部門の担当者のうちその資格を持つ者全てによる共同研究として公表する。その際、発表要旨や口頭発表資料・論文内に4大学IR部門担当者全員の取り組みであることを明記する。
 - ③. ①②いずれの場合においても、学会大会等の口頭発表者の選択や、論文の執筆順の表示等については、4大学IR部門会議での合意に基づくものとする。
2. HATO内の特定大学のIR部門の中でのみ検討されたことがら、およびその結果として得られたデータ等ⁱⁱに関しては、当該大学のIR部門による業績として公表することを原則とする。ただし、このような場合においても、速やかに4大学IR部門会議に報告して共通理解を図るとともに、可能な限りHATOプロジェクトとしての取り組みであることを示すものとする。
3. HATOのIR部門の取り組みについて、担当者の一部（特定個人）に対して学会等の主催者側より発表の依頼（招待講演・話題提供・執筆依頼等）がなされた場合に、その依頼を受けた個人の名で発表することは差し支えない。ただし、このような場合においても、可能な限り事前に4大学IR部門会議に報告し、了承を得るとともに、HATOプロジェクト全体の取り組みであることを適当な方法で示すものとする。

〔備考〕

4大学IR部門会議の開催がスケジュール的に困難な場合などは、電子メールによる持ち回りによって了承を得ることでこれに代えることも可とする。その他、状況に応じ、適宜4大学IR担当者の合意の基に柔軟な運用をするものとする。

i 共同で検討した調査項目（新入生学習調査、大学生学習調査等）やそのデータ、およびこれらの集計や分析等を含むもの。
ii 当該大学のみで検討・実施されたデータ（新入生学習調査等における「独自項目」、あるいは教育実習前知識・技能テストの北海道教育大学における試行等）。

1. 文部科学省国立大学改革強化推進補助金

MEXT Grants for Strengthening National University Reforms

※ MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan)

2. 大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—

Building a Support System to Advance Teacher Education through University Partnership: The HATO Project/
Teacher Education Renaissance

3. 教員養成開発連携機構

Cooperative Organization for the Development of Teacher Education

4. 教員養成開発連携センター

Center for Teacher Education Development through Partnerships

5. IR部門

Institutional Research Division

6. 研修・交流支援部門

Training and Exchange Support Division

7. 先導的実践プログラム部門

Advanced Educational Practice Program Division

8. 特別プロジェクト

Special project

謝 辞

Acknowledgements

例1：HATOプロジェクトにより助成を受けた研究である旨を記載する場合

（和文） 本研究は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の助成を受けて行ったものです。

（英文） This research was supported by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology through the Grant for Strengthening National University Reforms for the “HATO Project/Teacher Education Renaissance: Building a Support System to Advance Teacher Education through University Partnership”.

例2：研究の一部がHATOプロジェクトにより助成を受けている旨を記載する場合

（和文） 本研究の一部は、文部科学省国立大学改革強化推進補助金「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の助成を受けて行ったものです。

（英文） This research was supported in part by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology through the Grant for Strengthening National University Reforms for the “HATO Project/Teacher Education Renaissance: Building a Support System to Advance Teacher Education through University Partnership”.

HATOプロジェクトにおける 先導的実践プログラムの経費負担等について

平成26年3月6日

国立大学法人 北海道教育大学
国立大学法人 愛知教育大学
園立大学法人 東京学芸大学
国立大学法人 大阪教育大学

1. HATOプロジェクトにおける先導的実践プログラムの経費負担等については、4大学で下記のとおり申し合わせする。

費 目	経費負担区分	積算・契約方法等
人 件 費	雇用大学	雇用大学において積算・支払いを行う。
物 品 費 (設備備品日)	管理（使用）大学	管理（使用）大学において積算・契約・支払いを行う。 但し、共同して契約するメリット等がある場合、参加大学間で契約方法について協議する。
旅 費	参加大学	参加大学においては、出張計画に基づき積算し、旅費の支払いを行う。 主幹大学は毎年1月中を目途に翌年度の事業計画をとりまとめ、出張計画等を参加大学に連絡する。 また、参加大学の経費負担を考慮し、出張計画は原則年間2回程度を上限に事業計画を作成する。
諸 謝 金	必要とする大学	必要とする大学において積算・支払いを行う。 但し、HATO構成大学の教職員にかかる分については支給しない。
そ の 他 (借料・損料・役務費等)	必要とする大学	必要とする大学において積算・契約・支払いを行う。 但し、共同して契約するメリット等がある場合、参加大学間で契約方法について協議する。

2. 事務処理負担を軽減するため、下記取組みを積極的に実施する。
- ・会議や打合せなどにおいては、テレビ会議システムの積極的活用を図る。
 - ・各プログラムにおいてHATO構成大学間で出張依頼を行う場合、出張依頼及び承諾は電子メール・FAXを活用する。
 - ・その他、負担軽減策について協議を進める。
3. この取り決めにより難しい場合は、関係大学間で協議し、その結果については主幹大学より参加大学に対し、情報提供を行うものとする。

北海道教育大学

研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、HATOプロジェクトの成果を北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4大学が連携して全国の教員養成系大学・学部を発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。

〈中期計画〉

1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を生かして、特に本学が取り組む「小学校英語教育の指導力向上」及び「へき地・小規模校での現職教員支援」等についての中心的役割を担いながら情報提供を行い、継続的に相互交流と相互支援を実施する。

2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。

3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATO構成4大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。

4 「教育実習前CBT (Computer Based Testing)」を、HATOの4大学をはじめ、多くの教員養成系大学と連携し、運用・実施する。

愛知教育大学

教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成および教育人材養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成系大学・学部を発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。

〈中期計画〉

① HATOプロジェクト全体としては、教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また、現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資するさまざまなカリキュラム、教材等の方策を具体化し、大学、学校、教育委員会などに実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し、現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて、研修会や実践的な研究会を開催する。

② HATOプロジェクトの本学先導の実践プログラムとしては、理科離れ克服の科学ものづくり教育の推進プロジェクトでは最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは、教員養成系大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発、専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは、外国人児童生徒の指導を理解し、学習支援にかかわる教材を共同で開発する。

東京学芸大学

研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

〈中期目標〉

教員養成および教育支援者養成の質の向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築ー教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクトー」の成果をHATOプロジェクト構成4大学が連携して全国の教員養成系大学・学部を発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育の実践を支援する。

〈中期計画〉

④-1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ、継続的に相互交流と相互支援を実施するために、HATOプロジェクト構成4大学に情報発信とフィードバックの拠点を整備し、交流する大学を拡げていく。また、教育支援者育成についても本学が拠点として機能するように図る。

④-2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。

④-3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATOプロジェクト構成4大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。

大阪教育大学

教育に関する目標

(2) 教育の実施体制等に関する目標

〈中期目標〉

第2期中期目標期間においては、平成24年度から、大規模四教育大学（HATO：北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学）の連携のもと「教員養成開発連携センター」を設置し、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築：HATOプロジェクト」を進めている。また、京阪奈三教育大学（京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学）連携のもとでは、教員養成高度化連携拠点のひとつとして「教員養成高度化センター」を設置し、「『学び続ける教員』のための教員養成・研修高度化事業」を進めている。第3期中期目標期間においては、平成29年度に各事業を結実させ、継続的な各大学との連携のもと、教員養成と教員研修の高度化のための成果を全国の教員養成系大学・学部や教育委員会等現場に発信し、学校教育の質の高度化に資する。

〈中期計画〉

2-1 教員養成を行う全国の大学・学部に対して、HATOプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ、継続的に相互交流と相互支援を実施するために、構成四大学に情報発信とフィードバックの拠点を整備し、本プロジェクトの成果の活用を意図する大学を増加させる。

2-2 教員養成を行う大学、全国の学校、教育委員会等からの要望に対応する現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる問題の解決を行うために、解決に寄与するカリキュラム・教材・指導法等の方策を具体化する。

2-3 全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を実現するために、HATO構成四大学を中心に教育委員会等現場と連携し、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けて、セミナーや講習会等を実施する。

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人北海道教育大学（以下「北海道教育大学」という。）、国立大学法人東京学芸大学（以下「東京学芸大学」という。）、国立大学法人愛知教育大学（以下「愛知教育大学」という。）、国立大学法人大阪教育大学（以下「大阪教育大学」という。）（以下「四大学」という。）による教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネサンス・HATOプロジェクト—」（以下「HATOプロジェクト」という。）に関する協定書に基づき設置される、教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）の目的及び業務の範囲等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(機構の目的)

第2条 機構は、四大学の連携により、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とし、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(機構の事務所)

第3条 機構は、主たる事務所を東京学芸大学に置く。

(機構長及び副機構長)

第4条 機構に機構長及び副機構長を置き、機構長は東京学芸大学長をもって充て、副機構長は、北海道教育大学長、愛知教育大学長、大阪教育大学長とする。

(構成)

第5条 機構に、機構の運営等に関する必要な事項を審議するため教員養成開発連携機構会議（以下「機構会議」という。）を置く。

(機構会議)

第6条 機構会議は、第4条に定める機構長及び副機構長をもって構成する。

- 2 機構会議は、機構の最高意思決定機関とし、機構の運営に関する重要な事項を審議する。
- 3 機構会議に議長を置き、機構長をもって充てる。
- 4 機構会議は、構成員全員の出席がなければ会議を開くことはできない。ただし、構成員に事故あるときは、当該大学の理事等がその職務を代行する。
- 5 議決を要する事項については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(運営会議)

第7条 機構会議の下に、機構の事業計画、組織、予算及び決算等の審議を行うため教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

- 2 運営会議は、原則として第8条で定める四大学の教員養成開発連携センターの長及び四大学の事務局長で構成する。
- 3 運営会議は、前項に掲げる者の代理として、各大学の学長が指名する者の出席を認める。
- 4 運営会議について、必要な事項は別に定める。

(教員養成開発連携センター)

第8条 機構に教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置き、東京学芸大学に設置するセンターを、HATOプロジェクトの活動の拠点とするとともに、他の三大学にも同一名称のセンターを置き、連携・協力して事業計画を遂行する。

- 2 四大学のセンターにはセンター長を置き、各大学の理事もしくは副学長をもって充てる。また、必要に応じて副センター長を置くことができる。
- 3 第1項の規定に基づき設置するセンターには、IR部門、研修・交流支援部門、先導的実践プログラム部門を共通に置き、四大学の各部門が連携・協力して事業計画を遂行する。
- 4 第3項に規定する部門のほか、四大学のセンターに必要な部門を置くことができる。
- 5 部門には部門長を置くことができる。

6 四大学のセンターについて、必要な事項は四大学がそれぞれ別に定める。

(事務局)

第9条 機構の運営等に関する庶務は、機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、機構会議の議を経て機構長が定める。

附則

この規程は、平成25年5月9日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

(趣旨)

第1条 この要項は、教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第7条第4項の規定に基づき、教員養成開発連携機構（以下「機構」という。）に置く教員養成開発連携機構運営会議（以下「運営会議」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 運営会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 機構の事業計画に関すること
- (2) 機構の組織に関すること
- (3) 機構の予算及び決算に関すること
- (4) その他機構の運営に関すること

(構成)

第3条 運営会議は、機構規程第1条に規定する四大学（以下「四大学」という。）のうち次の各号に掲げる者で構成する。

- (1) 四大学に置く教員養成開発連携センターの長 各1名
- (2) 四大学の事務局長、事務局長が在しない大学にあつては当該大学の学長が指名する理事 各大学1名
- (3) その他機構長が必要と認めた者 若干名

2 構成員に欠員が生じた場合は、速やかに欠員を補充することとする。

(議長等)

第4条 運営会議に議長及び副議長を置き、議長は事務局を置く大学の構成員をもって充て、副議長は他の三大学の構成員から議長が指名する。

2 議長は、会議を主宰する。

3 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

(成立要件等)

第5条 運営会議は、四大学それぞれから第3条第1項第1号及び第2号に規定する構成員のいずれか1名以上の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、同号の構成員の代理として当該大学の学長が指名した者の出席を可とする。

2 議決を要する事項については、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 運営会議は、インターネット等を利用したTV会議で行うことができる。

(構成員以外の出席)

第6条 運営会議は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第7条 運営会議は、審議事項を円滑に審議するために、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会に関し必要な事項は、運営会議が別に定める。

(事務局)

第8条 運営会議に関する庶務は、機構長が所属する大学の事務局が他の三大学の協力を得て行う。

(要項の改廃)

第9条 この要項の改廃は、機構会議の議を経て機構長が定める。

(その他)

第10条 この要項に定めるもののほか、運営会議に必要な事項は、運営会議の議を経て、機構長が定める。

附則

この要項は、平成25年5月9日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附則

この要項は、平成27年5月15日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

第1章 総則**(趣旨)**

第1条 この要項は、教員養成開発連携機構規程（平成25年5月9日制定）第8条に基づき、北海道教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学及び大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的としたHATOプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

2 センターは、他の教員養成開発連携センターと連携及び協力し、プロジェクトを遂行するものとする。

3 センターは、プロジェクトの成果をもって、大学教育の充実と改善を図るものとする。

第2章 部門、業務、職員等**(部門)**

第3条 センターの業務を遂行するため、センターに、次に掲げる部門を置く。

- (1) IR部門
- (2) 研修・交流支援部門
- (3) 先導的実践プログラム部門

2 前項に定めるもののほか、本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

(IR部門の業務)

第4条 IR部門は次の業務を行う。

- (1) 教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化に関連すること（IRコンソーシアムの設置を含む。）
- (2) その他必要な業務

(研修・交流支援部門の業務)

第5条 研修・交流支援部門は、次の業務を行う。

- (1) 教員養成の国際化を目指したSD及びFD研修の共同実施並びに研修プログラムの開発に関連すること
- (2) 教員養成系大学・学部の交流及び相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関連すること
- (3) その他必要な業務

(先導的実践プログラム部門の業務)

第6条 先導的実践プログラム部門は、次の業務を行う。

- (1) 附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築に関連すること
- (2) 先導的実践プログラムの開発事業及びその成果に基づく共同実施事業の開発に関連すること
- (3) その他必要な業務

(構成員)

第7条 センターに、センター長のほか、次に掲げる者を置く。

- (1) IR部門長、研修・交流支援部門長、先導的実践プログラム部門長及び第3条第2項に規定する部門の長（以下「部門長という。」）
- (2) 主任センター員
- (3) センター員

2 センター長は、前項各号に掲げる者のほか、センターに、職員及び特任職員を置くことができる。

3 センター長は、前2項のほか、特定の事項を調査・研究するため、学内外から共同研究員を委嘱することができる。

4 第2項に規定する職員及び特任職員の選考に関し必要な事項は、北海道教育大学教員選考規則（平成16年規則第19号）及び北海道教育大学特任教員の選考等に関する要項（平成24年12月28日制定）を準用する。

(職務)

第8条 センター長は、学長の監督の下に、センターの業務を掌理し、所属職員を監督する。

- 2 部門長は、センター長を補佐し、当該部門の業務を掌理する。
- 3 主任センター員は、部門長を補佐し、当該部門の業務に従事する。
- 4 センター員は、当該部門の業務に従事する。

(センター長等の任命)

第9条 センター長は、学長が指名する理事をもって充てる。

2 部門長は、本学の教員のうちからセンター長の推薦により、学長が任命し、教育研究評議会に報告する。

3 主任センター員及びセンター員は、本学の教員のうちから学長が任命し、教育研究評議会に報告する。

4 部門長の任期は、2年とし、再任されることができる。

5 前3項の規定にかかわらず、学長が特に必要と認める場合は、部門長、主任センター員及びセンター員を、本学の教員以外の者に委嘱することができる。

6 学長は、前項の規定による委嘱を行った場合は、教育研究評議会に報告する。

第3章 センター会議等**(センター会議)**

第10条 センターに、センターの運営に関する必要な事項を審議するため、センター会議を置く。

(組織)

第11条 センター会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長
- (2) 各部門長
- (3) その他必要に応じて学長が委嘱する者 若干人

(審議事項)

第12条 センター会議は、次の事項を審議する。

- (1) センターの運営の基本方針に関する事項
- (2) 人事及び組織に関する事項
- (3) 予算に関する事項
- (4) その他運営に関する事項

(会議)

第13条 センター会議は、センター長が招集し、その議長となる。

2 センター長は、委員の3分の1以上の要請があった場合は、会議を招集しなければならない。

3 センター会議は、委員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

4 センター会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。

第4章 雑則**(事務)**

第14条 センターに関する事務は、関係する各課及び室の協力を得て、学務部教務課が行う。

(雑則)

第15条 この要項に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター会議の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この要項は、平成25年5月23日から施行する。

附則

この要項は、平成27年7月1日から施行する。

(趣旨)

第1条 この規程は、教員養成開発連携機構規程第8条第6項の規定に基づき、愛知教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、国立大学法人北海道教育大学、国立大学法人東京学芸大学、国立大学法人愛知教育大学（以下「本学」という。）、国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教員養成機能の強化に向けた将来構想等に関するIRの取組を行う業務
- (2) 教員養成系大学・学部間の教員交流を活発化するための取組及び事務職員の専門職化を推進するための相互交流・研修などの取組を具体化する業務
- (3) 本学における特徴ある取組を進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行う業務
- (4) その他センターの目的達成のために必要な業務

(部門)

第4条 前条の業務を遂行するため、センターに次の部門を置く。

- (1) IR部門
- (2) 研修・交流支援部門
- (3) 先導的実践プログラム部門
- 2 前項に定める部門の他に本学独自の事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。
- 3 部門には、それぞれの部門長を置くことができる。

(職員)

第5条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターに所属する専任教員
- 2 前項に定める職員のほか、兼任教職員を置くことができる。

(客員教授等)

第6条 センターに、必要に応じて客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。

- 2 客員教授等は、学長が委嘱する。

(共同研究員)

第7条 センターに、必要に応じて共同研究員を置くことができる。

- 2 共同研究員は、学長が委嘱する。

(センター長及び副センター長)

第8条 センター長は、学長が指名する理事をもって充て、副センター長は、センター長が指名した者をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの運営に関する業務をつかさどる。
- 3 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、4年を超えて副センター長の職を継続することはできない。

(委員会)

第9条 センターに、センターの管理運営に関する事項を審議するため、愛知教育大学教員養成開発連携センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第10条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの運営の基本方針に関すること。
- (2) センターの教職員の人事に関すること。
- (3) センターの予算に関すること。
- (4) その他センターの管理運営に関すること。

(構成)

第11条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターに所属する専任教員
- (4) 事務局長
- (5) 教育研究支援部長
- (6) 教育創造開発機構運営課長
- (7) 教務課長
- (8) その他必要に応じて学長が指名する者

(任期)

第12条 前条第8号に掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第13条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、センター長をもって充て、委員会を招集し議長となる。
- 3 副委員長は副センター長をもって充て、委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代行する。

(成立要件等)

第14条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 委員会の議決は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第15条 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第16条 委員会は、必要に応じて部会を設けることができる。

- 2 部会の組織及び運営については、委員会が別に定める。

(事務)

第17条 センター及び委員会の事務は、関係各部課の協力を得て教育創造開発機構運営課が行う。

- 2 センターに置く部門等の事務については以下のとおりとする。

- (1) IR部門（教育研究支援部）
- (2) 研修・交流支援部門（法人企画部）
- (3) 先導的実践プログラム部門及びその他の部門（教育創造開発機構運営課）
- (4) 予算要求・執行・決算等の業務（財務部）

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が定める。

(雑則)

第19条 この規程に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附則

この規程は、2013年5月15日から施行し、2013年4月1日から適用する。

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人東京学芸大学組織運営規程（平成22年規程第13号）第15条第3項の規定に基づき、東京学芸大学教員養成開発連携センターについて必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 教員養成開発連携機構規程（以下「機構規程」という。）第8条の規定に基づき、国立大学法人東京学芸大学（以下「本学」という。）に東京学芸大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第3条 センターは、機構規程第1条に規定する四大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実に努めることを目的としたHATOプロジェクトの活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(部門及び事業)

第4条 センターに次に掲げる部門を置き、それぞれ次に掲げる事業を行う。

(1) IR部門

IRコンソーシアムの設置を含む、教員養成系のIRネットワークの構築による教員養成機能の強化

(2) 研修・交流支援部門

イ 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発

ロ 教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築

(3) 先導的実践プログラム部門

イ 附属学校間連携による先導的教育実践プログラムの構築

ロ 先導的実践プログラムの開発事業及びその成果をもとにした共同実施事業の開発

2 前項で定める3つの部門には、それぞれ部門長を置く。

3 前項で定める部門の他に、事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。

(職員)

第5条 センターにセンター長及び専任教員のほか、必要な職員を置く。

2 前項に定める職員のほか、必要に応じて副センター長及び兼任教員を置くことができる。

3 兼任教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 前条第2項に規定する部門長は、センター長の指名するセンターの専任教員若しくは兼任教員をもって充てるものとし、任期は2年とし、再任を妨げない。

(センター長等)

第6条 センター長は、学長の指名する理事又は副学長をもって充てる。

2 センター長は、センターの管理運営をつかさどる。

3 副センター長を置く場合は、センター長が部門長の中から指名する。

4 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。

(客員教授等)

第7条 センターに、客員教授又は客員准教授（以下「客員教授等」という。）を置くことができる。

2 客員教授等の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(共同研究員)

第8条 センターに、必要に応じて、共同研究員を置くことができる。

2 共同研究員は、学長が委嘱する。

(運営委員会)

第9条 センターに、センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第10条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

(1) センターの運営の基本方針に関すること。

(2) センターの職員の人事に関すること。

(3) センターの予算に関すること。

(4) その他センターの管理運営に関すること。

(組織)

第11条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

(1) センター長

(2) 部門長

(3) センターに所属する専任教員

(4) 事務局長

(5) 教育連携担当課長

(6) その他必要に応じて学長が委嘱する者 若干名

(任期)

第12条 前条第6号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第13条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(会議)

第14条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第15条 委員会は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(所員会議)

第16条 センターに、センターの管理運営に関する事項を協議するため、センターに所属する教員をもって組織する所員会議を置く。

2 客員教授等は、所員会議に出席し、専門的事項について意見を述べることができる。

(庶務)

第17条 センターの庶務は、関係各部課の協力を得て総務部教育連携担当課が処理する。

2 センターに置く部門等の庶務については次のとおりとする。

(1) IR部門（学務部）

(2) 研修・交流支援部門（総務部）

(3) 先導的実践プログラム部門及びその他の部門（教育研究支援部）

(4) 予算要求・執行・決算等の業務（財務施設部）

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教育研究評議会の議を経て学長が定める。

(細目)

第19条 この規程に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この規程は、平成25年6月6日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附則（平26程23）（抄）

この規程は、平成25年4月1日から適用する。

附則（平26程24）（抄）

平成26年4月1日から適用する。

(趣旨)

- 1 この要項は、国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議規程及び国立大学法人大阪教育大学改革強化推進事業実施委員会要項（以下「事業実施委員会要項」という。）に基づき、大阪教育大学教員養成開発連携センター（以下「センター」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

- 2 センターは、国立大学法人北海道教育大学、国立大学法人愛知教育大学、国立大学法人東京学芸大学及び国立大学法人大阪教育大学の強みを生かしつつ、教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とする「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部との連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。

(部門及び業務)

- 3 センターに部門を置き、それぞれ次に掲げる業務を行う。
- (1) IR部門
大学・学部間連携による教員養成の充実・強化を含むIRに関する業務
 - (2) 研修・交流支援部門
ア 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施並びに研修プログラム等の開発に関する業務
イ 教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に関する業務
 - (3) 先導的実践プログラム部門
ア 附属学校園を含む特色ある教育実践プログラムの構築に関する業務
イ 全国の教員養成機能の充実に資する先導的実践プログラムの開発及びその成果をもとにした共同事業の実施に関する業務
- 4 前項に定める部門のほか、事業計画等に応じて必要な部門を置くことができる。
- 5 部門には、それぞれ部門長を置くことができる。
- 6 部門長は、学長が指名する。

(職員)

- 7 センターにセンター長及び必要な職員を置く。
- 8 前項に定める職員は、専任又は兼任の教職員とする。
- 9 兼任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(センター長)

- 10 センター長は、事業実施委員会要項第5項に基づき、学長が指名する者とする。
- 11 センター長は、センターの管理運営をつかさどる。

(客員教員)

- 12 センターに客員教授又は客員准教授（以下「客員教員」という。）を置くことができる。
- 13 客員教員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(共同研究員)

- 14 センターに共同研究員を置くことができる。
- 15 共同研究員は、学長が委嘱する。

(運営会議)

- 16 センターに関する重要事項を審議するため、運営会議（以下「会議」という。）を置く。

(審議事項)

- 17 会議は、次に掲げる事項を審議する。
- (1) センターの運営の基本方針に関すること
 - (2) センターの職員の人事に関すること
 - (3) センターの予算に関すること
 - (4) その他センターの管理運営に関すること

(組織)

- 18 会議は、次に掲げる委員をもって組織する。
- (1) センター長
 - (2) 部門長
 - (3) センター専任の教職員
 - (4) センター兼任の教員 若干人
 - (5) その他学長が指名又は委嘱する者 若干人

(任期)

- 19 前項第4号及び第5号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

- 20 会議に議長を置き、センター長をもって充てる。

(議事)

- 21 議長は、会議を招集し、議事をつかさどる。
- 22 議長に事故あるときは、あらかじめ議長の指名する委員がその職務を代行する。
- 23 会議は、必要に応じて、副議長を置くことができる。
- 24 副議長に関する事項は、会議が別に定める。
- 25 会議は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。
- 26 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

- 27 会議は、必要に応じて、関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

- 28 センターの庶務は、大学改革強化推進事務室が処理する。

(要項の改廃)

- 29 この要項の改廃は、国立大学法人大阪教育大学改革強化推進本部会議の議を経て学長が定める。

(細目)

- 30 この要項に定めるもののほか、センターの運営等に関し必要な事項は、会議の議を経て、センター長が別に定める。

附則

この要項は、平成25年10月7日から施行する。